

人口問題研究所  
実地調査報告資料  
昭和63年1月20日

Institute of Population Problems  
Field Survey Series  
January 20, 1988

101832

昭和61年度  
地域人口の移動歴と移動理由に  
関する人口学的調査

National Survey on Migration in Japan, 1986:  
A Study of Its Histories, Determinants and Consequences

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems  
Ministry of Health and Welfare  
Tokyo, Japan

実地調査報告 資料目録 (昭和43年度以降)

昭和60年度	家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査	……………	(昭 61. 6 刊)
昭和59年度	家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査	……………	(昭 60. 10 刊)
昭和58年度	結婚に関する人口学的調査	……………	(昭 59. 10 刊)
昭和57年度	第 8 次出産力調査 (結婚と出産力に関する全国調査)	……………	(昭 58. 7 刊)
	—第 II 報告書— 独身青年層の結婚と子供観		
昭和57年度	第 8 次出産力調査 (結婚と出産力に関する全国調査)	……………	(昭 58. 3 刊)
	—第 I 報告書— 日本人の結婚と出産		
昭和56年度	人口移動と定住に関する調査報告	……………	(昭 57. 2 刊)
昭和55年度	女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査	……………	(昭 56. 6 刊)
	—概報および主要結果表—		
昭和54年度	人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査	……………	(昭 55. 5 刊)
	—概報および主要結果表—		
昭和53年度	長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査	……………	(昭 54. 8 刊)
	—概報および主要結果表—		
昭和52年度	第 7 次出産力調査報告 —概報および主要結果表—	……………	(昭 53. 12 刊)
昭和51年度	地域人口移動に関する調査報告 —概報および主要結果表—	……………	(昭 52. 5 刊)
昭和50年度	ライフ・サイクルに関する人口学的調査報告	……………	(昭 52. 3 刊)
	—概報および主要結果表—		
昭和49年度	人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査報告	……………	(昭 50. 11 刊)
昭和48年度	生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査結果	……………	(昭 50. 3 刊)
	概要報告 都市の部		
昭和48年度	生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査結果	……………	(昭 50. 3 刊)
	概要報告 農村の部		
昭和47年度	第 6 次出産力調査報告 (その 1) 概報および主要結果表	……………	(昭 48. 3 刊)
昭和46年度	人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告	……………	(昭 47. 12 刊)
	[埼玉県編]		
昭和46年度	人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告	……………	(昭 47. 12 刊)
	[首都圏編]		
昭和46年度	人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告	……………	(昭 47. 10 刊)
	[長崎県編]		
昭和46年度	人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告	……………	(昭 47. 9 刊)
	[鹿児島県編]		
昭和46年度	人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告	……………	(昭 47. 8 刊)
	[宮城県]		
昭和46年度	人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告	……………	(昭 47. 7 刊)
	[広島県編]		
昭和46年度	人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告	……………	(昭 47. 7 刊)
	[青森県編]		
昭和46年度	人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告	……………	(昭 47. 7 刊)
	[福岡県編]		
昭和45年度	人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告	……………	(昭 47. 3 刊)
昭和45年度	非農林就業人口実態調査報告 [概要—主要結果表]	……………	(昭 46. 3 刊)
昭和44年度	都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する	……………	(昭 45. 3 刊)
	調査報告 [第 2 分冊]		
昭和44年度	都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する	……………	(昭 45. 3 刊)
	調査報告 [第 1 分冊]		
昭和43年度	人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報	……………	(昭 45. 2 刊)
	告 第 2 部		
昭和43年度	人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報	……………	(昭 44. 3 刊)
	告 第 1 部		

## 序 文

「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」結果の報告書が刊行される運びとなった。この調査は1986年10月1日に施行されたもので、1980年代以降の新しい人口移動の動向と各世代の移動歴や移動理由を探ることによって、人口移動の人口学的分析のための基礎資料を得ようとしたものであるが、同時に、人口移動の将来の長期的な動きをよりの確に予測して、より信頼性のある地域人口の将来推計を行うための情報を得ることを目的としたものである。

今回の調査は人口移動に関する全国調査として1976年、1981年に続き3回目であるが、人口移動の全国標本調査としては1976年に続き2回目である。全国人口移動に関する調査は今後5年に1回当研究所で行われることが決まっております、この種の調査は継続的に行われることにより大きな成果を挙げることができると期待される。

人口の高齢化が我が国最大の社会問題となっている今日、各地域においてそれがどのように進行するかを的確に把握することは、厚生行政をはじめ、中央各官庁、各地方自治体の各種政策策定のために必要不可欠のものとなっている。そのために最近地域人口の将来推計にたいする要望が非常に強まっているが、この地域人口推計のための最も重要な要素の一つである人口移動に関する情報収集および人口学的分析は十分には行われていないのが実情である。今回の調査がこのような欠落を補って行くことに資することができれば幸いである。

今回の報告書はこの全国人口移動調査のごく代表的な数値をとりまとめたものであり、今後この調査の詳しい分析の発表は次つぎと行われる予定である。

この調査にあたり、厚生省大臣官房統計情報部の多大なご協力を受けた。記して感謝の意を表したい。また、都道府県、政令指定都市、保健所ならびに調査員の方々さらに全国の調査対象者の方々の多大のご協力を得ることができ、厚く御礼を申し上げたい。

なお、この調査は、1986年当時河辺宏（人口政策研究部）、廣嶋清志（人口政策研究部）、松下敬一郎（人口政策研究部）、三田房美（人口政策研究部）、1987年山口喜一（人口情報部）、坂東里江子（人口情報部）の各技官がそれぞれ担当し、庶務課がこれに協力したものである。

1988年1月20日

厚生省人口問題研究所長

河 野 稔 果

# 目 次

## 第 I 部 調査の概要

第 1 章 調査の目的と意義	3
第 2 章 調査実施の概要	6
第 3 章 調査結果のあらまし	8

## 第 II 部 調査結果の概要

第 1 章 調査対象の基本的属性	13
1-1 世帯員と世帯主との関係	13
1-2 世帯主, 配偶者の属性	15
1-3 世帯主, 配偶者の親	15
1-4 世帯主の子	16
第 2 章 世帯員の生涯移動	18
2-1 生涯移動からみた世帯員の移動傾向	18
2-2 地域ブロック別の世帯員の生涯移動	20
2-3 生涯移動よりみた地域ブロック間の交流	23
第 3 章 世帯主の移動時期別移動	26
3-1 親との続柄と年齢別にみた移動時期と世帯主の移動	26
3-2 世帯主の移動と移動理由	31
3-3 最近 6 年間に転入した世帯主の前住地と現住地との関係	32
第 4 章 世帯主と配偶者の就学・就業と移動	35
4-1 義務教育修了後の進学と移動	35
4-2 高校卒業後の進学・就業と移動	39
4-3 大学卒業直後の就業と移動	44
4-4 親との同別居からみた世帯主と女子配偶者の移動	46
第 5 章 世帯主と配偶者の結婚と移動	52
5-1 世帯主と配偶者の結婚直前の居住地	52
5-2 結婚直前と直後の居住地	53
5-3 世帯主と配偶者の出生地の組み合わせ	55
5-4 世帯主の結婚前後の親との同別居	56
第 6 章 世帯主の子供の親との別居・同居にともなう移動	58
6-1 生存別居子供の親との別居	58

6-2	別居経験のある同居子の別居と同居	61
第7章	Uターン	66
7-1	出生地と現住地からみた大都市地域・非大都市地域間の移動	66
7-2	世帯主・配偶者の性・年齢別にみたUターン	67
7-3	世帯主・配偶者の出生地別にみたUターン	70
7-4	世帯主・配偶者の学歴別にみたUターン	72
7-5	世帯主・配偶者の親との続柄とUターン	73
7-6	世帯主・配偶者の親との同居別居とUターン	76
7-7	ふるさと意識とUターン	77
7-8	最後の移動理由とUターン	78
第8章	親子同居と移動	80
8-1	子との居住関係	80
8-2	子との同居意識	82
8-3	親との居住関係	86
8-4	親との同居意識	92
第9章	ふるさと意識	96
9-1	性別ふるさと意識	96
9-2	現住地別ふるさと意識	97
9-3	学歴とふるさと意識	97
9-4	親との同居とふるさと意識	98
9-5	最後の移動とふるさと意識	99
第10章	移動の影響	101
10-1	親との同居，子との同居	101
10-2	住宅・宅地と通勤時間	102
第Ⅲ部	付 表	
	単純集計表，クロス表	105
第Ⅳ部	集計関係資料	
	テーブルアウト，エラーチェック，マッチング，合成変数，集計表一覧	137
第Ⅴ部	調査関係資料	
	要綱，手引き，調査票，その他の調査関係資料	159

## 本文図表目次

表 1 - 1	世帯主との続柄別世帯員数 .....	13
表 1 - 2	世帯主, 配偶者, 子, 親の性別・年齢別分布 .....	14
表 1 - 3	親との続柄別世帯主数, 配偶者数 .....	15
表 1 - 4	世帯主および配偶者の親 .....	16
表 1 - 5	世帯主及および配偶者の親との同別居 .....	16
表 1 - 6	性・世帯主との続柄別 世帯主の子の同別居状態 .....	17
表 2 - 1	世帯員の現住地と出生地との関係 .....	19
表 2 - 2	年齢別にみた世帯員の生涯移動 .....	19
表 2 - 3	現住地からみた世帯員の生涯移動の範囲 .....	21
表 2 - 4	出生地よりみた世帯員の生涯移動の範囲 .....	22
表 2 - 5	世帯員の生涯移動からみた地域ブロック別流入超過 .....	24
表 2 - 6	世帯員の生涯移動よりみた地域ブロック間の流動 .....	25
表 3 - 1	現住地への転入時期と親との続柄別世帯主数 .....	26
表 3 - 2	現住地への転入時期と年齢別世帯主数 .....	28
表 3 - 3	世帯主の年齢, 親との続柄, 現住地への転入時期 .....	30
表 3 - 4	世帯主の現住地への転入理由 .....	30
表 3 - 5	世帯主の現住地への転入時期別転入理由 .....	31
表 3 - 6	最近 6 年間に転入した世帯主の年齢別にみた前住地と現住地の関係 .....	32
表 3 - 7	現住地へ転入した世帯主の前住地と現住地別世帯主数 .....	33
表 4 - 1	学歴別年齢別世帯主ならびに女子配偶者数 .....	36
表 4 - 2	年齢別にみた世帯主と女子配偶者の高校 (旧制中学) への進学率 .....	37
表 4 - 3	学歴が中卒の世帯主と女子配偶者の中学卒業後の就業内容 .....	37
表 4 - 4	学歴が中卒の世帯主と女子配偶者の中卒後の親との同別居 .....	38
表 4 - 5	学歴が中卒の世帯主と女子配偶者の就業後の居住地 .....	39
表 4 - 6	世帯主および女子配偶者の大学への進学率 .....	40
表 4 - 7	学歴が高卒の世帯主と女子配偶者の高校卒業後の就業内容 .....	41
表 4 - 8	学歴が高卒の世帯主と女子配偶者の高卒後の親との同別居 .....	41
表 4 - 9	学歴が高卒の世帯主と女子配偶者の就業後の別居居住地 .....	42

表 4 - 10	世帯主および女子配偶者の大学進学時の親との同別居	43
表 4 - 11	学歴が大卒の世帯主および女子配偶者の大学進学時の別居者の別居先	44
表 4 - 12	学歴が大卒の世帯主と女子配偶者の大学卒業後の就業内容	44
表 4 - 13	学歴が大卒の世帯主と女子配偶者の大卒就業後の親との同別居	45
表 4 - 14	学歴が大卒の別居世帯主と女子配偶者の居住地	46
表 4 - 15	学歴が大卒の世帯主と女子配偶者の大学在学中と大学卒業後の同別居の 変化	47
表 4 - 16	年齢コーホート別にみた世帯主の義務教育修了から大学卒業までの同居 者ならびに別居者数	50
図 4 - 1	世帯主の義務教育修了から大学卒業に至るまでの同別居の流れ	48
図 4 - 2	女子配偶者の義務教育修了から大学卒業に至るまでの同別居の流れ	49
表 5 - 1	夫および妻からみた配偶者の結婚直前の居住地の組み合わせ	53
表 5 - 2	夫および妻の結婚直前・直後の居住地の組み合わせ	54
表 5 - 3	妻の結婚に伴うブロック間移動	54
表 5 - 4	夫および妻からみた出生地の組み合わせ	55
表 5 - 5	年齢別男子世帯主の結婚前後の親との同別居者割合	56
表 6 - 1	生存別居子供の性・年齢別, 転出年齢	59
表 6 - 2	生存別居子供の性・年齢別, 転出理由	60
表 6 - 3	生存別居子供の性・続柄別, 転出理由	60
表 6 - 4	現住子供の性・年齢別, 転出経験の有無	62
表 6 - 5	現住子供の性・続柄別, 転出年齢	62
表 6 - 6	現住子供の学歴別, 転出理由	63
表 6 - 7	現住子供の転出理由別, 転出前居住地	63
表 6 - 8	現住子供の転出年齢別, 転入年齢	64
表 6 - 9	現住子供の転入年齢別, 転入理由	65
表 7 - 1	大都市地域・非大都市地域 2 区分による出生地と現住地の関係	67
表 7 - 2	世帯主・配偶者の性・年齢別他出範囲別 U ターン, J ターンの割合	68
表 7 - 3	世帯主・配偶者の性・年齢別他出範囲別残存率, U ターン率	69
表 7 - 4	世帯主・配偶者の出生地別 U ターン, J ターン割合	71
表 7 - 5	世帯主・配偶者の出生地別残存率, U ターン率	71

表 7 - 6	世帯主・配偶者の学歴別Uターン， Jターン割合	72
表 7 - 7	世帯主・配偶者の学歴別残存率， Uターン率	73
表 7 - 8	世帯主・配偶者の親との続柄別Uターン， Jターン割合	74
表 7 - 9	世帯主・配偶者の親との続柄別残存率， Uターン率	74
表 7 - 10	世帯主・配偶者のきょうだい数別Uターン， Jターン割合	75
表 7 - 11	世帯主・配偶者のきょうだい数別残存率， Uターン率	75
表 7 - 12	世帯主・配偶者の親との同別居別Uターン， Jターン割合	76
表 7 - 13	世帯主・配偶者の親との同別居別残存率， Uターン率	76
表 7 - 14	世帯主・配偶者のふるさと意識別Uターン， Jターン割合	77
表 7 - 15	世帯主・配偶者のふるさと意識別残存率， Uターン率	77
表 7 - 16	世帯主の最後の移動理由別残存率， Uターン率	79
表 8 - 1	世帯主の年齢別子との居住関係	80
表 8 - 2	世帯主の現住地別もっとも近くの子との居住関係	81
表 8 - 3	世帯主の学歴別もっとも近くの子との居住関係	81
表 8 - 4	世帯主の子の数別もっとも近くの子との居住関係	81
表 8 - 5	世帯主のふるさと意識別子との居住関係	82
表 8 - 6	世帯主の年齢別子との同居意識	82
表 8 - 7	世帯主の子の数別子との同居意識	83
表 8 - 8	世帯主の学歴別子との同居意識	84
表 8 - 9	職業別世帯主の子との同居希望	84
表 8 - 10	世帯主および配偶者の性・年齢別親との居住関係および親の居住状態	85
表 8 - 11	世帯主・配偶者の現住地別親との居住関係・居住状態	87
表 8 - 12	世帯主の父親の年齢別親の居住地が大都市県の割合	87
表 8 - 13	世帯主・配偶者の学歴別親との居住関係	88
表 8 - 14	世帯主・配偶者の親との続柄別親との居住関係	88
表 8 - 15	世帯主・配偶者のきょうだい数別親との居住関係	89
表 8 - 16	世帯主の最後の移動理由別世帯主および配偶者の親との居住関係	90
表 8 - 17	世帯主・配偶者のふるさと意識別親との居住関係	90
表 8 - 18	世帯主・配偶者の性・年齢別親との同居意識	91
表 8 - 19	世帯主および配偶者の親の居住状態別親との同居意識	92
表 8 - 20	夫妻の出生県と現住県の関係別世帯主の親との同居意識	93
表 8 - 21	夫妻の親の居住地と現住地との関係別世帯主の親との同居意識	94



表 9 - 1	世帯主・配偶者のふるさと意識	96
表 9 - 2	現住地別ふるさと意識（世帯主および配偶者）	97
表 9 - 3	学歴別ふるさと意識（世帯主および配偶者）	97
表 9 - 4	きょうだい数別ふるさと意識（世帯主および配偶者）	98
表 9 - 5	親との続柄別ふるさと意識（世帯主および配偶者）	98
表 9 - 6	世帯主の親との同居意識別ふるさと意識	99
表 9 - 7	世帯主の最後の移動理由別ふるさと意識	99
表 10 - 1	世帯主の移動類型別親との同居率	101
表 10 - 2	世帯主の移動類型別住宅・宅地所有と通勤時間	102

## 第 I 部 調査の概要



# 第1章 調査の目的と意義

## 1. 調査目的

地域人口の将来推計は厚生行政をはじめとして中央官庁、各地方自治体の各種政策策定の基礎となるもので、とくに人口高齢化が急速に進行している今日、各地域においてはそれがどのように現れるかを的確に把握する必要がある。この場合、地域人口の増減と構成を決める最も大きな要因は人口移動である。出生数や死亡数も人口移動によって大きく影響を受ける。日本の国内の人口移動は、1970年代には人口の地方への分散をもたらすものとして作用してきたが、1980年代に入って再び大都市圏への人口集中をもたらすと考えられる動きに変わってきており、その詳細な分析が待たれている。

本調査は、この1980年代以降の新しい人口移動の動向を把握することによって、地域人口の将来推計のための基礎的資料を得ようとするものであるが、1980年から1985年までの人口移動の実態を探るのみならず、調査対象のコーホートごとの移動歴を探ることによって、人口移動の将来の長期的な動きをよりの確に予測するための情報を得ることを目的としている。

## 2. 本調査の意義

近年、人口推計などに用いるため各都道府県によって人口移動調査が行われる例が増加している。しかし、府県独自の人口移動調査等の実施状況をみると（総理府統計局『人口移動統計の整備・開発に関する研究報告（中間報告）』1982年3月）、独自の調査票にもとづく調査はまだ11県でしか行われていない。したがって、人口移動についての全国的な動向をくわしく知ることはできない。このため、総理府統計局のもとに設けられた人口移動統計研究会は1982年3月、その報告書の中で、「総括的なコメント」として、以下のように述べている。

「最後に、地域人口ならびにその移動について全国的に問題が提起されている折柄、「全国人口移動調査」といったサンプル調査を実施し、必要な情報を収集することが望ましい。「出産力調査」（人口問題研究所）が、全国からランダムに抽出された約1万組の夫婦（妻の年齢50歳未満）を対象に出産歴を中心とした調査を行うのと同様に、適当な数のランダムサンプルに対して、出生から現時点までの生涯における移動歴を中心とした調査が実施されるべきである。一つの簡便法として、対象者の出生地、就学地、結婚地、初職地、現住地といったライフヒストリー中の節目に居た地域（都道府県または市区町村）と、その時の経済社会的属性を調査するだけでも、極めて重要な移動情報を入手することができるであろう。」

一方、近年我が国においては、全国的な人口移動調査としては、1980年の国勢調査、および

1981年国土庁によって行われた調査（「人口移動要因調査」）がある。これらの調査の特徴を検討してみると、多くの有益な情報を含んでいる一方次のような不十分な点がある。

国勢調査は10年ごとに人口移動調査としてきわめて重要な情報を提供するが、各世帯内における転入者を把握する方法をとっている。このため、国調年次までの1年または5年の間に起こった移動の件数は、正確にとらえられない。また、移動者について、移動前における属性は前住所以外は調べられておらず、移動の理由も調べられていない。さらに、移動の形態が不明確で、たとえば、移動の中で大きな比重を占める単身者の移動について、それが、すでに単身者世帯になってから移動したものか、2人以上の世帯から分かれてきたものかが区別できない。前者は多くは単なる住宅移動であるが後者は主として就学・就職や結婚にともなうもので性格が著しく異なる。このように国勢調査は、人口移動の件数、形態や理由についてその性質上、十分調査されていない点がある。したがって、現在、たとえば1年間に全国で発生した結婚にともなってどのような人口移動がどれだけ生じるかなどについて答えることができないのである。

国土庁の1981年調査はとくに移動をテーマにした全国的な調査であるという点で重要であるが、その対象者は1年間に市区町村間の移動をした者に限定されている。このため、市区町村内の移動をした者が除かれている。また、移動をしない人（不移動者）を含めた分母人口によって各種の移動率を算出するということができないという人口学的な分析上の限界がある。たとえば、いわゆるUターンについてUターンした人の属性を調べてもどのような属性の人がどの程度Uターンするかという間に直接答えることはできない。また、移動についても、ライフヒストリーの中での移動（移動歴）は調べられていない。このため長期的な動向を観察することが困難である。移動理由については、くわしく調査されていて有意義であるが、同時にそれをうらづける移動者の家族的・世帯的状况などについて、人口学的な客観的情報が不足しているうらみがある。

今回の全国移動調査は上述の2つの全国的な人口移動調査の欠点を補う意義をもっている。

当研究所は戦後たびたび人口移動に関する調査を行ってきており、とくに1976年からは5年周期で全国的規模の移動調査を行っており、今回はその3回目に当たるが、1981年に行った前回調査は典型地区調査であったため、全国的傾向を直接知ることのできる全国標本調査としては今回は2回目である。このため、今回の調査は今後の全国移動調査の礎石としての意義も持っている。

人口移動の長期的見通しを立てる上で、コーホートごとの移動歴を調査することは基本的な方法となるが、新しいコーホートほど移動経歴が短く、年齢の効果とコーホートの効果とを判別するのは困難になるので、この種の調査方法は異なる年次で再度調査した結果と比較することにより初めてその有効性を発揮できるものである。したがって、今回の調査は移動調査にとってのいくつかの基準値を確認することが重要な課題となっている。

なお、今回の調査は世帯主を中心にして調査対象を設定しており、1976年調査とほぼ同じ方

法をとっているが、1981年調査では20歳以上人口を対象にしている（巻末調査票参照）。世帯を中心にして調査すると、人口学的分析にとってより基本的な性・年齢・配偶関係別の人口移動の観察には不便な点が多々生じる（第Ⅱ部第1章参照）ので、今後はこの点も考慮する必要があると思われる。

## 第2章 調査実施の概要

本調査は全国の世帯主を母集団とする全国標本調査である。

### 1. 調査の時期

本調査は1986年10月1日の事実についてその直後に調査した。

### 2. 標本の抽出

本調査の標本は厚生省大臣官房統計情報部の実施した国民生活基礎調査のための国勢調査区4966地区（一般調査区：後置番号1，50人以上の寄宿舍・寮等のある区域：後置番号8）の中から無作為に再抽出して設定された175の調査区に居住するすべての世帯主（8,323人）である。

### 3. 調査方法

配票自計による。開封のまま回収した。世帯員の配偶関係など一部の調査事項は1987年に入ってから1986年9月4日実施された国民生活基礎調査の調査票からマッチングにより転記した。

### 4. 調査の手順

調査対象地区が選定されたのち、厚生省大臣官房統計情報部，都道府県，政令指定都市，および保健所の協力を得て，調査員の選任とその指導・説明等の準備を行った。

調査の実施には，調査員が「調査のお願い」，「調査票」，および「謝礼」（手ぬぐい）を持参し，各世帯を訪問し，調査票の記入を依頼した。

調査員は，調査実施日終了後に，再度，担当する世帯を訪問し調査票の回収にあたり，併せて，調査地区別世帯名簿に回収状況の記入を行った。回収された調査票は1986年11月末までに人口問題研究所へ送付された。

### 5. 調査票の回収状況

調査客体数	8,323
回収票数	7,829（94.1%）

有効票数 7,825 (94.0%)

回収率 94.1%は、この種の標本調査としてはきわめて高い値であると評価できる。それは、調査協力機関（都道府県，政令指定都市，保健所）各位，そして調査員の方々の並々ならぬ尽力のおかげである。また，回収票と有効票の差にあたる無効票（4票）は調査票の記入率のきわめて低い票である。



## 第3章 調査結果のあらまし

### 1. 全世帯員の移動（第2章）

- (1) 全世帯員 25,672名中、出生地が現住地と同じものは30.3%、異なるものは67.2%、また、出生地が県内であるものは41.6%、他県は24.9%、外国は0.7%である（表2-1）。
- (2) これを地域ブロック別にみると、現住地ブロック別人口が出生地ブロック別人口を上まわる割合（流入超過率）は南関東38.6%、近畿中心20.3%、近畿周辺19.6%のみがプラスで、他のブロックではすべてマイナスとなっている（表2-5）。

### 2. 世帯主の子の移動（第1章、第6章）

- (1) 世帯主の子14,143人中世帯主と同居しているものは63.8%、別居しているものは36.2%で、同居しているもののうち他出の経験がある者（出戻りの子）は4.1%である（表1-6）。世帯主との続柄別にみると、世帯主と同居しているものの割合は長男の72.7%、その他の男の子の57.1%、長女の65.0%、その他の女の子の50.1%であり、出戻りの子の割合は長男の5.8%、その他の男の子の4.5%、長女の2.8%、その他の女の子の3.1%である。
- (2) 世帯主の子の年齢別分布をみると、同居子の52.7%が0-14歳である。別居子では30-34歳、35-39歳がもっとも多くそれぞれ19.9%、20.4%となっている（表1-2）。
- (3) 別居子の転出理由は、結婚・養子が50.3%でもっとも多く、つづいて就職24.7%、進学13.4%となっている（表6-3）。ただし、男子のみをとると、結婚・養子は30.8%で、就職が34.4%、進学が18.5%である。別居直後の転出先は県内が大半（60.0%）で、他県は38.1%である（単純集計表3）。
- (4) 出戻りの転出理由は進学が51.0%でもっとも多く、つづいて就職31.2%となっている（表6-6）。また転出先は県内のものは30.2%でむしろ他県の方が多い（65.7%、表6-7）。

### 3. 世帯主の移動（第3章、第4章）

- (1) 中学校卒業直前に実家以外から通学したものは1.5%、高校卒業直前では7.2%、短大・専門学校卒業直前では54.3%、大学・大学院卒業直前では57.4%である（単純集計5）。
- (2) 最初の就職時に実家以外に住んでいたものは44.2%、結婚直前には41.0%、結婚直後は62.5%である（同上）。
- (3) 現在の住所に生まれてからずっと住んでいるものは12.7%で、現住所に来た時期が1年以

内のもの8.5%、6年以内のもの34.3%である(表3-1)。現住所にきた理由でもっとも多いのは住宅事情39.8%、ついで結婚14.6%である(表3-4)。その転居の形態が1人のものは27.1%、家族と一緒にの転居は69.0%である(単純集計5)。

#### 4. 結婚による移動(第5章)

結婚の直前・直後の住所地の組み合わせをみると、妻では南関東、近畿中心で他ブロックから15.4%、15.7%の転入増であり、逆に北陸・東山、中国・四国で14.7%、13.3%の転入減となっている(表5-3)。つまり、妻では結婚にともなって大都市地域へ移動するものが多い。これに対して、夫については近畿周辺でプラス5.4%である他は大きなプラスマイナスが生じていない。

#### 5. Uターン(第7章)

- (1) 男子世帯主のうち出生地に居住しているものは21.9%であるが、生まれてから一度も居住地を変えたことがないものは12.9%であり、その差約9%が出生地から転出した後再び出生地に戻ってきたもの、つまりいわゆるUターンしたものである。すなわち、男子世帯主の8.9%がUターン(出生地と同一の住所への再転入)を経験した。
- (2) 男子世帯主のうち出生県に居住しているものは61.6%であるが、生まれてから一度も他県へ転出したことがないものは45.9%であり、その差15.7%は出生県から転出した後再び出生県に戻ってきたものである。さらにこれは県外へ転出して出生地にUターンした4.3%と県Jターン(他県に転出したあと出生した県内の他住所へ再転入)を経験したものの11.3%に分けられる。
- (3) Uターンした男子世帯主の約半分(4.6%)は県内のみ他出を経験したのに対し、県Jターンでは大部分(8.0%)は出生県の地域ブロック外への他出を経験している(表7-2)。

#### 6. 親との同居意識と移動(第8章)

世帯主および配偶者で現在自分の親と同居しているものの割合は7.4%で、別居しているものの割合は53.4%である(表8-10)。別居しているものの中での将来同居する予定のもの割合は15.7%である。同居する予定のものうち、親が転居する予定のものは25.5%、子供(世帯主、配偶者)が転居する予定のものは5.6%、どちらも転居する予定のものは33.4%である。したがって、今後親との同居のため移動する世帯主・配偶者の割合は3.3%にすぎない(表8-19)。

## 7. 子との同居意識と移動（第8章）

世帯主のうち将来または老後に子と同居したいものは43.3%で、同居しないが近くに住みたいものは29.3%、離れてよいものは8.7%である。同居したいもののうち現住所を離れてもよいものは41.3%、近くに住みたいもののうち現住所を離れてもよいものは59.2%である。したがって、今後、子との同居または近居のため移動する予定のものは世帯主のうちの35.2%にのぼる（表8-6）。

## 8. ふるさと意識（第9章）

世帯主・配偶者のうち、ふるさとは「今住んでいる所」と答えたものは34.6%（男子38.2%、女子31.3%）である。「今住んでいる所ではないが同県内」と答えたものは28.1%、「今住んでいる県と違う県」と答えたものは29.8%、「ふるさとはない、わからない」と答えたものは4.6%である。今住んでいる県と違う県で非大都市圏の県を答えたものは21.8%である（表9-1）。

## 9. 移動の影響（第10章）

(1) 世帯主の住む住宅が世帯主の親からひきついだものである割合は全体で19.0%、世帯主の配偶者の親からひきついだものの割合は4.1%であるが、現住県と出生県が同じである世帯主では世帯主の親からひきついだ割合は27.3%（現住地が大都市地域）および30.4%（現住地が非大都市地域）、配偶者の親からひきついだ割合はそれぞれ4.7%、4.8%とどちらも高い（表10-2）。

これに対して、世帯主の親から住宅をひきついだ割合がもっとも低いのは、非大都市地域で出生し現在大都市地域に居住する世帯主、および大都市地域で出生し現在他の大都市地域に居住する世帯主で、それぞれ1.9%、2.0%にすぎない。ところが、この2つのタイプの世帯主では配偶者の親から住宅をひきついだものはこれより多く、それぞれ3.7%、3.0%である。

(2) 有業の世帯主の通勤時間は全体で平均39.7分であるが、通勤時間のもっとも短いのは現住県と出生県が同じで大都市地域に居住する世帯主で（33.4分）、逆にもっとも長いのは非大都市地域で出生し現在大都市地域に居住する世帯主、および大都市地域で出生し現在他の大都市地域に居住する世帯主で、それぞれ平均49.6分、49.9分である。これら2つのタイプの移動を経験した世帯主では世帯主の親の住宅をひきついだ割合が小さく、新たに住宅を取得したものが圧倒的であるため、通勤時間が長くなったものとみられる。

## 第Ⅱ部 調査結果の概要



## 第 1 章 調査対象の基本的属性

本調査では移動を世帯員全員について調査したのは、出生地との関係のみであって、これ以外はすべて世帯主を中心として、世帯主自身、世帯主の配偶者、世帯主の子、世帯主の親というように区分して調査した。一般に、世帯主であること自体が移動の結果を多分に含んでいるので、性、年齢、配偶関係という人口学的基本属性と移動との関係を明らかにしようとする、かなりのズレが生じることになる。

そこで本章では、第 2 章以下の移動の具体的分析に入る前に、世帯主を中心とする把え方がどのような特徴をもっているかを明らかにすることにする。

### 1-1 世帯員と世帯主との関係

出生地と現住地との関係を明らかにする移動の分析では、全世帯員が対象となっているので、上に述べたようなズレは全く生じない。ここでは世帯主との続柄からみて、世帯員がどのような特徴を持っているかだけを確認しておこう。表 1-1 のように、世帯員 25,672 人中世帯主が最も多く 30.5%、7,825 人で、これは世帯数でもある。従って、世帯の平均規模は 3.28 人である。そのつぎが長男・長女 23.9%、続いて配偶者 22.5%、5,780 人となっている。

表 1-1 世帯主との続柄別世帯員数

世帯主との続柄	人 数	%
世帯主	7825	30.5
配偶者	5780	22.5
子供（長男・長女）	6140	23.9
子供（長男・長女以外）	2888	11.2
子供（長男・長女）の配偶者	459	1.8
子供 （長男・長女以外）の配偶者	88	0.3
孫	1052	4.1
親又は配偶者の親	1154	4.5
その他の親族	232	0.9
親族以外の同居人	52	0.2
不詳	2	0.0
総数	25672	100.0

表1-2 世帯主、配偶者、子、親の性別・年齢別分布

性・年齢	世帯主	配偶者	子			同居子のうち 出戻子	親	同居の親
			子	同居子	別居子			
総数	7825	5780	14143	9028	5115	586	12676	1154
0-14	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15-19	0.0	0.0	34.7	52.7	3.1	1.2	0.0	0.0
20-25	0.9	0.1	14.0	19.3	4.6	3.2	0.0	0.0
25-29	4.5	1.8	11.3	11.3	11.4	24.1	0.0	0.0
30-34	5.6	7.3	10.2	6.4	16.7	26.8	0.0	0.0
35-39	8.2	11.6	9.8	4.2	19.9	20.5	0.1	0.1
40-44	13.9	16.9	9.5	3.3	20.4	15.9	0.1	0.0
45-49	11.6	13.7	4.8	1.4	10.9	5.3	0.8	0.0
50-54	11.8	13.1	3.3	0.7	7.8	1.7	3.2	0.3
55-59	11.2	10.8	1.4	0.4	3.3	0.9	7.2	1.3
60-64	9.6	9.9	0.5	0.2	1.1	0.3	12.6	5.0
65-69	8.1	6.7	0.1	0.0	0.4	0.0	15.2	12.3
70-74	5.7	4.3	0.0	0.0	0.1	0.2	13.6	14.6
75-	5.4	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	26.2
不詳	3.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2	39.9
不詳	0.1	0.3	0.2	0.1	0.5	0.0	13.1	0.2
男総数	6648	14	7172	4845	2327	383	4984	236
0-14	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15-19	0.0	0.0	35.3	50.6	3.4	1.0	0.0	0.0
20-25	0.7	7.1	14.2	18.2	5.7	2.9	0.0	0.0
25-29	3.3	0.0	11.4	10.1	14.0	18.0	0.0	0.0
30-34	5.9	0.0	9.8	7.1	15.3	26.6	0.0	0.0
35-39	8.9	7.1	9.7	5.8	17.8	24.8	0.0	0.0
40-44	15.0	14.3	9.5	4.5	19.7	17.2	0.1	0.0
45-49	12.3	7.1	4.7	1.7	10.8	6.3	0.3	0.0
50-54	12.5	7.1	3.2	1.0	7.8	1.8	2.7	0.0
55-59	11.6	21.4	1.4	0.5	3.3	0.8	7.3	0.8
60-64	9.6	0.0	0.6	0.2	1.2	0.3	13.5	2.5
65-69	7.8	21.4	0.1	0.0	0.4	0.0	15.4	12.7
70-74	4.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	14.4	11.9
75-	4.8	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2	26.7
不詳	2.8	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	45.3
不詳	0.1	0.0	0.2	0.1	0.4	0.0	12.0	0.0
女総数	1177	5766	6962	4183	2779	203	7692	916
0-14	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15-19	0.0	0.0	34.2	55.1	2.8	1.5	0.0	0.0
20-25	2.5	0.1	13.9	20.6	3.7	3.9	0.0	0.0
25-29	11.6	1.8	11.3	12.8	9.2	35.5	0.0	0.0
30-34	4.0	7.4	10.6	5.7	17.9	27.1	0.0	0.0
35-39	4.2	11.6	9.9	2.2	21.5	12.3	0.1	0.1
40-44	7.6	16.9	9.5	1.9	20.9	13.3	0.1	0.0
45-49	7.8	13.6	5.0	1.0	11.0	3.4	1.0	0.0
50-54	7.6	13.1	3.3	0.4	7.8	1.5	3.5	0.4
55-59	8.7	10.8	1.4	0.2	3.2	1.0	7.2	1.4
60-64	9.5	9.9	0.4	0.1	1.0	0.5	12.0	5.7
65-69	9.9	6.7	0.1	0.0	0.3	0.0	15.0	12.2
70-74	10.6	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	15.4
75-	8.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	26.1
不詳	6.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3	38.6
不詳	0.3	0.3	0.3	0.1	0.5	0.0	13.8	0.0

## 1-2 世帯主、配偶者の属性

性別をみると、現世帯主は男子 85.0%，女子 15.0%で、女子の世帯主もかなりいる。これに対して世帯主の配偶者では 0.2%が男子で、ほとんどが女子である。年齢分布をみると（表 1-2），男子の世帯主は 35-39歳の 15.0%を中心として、35-54歳の 20年に最も集中している。これに対し、配偶者では 20-25歳と 65-69歳の 2つの山があり、ほとんどが夫をもたない女子であることを示している。

世帯主の親との続柄をみると表 1-3のように、長男長女が 50.9%を占めている。これに対し、配偶者の親との続柄は長女が 44.5%である（ごくわずかに長男を含む）。

表 1-3 親との続柄別世帯主数，配偶者数

親との続柄	世帯主 (%)	配偶者 (%)
総数	7825 (100.0)	5780 (100.0)
1人っ子	577 (7.4)	254 (4.4)
「男1人+女」の男子	1257 (16.1)	4 (0.1)
その他の長男	1634 (20.9)	4 (0.1)
姉妹のみの長女	83 (1.1)	333 (5.8)
その他の長女	431 (5.5)	1977 (34.2)
その他	3634 (46.4)	3082 (53.3)
不詳	209 (2.7)	126 (2.2)

世帯主になった理由は、結婚によるものが 4,832人、61.8%で、その他の理由によるものが 35.9%となっている。従って、有配偶の世帯主 5,683人のうちの 85%が結婚によるものとみられる（単純集計 5,111ページ）。なお世帯主の配偶関係は 1ヶ月前の調査によっている。

一般の人口は世帯主である人口と比べると、他に(1)親と同居していて親が世帯主である者、(2)子と同居していて子が世帯主である者、(3)その他を含んでいる。ただし、(3)その他は非常に数が少ない。明らかに、(1)は若年齢で、(2)は高年齢で多くなる。

## 1-3 世帯主、配偶者の親

表 1-4のように、世帯主の父親が生存しているのは 34.5%で、世帯主になっている者はその父親が死亡している者の方が多い(63.6%)が、母親は生存している者の方が多い(54.2%)。世帯主の配偶者の親についてもほぼ同様であるが、世帯主総数には未婚の世帯主が含まれているのに対し、配偶者の総数は有配偶の世帯主の総数であることに注意しなければならない。



表 1 - 4 世帯主および配偶者の親

親	総数	生存	死亡	不詳
世帯主 父親	7825	2703	4975	147
	( 100. 0 )	( 34. 5 )	( 63. 6 )	( 1. 9 )
母親	7825	4240	3437	148
	( 100. 0 )	( 54. 2 )	( 43. 9 )	( 1. 9 )
配偶者 父親	5780	2289	3341	150
	( 100. 0 )	( 39. 6 )	( 57. 8 )	( 2. 6 )
母親	5780	3464	2161	155
	( 100. 0 )	( 59. 9 )	( 37. 4 )	( 2. 7 )

表 1 - 5 世帯主および配偶者の親との同別居

親	総数	どちらか一方が生存	現在同居	別居	うち1人	不詳
					(2人)暮らし	
世帯主の親	7825	4597	849	3649	1311	99
	( 100. 0 )	( 58. 7 )	( 10. 8 )	( 46. 6 )	( 16. 8 )	( 1. 3 )
配偶者の親	5780	3731	159	3562	1050	10
	( 100. 0 )	( 64. 6 )	( 2. 8 )	( 61. 6 )	( 18. 2 )	( 0. 2 )

世帯主のうちその親と同居している者は 10.8% であるが、世帯主の配偶者 (= 配偶者のある世帯主) のうち配偶者の親と同居している者は 2.8% である。これも親からみると、世帯主の親 4,597 組のうち、世帯主と同居している者は 18.5% (849 組) であるのに対し、世帯主以外の者と同居している者 (別居マイナス 1 人 (2 人) 暮らし) は 50.9% (2,338 組) である。つまり親からみて調査対象となった世帯主と同居している者の 3 倍近くが世帯主以外の子と同居している。したがって、親が生存している世帯主は親と同居しないという性格が強い集団であるといえることができる。

#### 1 - 4 世帯主の子

世帯主の子 14,143 人の世帯主との続柄をみると、男子 7,172 人のうち長男は 67.1%、女子 6,962 人のうち長女は 67.1% で、長男、長女がそれぞれ長男、長女でない者の 2 倍になっている (表 1 - 6 上)。同居している子についてみると、男の子中の長男は 72.3%、同居の女の子中の長女は 72.7% とそれぞれ長男・長女の割合がより高い。これに対して、別居している子においては、男の子のうち長男は 56.4%、女の子のうち長女は 58.8% とその割合はかなり低く

表 1 - 6 性、世帯主との続柄別世帯主の子の同別居状態

性・続柄	総 数		同 居		別 居
				出 戻 り	
総数	14143		9028	586	5115
男	7172		4845	383	2327
	( 100. 0 )		( 100. 0 )	( 100. 0 )	( 100. 0 )
長 男	( 67. 1 )		( 72. 3 )	( 72. 6 )	( 56. 4 )
その他	( 32. 9 )		( 27. 8 )	( 27. 4 )	( 43. 5 )
女	6962		4183	203	2779
	( 100. 0 )		( 100. 0 )	( 100. 0 )	( 100. 0 )
長 女	( 67. 1 )		( 72. 7 )	( 65. 5 )	( 58. 8 )
その他	( 32. 9 )		( 27. 4 )	( 34. 5 )	( 41. 1 )
総数	14143	100. 0	63. 8	4. 1	36. 2
男	7172	100. 0	67. 6	5. 3	32. 4
長 男	4814	100. 0	72. 7	5. 8	27. 3
その他	2358	100. 0	57. 1	4. 5	42. 9
女	6962	100. 0	60. 1	2. 9	39. 9
長 女	4672	100. 0	65. 0	2. 8	35. 0
その他	2290	100. 0	50. 1	3. 1	49. 9

なっている。

子の性別に世帯主と同居している割合をみると、男子では 67. 6 %が同居しているのに対し、女子では 60. 1 %が同居しており、男子の方が同居率がやや高い(表 1 - 6 下)。世帯主との続柄別に同居している子の割合をみると、長男では 72. 7 %、その他の男子では 57. 1 %とかなり差がある。長女では親と同居する割合は 65. 0 %で、これは長男以外の男の子の場合よりは割合が高い。長女以外の女の子では同居割合は 50. 1 %で、別居する割合とちょうど半々になっている。

一般の人口は、「世帯主の子」と比べると、その他に(1)親がいない者、(2)親と同居していて、自分が世帯主である者を含んでいる。高年齢になるとむしろこれらの方が多くなるであろう。

## 第2章 世帯員の生涯移動

人口移動の一つの形態としてあげられるものに「生涯移動」(life-time migration) と呼ばれるものがある。これは、生まれてから現在までの間にその人が何回かの移動を行ったとしてもその大部分は無視して、生まれた場所から現在の居住地への一回の移動として見るものである。そのために、移動が起こった時期は無視されるし、いったん他の場所へ移動した後にそこから現在の居住地へ移動した場合などのように、生まれた場所から現在の居住地への直接の移動がなくても、生まれた場所から現在の居住地への直接の移動とみなされる。したがって、生涯移動はある時期に起こった移動現象を把握するのに適していないが、人口の分布が長期的にどのように変化するかを見るための一つの資料を提供するものである。

この移動を把握するためには、一人一人の出生地と現住所がわかれば良いという利点があり、そのために、多くの国、とりわけ発展途上国の人口センサスでは出生地が調査項目としてとりあげられていて、それに基づく生涯移動数が集計されている。日本の国勢調査では1920年、1930年、1950年の国勢調査で出生地が調査されているが、その後の国勢調査からは全くはずされてしまっている。したがって、現在東京に住んでいる人のなかで東北地方に生まれた人が何%いるのか、あるいは、東北地方に生まれた人の中で現在東京に住んでいる人が何%なのかなどを知る資料は存在しないことになる。本調査では、このような人口移動現象の一つの隙間を埋めるために出生地を調査項目に入れてある。以下は、この出生地と現住地との比較に基づく生涯移動に関する分析である。

### 2-1 生涯移動からみた世帯員の移動傾向

7825の調査世帯の総世帯員数は25672人であるが、そのなかで現在も生まれた場所に住んでいるのは7766人、全体の30.3%にすぎない。(表2-1)。残りの67.2%が生まれた場所と現在の居住地とが異なっていて、世帯員のなかのおよそ2/3が、生まれてから現在に至るまでの間に少なくとも一回の移動を行ったということになる。ただし、いうまでもなく、出生地と現住地が同じものの中にも移動を経験したものが含まれている。

上述の意味の「生涯移動」の経験の無い世帯員、すなわち出生地と現住地が同じ世帯員を男女別にみると、男子は36.7%、女子が24.1%となっていて、女子よりも男子の方が移動傾向がやや強いことがわかる。他方、生まれた場所が現在の居住地と異なる世帯員のなかで生まれた場所と現住地が同じ県内にある世帯員は、男子が35.8%、女子が47.1%で、女子の生涯移動は県境内での移動が多い。したがって、生まれた場所と現在の居住地とが同じ県内の世帯員(出生地と現在の居住地とが同じ世帯員と、出生地と現在の居住地は異なるが、出生地と居住地が同じ県の中にある世帯員)は、男子で72.5%、女子が71.2%となり、県境内の生涯移動の差を無視

表 2-1 世帯員の現住地と出生地との関係

性	計	出生地と現住地が					出生地不詳
		同世帯員	異なる世帯員				
			計	同一県内	他の県	外国	
男女計	25,672	7,766	17,244	10,674	6,388	182	662
男	12,475	4,583	7,626	4,461	3,074	91	266
女	13,197	3,183	9,618	6,213	3,314	91	396
(比率)	%	%	%	%	%	%	%
男女計	100.0	30.3	67.2	41.6	24.9	0.7	2.6
男	100.0	36.7	61.1	35.8	24.6	0.7	2.1
女	100.0	24.1	72.9	47.1	25.1	0.7	3.0

表 2-2 年齢別にみた世帯員の生涯移動

年 齢	男				女			
	計	出生地と現住地が			計	出生地と現住地が		
		同じ	異なる	出生地不詳		同じ	異なる	出生地不詳
総 計	(12,475)	36.7%	61.1%	2.1%	(13,197)	24.1%	72.9%	3.0%
15歳未満	(2,890)	57.9	40.0	2.2	(2,735)	56.3	41.5	2.2
15-19歳	(1,012)	43.7	53.5	2.9	(979)	46.0	51.3	2.8
20-24歳	(748)	35.2	62.6	2.3	(851)	30.3	67.5	2.2
25-29歳	(770)	31.2	66.8	2.1	(817)	16.8	80.3	2.9
30-34歳	(912)	29.1	68.9	2.1	(946)	10.3	87.2	2.5
35-39歳	(1,247)	23.8	75.0	1.2	(1,263)	9.6	87.4	3.0
40-44歳	(924)	21.9	76.5	1.6	(986)	7.6	89.4	3.0
45-49歳	(894)	24.1	73.6	2.4	(911)	7.5	89.1	3.4
50-54歳	(809)	27.3	70.3	2.4	(765)	5.8	91.0	3.3
55-59歳	(663)	28.7	70.1	1.2	(747)	9.6	86.4	4.0
60-64歳	(548)	34.7	62.6	2.7	(626)	10.5	86.1	3.4
65-69歳	(350)	35.1	63.1	1.7	(516)	13.8	83.5	2.7
70歳以上	(690)	37.7	60.4	1.9	(1,025)	17.6	78.8	3.6
不 詳	(18)	-	-	-	-	-	-	-

すれば、男子と女子の定着性の差は極めて小さくなる。つまり短距離の生涯移動は女子の方が相対的に多く、逆に長距離の生涯移動は男子の方が多ことを示唆しているのである。結婚に際して妻が夫の住む場所へ移動するほうが夫が妻の住む場所へ移動するよりも多いために女性の方が生涯移動が多い。また、結婚は近隣の地域に住む男女による事が多いために、女子の生涯移動では短距離の生涯移動の占める比率が高くなるものと言ってよいであろう。

生涯移動の場合、生まれてからの時間が長いほど、すなわち、現在の年齢が高い方が生涯移動として統計上に現れてくることが多い。そこでつぎに、表2-2によって、生涯移動、すなわち出生地と現住所の同異を世帯員の男女・年齢別にみることにする。

出生地と現住所とが同じ世帯員は、15歳未満が男子が57.9%。女子が56.3%各年齢層のなかで最も高く、また男女の差も極めて小さい。この年齢は、生まれてから現在までそれほど時間が経過したわけではないから、生涯移動の起こる確率も他の年齢層のようには大きくないことと、男女の別なく大部分が親と同居し親の保護下にあることから流動性の小さい年齢層であるとは言える。しかし、それでも半数近くが出生地と現住地とが異なっていることは、親と共に住居を変えた者が如何に多いかということ、換言すれば、住宅事情その他の理由から親が結婚してから数年間の間に行う移動が如何に多いかを示している。

出生地と現住地とが同じ世帯員の割合は、男女ともに、年齢が高くなるにつれて低下し、男子では40-44歳で最低の21.9%に、女子では50-54歳で最低の5.8%となる。その間男女ともに、15-19歳の45%前後から20-24歳の30-35%へと急速に低下するが、男女間の差はほとんど見られず、これらの年齢層では男女の別なく生涯移動者が急増することがわかる。ところが25歳をこえると男女の差が大きくなり、男子ではその比率が低下するもののその勢いはゆるやかで、30歳後半から50歳後半までの各年齢層で20%台まで低下するに留まるのに対して、女子では、25-29歳で16.8%と急速に10%台に低下し、35歳から59歳までの各年齢層では10%を下回ってしまう。明らかに女子の結婚の際の男子の居住地への移動が多いことによっている。また、男女とも35歳から49歳（女子は50-54歳も）以上の年齢層では、年齢が高くなるとともにその比率も高まっている。現在35歳から45歳にある年齢層は、高度成長期の人口移動数が急速に高まった時の主役を演じた世代であったことから、出生地と現住所とが同じ者の比率が他の年齢層よりも低くなっているものと推察される。

## 2-2 地域ブロック別の世帯員の生涯移動

世帯員の出生地と現住地を地域ブロックにまとめて（地域ブロックの県名については単純集計結果表を参照）、地域ブロック別に出生地が現住地と異なる世帯員の割合をみると、（表2-3）、その割合が最も大きいのは北海道の78.2%で、北海道に住む5人に4人が出生地と現住所が異

なっている。北海道の開発の歴史が浅く、北海道以外の地域からの多くの流入者があったことが、生涯移動からみた北海道の人口の流動性を高めていると考えてもよさそうである。また、北海道ほどではないが、南関東、近畿周辺、近畿中心（と東海）の各地域ブロックでも出生地と現住所とが異なる世帯員の比率が高い。これらは明治以来日本の国内人口移動の焦点であり続けた地域であることから、他の地域ブロックで生まれたものが多く住んでいるのも当然のことと考えられる。しかし人口の流出地域の一つである九州ブロックが70%を上回り、また同様な性格の強い西日本の中国・四国ブロックでも60%を越えていて、これらの西日本の地域ブロックに住んでいる人も流動性が大きいことを示している。これと対照的なのが東日本の東北、北関東、北陸・東山の各ブロックで、出生地と現住所とが異なる世帯員の比率は50%台にとどまっていた、人口の流動性が西日本ほど高くないことがわかる。

表 2-3 現住地からみた世帯員の生涯移動の範囲

現住地	総計	出生地と現住地が					出生地 不詳
		同じ 世帯員	異なる世帯員				
			計	出生地が 同一県内	出生地が 他の県	出生地が 外国	
全 国	25,672	7,766	17,244	10,674	6,388	182	662
北 海 道	1,020	214	798	684	101	13	8
東 北	2,343	900	1,376	1,108	264	4	67
北 関 東	1,423	578	789	602	181	6	56
南 関 東	6,253	1,526	4,507	1,792	2,667	48	220
北陸・東山	1,807	758	1,024	803	214	7	25
東 海	3,439	1,184	2,210	1,575	627	8	45
近 畿 周 辺	794	161	592	327	263	2	41
近 畿 中 心	3,197	833	2,272	1,166	1,082	24	92
中国・四国	2,242	752	1,427	1,058	351	18	63
九 州	3,154	860	2,249	1,559	638	52	45
(比率)	% %	%	%	%	%	%	%
全 国	100.0(100.0)	30.3	67.2	41.6	24.9	0.7(100.0)	2.6
北 海 道	100.0( 4.0)	21.0	78.2	67.1	9.9	1.3( 7.1)	0.8
東 北	100.0( 9.1)	38.4	58.7	47.3	11.3	0.2( 2.2)	2.9
北 関 東	100.0( 5.5)	40.6	55.4	42.3	12.7	0.4( 3.3)	3.9
南 関 東	100.0(24.4)	24.4	72.1	28.7	42.7	0.8(26.4)	3.5
北陸・東山	100.0( 7.0)	41.9	56.7	44.4	11.8	0.4( 3.8)	1.4
東 海	100.0(13.4)	34.4	64.3	45.8	18.2	0.2( 4.4)	1.3
近 畿 周 辺	100.0( 3.1)	20.3	74.6	41.2	33.1	0.3( 1.1)	5.2
近 畿 中 心	100.0(12.5)	26.1	71.1	36.5	33.8	0.8( 3.2)	2.9
中国・四国	100.0( 8.7)	33.5	63.6	47.2	15.7	0.8( 9.9)	2.8
九 州	100.0(12.3)	27.3	71.5	49.4	20.2	1.6(28.6)	1.4

地域ブロック別の県名は単純集計結果を参照。

また、出生地と現住地とが異なる世帯員のなかで出生地が現住地とは異なる県にある（生涯移動が他の県と現住地とのある県との間で生涯移動が行われた）世帯員の比率は、人口の吸収地域である南関東や、東海、近畿周辺・近畿中心などの地域ブロックで飛び抜けて高いのは当然であるが、九州では20%をわずかではあるが上回っていて他の人口流出地域よりはかなり高い、九州内の県と県との間の生涯移動がかなりあることを示唆している。また北海道では、上述したよう

表2-4 出生地よりみた世帯員の生涯移動の範囲

出生地	総計	出生地と現住地が					出生地 不詳
		同じ 世帯員	異なる世帯員			出生地が 外国	
			計	現住地が 同一県内	現住地が 他の県		
全 国	25,672	7,766	17,244	10,674	6,388	182	662
北 海 道	1,124	214	910	684	226	—	—
東 北	2,820	900	1,920	1,108	812	—	—
北 関 東	1,533	578	955	602	353	—	—
南 関 東	4,512	1,526	2,986	1,792	1,194	—	—
北陸・東山	2,107	758	1,349	803	546	—	—
東 海	3,245	1,184	2,061	1,575	486	—	—
近 畿 周 辺	664	161	503	327	176	—	—
近 畿 中 心	2,658	833	1,825	1,166	659	—	—
中国・四国	2,590	752	1,838	1,058	780	—	—
九 州	3,576	860	2,715	1,559	1,156	—	—
外 国	182	—	182	—	—	182	—
不 詳	662	—	—	—	—	—	662
(比 率)	% %	%	%	%	%	%	%
全 国	100.0(100.0)	30.3	67.2	41.6	24.9	0.7	2.6
北 海 道	100.0( 4.4)	19.0	81.0	60.9	20.1	—	—
東 北	100.0(11.0)	31.9	68.1	39.3	28.8	—	—
北 関 東	100.0( 6.0)	37.7	62.3	39.3	23.0	—	—
南 関 東	100.0(17.6)	33.8	66.2	39.7	26.5	—	—
北陸・東山	100.0( 8.2)	36.0	64.0	38.1	25.9	—	—
東 海	100.0(12.6)	36.5	63.5	48.5	15.0	—	—
近 畿 周 辺	100.0( 2.6)	24.2	75.8	49.2	26.5	—	—
近 畿 中 心	100.0(10.4)	31.3	68.7	43.9	24.8	—	—
中国・四国	100.0(10.1)	29.0	71.0	40.8	30.1	—	—
九 州	100.0(13.9)	24.0	75.9	43.6	32.3	—	—
外 国	( 0.7)	—	—	—	—	—	—
不 詳	( 2.6)	—	—	—	—	—	—

に出生地と現住地とが異なる世帯員の割合が高く人口の流動性が高いことが示唆されているが、出生地が他の県である世帯員の割合は10%を下回っているが、これは北海道の面積が大きいことにもよっていると考えられる。なお、外国を出生地とする世帯員は、全体の1/3近くが九州に住んでいて、その外に南関東と近畿中心などに比較的多く集中している。またこれを地域ブロック別に全世帯員のなかに占める割合を見ると、全国では0.7%であるが、そのなかで北海道と九州とが1%を越えている。

つぎに、各地域ブロック内に出生地をもつ世帯員のなかで現住所が出生地と同じである世帯員の比率をみると、北海道は19%にすぎない。しかし、現住所が出生地と異なり北海道内にある世帯員の割合は60%を越えていることから、北海道生まれの世帯員は北海道のなかでの生涯移動が多いことが知られる。(表2-4)。また、近畿周辺、中国・四国、九州の各ブロックでも現住所が出生地と同じ世帯員の比率が20%台と低く、反対に東北や北関東、北陸・東山の各ブロックでは35%を越えている。西日本生まれの方が流動性が大きいことがわかる。しかも同じ県内の移動と同時に他の県との間の生涯移動も多い。東日本のブロックのなかでは東北ブロックを出生地を持つ世帯員の県内県外の両方での生涯移動が多い。なお、現住地が出生地とは異なる県である世帯員の比率は、東海を除くとブロック間の差はそれほど大きくない。東海ブロックでは、現住地が出生地と異なる県の者の割合が極端に低く、県間の生涯移動よりも県内の生涯移動の方が多い。

### 2-3 生涯移動よりみた地域ブロック間の交流

ブロック別に各ブロックを出生地を持つ世帯員数と各ブロックを現住所とする世帯員数とを比較すると(表2-5)、南関東、近畿周辺、近畿中心の3ブロックを除く各ブロックでは、すべて出生地による世帯員数の方が現住地による世帯員数より少ない。このことは、これらのブロック生まれの世帯員が他ブロックへの流出数の方が他のブロックからの流入数よりも少なく、生涯移動による純移動が流出超過となっていることを意味している。また上記3ブロックはすべて流出数よりも流入数の方が多くて流入超過となっている。なお、ブロック別にみた出生者数に占める流出超過数の比率は、東北ブロックで最も高く16.9%に達し、ついで北陸・東山(14.2%)、中国・四国(13.4%)九州(11.8%)の順となり、北海道、北関東、東海の3ブロックがこれに続く。北海道をのぞく東日本の方が西日本よりも人口流出傾向が強いといえる。現住地による世帯員数が出生地による世帯員数を上回る3ブロックのなかで、流入超過率が最も高いのは南関東で38.6%に達し、ついで近畿中心が20.3%、近畿周辺が19.6%となっている。少なくとも現時点では、地方に生まれた者が東京と大阪を中心とする2つの大都市圏に集中している。

つぎに各ブロックで生まれた者の中で現在同じブロックに現住地を持つ世帯員を見ると、いずれのブロックでも最も高い比率を持っていてすべて70%を越えているが、そのなかで南関東と近



畿中心の2ブロックでは80%を上回っている(表2-6)。これらのブロックでは他のブロック生まれ流入者も多いが、同時にブロック内で生まれて同じブロックにとどまって住んでいる者が多いことがわかる。

表2-5 世帯員の生涯移動からみた地域ブロック別流入超過

地域ブロック	現住地による世帯員数 (1)	出生地による世帯員数 (2)	流入超過数 (3)=(1)-(2)	流入超過率(%) (4)=(3)/(2)
全 国	25,672	25,672	0	0.0
北 海 道	1,020	1,124	-104	-9.3
東 北	2,343	2,820	-477	-16.9
北 関 東	1,423	1,533	-110	-7.2
南 関 東	6,253	4,512	1,741	38.6
北陸・東山	1,807	2,107	-300	-14.2
東 海	3,439	3,245	-194	-6.0
近畿周辺	794	664	130	19.6
近畿中心	3,197	2,658	539	20.3
中国・四国	2,242	2,590	-348	-13.4
九 州	3,154	3,576	-422	-11.8

また他のブロックとの関係を見ると、東日本を出生地とする世帯員は南関東を現住所とするものが多く、北海道、東北、北関東、北陸・東山を出生地に持つ世帯員のなかで南関東を現住地とする者は、それぞれ10.1%、16.7%、16.3%、13.7%となっている。しかしそのほかに中国・四国や九州の2ブロックを出生地とする者も高い比率で南関東を居住地とする者がいる。他方、近畿中心ブロックを現住地とするものは近畿以西に限られていて、しかも近畿周辺と中国・四国生まれの者は近畿中心を高い比率で現住所としているが、九州では南関東を居住地とするものの方が多い。東京大都市圏では東日本を中心としながらも全国から人口を吸収しているが、大阪大都市圏は、もっぱら近畿以西をその吸収地域としているということである。



## 第3章 世帯主の移動時期別移動

### 3-1 親との続柄と年齢別にみた移動時期と世帯主の移動

第2章では世帯員全体の生涯移動という時期を限定しない人口移動について見たが、本章では、対象を世帯主に限り、世帯主が現在の居住地に転入してきた時期別に移動を見ることとする。

調査対象となった7,825の世帯の中で、生まれてからずっと現住所に住んでいると答えた世帯主（移動経験のない世帯主）は全部で994人、調査世帯の12.7%である（表3-1）。さきに出生地と現住所との比較によって見た生涯移動の経験の無い世帯員の比率が30%という高い水準を越えていることが判明した。この差からみて、過去においていったん出生地から離れたが、ある時期に再び生まれた場所へ帰ってきている世帯主がいることを物語るものである（くわしくは第7章Uターンを見よ）。

表3-1 現居住地への転入時期と親との続柄別世帯主数

転入年次	計	長男(女)	その他の子供	続柄不詳
総数	7,825(100.0)	4,089(100.0)	3,657(100.0)	79
生まれてからずっと	994(12.7)	754(18.6)	240(6.6)	0
昭和35年以前	996(12.7)	552(13.5)	436(11.9)	8
昭和35年10月～40年9月	360(4.6)	153(3.7)	205(5.6)	2
40年10月～45年9月	512(6.5)	229(5.6)	280(7.7)	3
45年10月～50年9月	816(10.4)	351(8.6)	460(12.6)	5
50年10月～55年9月	1,222(15.6)	541(13.2)	674(18.4)	7
55年10月～60年9月	2,020(25.8)	988(24.2)	1,026(28.1)	6
60年10月以降	664(8.5)	397(9.7)	266(7.3)	1
不詳	241(3.1)	124(3.0)	70(1.9)	47

また昭和35年以前に現居住地に移転してきた世帯主は996人（12.7%）で、生まれてからずっと現住所に住んでいる世帯主とあわせると、約1/4の世帯主が、かれこれ25年以上も現居住地に住んでいることとなる。また昭和35年から45年までの経済の高度成長時代に現居住地に転入してきた世帯主は872人（11.1%）とそれほど多くなく、最も多いのは昭和50年以降の世帯主で3,906人（49.9%）で、約半数の世帯主は最近の11年間に現住所に転入してきた世帯主ということになる。なお過去1年間の転入世帯主は664人（8.5%）である。

また、世帯主が自分の兄弟姉妹のなかで長男（長女）であるかその他の子供（二男三男など）であるかによって差があるかどうかを見ると、長男では、生まれてからずっと現住所に住んでい

る世帯主は 18.4%，昭和35年以前の転入世帯主が 13.5%で、両者をあわせると 30%を越えている。また高度成長期（昭和35—40年）の移転世帯主は 9.3%，最近の11年間の移転世帯主は 37%である。その他の子供の場合は、それぞれ 6.6%，11.9%（両者で 18.5%），13.3%，37.3%となっている。移動経験の無い世帯主のなかで長男（女）が占める割合は高い（75.9%）ことが注目される。それは、長男（女）が「家」に残り、その他の子供は生家を出て行くのが普通であった戦前の家族制度によるところが大きいと思われる。また、その他の子供では高度成長期に転入したものの構成比が長男（女）についてのその構成比に比べて高いが、これは当時大量に大都市へ流出して行った農村の二・三男の移動によると考えてもよさそうである。

ところで、周知のように人口移動は年齢による差が大きく、20歳前後の若者の移動が最も多くて高年齢の移動は少ないのが普通である。そこで世帯主の年齢別に移動時期をみると（表3—2）、まず生まれてからずっと現住所に住んでいる世帯主は、50歳以上では18%台あるいはそれ以上の比率をもっているが、50歳以下では年齢が下がるにつれて比率が低下している。50歳以下の年齢は、高度成長期以降に人口移動の最も多い年齢を過ぎた世代で、しかも本来ならば家を離れることの少なかった長男も生家から離れた者が多いこと、しかも後から生まれた世代ほどその傾向が強いことをしめしている。反対に50歳以上の年齢層では昭和35年以前の現住地への転入を加えると半数以上を占めているが、この年齢層は昭和35年以前に25歳以上の年齢になっており、家の後継ぎの生家をはなれる事が少なかったためであると考えられる。しかし、この年齢層でも昭和35年以降の現住地への移動が全く無かったわけではなく、ほぼコンスタントに現住地への流入があること、とくに65歳以上の年齢層でも最近まで流入があったことは注目される。

50歳以下30歳までは、どの年齢層も年齢が25歳を越えた時期以降の10～15年間で現住地への転入数が多くなっている。結婚して子供が生まれ育つことを考えたより広い住居への転居とその後の一応の定住を考慮した移動であるということが示唆されている。また30歳以下では、定住という意味では不安定な時期である。未婚の世帯主が多く、彼等の多くは最近高校や大学を卒業して就職・進学して新しく住居を定めた者であるし、たとえ結婚していても結婚直後の場合が多く、結婚によって現住地に居を定めたばかりであるために、ここ数年間の移動が大部分である。

つぎに現住地への転入時期別にみた転入数が長男とその他の子供との間に差があるかどうかを見るために用意されたのが表3—3である。転入者が長男であるかその他の子供であるかを見る前に、調査の対象となった世帯主のなかで長男とその他の子供の比がどのようになっているかを見ると、65歳以上では長男（女）の比が 68.5%であるのに対して55—64歳では 54.7%と低くなり、さらに40—54歳では 45%，25—39歳では 39.3%となるが、20歳以下では逆に 68.4%と高まっていることがわかる。このように年齢による長男とその他の子供の比が異なるのは、サンプルによる誤差というよりは、各年齢コーホートが生まれた当時の出生率水準と死亡率（とくに青年になるまでの死亡率）水準との組み合わせによってもたらされたところが大きいと考えられる。す

表3-2 現住地への転入時期と年齢別世帯主数

転入時期	計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不詳
総数	7,825	122	306	436	641	1,084	1,129	701	876	753	633	1,135	9
生まれてからずっと	994	0	5	8	38	82	108	94	165	143	146	205	0
昭和35年以前	996	1	3	1	7	22	34	34	71	182	179	462	0
昭和35年10月～40年9月	360	-	0	1	3	9	17	50	102	69	39	70	0
40年10月～46年9月	512	0	1	1	3	23	92	87	105	68	58	74	0
45年10月～50年9月	816	0	1	3	29	108	217	105	138	75	53	85	2
50年10月～55年9月	1,222	1	5	18	102	310	272	141	127	32	62	92	0
55年10月～60年9月	2,020	41	166	285	358	420	286	129	119	77	61	75	3
60年10月以降	664	73	115	113	88	93	77	34	31	10	13	15	2
不詳	241	6	10	6	13	17	26	27	18	37	22	57	2
(比率%)													
総数	100.0	1.6	3.9	5.6	8.2	13.9	14.4	9.0	11.2	9.6	8.1	14.5	0.1
生まれてからずっと	100.0	0.0	0.5	0.8	3.8	8.2	10.9	9.5	16.6	14.4	14.7	20.6	0.0
昭和35年以前	100.0	0.1	0.3	0.1	0.7	2.2	3.4	3.4	7.1	18.3	18.0	46.2	0.0
昭和35年10月～40年9月	100.0	-	0.0	0.3	0.8	2.5	4.7	13.9	28.3	19.2	10.8	19.5	0.0
40年10月～45年9月	100.0	0.0	0.2	0.2	0.6	4.5	18.0	17.0	20.5	13.3	11.3	14.5	0.0
45年10月～50年9月	100.0	0.0	0.1	0.4	3.6	13.2	26.6	12.9	16.9	9.2	6.5	9.4	0.2
50年10月～55年9月	100.0	0.1	0.4	1.5	8.3	25.4	22.3	11.5	10.4	7.5	5.1	7.6	0.0
55年10月～60年9月	100.0	2.0	8.2	14.1	17.7	20.8	14.2	6.4	5.9	3.8	3.0	3.7	0.1
60年10月以降	100.0	11.0	17.3	17.0	13.3	14.0	11.6	5.1	4.7	1.5	2.0	2.3	0.3
不詳	100.0	2.5	4.1	2.5	5.4	7.1	10.8	11.2	7.5	15.4	9.1	2.7	0.8

なわち、長男の比率は兄弟姉妹数が多いと低く兄弟姉妹数が少ないと高くなるが、出生率が高く乳児死亡率もかなり高かった大正10年以前に生まれた65歳以上の兄弟姉妹数は、死亡率の低下が進んで成人に達した子供が多くなった55—64歳の兄弟姉妹数より少なく、そのために、65歳以上の年齢層の長男の比率が55—64歳よりも低くなっているのである。また40—54歳は、昭和に入って終戦までの、出生率は若干低下したが死亡率の低下が一層大きかった時期に生まれた年齢層であるために兄弟姉妹数が最も多く、したがって、長男の比率が最も低くなっているのである。ところが、戦後の急速な出生率低下のさなかに生まれた25—39歳の各年齢層は出生率の大幅な低下があったが死亡率も急速に低下したために兄弟姉妹数はそれほど少なくならず、したがって長男の比率もそれほど低くはない。しかし出生率が極端に低くなった昭和35年以降に生まれた25歳未満は、その兄弟姉妹数も少なくなり、長男の比率が高くなっているのである。

以上から年齢別にみた長男が占める割合を単純に比較するのは危険であることは明らかである。そのためにここでは、各年齢層の世帯主全部の長男の比率（以下では平均値）と各時期に転入した世帯主の長男の比率とを比較することにする。まず、生まれてからずっと現住所に住んでいる世帯主の中で長男が占める比率は、すべての年齢層で極めて高い比率を持っていてどの年齢層も長男の定住性がきわめて強く、しかも高年齢層ほど比率が高くなっていることから、高年齢ほど定住性が強いように見受けられる。

しかしこれを年齢別に見ると、昭和55年以降の転入者が大部分を占める25歳未満の年齢層では、この転入者の長男の比率と平均値との間に差がほとんど認められない。昭和36年以降に生まれたこの世代は、長男もその他の子供も同じように移動していると考えられる。また25—39歳も、生まれてからずっと現住地に住んでいる世帯主は長男の比率が平均値よりかなり高いが、この年齢層の転入世帯主の大部分を占める昭和45年—55年ならびに昭和55年以降の転入での長男の比は、それぞれ40.5%、50.5%と、時期によってかなり異なっている。平均値が49.3%であるから、昭和45—55年には長男の転入の方が多く、その後は長男もその他の子供も同じような移動傾向であると言ってよい。さらに40—54歳では、生まれてからずっと現住地に住んでいる長男の比率は平均値より高いが、昭和35年以前ならびに昭和45年以降の転入者では長男の比がわずかではあるが平均値より低い。全く移動の経験のない世帯主には長男が多いが、移動を経験した世帯主にはその他の子供がやや多いということになる。ただし、昭和35—45年の転入では長男の比率が極端に小さく、この時期はその他の子供の移動傾向がとくに強かったようである。また55歳以上の各年齢層でも同じ事が言えるが、55—64歳では昭和35年以前の転入世帯主で長男の比率が平均値よりかなり低く、この時期にはその他の子供の移動傾向が強かったと考えられる。

表3-3 世帯主の年齢、親との続柄、現住地への転入時期

現住地への 転入時期	25歳未満			25～39歳			40～54歳			55～64歳			65歳以上		
	計	長男	その他	計	長男	その他	計	長男	その他	計	長男	その他	計	長男	その他
計	412	282	130	2,120	1,045	1,075	2,624	1,181	1,443	1,321	722	599	1,069	732	337
うまれてからずっと	5	4	1	128	90	38	367	265	102	289	218	71	205	177	28
昭和35年以前	4	3	1	30	21	9	138	63	75	358	166	192	458	299	159
昭和35年10月～45年9月	1	1	0	40	20	20	449	154	295	234	118	116	143	89	54
昭和45年10月～55年9月	7	3	4	566	229	337	996	411	585	281	137	144	174	111	63
昭和55年以降	395	271	124	1,356	685	671	674	288	386	159	83	76	89	56	33
計	100.0	68.4	31.6	100.0	49.3	50.7	100.0	45.0	55.0	100.0	54.7	45.3	100.0	68.5	31.5
うまれてからずっと	100.0	80.0	20.0	100.0	70.3	29.7	100.0	72.2	27.8	100.0	75.4	24.6	100.0	86.3	13.7
昭和35年以前	100.0	75.0	25.0	100.0	70.0	30.0	100.0	45.7	54.3	100.0	46.4	53.6	100.0	65.3	34.7
昭和35年10月～45年9月	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	34.3	65.7	100.0	50.4	49.6	100.0	62.2	37.8
昭和45年10月～55年9月	100.0	42.9	57.1	100.0	40.5	59.5	100.0	41.3	58.7	100.0	48.8	51.2	100.0	63.8	36.2
昭和55年以降	100.0	68.6	31.4	100.0	50.5	49.5	100.0	42.7	57.3	100.0	52.2	47.8	100.0	62.9	37.1

(親との続柄移動時期、年齢不詳のものを除く)

表3-4 世帯主の現住地への転入理由

転入者計	転入理由												
	進学	就職	転勤・転職	家事に就業	結婚	離婚	配偶者の死亡	親との同居	子との同居	住宅事情	子供の事情	その他	不詳
件数	7,805	335	932	58	995	87	36	166	21	2,719	68	865	1,428
比率(%)	100.0	4.9	13.6	0.8	14.6	1.3	0.5	2.4	0.3	39.8	1.0	12.7	-

※ 転入理由不詳を除く

### 3-2 世帯主の移動と移動理由

現住所への転入のあった世帯主のなかで転入理由が明らかな6,377の世帯主の転入理由を見ると、最も多くが住宅事情を現住地への転入移動にあげていて(39.8%), つづいて結婚(14.6%), 転勤(13.6%), その他, 就職の順となっている(表3-4)。しかし移動理由は移動時期や移動年齢によって大きく異なると考えられるので, 主な移動理由を移動時期別に示した表2-5を見ると, 主要な移動理由は移動の時期によってあまり変わらないが, その順位がかなり異なっていることがわかる。すなわち, 昭和35年以前の移動では結婚を移動理由とする世帯主が最も多くて33%を占め, ついで住宅事情(27%), 転勤・転職(9.7%)の順となっているが, 昭和35-45年では住宅事情(46%)が最も多くなり, ついで結婚(12%)となるし, 45-55年では住宅事情が50%を越え, ついで転勤・転職(13%), 結婚(11%)の順となり, さらに55年以降では住宅事情(38%), 転勤・転職(19%), 結婚(12%), 就職, 進学 of 順となっている。

しかし, 当然のことながら20歳前後の移動者の多い昭和55年以降の移動では進学を移動理由とした世帯主が大部分を占めている(表3-5)。また就職と転勤・転職は昭和55年以降が最も多いがそれに昭和45-55年の分を加えるとやはり大部分を占める。これらから, 30歳ころまでの移

表3-5 世帯主の現住地への転入時期別転入理由

転入時期	進学	就職	転勤・転職	結婚	親との同居	住宅事情	子供の事情	理由不明の計
計	115	333	932	989	160	2,707	68	6,360
昭和35年以前	2	38	93	314	32	258	4	955
昭和35年10月～45年9月	2	33	97	141	32	382	9	826
昭和45年10月～55年9月	4	62	251	222	55	1,071	23	1,974
昭和55年10月以降	107	200	490	312	41	996	32	2,605
計	1.8	5.2	14.7	15.6	2.5	42.6	1.1	100.0
昭和35年以前	0.2	4.0	9.7	32.9	3.4	27.0	0.4	100.0
昭和35年10月～45年9月	0.2	4.0	11.7	17.1	3.9	46.2	1.1	100.0
昭和45年10月～55年9月	0.2	3.1	12.7	11.2	2.8	54.3	0.5	100.0
昭和55年10月以降	4.1	7.7	18.8	12.0	1.6	38.2	1.2	100.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和35年以前	1.7	11.4	10.0	31.7	20.0	9.5	5.9	15.0
昭和35年10月～45年9月	1.7	9.9	10.4	14.3	20.0	14.1	13.2	13.0
昭和45年10月～55年9月	3.5	18.6	26.9	22.4	34.4	37.6	33.8	31.0
昭和55年10月以降	93.0	60.1	52.6	31.5	25.6	36.8	47.1	41.0

移動理由・移動時期不詳を除く



動の中心は、進学あるいは就職と転勤・転職であることがわかる。ところが結婚が移動理由のものは、昭和55年以降の移動と35年以前の移動とが多く、両者で2/3をこえている。55年以降の移動は最近の結婚によるものであることは明白であるが、35年以前においても、結婚が移動理由の重要なものであったことがわかる。また親との同居が理由のものは、特定の時期に集中してはいないが、45—55年が最も多くなっていて、この時期には親との同居のための、いわゆるUターンと呼ばれる移動が多かったことを示唆している。住宅事情や子供の事情による移動理由は、45年以降の移動に集中しているが、これは結婚後数年たった、子供の育ち盛りの世帯主にとって、とくに最近住宅事情が重要な移動理由となってきたことを示している。

### 3-3 最近6年間に転入した世帯主の前住地と現住地との関係

最近6年間（昭和55年10月以降）に現住地へ転入してきた世帯主の現住地と前住地が同じブロック内にあるものとことなるブロックであるものとに大別してみると、現住地と前住地が同じブロックである世帯主が圧倒的に多くて83.7%を占めている（表3-6）。またこれを年齢別にみて

表3-6 最近6年間に転入した世帯主の年齢別にみた前住地と現住地の関係

前住地と 現住地の 関 係	世帯主の年齢(歳)												
	計	20 未 満	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65 以 上	不 詳
全 国	2,684	114	281	398	446	513	363	163	150	87	74	90	5
前住地が現 住地と同じ ブロック	2,247	66	209	344	406	438	308	139	120	76	61	78	2
前住地が現 住地とちが うブロック	396	48	69	49	36	69	47	21	26	9	10	9	3
前住地不詳	41	0	3	5	4	6	8	3	4	2	3	3	0
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前住地が現 住地と同じ ブロック	83.7	57.9	74.4	86.4	91.0	85.4	84.8	85.3	80.0	82.4	82.4	86.7	40.0
前住地が現 住地とちが うブロック	14.8	42.1	24.6	12.3	8.1	13.5	12.9	12.9	17.3	12.2	13.5	10.0	60.0
不 詳	1.5	0.0	1.1	1.3	0.9	1.2	2.2	1.8	2.7	2.3	4.1	3.3	0.0

も、全ての年齢で半数をこえる世帯主で現住地と前住地が同じブロックである。しかし年齢によってその比率は若干異なっており、25歳以上の年齢層では80%以上が前住地と現住地が同じブロックであるが、20—24歳では74.4%とやや低くなり、さらに20歳未満では57.9%となっている。若い世帯主の人口移動の方がブロックを越えて長距離を移動する傾向が強いことがうかがわれる。

つぎに具体的に前住地と現住地が明らかな2,643の世帯主について各ブロックの純移動を計算してみると、表3-7に示すごとく、南関東、近畿周辺、九州の3ブロックが流入超過であるほ

表3-7 現住地へ転入した世帯主の前住地と現住地別世帯主数

前住地	現 住 地										
	全 国	北 海 道	東 北	北 関 東	南 関 東	北 陸 ・ 東 山	東 海	近 畿 周 辺	近 畿 中 心	中 国 ・ 四 国	九 州
全 国	2,643	184	182	77	817	126	220	85	264	175	513
北 海 道	192	154	5	0	13	1	3	0	1	0	15
東 北	198	12	159	2	17	5	1	0	2	0	0
北 関 東	89	0	2	64	22	0	0	0	1	0	0
南 関 東	774	6	10	8	690	8	6	2	22	4	18
北陸・東山	132	1	0	0	14	106	6	0	1	2	2
東 海	237	5	2	1	16	4	197	0	3	1	8
近畿周辺	80	0	0	0	5	0	0	67	5	3	0
近畿中心	268	5	2	0	15	2	6	14	210	8	6
中国・四国	184	1	0	2	11	0	1	1	4	150	14
九 州	489	0	2	0	14	0	0	1	15	7	450
(%)											
全 国	100.0	7.0	6.9	2.9	30.9	4.8	8.3	3.2	10.0	6.6	19.4
北 海 道	100.0	80.2	2.6	0.0	6.8	0.5	1.6	0.0	0.5	0.0	7.8
東 北	100.0	6.1	80.3	1.0	8.6	2.5	0.5	0.0	1.0	0.0	0.0
北 関 東	100.0	0.0	2.2	71.9	24.7	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
南 関 東	100.0	0.8	1.3	1.0	89.1	1.0	0.8	0.3	2.8	0.5	2.3
北陸・東山	100.0	0.8	0.0	0.0	10.6	80.3	4.5	0.0	0.8	1.5	1.5
東 海	100.0	2.1	0.8	0.4	6.8	1.7	83.1	0.0	1.3	0.4	3.4
近畿周辺	100.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	83.8	6.3	3.8	0.0
近畿中心	100.0	1.9	0.7	0.0	5.6	0.7	2.2	5.2	78.4	3.0	2.2
中国・四国	100.1	0.5	0.0	1.1	6.0	0.0	0.5	0.5	2.2	81.5	7.6
九 州	100.0	0.0	0.4	0.0	2.9	0.0	0.0	0.2	3.1	1.4	92.0
流 入	—	30	23	13	127	20	23	18	54	25	63
流 出	—	38	39	25	84	26	40	13	58	34	39
純 移 動	—	-8	-16	-12	43	-6	-17	5	-4	-9	24
(対前住地 人口比)	—	-4.2	-8.1	-13.5	5.6	-12.1	-7.2	6.3	-1.5	-4.9	4.9

かはすべて流出超過となっている。南関東ブロックは、従来から全国からの多数の流入者のある地域であって、過去数年間も変わっていないことがわかるが、近畿周辺ブロックは、流出超過となった近畿中心ブロックの受け皿的な性格が強まってきたことから流入超過となったものと考えられる。近畿中心ブロックからの流入者が多かったために流入超過となっている。流出超過ブロックのなかでは、北関東、北陸・東山の2ブロックが流出傾向が強く、東北、東海などのブロックがこれに続いている。また、南関東へは全国から人口が流入しているが、なかでも北関東、東北、北陸・東山などの東日本の各ブロックからの流入が相対的に多い。これに対して、もう一つの人口移動の焦点である近畿中心ブロックへの流入は、西日本の各ブロックに限られているが、なかでも九州ブロックからの流入者が多い。また南関東と近畿中心との人口の交流も多く、両ブロックの間では、近畿中心ブロックが流出超過となっている。

## 第4章 世帯主と配偶者の就学・就業と移動

現代に生きる我々の多くは、生まれてから死ぬまでの長い間に幾度か住むところを変える。その契機となるものは人によってさまざまであるが、義務教育終了後のより上級の学校への進学（かつては小学校から旧制の中学校への進学，旧制の中学校終了後の旧制の高校や専門学校への進学と旧制高校から大学への進学，現在では，新制の中学校から新制の高校への進学，新制の高校から大学への進学など）と就職（上級学校へ進学せずに（小）中学校，高等学校卒業後あるいは大学卒業後の就職），ならびに結婚は，殆どの人に共通する移動の契機である。また，生まれてから親の保護を離れるまでにみられる親の移動（この場合には，自分自身の意思によって住居を変えるのではなく，いわば他人の移動契機を媒介とするものである），就職後の転勤や転職，結婚後の家族のライフコースの進展に伴う家族間に発生する，たとえば住宅問題などのさまざまな家族問題，失業や引退，配偶者の死亡，高齢に達したことによる子供や親族との同居などは，個人差のきわめて大きい移動の契機である。

人口移動を十分に理解するためには，一人一人がこれらの契機のそれぞれが到来したときに移動を行ったかどうかを明らかにして，人の一生の移動としてとらえることが必要であり，本調査もそのようなことを一つの目的としており，またそれを明らかにできるように調査項目が選ばれている。

しかし一人一人の移動歴はあまりにも複雑であるために，本章では，とりあえず上記の契機のなかで各人に共通する契機として，各段階での学校を卒業した後の進学と就職の選択を取り上げ，それぞれの契機の時に果たしてどれぐらいの移動が起こったかを概観する。

### 4-1 義務教育修了後の進学と移動

義務教育の修了者，すなわち新制の中学校あるいは旧制の小学校（以下では単に中学と記す）を卒業したものは，さらに新制高校あるいは旧制中学（以下においては単に高校と記す）に進学する者と，進学せずに就業する者とに分けられるが，高校への進学者は，離島や山間の僻地を除くと大部分は親の家から通学するから，高校への進学による人口移動はそれほど多くないと考えてよい。したがって，義務教育修了後の人口移動は，主として高校へ進学せずに就業した者の中で起こると考えてよい。

いま世帯主と女子配偶者の学歴を年齢別に見ると，最終学歴が義務教育修了のみの世帯主は，65歳以上では世帯主で全体の65.7%，女子配偶者で68.5%にも達しているが，年齢が若くなるにしたがって比率が低下し，25歳以下では10%以下となっている（表4-1）。世帯主の場合は60歳以上，配偶者の場合は50歳以上の世代では，人口移動を起こすポテンシャルを持っていた者が半数を超えているが，年齢の若い世代ほど移動を起こすポテンシャルが縮小していることがわかる。そし

表 4 - 1 学歴別年齢別世帯主ならびに女子配偶者数

学 歴		総 計	20 歳 未 満	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 歳 以 上	不 詳
世 帯 主	総 数	100.0 (7,825)	100.0 (122)	100.0 (306)	100.0 (436)	100.0 (641)	100.0 (1,084)	100.0 (1,129)	100.0 (701)	100.0 (876)	100.0 (753)	100.0 (633)	100.0 (1,135)	( 9)
	通 学 中	1.3	43.4	16.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	旧制中学 中 学 卒	35.9	5.7	6.5	7.8	12.8	19.8	28.9	35.0	44.9	49.4	58.5	65.7	-
	旧制中学 高 校 卒	37.7	37.7	32.7	45.9	44.0	48.8	44.6	43.1	38.4	32.1	25.9	21.4	-
	短大・大学卒	23.3	8.2	43.8	45.4	41.8	30.5	25.0	20.3	15.3	16.3	13.9	9.9	-
	不 詳	1.7	4.9	0.3	0.7	1.4	0.8	1.5	1.7	1.5	2.1	1.7	3.0	-
女 子 配 偶 者	総 数	100.0 (5,766)	100.0 ( 9)	100.0 ( 95)	100.0 (424)	100.0 (668)	100.0 (976)	100.0 (969)	100.0 (575)	100.0 (624)	100.0 (569)	100.0 (388)	100.0 (451)	(18)
	通 学 中	0.0	0.0	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	旧制中学 中 学 卒	34.0	33.3	7.4	4.5	12.7	18.6	31.3	36.5	51.3	52.2	57.7	68.5	-
	旧制中学 高 校 卒	47.0	55.6	65.3	54.2	51.5	56.1	51.2	48.5	41.0	41.7	35.1	25.3	-
	短大・大学卒	17.3	11.1	25.3	40.3	35.0	24.2	16.3	12.9	6.3	4.4	5.4	3.5	-
	不 詳	1.6	0.0	1.1	0.7	0.7	1.0	1.2	2.1	1.4	1.8	1.8	2.7	-

て最近では、高校への進学率が100%近いと言われているから、義務教育修了後の人口移動はほとんど起こっていないと予測される。

そこで、この最終学歴別の世帯主数と女子配偶者数をよりどころとして高校への進学率を求めて、年齢別に進学率がどのように異なっているかをみることによって中学卒業後の人口移動の発生のポテンシャルを考えることとする。そのために高校進学者の全部が高校を卒業したものと仮定すると、中学を最終学歴とする者と高校を最終学歴とする者との比が進学率となる(表4-2)。

表からわかるように中学から高校への進学率は世帯主が63.4%、女子配偶者が65.4%と極めて高い。しかし当然のことであるが、この進学率は年齢によって大きく異なり、65歳以上では世帯主で32.2%、女子配偶者で29.6%にすぎないが、年齢が若くなるほど世帯主も女子配偶者も進学率は上昇する。世帯主の場合には、進学率は50～54歳で54.5%と進学者は半数を越え、35～39歳で80%、25歳未満では90%を上回ってしまうし、女子配偶者でも50歳以上では世帯主を若干下回るものの世帯主とほぼ同じように上昇する。そして49歳以下では、進学率は急速に上昇して世帯主とほぼ同じかやや上回る水準となる。

以上から、現在45歳以上の年齢の世帯主が中学を卒業した昭和30年以前では中学卒業後の人口移動が起こった可能性は大きいですが、現在ではその可能性はきわめて小さくなり、しかも男女の差がほとんどなくなってしまうと予想される。

表 4-2 年齢別にみた世帯主と女子配偶者の高校（旧制中学）への進学率

学 歴		総 数	20 歳 未 満	20 〜 24 歳	25 〜 29 歳	30 〜 34 歳	35 〜 39 歳	40 〜 44 歳	45 〜 49 歳	50 〜 54 歳	55 〜 59 歳	60 〜 64 歳	65 歳 以 上	不 詳
世 帯 主	義務教育修了計	7,685	116	305	433	632	1,075	1,112	689	863	737	622	1,101	5
	学歴が中卒	2,810	7	20	34	82	215	326	245	393	372	370	746	0
	高校への進学者	4,880	109	285	399	550	860	786	444	470	365	252	355	5
	進学率(%)	63.5	94.0	93.4	92.1	87.0	80.0	70.7	64.4	54.5	49.5	40.5	32.2	-
女 子 配 偶 者	義務教育修了計	5,674	9	94	421	663	966	957	563	615	559	381	439	18
	学歴が中卒	1,962	3	7	19	85	182	303	210	320	297	224	309	3
	高校への進学者	3,712	6	87	402	578	784	654	353	295	262	157	130	15
	進学率(%)	65.4	92.6	95.5	87.2	81.2	68.3	62.7	48.0	46.9	41.2	31.4	29.6	-

学歴不詳をのぞく

表 4-3 学歴が中卒の世帯主と女子配偶者の中学卒業後の就業内容

学 歴		総 数	20 歳 未 満	20 〜 24 歳	25 〜 29 歳	30 〜 34 歳	35 〜 39 歳	40 〜 44 歳	45 〜 49 歳	50 〜 54 歳	55 〜 59 歳	60 〜 64 歳	65 歳 以 上	不 詳
世 帯 主 計		7,825	122	306	436	641	1,084	1,129	701	876	753	633	1,135	9
学歴が中卒者計		2,810	7	20	34	82	215	326	245	393	372	370	746	-
就業しない		84	0	1	0	0	1	0	1	5	3	11	62	-
就業した計		2,543	6	16	34	75	201	308	222	371	344	343	623	-
家業		618	0	0	4	8	19	40	52	112	94	90	199	-
家業以外		1,925	6	16	30	67	182	268	170	259	250	253	424	-
不詳		183	1	3	0	7	13	18	22	17	25	16	61	-
学歴が中卒者の割合		35.9	5.7	6.5	7.8	12.8	19.8	28.9	35.0	44.9	49.4	58.5	65.7	-
家業に就業した者の割合		24.3	0.0	0.0	11.8	10.7	9.5	13.0	23.4	30.2	27.3	26.2	31.9	-
女 子 配 偶 者 計		5,766	9	95	424	668	976	969	575	624	569	388	451	18
学歴が中卒者計		1,962	3	7	19	85	182	303	210	320	297	224	309	3
就業しない		11	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	7	0
就業した		1,830	2	5	19	75	171	285	195	302	280	214	280	2
家業(家事)		444	0	0	3	9	16	48	44	83	83	64	93	1
家業以外		1,386	2	5	16	66	155	237	151	219	197	150	187	1
不詳		121	1	1	0	9	11	18	15	17	16	10	11	1
学歴が中卒者の割合		34.0	33.3	7.4	4.5	12.7	18.6	31.3	36.5	51.3	52.2	57.7	68.5	-
家業に就業した者の割合		24.3	0.0	0.0	15.8	12.0	9.4	16.8	22.6	27.5	29.6	29.9	33.2	-

なお、20歳未満の女子配偶者の進学率は66.7%と極めて低く、20歳以下で結婚した女性は、中学卒の学歴しかない者が同年齢の男子よりかなり多いということを示している。

中学を卒業して就業した者のなかで家業に就業したものは、世帯主では50歳以上の年齢層で40%を越え、なかでも65歳以上では65.7%にもなっているが、40歳以下の年齢層では年齢が若くなるにつれて急速に家業就業者が減り、25～29歳では12%弱にすぎない（表4-3）。家業への就業という点から見ると、65歳以上、45～64歳、44歳以下という3つの世代間にかなりの相違が見られるが、家業に従事するという事は、親と共に住んで家業に従事する場合が多いと考えられることから、家業に従事した者が多い高年齢層では、就業することによって起こる移動の可能性は小さい、ということを示唆するものである。反対に家業への就業の少ない若い年齢層は就業することによって移動が起こりやすい。同じことは配偶者についても言えそうである。

家業への就業と家業以外への就業との違いが、移動、すなわち親との別居の発生にどのような違いをもたらすかは明らかでないが、就業者全体の、就業することによって親と同居を続けたか別居したかによる比率をみると、別居者の割合は、世帯主の50～59歳で低く（20%台）、30～39歳で高い（40%台）し、配偶者では25～39歳で高く（40%台）、45～54歳で低い（30%前後）が、男女の間の比率の差は、25～29歳と55～59歳を除くと小さい（表4-4）。したがって、中学を卒業して進学しない者の大部分はなんらかのかたちで就業するが、そのなかのおよそ1/4から1/3が就業を契機として親と別居（移動する）と結論できそうである。また中学卒業後就業した者のなかの別居者の居住地は、中学在学中の居住地と異なるブロックの者が世帯主では40%、女子配偶者で34%であるが、年齢別にみると世帯主では35～44歳では50%以上、女子配偶者では25～34歳で40%を越えている（表4-5）。なお、55歳以上の年齢層は義務教育を旧制の教育制度のもとで受

表4-4 学歴が中卒の世帯主と女子配偶者の中卒後の親との同別居

就業者の親との同別居		総計	20歳未満	20 ～ 24歳	25 ～ 29歳	30 ～ 34歳	35 ～ 39歳	40 ～ 44歳	45 ～ 49歳	50 ～ 54歳	55 ～ 59歳	60 ～ 64歳	65歳以上	不詳
世帯主	就業者計	2,543	6	16	34	75	201	308	222	371	344	343	623	0
	就業後親と同居	1,446	3	8	19	34	96	159	114	247	223	194	349	0
	就業後親と別居	868	3	6	11	35	93	119	85	93	91	117	215	0
	不詳	229	0	2	4	6	12	30	23	37	30	32	59	0
	別居者の比率(%)	34.1	50.0	37.5	32.4	46.7	46.3	38.6	38.3	25.1	26.5	34.1	34.5	0
女子配偶者	就業者計	1,830	2	5	19	75	171	285	195	302	280	214	280	0
	就業後親と同居	1,050	0	4	7	38	82	148	112	203	166	125	164	0
	就業後親と別居	610	2	1	8	32	72	109	63	75	89	69	89	0
	不詳	170	0	0	4	5	17	28	20	24	25	20	27	0
	別居者の比率(%)	33.3	100.0	20.0	42.1	42.7	42.1	38.2	32.3	24.8	31.8	32.2	31.8	0

表 4 - 5 学歴が中学卒の世帯主と女子配偶者の就業後の居住地

就業後の居住地		総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 ～ 59 歳	60 歳 ～ 64 歳	65 歳 以 上	不 詳	
世 帯 主	別居者計	868	3	6	11	35	93	119	85	93	91	117	215	0	
	(居住地不詳を除く計)	(682)	(2)	(5)	(8)	(28)	(80)	(98)	(64)	(67)	(72)	(93)	(165)	(0)	
	同一ブロック内居住 (同 県 内 別 居)	404 (298)	2 (2)	3 (1)	5 (2)	18 (16)	39 (31)	47 (36)	35 (24)	39 (32)	50 (38)	55 (36)	111 (80)	0 (0)	
	他ブロック内居住	278	0	2	3	10	41	51	29	28	22	38	54	0	
	(うち南関東・近畿中心)	232	0	2	2	8	32	42	26	24	18	30	49	0	
	不 詳	186	1	1	3	7	13	21	21	26	19	24	50	0	
	他ブロック居住者比(%)	40.8	0.0	40.0	37.5	35.7	51.3	52.0	45.3	41.8	30.6	40.9	32.7	—	
	南関東・近畿中心居住者比	83.5	0.0	100.0	66.7	80.0	78.0	82.4	89.7	85.7	81.8	78.9	90.7	—	
	女 子 配 偶 者	別居者計	610	2	1	8	32	72	109	63	75	89	69	88	1
		(居住地不詳を除く計)	585	1	1	7	32	72	105	63	66	86	62	88	1
同一ブロック内居住 (同 県 内 別 居)		388 (146)	1 (1)	1 (0)	4 (0)	18 (7)	46 (19)	70 (23)	42 (21)	42 (10)	60 (24)	46 (22)	58 (19)	1 (0)	
他ブロック内居住		197	0	0	3	14	26	35	21	24	26	16	32	0	
(うち南関東・近畿中心)		4	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	
不 詳		25	1	0	1	0	0	4	0	9	3	7	0	0	
他ブロック内居住(%)		33.7	0.0	0.0	42.9	43.8	36.1	33.3	33.3	36.4	30.2	25.8	36.4	—	
南関東・近畿中心居住者比(%)		2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	4.2	3.8	0.0	3.1	—	

けているから、義務教育の修了年齢は12歳であるが、54歳以下の年齢層では新製の制度のもとの義務教育修了年齢は3歳繰り上がって15歳である。そのために、55歳を境として人口移動発生の年齢は異なっている。

また、世帯主で南関東と近畿中心に居住地を持った就業者の割合はその他のブロックを居住地とする者のなかの大部分であって、昔も現在も南関東と近畿中心が人口移動の二つの大きな焦点となっていることには変わりはない。女子配偶者の場合は大部分が南関東と近畿中心の2ブロック以外のところである。

#### 4 - 2 高校卒業後の進学・就業と移動

いま大学への進学者の全部が高校を卒業したものと仮定すると、表4-6に示すように、大学への進学率は世帯主で39.5%、女子配偶者では27.0%となる。また全体では世帯主と女子配偶者との間にかなりの差が認められるが25～34歳では差が極めて小さく、24歳以下と高年齢で差が



表 4 - 6 世帯主および女子配偶者の大学への進学率

	計	20 歳 未 満	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 歳 以 上
世帯主の												
大学進学者数	1,927	63	185	199	268	331	282	142	134	123	88	112
進学率(%)	39.5	57.8	64.9	49.9	48.7	38.5	35.9	32.0	28.5	33.7	34.9	31.5
女子配偶者の												
大学進学者数	1,002	1	25	172	234	236	158	74	39	25	21	16
進学率(%)	27.0	16.7	28.7	42.8	40.5	30.1	24.2	21.0	13.2	9.5	13.4	12.3

大きい。24歳以下で世帯主と女子配偶者との間に大きな差があるのは、世帯主には独身の男女で大学に通学中、あるいは大学を卒業して就業している者が含まれるのに、女子配偶者では結婚していて大学に在学中であるかすでに卒業した女子は少ないという違いがあるためである。また、高齢者については、世帯主（その大部分が男子）では35歳以上の年齢で若干低下するものの65歳以上でも31%台を維持するほどの緩やかな低下であるのに対して、女子配偶者では、35歳以上の年齢で急速に進学率が低下して65歳以上ではわずか12.3%という低い水準となってしまいうからで、かつては大学という高等教育への進学が女子ではかなり限られていたものが、最近では男女の差が少なくなってきたことを示しているのである。しかし大学への進学率は最近でも高校卒業生の半数近くに留まっていた、残りは就業しているのであり、しかも、中学卒業の時とはことなっていて、進学者も就職者も移動して就学・就業の場を見いだす場合がかなり多いものと考えられ、したがって、高校を卒業してからの移動は現在でもかなり見られることになる。

まず、大学に進学せずに就業した者のなかで家業に従事した者をみると、世帯主も女子配偶者も45歳以下では数%にすぎないのに、45歳を越えると10%を越え、65歳以上では20%を上回っている。昭和30年以前の日本では、大学へ進学することなく家業を継ぐ者がかなり多かったことを示している（表4-7）。しかし昭和30年以降年々家業を継ぐ者の比率が低下し、最近では、大部分が家業以外の職業に就業している。従って、最近では、高校卒業者のなかで人口移動がみられる可能性が強くなっているといえることができるのである。

そこで次に、就業者のなかで別居することによって就業した者がどれくらいいるかをみると、表4-8に示すように、就業によって生家から離れた者は世帯主で41.7%、女子配偶者で43.5%と、およそ4割が親と別居しているが、両者の間にそれほど大きな違いがあるわけではない。しかし、25歳以下と30～34歳に年齢層では世帯主の方が女子配偶者より別居者の比率が高いのにその他の年齢層では女子配偶者の方が高い、という年齢による差が認められる。また、世帯主で

表4-7 学歴が高卒の世帯主と女子配偶者の高校卒業後の就業内容

就業内容	総数	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	不詳
世帯主計	7,825	122	306	436	641	1,084	1,129	701	876	753	633	1,135	9
学歴が高卒者計	2,951	46	100	200	282	529	504	302	336	242	164	243	3
就業しない	62	5	5	2	3	2	2	2	5	3	7	26	0
就業した計	2,715	36	91	193	260	496	473	286	314	214	151	198	3
家業(家事)	301	0	1	16	9	36	31	41	55	38	27	47	0
家業以外	2,414	36	90	177	251	460	442	245	259	176	124	151	3
不詳	174	5	4	5	19	31	29	14	17	25	6	19	0
学歴が高卒の全世帯主に対する割合(%)	37.7	37.7	32.7	45.9	44.0	48.8	44.6	43.1	38.4	32.1	25.9	21.4	-
家業に就業した者の割合(%)	11.0	0.0	1.1	8.3	3.5	7.3	6.6	14.3	17.5	17.8	17.9	23.7	-
女子配偶者計	5,766	9	95	424	668	976	969	575	624	569	388	451	18
学歴が高卒者計	2,710	5	62	230	344	548	496	279	256	237	136	114	3
就業しない	11	0	1	2	1	2	1	0	2	0	2	0	3
就業した計	2,564	5	61	214	328	518	473	266	237	228	128	103	3
家業(家事)	276	0	2	12	18	41	47	44	38	31	19	23	1
家業以外	2,228	5	59	202	310	477	426	222	199	197	109	80	2
学歴が高卒の全配偶者に対する割合(%)	47.0	55.6	65.3	54.2	51.5	56.1	51.2	48.5	41.0	41.7	35.1	25.3	-
家業に従事した者の割合(%)	10.8	0.0	3.3	5.6	5.5	7.9	9.9	16.5	16.0	13.6	14.8	22.3	-

表4-8 学歴が高卒の世帯主と女子配偶者の高卒後の親との同別居

就業者の親との同別居	総計	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	不詳
世帯主													
就業者計	2,715	36	91	193	260	496	473	286	314	214	151	198	3
就業後親と同居	1,388	4	35	101	107	226	228	152	198	143	90	104	0
就業後親と別居	1,131	32	51	84	137	239	209	110	91	53	55	67	3
不詳	196	0	5	8	16	31	36	24	25	18	6	27	0
別居者の比率(%)	41.7	88.9	56.0	43.5	52.7	48.2	44.2	38.5	29.0	24.8	36.4	33.8	-
女子配偶者													
就業者計	2,564	5	61	214	328	518	473	266	237	228	128	103	3
就業後親と同居	1,265	1	33	100	154	241	217	144	142	121	59	52	1
就業後親と別居	1,116	3	23	111	150	237	217	106	79	92	56	41	1
不詳	183	1	5	3	24	40	39	16	16	15	13	10	1
別居者の比率(%)	43.5	60.0	37.7	51.9	45.7	45.8	45.9	39.8	33.3	40.4	43.8	39.8	-

は30歳から59歳までは年齢が高まるとともに別居者の比率がかなり急速に低下し60歳をすぎると再び上昇するが、40歳以下の年齢層にみられる別居率よりはるかに低い水準にとどまっている。また、女子配偶者でもほぼ同様な変化をするがその低下はそれほど大きくはない。

これらから、女子の方が男子よりも別居に対する制約が男子よりも弱いという結論が導かれるし、若い年齢層の方が高年齢層よりも制約が強いともいえる。しかし実際には、世帯主の就業者で家業を継いだものが女子配偶者よりも多く含まれているために、このような結果となったと考えられ、実際には、女子の方が、また高年齢ほど移動の制約は強いと言ってよい。それは別居後の居住地をみた表4-9を見ると明らかで、別居後の居住地が別居前の居住地と異なるブロックの中にある者の比率が、世帯主では50%を若干ではあるが上回っているのに女子配偶者では37.4%に過ぎないこと、また同じ県内である者が女子配偶者の方が多いことなどに示されている。年齢別にみても同じことを読みとることが出来るし、女子配偶者でとくに高齢になるほど同じブロック内での別居者の割合が低下しているのに世帯主では年齢による差が小さく、大部分の年齢層で50%を上回っており、さらに、南関東・近畿中心という日本の二つの人口移動の焦点の居住者

表4-9 学歴が高卒の世帯主と女子配偶者の就業後の別居居住地

従業後の居住地		総 数	20 歳 未 満	20 〜 24 歳	25 〜 29 歳	30 〜 34 歳	35 〜 39 歳	40 〜 44 歳	45 〜 49 歳	50 〜 54 歳	55 〜 59 歳	60 〜 64 歳	65 歳 以 上	不 詳
世帯主	別居者計	1,131	32	51	84	137	239	209	110	91	53	55	67	3
	(居住地不詳を除く計)	(926)	(30)	(49)	(70)	(119)	(213)	(184)	(87)	(68)	(32)	(33)	(39)	(2)
	同一ブロック内居住	451	19	30	34	59	100	76	40	40	14	15	24	0
	(同県内別居)	(276)	(10)	(23)	(26)	(30)	(56)	(53)	(27)	(25)	(8)	(7)	(11)	0
	他ブロック内居住	475	11	19	36	60	113	108	47	28	18	18	15	2
	(うち南関東・近畿中心)	(367)	(9)	(14)	(27)	(45)	(91)	(88)	(41)	(21)	(8)	(10)	(12)	(1)
	不詳	205	2	2	14	18	26	25	23	23	21	22	28	1
	他ブロック居住者比(%)	51.3	36.7	38.8	51.4	50.4	53.1	58.7	54.0	41.2	56.3	54.5	38.5	-
南関東・近畿中心居住者比(%)	77.3	81.8	73.7	75.8	75.0	80.5	81.5	87.2	75.0	44.4	55.6	80.0	-	
女子配偶者	別居者計	1,116	3	23	111	150	237	217	106	79	92	56	41	1
	(居住地不詳を除く計)	1,116	3	23	111	150	237	217	106	79	92	56	41	1
	同一ブロック内居住	699	2	15	66	98	134	124	64	57	66	41	32	0
	(同県内別居)	(549)	(2)	(14)	(51)	(67)	(104)	(90)	(54)	(48)	(59)	(30)	(30)	(0)
	他ブロック内居住	417	1	8	45	52	103	93	42	22	26	15	9	1
	(うち南関東・近畿中心)	(27)	(0)	(1)	(2)	(1)	(4)	(7)	(5)	(3)	(1)	(2)	(1)	(0)
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他ブロック居住者比(%)	37.4	33.3	34.8	40.5	34.7	43.5	42.9	39.6	27.8	28.3	26.8	22.0	-
南関東・近畿中心居住者比(%)	6.5	0.0	12.5	4.4	1.9	3.9	7.5	11.9	13.6	3.8	13.3	11.1	-	

が世帯主では大部分であるのに、女子配偶者では極めて少ないことなどに示されている。ただし、女子は、たとえ移動があっても近距離の移動すなわち親元からそれほど離れていない地域への移動が多いという傾向が強いのに対して、男子では長距離の移動が多い。

一方、大学に進学して現在通学中の者とすでに卒業したものとを併せた世帯主と女子配偶者の進学時の同別居の別は、親と別居した者が世帯主で57.4%、女子配偶者で41.9%と世帯主の方がやや高い(表4-10)。また年齢別にみても同じことが言えるが、女子配偶者では55歳以上では別居者の比率が他の年齢よりも際立って高いのに、世帯主ではそれ程目立って高いわけではないという違いが見られる(表4-11)。しかしいずれにしても、大学進学時には進学者のほぼ半数は移動しているといえる。そしてその移動先は、他のブロックへの移動が世帯主で60.8%、女子配偶者で53.0%で、移動者の半数以上が長距離の移動によって進学したことがわかる。ただし25歳未満の世帯主は、この比率が50%を下回っていて、他の年齢とは異なったパターンを示している。また同じブロックの中の移動では、同じ県内の移動が大部分であるが、これは、中卒の就業後、高卒の就業者でもみられたことと共通している点である。また異なるブロックでは、南関東と近畿中心が圧倒的に多い。大学がこの二つの地域に特に集中しているためであると考えられる。

表4-10 世帯主および女子配偶者の大学進学時の親との同別居

親との同別居		総 数	20 歳 未 満	20 〜 24 歳	25 〜 29 歳	30 〜 34 歳	35 〜 39 歳	40 〜 44 歳	45 〜 49 歳	50 〜 54 歳	55 〜 59 歳	60 〜 64 歳	65 歳 以 上	不 詳
世 帯 主	大学進学者計	1,929	63	185	199	268	331	282	142	134	123	88	112	2
	親と同居	759	7	33	70	108	139	139	63	73	60	33	33	1
	親と別居	1,108	56	148	122	155	185	128	77	56	56	51	73	1
	通学中	105	53	51	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卒業生	1,003	3	97	121	155	185	128	77	56	56	51	73	1
	不詳	62	0	4	7	5	7	15	2	5	7	4	6	0
	別居者比率(%)	57.4	88.9	80.0	61.3	57.8	55.9	45.4	54.2	41.8	45.5	58.0	65.2	-
女 子 配 偶 者	大学進学者計	1,002	1	25	172	234	236	158	74	39	25	21	16	1
	親と同居	521	0	17	84	114	129	89	45	19	12	7	5	0
	親と別居	420	1	8	81	106	96	53	26	16	10	12	10	1
	通学中	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卒業生	418	1	7	80	106	96	53	26	16	10	12	10	1
	不詳	61	0	0	7	14	11	16	3	4	3	2	1	0
	別居者比率(%)	41.9	100.0	32.0	47.1	45.3	40.7	33.5	35.1	41.0	40.0	57.1	62.5	-

表 4 - 11 学歴が大卒の世帯主および女子配偶者の大学進学時の別居者の別居先

大学進学時の別居先		総 数	20 歳 未 満	20 〜 24 歳	25 〜 29 歳	30 〜 34 歳	35 〜 39 歳	40 〜 44 歳	45 〜 49 歳	50 〜 54 歳	55 〜 59 歳	60 〜 64 歳	65 歳 以上	不 詳
世 帯 主	別居者計	1,003	3	97	121	155	185	128	77	56	56	51	73	1
	同一ブロック内別居	305	1	54	42	49	55	27	19	14	15	11	18	0
	他ブロック別居	474	1	34	58	77	88	64	39	33	30	22	27	1
	小計	779	2	88	100	126	143	91	58	47	45	33	45	1
	不詳	224	1	9	21	29	42	37	19	9	11	18	28	0
	他ブロック別居比率(%)	60.8	50.0	38.6	58.0	61.1	61.5	70.3	67.2	70.2	66.7	66.7	60.0	
女 子 配 偶 者	別居者計	418	1	7	80	106	96	53	26	16	10	12	10	1
	同一ブロック内別居	155	1	2	29	48	32	16	12	7	2	1	5	0
	他ブロック別居	175	0	2	41	37	39	23	11	6	6	7	3	0
	小計	330	1	4	70	85	71	39	23	13	8	8	8	0
	不詳	88	0	3	10	21	25	14	3	3	2	4	2	1
	他ブロック別居比率(%)	53.0	0	50.0	58.6	43.5	54.9	59.0	47.8	46.2	75.0	87.5	37.5	-

4 - 3 大学卒業直後の就業と移動

少数の大学院入学者や学士入学を含む大学への再入学者を除くと、男子では大部分が、また女子ではかなりの者が大学を卒業した後には就業する。また就業者のなかには家業に就業するものもあるが、多くは家業以外のところに就業する。表 4 - 12 に示すように、大学卒業後に家業に就業

表 4 - 12 学歴が大卒の世帯主と女子配偶者の大学卒業後の就業内容

大学卒業後の就業内容		総 数	20 歳 未 満	20 〜 24 歳	25 〜 29 歳	30 〜 34 歳	35 〜 39 歳	40 〜 44 歳	45 〜 49 歳	50 〜 54 歳	55 〜 59 歳	60 〜 64 歳	65 歳 以上	不 詳
世 帯 主	卒業者計	1,824	10	134	198	268	331	282	142	134	123	88	112	2
	就業者計	1,696	8	127	187	255	305	262	135	124	109	85	97	2
	家業に就業	95	0	2	4	11	17	16	12	10	5	11	7	0
	家業外に就業	1,601	8	125	183	244	288	246	123	114	104	74	90	2
	家業就業者比率(%)	56	0.0	1.6	2.1	4.3	5.6	6.1	8.9	8.1	4.6	12.9	7.2	-
女 子 配 偶 者	卒業者計	1,000	1	24	171	234	236	158	74	39	25	21	16	1
	就業者計	835	1	22	152	212	201	117	56	28	19	14	12	1
	家業に就業	48	0	2	8	5	12	11	3	2	3	2	0	0
	家業外に就業	787	1	20	144	207	189	106	53	26	16	12	12	1
	家業従事者比率(%)	5.7	0.0	9.1	5.3	2.4	6.0	9.4	5.4	7.1	15.8	14.3	0.0	-

した者は世帯主では5.6%、女子配偶者では5.7%に過ぎず、中学卒業就業の場合の世帯主と女子配偶者ともに24.3%、高校卒業者の就業の場合の11.1%（世帯主）や10.8%（女子配偶者）と比べると極めて低い。農業や各種の零細自営業などが中心である家業への就業が、もっぱら中学あるいは高校卒業者によってなされていて、大学卒業の場合にはそのような職業への就業が極めて少なく、いわゆるサラリーマンとしての就職が中心であることを示している。また年齢別にこれを見てもほぼ同じであるが、高齢者の場合には家業以外のところへ就業した者の比率がやや高くなっている。

就業者の就業のための親との同別居をみると、世帯主では54.7%と半数をこえる者が親元から離れて別居するが、女子世帯主では39.9%と世帯主よりはかなり比率が低く、またどの年齢でもそうである（表4-13）。また別居者のなかで、別居後の居住地が別居するまでの居住地と異なるブロックのものは、世帯主で52.1%であって、中学卒業者の40.8%、高校卒業者の場合の41.7%よりは比率が高い。しかし女子配偶者では26.1%で、中学卒業者の33.7%（女子配偶者）、高校卒業者の43.5%（女子配偶者）よりは低い（表4-14）。また南関東・近畿中心での居住地は世帯主が38.7%、女子配偶者が26.1%と世帯主の方が低い。

さらに、大学在学中の親との同別居と卒業後の同別居とを比較すると、まず大学在学中に親と同居していた者は大学卒業後も同居する者の方が多い（世帯主の場合64.8%、女子配偶者の場合77.0%）、逆に在学中別居していた者は卒業後も別居する者が多い（世帯主77.8%、女子配偶者64.2%）、しかもどの年齢層でもそうであるという点が注目される。また、在学中に親と別居していた者の中で卒業後同居した者がかなり認められるということ（世帯主22.2%、女子配偶者35.8%）も注目される。これは、いわゆるUターン者であって、高年齢層でその割合がや

表4-13 学歴が大卒の世帯主と女子配偶者の大卒就業後の親との同別居

大学就業後の親との同別居		総数	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	不詳
世帯主	就業者計	1,696	8	127	187	255	305	262	135	124	109	85	97	2
	就業後親と同居	643	1	10	69	103	118	104	49	64	49	40	35	1
	就業後親と別居	928	7	115	103	134	166	134	75	50	50	40	53	1
	不詳	125	0	2	15	18	21	24	11	10	10	5	9	0
	別居者の比率(%)	54.7	87.5	90.6	55.1	52.5	54.4	51.1	55.6	40.3	45.9	47.1	54.6	-
女子配偶者	就業者計	835	1	22	152	212	201	117	56	28	19	14	12	1
	就業後親と同居	470	0	14	94	114	106	68	33	14	9	12	6	0
	就業後親と別居	333	1	7	54	93	83	42	23	14	7	2	6	1
	不詳	32	0	1	4	5	12	7	0	0	3	0	0	0
	別居者の比率(%)	39.9	100.0	31.8	35.5	43.9	41.3	35.9	41.1	50.0	36.8	14.3	50.0	-

表4-14 学歴が大卒の別居世帯主と女子配偶者の居住地

大卒後の別居先		総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 ～ 59 歳	60 歳 ～ 64 歳	65 歳 以 上	不 詳
世 帯 主	別居者計	928	7	115	103	134	166	134	75	50	50	40	53	1
	(不詳を除く別居者計)	(818)	(7)	(111)	(96)	(123)	(151)	(105)	(69)	(45)	(42)	(34)	(35)	(0)
	同一ブロック内居住 (同県内別居)	392 (217)	6 (3)	87 (81)	42 (19)	48 (12)	58 (26)	56 (30)	33 (21)	11 (0)	24 (15)	9 (0)	18 (10)	0 (0)
	他ブロック内別居 (うち南関東・近畿中心)	426 (165)	1 (0)	24 (8)	54 (18)	75 (28)	93 (40)	49 (24)	36 (12)	34 (14)	18 (6)	25 (11)	17 (4)	0 (0)
	不詳	110	0	4	7	11	15	29	6	5	8	6	18	1
	他ブロック居住者比(%)	52.1	14.3	21.6	56.3	61.0	61.6	46.7	52.2	75.6	42.9	73.5	48.6	—
	南関東・近畿中心居住者比(%)	38.7	0.0	33.3	33.3	37.3	43.3	49.0	33.3	41.2	33.3	44.0	23.5	—
女 子 配 偶 者	別居者計	333	1	7	54	93	83	42	23	14	7	2	6	1
	(不詳を除く別居者計)	(297)	(1)	(7)	(51)	(85)	(75)	(31)	(20)	(11)	(7)	(2)	(4)	(1)
	同一ブロック内居住 (同県内別居)	155 (90)	1 (1)	6 (6)	21 (12)	46 (30)	42 (26)	12 (0)	9 (2)	8 (7)	5 (2)	0 (0)	4 (2)	1 (1)
	他ブロック内別居 (うち南関東・近畿中心)	142 (37)	0 (0)	1 (0)	30 (5)	39 (15)	33 (14)	19 (6)	11 (5)	3 (2)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
	不詳	36	0	0	3	8	8	11	3	3	0	0	4	0
	他ブロック居住者比(%)	47.8	0.0	14.3	58.8	45.9	44.0	61.3	55.0	27.3	28.6	100.0	0.0	—
	南関東・近畿中心居住者比(%)	26.1	0.0	0.0	16.7	38.5	42.4	31.6	45.5	66.7	0.0	0.0	0.0	—

や高いがどの年齢層においても認められることで、大学卒業後のUターンが決して最近のものでなく、高等教育を修了した者のUターンが戦前にもかなりあったことを示しているのである。

#### 4-4 親との同別居からみた世帯主と女子配偶者の移動

以上、義務教育ならびに中等教育と高等教育の修了後に発生する人口移動を、個々別々に親との同居・別居の違いから観察したが、最後にこれらをまとめて、義務教育を修了してから大学を卒業して就業するまでの間の人口移動の発生の状況を、移動歴というかたちで眺めておくこととする。

いま、義務教育期間ならびに高等学校(旧制中学校)在学中は親と同居するとともに、それぞれの学校に進学したものはすべて卒業すると仮定し、さらに、義務教育修了後にいったん親元から離れて別居したものはそのまま少なくとも大学卒業年齢に相当する年齢までは親元へ返らない(再び同居の状態に戻ることがない)と仮定すると、表4-2, 表4-4, 表4-6, 表4-8,

表4-15 学歴が大卒の世帯主と女子配偶者の大学在学中と大学卒業後の同別居の変化

大学在学中と卒業後の親との同別居		総数	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	不詳
世帯主	総数	1,824	10	134	198	268	331	282	142	134	123	88	112	2
	卒業前同居計	685	7	32	66	102	125	124	55	66	51	30	26	1
	卒業後同居出%	(64.8)	(14.3)	(21.9)	(68.2)	(63.7)	(63.2)	(66.9)	(65.5)	(71.2)	(72.5)	(66.7)	(88.5)	-
	“別居出%	(35.2)	(85.7)	(78.1)	(31.8)	(36.3)	(36.8)	(33.1)	(34.5)	(28.8)	(27.5)	(33.3)	(11.5)	-
	卒業前別居計	916	2	90	107	142	172	117	72	49	52	48	64	1
	卒業後同居出%	(22.2)	(0.0)	(2.2)	(21.5)	(26.8)	(25.6)	(20.5)	(20.8)	(32.7)	(21.2)	(39.6)	(17.2)	-
	“別居出%	(77.8)	(100.0)	(97.8)	(78.5)	(73.2)	(74.4)	(79.5)	(79.2)	(67.3)	(78.8)	(60.4)	(82.8)	-
不詳	223	1	12	25	24	34	41	15	19	20	10	22	0	
女子配偶者	総数	1,000	1	24	171	234	236	158	74	39	25	21	16	1
	卒業前同居計	434	0	15	76	102	111	66	33	16	8	5	2	0
	卒業後同居出%	(77.0)	(0.0)	(86.7)	(82.9)	(76.5)	(74.8)	(74.2)	(75.8)	(68.8)	(87.5)	(75.5)	(50.0)	-
	“別居出%	(23.0)	(0.0)	(13.3)	(17.1)	(23.5)	(25.2)	(25.8)	(24.2)	(31.3)	(12.5)	(25.5)	(50.0)	-
	卒業前別居計	363	1	6	74	99	80	40	23	13	9	8	9	1
	卒業後同居出%	(35.8)	(0.0)	(16.7)	(43.2)	(33.3)	(27.5)	(42.5)	(34.8)	(30.8)	(33.3)	(66.7)	(44.4)	-
	“別居出%	(64.2)	(100.0)	(83.3)	(56.8)	(66.7)	(72.5)	(57.5)	(65.2)	(69.2)	(66.7)	(33.3)	(55.6)	-
不詳	203	0	3	21	33	45	52	18	10	8	8	5	0	

表4-10, 表4-11, 表4-13, 表4-15に記されている, 中卒後, 高卒後, 大卒後のそれぞれの段階での就業者と進学者の割合ならびに別居者と同居者の比率を利用することによって, 在学中に親と一緒に住んでいた者が, 進学と就職によってじょじょに別居していくかを知ることができる。

図4-1は世帯主全体について, 図4-2は女子配偶者全体についての別居者の発生の様子を図示したものである。世帯主については, 中学を卒業後親と別居して就業した957人と高校卒業後別居して就業した1,229人, ならびに大学に在学中は親と別居していて卒業後もそのまま別居を続けた863人と在学中は同居していたが卒業後別居した290人を加えた, 総計3,339人が, 中学を卒業してから大学を卒業し就業するに至るまでに別居して行った世帯主の数, 総世帯主数7,658からこの別居者総数3,339を引いた4,346人が同居を続けた世帯主の数となる。つまり43.6%の世帯主が移動して親元から離れて行き, 残りの56.4%がずっと親もとで過ごした, ということになる。同様に女子配偶者では, 別居者総数は2,236人, 同居者総数は3,438人であり, 全女子配偶者のなかの39.4%が別居移動して親元から離れて行ったということになる。別居者の比率は世帯主の方が高く, 義務教育を終えてから25歳前後の年齢にいたるまでは, 明らかに男子の方が移動性が高い。



図 4-1 世帯主の義務教育修了から大学卒業までの同別居の流れ

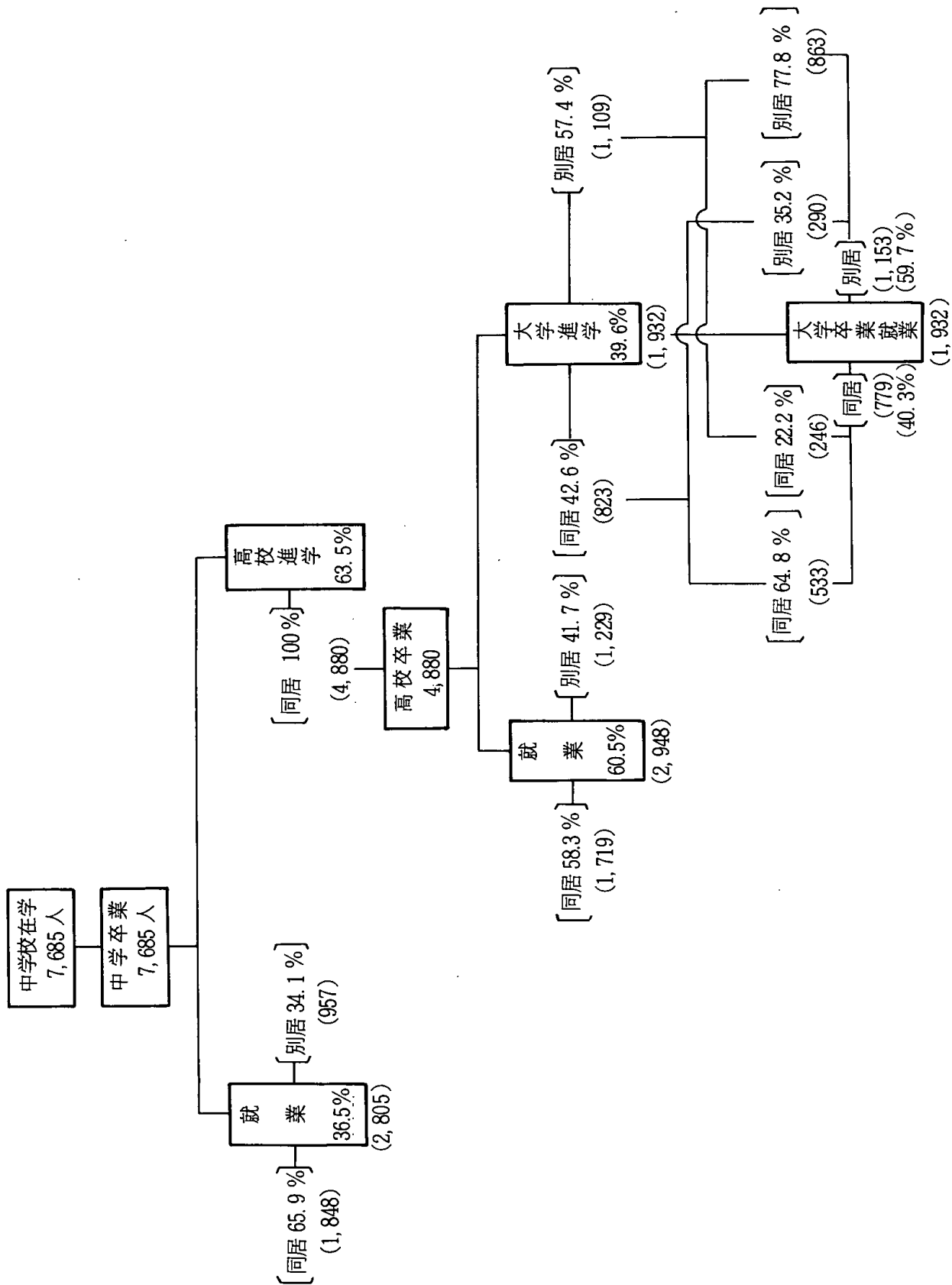


図4-2 女子配偶者の義務教育修了から大学卒業に至るまでの同別居の流れ

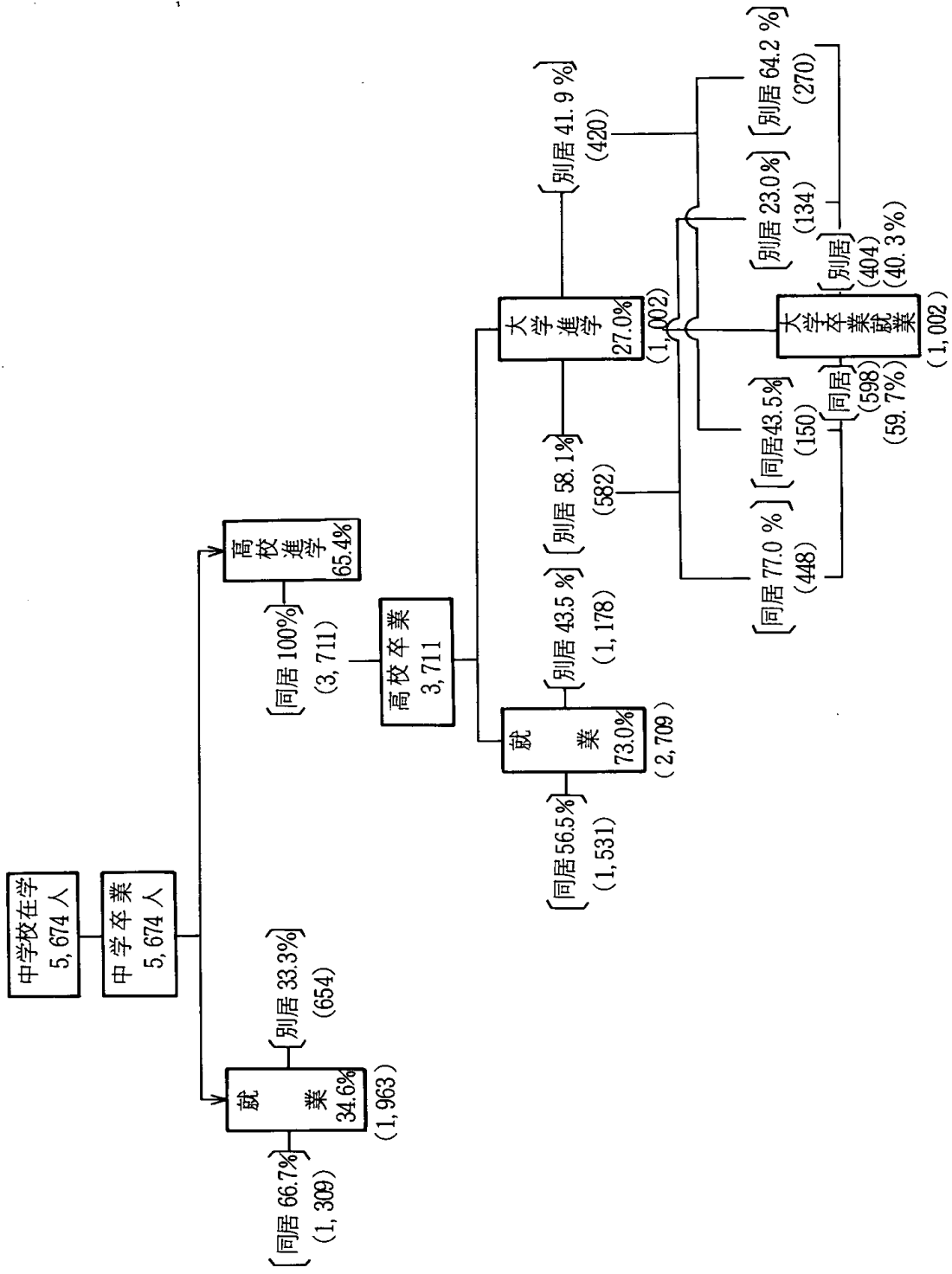


表 4-16 年齢コーホート別にみた世帯主の義務教育修了から大学卒業までの同居者ならびに別居者数

義務教育修了から 大学卒業後の別	25～29歳			30～34歳			40～44歳			50～54歳			65歳以上		
	同居 累計	同 居	別 居	同居 累計	同 居	別 居	同居 累計	同 居	別 居	同居 累計	同 居	別 居	同居 累計	同 居	別 居
義務教育在学中	1,000			1,000			1,000			1,000			1,000		
義務教育修了後進学	↓	921		↓	870		↓	707		↓	545		↓	322	
“ 就業	974	53	26	939	69	61	887	180	113	886	341	114	766	444	234
高校(旧中学)卒業後進学	↓	178	282	↓	179	245	↓	139	115	↓	90	65	↓	35	66
“ 就業	491	260	201	459	211	235	572	253	200	708	277	113	625	146	75
大学卒業後別居	↓	434	121	↓	393	113	↓	526	93	↓	682	64	↓	621	31
(大学在学中同居卒業後別居)			(57)			(66)			(46)			(26)			(4)
( “ 別居 “ 同居)		(61)			(66)			(24)			(21)			(11)	
同 別 居 累 計		434	566		393	607		526	474		682	318		621	379

ところで、この図は、若い年齢の者も高齢の者もまとめてしまっている。しかし各段階の学校への進学率と就業率は時代によって変化してきたし、親との同別居の状況も時代によって異なっていると考えられるから、年齢コーホート別の観察が必要である。そこで、世帯主について調査時点(昭和61年10月1日)に24-29歳、30-34歳、40-44歳、50-54歳、65歳以上の各年齢層別のコーホートについて同様な作業をおこなってまとめたものが表4-16である。ただし、コーホート間の比較を容易とするために、中学卒業者の数をすべて1,000人としている。

この5つのコーホートのなかで65歳以上のコーホートは、大正10年以前に生まれて終戦の年である昭和20年までに大学を卒業する年齢に達していて、旧制の教育制度で、しかも義務教育修了後の上級の学校への進学率がそれほど高くない時代にその教育期間を過ごしたコーホートである。また50-54歳コーホートは、戦前の昭和6年から11年の間に生まれたが、新制の教育制度のもとで大部分の期間の学校教育を受け、昭和35年にはすでに大学卒業の年齢に達していたコーホートである。したがってこのコーホートの大部分は、経済の高度成長期が始まる昭和35年以前にはすでに就業が終わってしまっている。40-44歳コーホートは昭和16年から21年の間に生まれて、高度成長期の真っ只中の時代に、また中学から高校への進学率は除々に上昇していたがまだそれほど高い水準には達していない時代に中学から大学までのすべての学校を卒業したコーホートである。30-34歳コーホートは昭和21年から25年までに生まれた、いわゆるベビーブーム世代であり、高度成長期の後半から石油危機を経て安定成長に入った時期に学校を卒業したコーホートであり、25-29歳コーホートは、昭和31年から36年までの、出生率が低下した後に生まれたコーホートである。

この表から読み取れることの第1は、別居が最も多いのが30-34歳コーホート、最も少ないのが50-54歳コーホートである。25-29歳コーホートは少ない部類に入るし、65歳以上のコーホートは多い部類に入れてもよい。戦前を含めて高度成長が始まるまでの日本の人口移動量が、高度成長期以降急増したことを示している。第2は、65歳以上のコーホートでは義務教育修了後の上級学校への進学率が低いことを反映して61.7%が義務教育修了後の別居者で占められているのに、その他の新しい教育制度のもとで過ごしたコーホートは高校卒業後の別居が半数以上を占めていることである。とりわけ30-34歳と25-29歳コーホートは80%前後にも達している。高校への進学率の上昇にともなって、移動年齢が戦前の小学校卒業後の12歳前後から中学校卒業後の15歳前後へ、さらに高校卒業後の18歳前後へと高まってきたことを示している。第3は、高校卒業後は就業することによってもまた大学への進学によっても移動の可能性が生じるために、移動が18歳前後にとくに集中していることで、30-34歳と25-29歳コーホートが高校卒業後の別居者比率が80%前後にも達しているのがそれである。

以上から中学卒業から大学卒業までの移動歴は、人口移動量が比較的少なく、10歳代の早い時期に移動が開始された、戦前の学校卒業世代を代表する65歳以上のコーホートが持つパターンと、移動量が多く、移動開始年齢が10歳代の後半となった、最近の学校卒業世代を代表する30-34歳や25-29歳のコーホートが持つ最新のパターンとに大別され、50-54歳と40-44歳のコーホートのなかで前者は、戦前の年齢別移動パターンの戦後タイプへの移行、また後者は、最近のパターンの原形を示すものであると言えそうである。

第3は、高度成長期に中学あるいは高校を卒業した40-44歳コーホートでは、中学と高校卒業後の就業者で別居した者の絶対数が五つのコーホートのなかで最も多い。高度成長期の若い労働力に対する需要が強かったことによると考えられる。第4は、25-29歳コーホートと30-34歳コーホートを比較すると、後者の方がどの段階でも別居者数が多い。近年の人口移動の鎮静化を示すものであると考えてもよいかも知れない。

## 第5章 世帯主と配偶者の結婚と移動

結婚は、年少期の養子縁組や結婚前後における同棲の継続などの場合を除いて、同じ世帯に属さない男女が同一世帯で同居を始める一面を持っている。一般に結婚によって別世帯に住む男女が同居することから、男女のいずれかまたは両者が結婚前に居住する世帯から結婚後に居住する世帯へ移動することになる。結婚の当事者に注目すると、移動するもの、移動しないものがあり、さらに男女それぞれの特性、年齢、教育水準、出生順位、出生地などのかかわりが考えられる。一方、当事者が属する世帯に注目すると、送り出す世帯と迎え入れる世帯とがあり、親との同居関係などのかかわりあいと考えられる。結婚に伴う移動の地理的・社会的距離に注目すると婚姻圏の大小があり、男女差、出生地、社会的特性とのかかわりなどが考えられる。

### 5-1 世帯主と配偶者の結婚直前の居住地

地理的な婚姻圏を示す調査結果として結婚直前の夫（男子の世帯主）と妻（女子の配偶者）の地域ブロック別居住地の組み合わせが付表2-1に示してある。表頭・表側には各々妻・夫の地域ブロックが示されているが、表頭の不在は離死別および別居などの理由で妻が同居しない場合を示し、不詳は前住地の地域ブロックが不詳のものを示している。同様に、表側は夫の場合について示してある。右下がり対角線上にある数値は結婚直前の夫妻の居住地が同一ブロック内にあったものを示しているが、この中から同一県内であった部分を別に集計し、表側の同一県内に再掲してある。例えば、総数509人の妻の結婚直前の居住地が東北のものをみると、北海道ブロックに居住していた夫と結婚したものは7人、同じ東北ブロック内に居住していた夫と結婚したものは404人、その中で同一県内に居住していた夫と結婚したものは375人あったことを示している。以下、北関東6人、南関東54人、北陸・東山1人、東海2人、近畿周辺1人、近畿中心4人、中国四国1人、九州2人と続き、夫の結婚前居住地が不詳のものが26人あったことを示している。

表5-1は夫と妻の各々について本人と配偶者の居住地が他ブロック、同一ブロック、同一県内であった割合をブロック別に示している。この表から、同一ブロック内に居住する男女が結婚する割合が、関東および近畿の一部を除いて男女各々のほぼ8割以上を占めることがわかる。同一県内にしぼって夫の割合についてみると、南関東56.5%、近畿周辺64.6%、近畿中心61.8%以外は77%以上となっている。妻の割合でみると、南関東67.0%、近畿周辺65.6%以外は71%以上となっているが夫と比較するとやや低い割合となっている。この結果は、都市部へ移動した男子に一部の女子が結婚を通じて引きつけられた形で移動-結婚が生じたことを暗示している。

表5-1 夫および妻からみた配偶者の結婚直前の居住地の組み合わせ

(%)

結婚直前の 居住地	夫からみた妻の居住地			妻からみた夫の居住地		
	他ブロック	同一ブロック	同一県内	他ブロック	同一ブロック	同一県内
北海道	10.3	85.3	85.3	6.0	92.8	92.8
東北	7.0	83.0	77.0	15.1	79.4	73.7
北関東	7.9	84.8	79.4	19.3	76.8	71.9
南関東	20.0	73.1	56.5	8.5	86.6	67.0
北陸・東山	9.1	88.1	86.1	21.0	76.6	74.9
東海	8.9	87.6	82.6	9.3	88.7	83.6
近畿周辺	26.9	64.6	64.6	29.7	65.6	65.6
近畿中心	24.2	70.5	61.8	13.5	82.3	72.1
中国・四国	8.2	85.1	79.3	20.1	76.7	71.5
九州	4.0	91.6	79.8	11.9	83.9	73.0

## 5-2 結婚直前と直後の居住地

前節において、都市部へ移動した男子に一部の女子が結婚を通じて引きつけられる形で移動—結婚が生じたことが仮説的に提起された。そこで、より直接に結婚直前・直後の住所地の組み合わせを男女別にみてみよう。(付表2-2は付表2-1と同じ様式で表示してあるが表側が結婚直前の居住地を、表頭が結婚後の居住地を示している。)表5-2には表5-1と同じように計算した割合が示されている。夫について結婚直後の分布を結婚直前の数値をベースとしてみると(一種の推移確率となっている)、結婚直前・直後の居住地が同一ブロック内のもは近畿周辺の89.2%が最低で他は9割以上となっている。結婚直前・直後の居住地が同一県内のもは、南関東86.9%、近畿周辺89.2%、近畿中心89.3%以外で9割以上となっている。一方、妻について同様にみると、結婚直前・直後の居住地が同一ブロック内のもは近畿周辺の64.8%をはじめ、東北、北関東、東山・北陸、中国四国のブロックで80%以下となっており、夫よりも同

表 5 - 2 夫および妻の結婚直前・直後の居住地の組み合わせ

(%)

結婚直前の居住地	夫の結婚直後の居住地			妻の結婚直後の居住地		
	他ブロック	同一ブロック	同一県内	他ブロック	同一ブロック	同一県内
北海道	2.2	97.1	97.1	5.6	92.0	92.0
東北	3.5	95.5	95.1	16.7	78.0	73.1
北関東	4.0	94.9	93.9	19.6	76.8	72.9
南関東	2.8	95.8	86.9	9.1	86.2	68.9
北陸・東山	4.4	94.7	93.6	22.2	74.7	73.0
東海	2.3	97.1	95.1	9.7	88.2	83.9
近畿周辺	9.2	89.2	89.2	29.7	64.8	64.8
近畿中心	4.7	94.6	89.3	15.1	81.2	71.1
中国・四国	4.2	94.8	94.2	21.7	75.4	70.4
九州	2.9	96.5	92.6	13.5	82.8	71.0

表 5 - 3 結婚に伴うブロック間移動

(%)

結婚前居住地	結婚前総数	婚入数	婚出数	婚入率	婚出率	純婚入率
妻						
北海道	251	32	14	12.7	5.6	7.2
東北	509	35	85	6.9	16.7	-9.8
北関東	306	24	60	7.8	19.6	-11.8
南関東	1105	271	101	24.5	9.1	15.4
北陸・東山	415	31	92	7.5	22.2	-14.7
東海	688	69	67	10.0	9.7	0.3
近畿周辺	128	42	38	32.8	29.7	3.1
近畿中心	616	190	93	30.8	15.1	15.7
中国・四国	557	47	121	8.4	21.7	-13.3
九州	756	32	102	4.2	13.5	-9.3
夫						
北海道	273	12	6	4.4	2.2	2.2
東北	487	8	17	1.6	3.5	-1.8
北関東	277	10	11	3.6	4.0	-0.4
南関東	1310	44	37	3.4	2.8	0.5
北陸・東山	361	7	16	1.9	4.4	-2.5
東海	696	21	16	3.0	2.3	0.7
近畿周辺	130	19	12	14.6	9.2	5.4
近畿中心	719	43	34	6.0	4.7	1.3
中国・四国	502	14	21	2.8	4.2	-1.4
九州	692	12	20	1.7	2.9	-1.2

一ブロック割合が低く移動割合が高くなっていることを示している。結婚直前・直後の居住地が同一県内であるものは、北海道、東海を除くとすべて75%以下となっている。

女子の結婚による転入・転出についてさらにみてみよう。表5-3は妻の結婚に伴うブロック間移動について婚入数、婚出数、婚入率、婚出率、純婚入率を示している。南関東へ他地域ブロックから婚入した人数(271人)は南関東から他地域ブロックへ婚出した人数(101人)の約2.7倍、近畿中心については約2.0倍(各々190人と93人)にも達しており、それぞれ約15.4%および15.7%の純婚入増加がみられる。このように、結婚による女子人口の増加がみられる地域ブロックとして南関東、近畿中心の他に、北海道(7.2%増)、東海(0.3%増)、近畿周辺(3.1%増)があげられる。一方、東北(9.8%減)、北関東(11.8%減)、東山・北陸(14.7%減)、中国四国(13.3%減)、九州(9.3%減)では結婚による女子人口の純減少がみられ、結婚の過程を経ることにより女子人口が減少したことを示している。

これに対して、夫についてみると、近畿周辺で純婚入率のプラス5.4%が目立つ他は、純婚入率の大きな、プラス・マイナスはなく、結婚にともなう移動の均衡がとれているのが特徴である。

### 5-3 世帯主と配偶者の出生地の組み合わせ

次に出生地からみた婚姻圏の範囲についてみてみよう。出生から結婚までのより長期にわたる間に生じた移動が関与しているため、他ブロック間の結婚が多いものと思われる。(付表2-3は付表2-1、付表2-2と同様にして夫婦の出生地域ブロックの組み合わせを示したものである。)表5-4は夫婦(男の世帯主と女の配偶者)の出生地域ブロック別に割合を計算した結果を示したものである。同一ブロック内で出生した男女が結婚している割合は九州を除き夫・妻い

表5-4 夫および妻からみた出生地の組み合わせ

出生地	夫からみた妻の出生地			妻からみた夫の出生地		
	他ブロック	同一ブロック	同一県内	他ブロック	同一ブロック	同一県内
北海道	20.1	75.1	75.1	19.6	76.2	76.2
東北	20.5	71.8	63.8	22.5	74.0	65.7
北関東	23.5	72.0	63.7	26.4	70.7	62.5
南関東	32.7	62.8	48.3	35.4	62.0	47.8
北陸・東山	27.0	69.9	65.2	26.2	72.2	67.3
東海	17.8	77.4	69.9	19.9	78.5	70.9
近畿周辺	39.0	54.7	54.1	35.6	64.4	63.7
近畿中心	29.6	65.3	54.7	30.2	68.3	57.2
中国・四国	23.1	73.0	62.5	23.1	72.7	62.2
九州	17.9	77.0	61.0	15.2	80.6	63.8



ずれの割合でみても8割以下となっている。中でも南関東、近畿周辺、近畿中心は50-70%の間にあり、この地域で出生した人は他地域で出生した人と結婚する割合が高くなっており、人口移動との密接な関係を示唆するものである。同一県内の割合についてみると、北海道と東海で7割を越えるものの、他の地域ブロックではすべて7割を下回り、南関東においては5割を下回っている。つまり、南関東の出身者は二人に一人は同県の、他の一人は他県の出身者と結婚していることになる。

#### 5-4 世帯主の結婚前後の親との同別居

最後に男子の世帯主について結婚前後の親との同居・別居の動きを親との続柄関係および世帯主の年齢別にみてみよう。わが国の家族形態は家督の継承との関係からも従来は家の後継者、特に長男が結婚後も両親と同居する傾向を持っていた。しかし、特に戦後において結婚した子供夫婦が独立した世帯を持つ核家族化が進み、この傾向に変化がみられた。ここでは、年齢別に世帯主を分けて観察することにより、出生コーホートごとの変化が追跡できる。付表2-4の表側は男子世帯主の総数、さらにそれを長男とその他の子供に区分したもの、不詳の四つに分かれている。さらに各々の内訳は総数、結婚前も結婚後も親と同居していたもの、結婚前は親と同居していたが結婚後に別居したもの、結婚前は別居していたが結婚後に親と同居するようになったもの、結婚前も結婚後も親と別居していたもの、不詳の6項目からなっている。表5-5は付表2-4の男子世帯主総数について結婚前後の親との同別居別の割合を年齢別に計算した結果を示している。表5-5から結婚後に親と同居した現世帯主の割合が親と別居していた現世帯主のそれと較べて若い世代になるほど増加していることがわかる。なかでも結婚前同居→結婚後別居の割合は65-

表5-5 年齢別男子世帯主の結婚前後の親との同別居者割合

年齢	(%)				
	結婚前同居 ↓ 結婚後同居	同居 ↓ 別居	同居 ↓ 同居	別居 ↓ 同居	別居 ↓ 別居
20-24	19.0	33.3	2.4	26.2	
25-29	10.1	35.5	1.3	50.9	
30-34	15.5	27.7	3.8	51.6	
35-39	18.4	27.1	3.5	49.4	
40-44	23.1	19.9	4.4	50.1	
45-49	25.3	19.8	5.5	47.5	
50-54	33.3	19.2	3.8	41.0	
55-59	41.6	14.4	5.3	36.5	
60-64	45.7	13.3	5.9	32.7	
65-69	49.4	9.4	6.4	32.2	

69歳の約9%に較べ30-39歳では27-8%へと約3倍に増加している。結婚前後とも別居のものの割合は45歳以上で32%から48%へ増加し、45歳未満の各年齢グループを通じて50%前後で安定している。一方、結婚前後とも親と同居するグループは65-69歳の49%から30-39歳の15-8%へと減少している。また、結婚前に親と同居していたものの結婚後の同居・別居の傾向をみると、40歳以上では結婚後別居するものが同居するものよりも少ないが、40歳未満の若い年齢グループでは結婚後別居するものが同居するものを上回るようになっている。この点について付表2-4によって長男とその他の子供とを比較すると、長男は35歳を境とし、その他の子供は50歳を境にして、別居するものが同居するものを上回ることがわかる。このように現世帯主は全体としては若い世代ほど親と別居する傾向にあるが、長男はそれ以外の男子よりも親と同居する割合が高くなっている。

## 第6章 世帯主の子供の親との別居・同居にともなう移動

### 6-1 生存別居子供の子の親との別居

調査時点現在で世帯主と別居している世帯主の子供は、過去に何らかの理由で親元を離れた者である。親である世帯主の元から初めて転出することは「巣立ち」にあたる行為である。個人のライフサイクルの中でどの年齢において「巣立ち」が生じるかを決定する要因には社会、経済、文化、整理、精神的な多様な要素が関連しているが、調査可能な現実的要因としては、進学、就職、転勤、結婚、養子縁組といった移動に直接結びつく要因が考えられる。さらに、この「巣立ち」の過程は、出生コーホート、続柄、学歴、年齢、転出地によって異なると思われる。

以下は、現在世帯主と別居している世帯主の子供について、その転出がどのように生じたかを見たものである。したがって、転出した後再び世帯主と同居した子供は除かれている。また、世帯主がなんらかの理由で世帯主でなくなった場合、これらの別居中の子供もこの範囲からは除かれている。

現在別居中の子供の年齢別に、その子供が別居した時の年齢を示したのが表6-1である。転出時の年齢が不詳のものが約15%もあり、しかも30歳未満の年齢で不詳が多いことに注意が必要である。また25歳未満の年齢のものは、まだこれからも20歳以上の年齢での転出が出現することにも注意する必要がある。

転出時の年齢は、総数では20-24歳で最も多く、ついで15-19歳、25-29歳と続き、この3つの年齢で全体の70%を越えている。男女の別では、男子では15-19歳の転出が最も多いが女子では20-24歳が最も多くなっている。また、現在の年齢別に見ると、男子では50歳以上の年齢層では25-29歳が最も多くついで15-19歳と30-34歳同数で続くが、年齢が若くなるとともに15-19歳の転出数が増加していく様子を読み取れる。これに対して女子では50歳以上は20-24歳の転出が最も多く、25-29歳がこれに続くが、15-19歳の転出が若い年齢層ほど多くなるが、男子ほどには多くはならない。さきに世帯主や女子配偶者で見たのと同様に、高卒後に進学あるいは就業によって親と別居する子供が増えてきたことを示している。なお、転出時の年齢のなかで15-19歳ならびに20-24歳では、前者では18歳と19歳、後者では22-23歳に特に集中している。一般に18歳は高校卒業年齢、22歳は大学卒業年齢と言っていいから、高校を卒業してすぐに進学・就業した者とそのなかの大学卒業者、高校を卒業した1年後に進学した者とその大学卒業者が、この年齢層の転出者の中心となっているといつてよい。

以上は、男子は相対的に進学や就業による移動傾向が強く、女子は結婚を契機とする転出が多いことを示しているが、それは表6-2の移動理由をみても明らかである。親元から流出していた子供の流出理由は、全体では結婚、就職、進学が3大理由となっているが、男子は進学およ

表6-1 生存別居子供の性・年齢別，転出年齢

					(%)								
性・年齢					総	15	15	20	25	30	35	不	
					数	歳	歳	歳	歳	歳	歳	群	
					未	19	24	29	34	以			
					満	歳	歳	歳	歳	上			
総	総			数	5115	4.8	25.9	26.8	20.5	5.2	1.9	14.9	
	15	歳	未	満	157	29.9	-	-	-	-	-	70.1	
	15	～	19	歳	235	15.3	35.3	-	-	-	-	49.4	
	20	～	24	歳	581	3.8	54.2	23.4	-	-	-	18.6	
	25	～	29	歳	855	3.4	28.4	37.0	19.2	-	-	12.0	
	30	～	34	歳	1016	3.7	26.0	26.9	31.2	4.9	-	7.3	
	35	～	39	歳	1042	3.1	21.2	29.2	27.2	10.0	2.9	6.5	
	40	～	44	歳	560	4.6	18.2	28.8	22.9	9.6	4.3	11.6	
	45	～	49	歳	399	3.0	17.0	28.3	22.8	9.5	6.0	13.3	
	50	歳	以	上	246	1.6	11.8	28.0	26.0	8.9	7.3	16.3	
	不		詳	24	-	-	-	-	-	-	100.0		
男	総			数	2327	5.1	31.6	17.7	19.4	7.6	3.0	15.8	
	15	歳	未	満	80	28.8	-	-	-	-	-	71.3	
	15	～	19	歳	132	10.6	34.8	-	-	-	-	54.5	
	20	～	24	歳	325	2.2	57.8	23.7	-	-	-	16.3	
	25	～	29	歳	356	3.4	36.0	30.9	16.3	-	-	13.5	
	30	～	34	歳	415	4.6	31.1	16.6	31.3	8.2	-	8.2	
	35	～	39	歳	459	3.9	26.6	16.3	28.5	13.3	4.8	6.5	
	40	～	44	歳	252	6.0	23.8	14.3	25.0	14.7	6.3	9.9	
	45	～	49	歳	181	4.4	23.8	14.9	22.1	13.8	9.4	11.6	
	50	歳	以	上	117	1.7	16.2	14.5	24.8	16.2	12.0	14.5	
	不		詳	10	-	-	-	-	-	-	100.0		
女	総			数	2779	4.6	21.2	34.5	21.3	3.3	1.0	14.2	
	15	歳	未	満	77	31.2	-	-	-	-	-	68.8	
	15	～	19	歳	103	21.4	35.9	-	-	-	-	42.7	
	20	～	24	歳	256	5.9	49.6	23.0	-	-	-	21.5	
	25	～	29	歳	498	3.4	22.9	41.4	21.3	-	-	11.0	
	30	～	34	歳	597	3.2	22.4	34.0	31.0	2.7	-	6.7	
	35	～	39	歳	582	2.4	17.0	39.2	26.1	7.4	1.4	6.5	
	40	～	44	歳	306	3.6	13.7	40.5	21.2	5.2	2.6	13.1	
	45	～	49	歳	217	1.8	11.5	39.6	23.0	6.0	3.2	14.7	
	50	歳	以	上	129	1.6	7.8	40.3	27.1	2.3	3.1	17.8	
	不		詳	14	-	-	-	-	-	-	100.0		

び転出が、また女子は結婚と就職が中心であるが、とくに結婚を転出理由にあげる女子の比率は66.6%に達していて、男子の30.8%とくらべてきわめて高い。また、現在30歳以上の女子では、進学を理由にあげた者が極端に少ないのも注目される。

つぎに別居子供の世帯主との続柄を長男（女）とその他の子供にわけて転出理由を見ると、男子では進学を理由とする者が長男の方がその他の子供よりやや高くなっていて、結婚と就職をはじめその他の理由ではわずかな差ではあるが長男の方がその他の子供より低い。長男は勉学という点でその他の子供より優遇されており、また長男の方が家業に従事することが多いために結婚

表 6 - 2 生存別居子供の性・年齢別, 転出理由

(%)

性・年齢				致	進 学	就 職	転 動	転 職	結 婚・ 養 子	そ の 他	不 詳	
総 致	総		致	5115	13.4	24.7	2.1	1.4	50.3	5.9	2.2	
	男	総		致	2327	18.5	34.4	3.7	2.7	30.8	7.7	2.1
		15	歳	未	80	8.8	16.3	8.8	-	12.5	37.5	16.3
		15	～	19	132	43.2	36.4	1.5	-	2.3	12.1	4.5
		20	～	24	325	42.5	41.8	2.2	1.8	4.3	6.2	1.2
		25	～	29	356	19.9	39.0	5.9	3.4	25.8	4.5	1.4
		30	～	34	415	15.9	32.3	3.9	2.9	38.8	4.8	1.4
		35	～	39	459	10.7	32.5	3.1	2.8	44.9	5.2	0.9
		40	～	44	252	6.0	33.7	2.4	3.6	45.6	7.1	1.6
		45	～	49	181	9.9	32.0	5.0	2.8	35.9	12.7	1.7
		50	歳	以	117	7.7	29.1	3.4	4.3	42.7	11.1	1.7
不		詳	10	-	50.0	10.0	10.0	10.0	-	20.0		
女	総		致	2779	9.1	16.7	0.7	0.3	66.6	4.3	2.4	
	15	歳	未	77	1.3	-	6.5	-	33.8	35.1	23.4	
	15	～	19	103	50.5	25.2	2.9	-	3.9	15.5	1.9	
	20	～	24	256	21.9	30.9	0.8	1.2	34.8	8.2	2.3	
	25	～	29	498	11.2	15.5	0.6	0.2	69.1	2.2	1.2	
	30	～	34	597	6.7	16.9	0.7	0.3	71.0	2.7	1.7	
	35	～	39	582	4.1	14.8	-	-	77.7	2.1	1.4	
	40	～	44	306	5.2	15.0	-	-	74.2	2.9	2.6	
	45	～	49	217	2.3	12.4	0.5	1.4	79.3	3.2	0.9	
	50	歳	以	129	0.8	10.1	0.8	-	85.3	0.8	2.3	
	不		詳	14	7.1	57.1	-	-	14.3	-	21.4	

表 6 - 3 生存別居子供の性・続柄別, 転出理由

(%)

性・続柄			致	進 学	就 職	転 動	転 職	結 婚・ 養 子	そ の 他	不 詳
総	総	致	5115	13.4	24.7	2.1	1.4	50.3	5.9	2.2
	長	子	2949	14.5	22.0	2.4	1.6	50.7	6.8	1.9
	そ の 他		2157	11.8	28.3	1.6	1.2	49.8	4.5	2.8
男	総	致	2327	18.5	34.4	3.7	2.7	30.8	7.7	2.1
	長	男	1312	20.9	32.0	4.8	3.0	28.0	9.5	1.8
	そ の 他		1012	15.4	37.5	2.4	2.3	34.5	5.4	2.6
女	総	致	2779	9.1	16.7	0.7	0.3	66.6	4.3	2.4
	長	女	1633	9.4	14.1	0.6	0.4	68.9	4.7	2.0
	そ の 他		1143	8.6	20.2	0.9	0.3	63.3	3.8	3.0

によって親元を離れることが少ないのかも知れない。

ところで、移動者が移動するときには、ある理由があって移動するのであり、その理由に基づいて転出先が選択される。したがって、移動理由と移動先は密接な関係が存在すると考えられる。そこで、表6-3によって、移動理由によって転出先がどのように異なるかを別居子供の最初の転出時の転出理由とその転出先とを比較してみる。まず転出先が同じ圏内か他の県であるかの別を見ると、総計では同じ圏内は60.2%とほぼ3割を占めているが、理由別に見ると、進学と就職はその他の県への流出がそれぞれ67.8%、58.3%と半数以上であるのに、転勤と転職、ならびに結婚・養子縁組は同じ県内への転出がそれぞれ51.9%、54.2%、78.6%と半数以上となっている。またこれをブロック間の移動として見ると異なるブロックへの転出は進学のみが50%をこえていて、その他の理由はすべて半数以上が同じブロック内への転出となっている。ただし、就職、転勤、転職が理由の他のブロックへの転出は決して少なくなく30%台あるいはそれ以上である。これに対して、結婚はわずかに11%強にすぎない。

## 6-2 別居経験のある同居子の別居と同居

調査時点において親と同居している子供のなかには、一度親元を離れてある期間別居していたが、再び親元へ帰ってきた者を含んでいる、いわゆるUターン者と呼ばれる者に相当するが、ここではこのUターン者を対象とする。

まず、現在親と同居している世帯主の子供9028人の男女の別を見ると、全体では男子が53.7%、女子が46.3%と男子の方が多いが、20歳未満の年齢層では男女の差はほとんどなく、20-24歳では男子の方が少なくなり、25歳を越えると男子が多くなっている(表6-4)。これは、未成年の時代は男女ともに親と一緒に住む者が多いが、20-24歳では就職や進学で親元を離れる男子が多くなるためである。また25歳を過ぎると、女子が結婚のために親元を離れ、しかも結婚後再び親元へ帰ってくる者がすくなくないためである。

しかし現住子供のなかで転出経験を持っている者は、僅か586人(6.5%)で、いったん流出して後に再び親もとへ帰ってくる者は極めて少ないように見受けられる。しかし現住子供の半数以上は15歳未満で、15歳以上では転出経験者の比率はそれほど低くない。たとえば、30-34歳と35-39歳では30%を越えているし、25-29歳と40-44歳では20%台であるし、その他の年齢層でも10%台である。またこれを男女別に見ても、男子では25歳から45歳未満で、また女子は25歳から40歳未満で20~30%が転出経験をもっていて、男女の差はそれほど大きくない。さらに、転出経験を持つ子供の親との続柄をみると(表6-5)、長男(女)が70%を占めている。長男の方が流動性が高いように見受けられるが、これは長男以外の子供は、転出したままで、親元へ帰ってきた者が少ないため、決して長男の流動性が高いのではない。また転出時の年齢は長男とその

表 6 - 4 現住子供の性・年齢別，転出経験の有無

(%)

年 齢	総 数	総 数		男			女		
		転 出 経 験 あ り	転 出 経 験 無 し	総 数	転 出 経 験 あ り	転 出 経 験 無 し	総 数	転 出 経 験 あ り	転 出 経 験 無 し
総 数	9028	6.5	93.5	53.7	( 7.9)	( 92.1)	46.3	( 4.9)	( 95.1)
15歳未満	4564	0.2	99.8	51.5	( 0.2)	( 99.8)	48.5	( 0.1)	( 99.9)
15～19歳	1746	1.1	98.9	50.6	( 1.2)	( 98.8)	49.4	( 0.9)	( 99.1)
20～24歳	1024	13.8	86.2	47.9	( 14.1)	( 85.9)	52.1	( 13.5)	( 86.5)
25～29歳	581	27.0	73.0	59.2	( 29.7)	( 70.3)	40.8	( 23.2)	( 76.8)
30～34歳	377	31.8	68.2	75.1	( 33.6)	( 66.4)	24.9	( 26.6)	( 73.4)
35～39歳	295	31.1	68.9	73.6	( 30.0)	( 70.0)	26.4	( 34.2)	( 65.8)
40～44歳	124	25.0	75.0	66.9	( 28.9)	( 71.1)	33.1	( 17.1)	( 82.9)
45～49歳	65	15.4	84.6	76.9	( 14.0)	( 86.0)	23.1	( 20.0)	( 80.0)
50歳以上	49	16.3	83.7	73.5	( 13.9)	( 86.1)	26.5	( 23.1)	( 76.9)
不 詳	199	-	100.0	53.3	( - )	(100.0)	46.7	( - )	(100.0)

表 6 - 5 現住子供の性・続柄別，転出年齢

(%)

性・続柄	総 数	15	15	20	25	30	35	不 詳
		歳 未 満	歳 19 歳	歳 24 歳	歳 29 歳	歳 34 歳	歳 以 上	
総 数	586	3.9	65.7	18.3	5.1	1.4	0.5	5.1
長男・長女	411	3.9	66.2	18.7	4.9	1.5	0.2	4.6
その他の	175	4.0	64.6	17.1	5.7	1.1	1.1	6.3
男 総 数	383	3.7	68.1	18.3	3.9	1.3	0.8	3.9
長男	278	3.2	69.8	18.0	3.6	1.1	0.4	4.0
その他の	105	4.8	63.8	19.0	4.8	1.9	1.9	3.8
女 総 数	203	4.4	61.1	18.2	7.4	1.5	-	7.4
長女	133	5.3	58.6	20.3	7.5	2.3	-	6.0
その他の	70	2.9	65.7	14.3	7.1	-	-	10.0

他の子供との間に大きな相違は認められなく15-19歳が2/3前後を占めている。

また，転出経験をもつ子供の最初の転出理由は，全体では進学が最も多く(51.0%)，ついで就職(31.3%)で，この二つの理由が大部分である(表6-6)。しかし，学歴が中学と高校であ

表 6 - 6 現住子供の学歴別，転出理由

			(%)							
学 歴			総	進	就	転	転	結	そ	不
			数	学	職	勤	職	婚・養 子	の 他	詳
総			586	51.0	31.2	3.1	1.2	7.0	4.8	1.7
通		数中	21	66.7	-	-	-	-	23.8	9.5
中	学	卒業	46	4.3	82.6	2.2	-	2.2	6.5	2.2
高	学	卒業	210	21.0	52.9	4.8	2.9	14.3	2.4	1.9
短	学	卒業	139	75.5	15.8	2.2	0.7	2.9	2.9	-
大	学	卒業	161	82.6	7.5	2.5	-	3.7	1.9	1.9
不		詳	9	11.1	-	-	-	-	88.9	-

表 6 - 7 現住子供の転出理由別，転出前居住地

		(%)				
転 出 理 由		総	転	転	同	
		数	と	と	一	の
			同	異	ブ	ブ
			じ	な	ロ	ロ
			の	る	ッ	ッ
			居	居	ク	ク
			住	住		
			地	地		
			計	計		
総		(586)	30.2	65.7	15.5	50.2
進	数	(299)	20.7	77.6	17.1	60.5
就	学	(183)	33.3	65.0	14.8	50.3
転	職	(18)	50.0	44.4	11.1	33.3
転	勤	(7)	42.9	57.1	14.3	42.9
結	婚・養	(41)	65.9	29.3	14.6	14.6
婚	の	(28)	53.6	35.7	14.3	21.4
養	子	(10)	-	-	-	-
子	他					
他	詳					
の						
詳						

るものは就職が第1位を占めていてそれぞれ82.6%、50.3%であるのに対して、短大と大学の者は進学が第1位を占めている。転出先は転出前の居住地と同じ県内が30.2%と、大半が県外への転出であって、別居子供の転出と比べると、より広い地域内への転出であるが、転出理由が結婚・養子では逆に県内が多い(65.9%、表6-7)。

つぎに転出経験をもつ現住子供が初めて転出した時の年齢と転入した時の年齢とを組み合わせると、親と別居していた期間が推察される。その前に、かれらの親元へ帰ってきた(転入)時の年齢を表6-8によってみると、20-24歳が最も多く、ついで25-29歳となっていて、初めての転出の時は年齢より5歳上となっている。これを転出時の年齢別に見ると、15-19歳の転出者は、20-24歳に転入した者が最も多くついで25-29歳に転入となっていて、15-19歳がこれに続いている。しかし転出時の年齢が20-24歳では同じ年齢の20-24歳の転入が最も多くついで25-29歳となっている。これらから明らかなように、現住子供で転出年齢と転入年齢がともに明らかな者



表 6-8 現住子供の転出年齢別，転入年齢

(%)

転出年齢				転入年齢							
				総 数	15 歳 未 満	15 歳 19 歳	20 歳 24 歳	25 歳 29 歳	30 歳 34 歳	35 歳 以 上	不 詳
総				586	1.4	7.8	40.1	16.6	5.5	3.1	25.6
15	歳	未	数	23	26.1	17.4	4.3	8.7	17.4	4.3	21.7
15	～	19	歳	385	-	10.9	49.1	13.2	2.1	2.1	22.6
20	～	24	歳	107	-	-	38.3	30.8	5.6	1.9	23.4
25	～	29	歳	30	-	-	-	36.7	30.0	6.7	26.7
30	～	34	歳	8	-	-	-	-	62.5	25.0	12.5
35	歳	以	上	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3
不			詳	30	6.7	-	13.3	-	-	3.3	76.7

の多くが、大学への進学によって親元から離れ、大学を卒業して親元に帰ってくるというパターンを取っていて、したがって、大学進学年齢を含む15-19歳での転出者は大学卒業年齢を含む20-24歳が最も多いという結果となっていると考えられる。しかし転出時の年齢が15-19歳の者で15-19歳の年齢で転入した者や20-24歳で転出して20-24歳で転入した者も決して少なくなく、転出後2-3年で親元へ帰って来てしまう者もかなりいることを示している。反面、15-19歳の転出者で25-29歳の転入や20-24歳の転出で25-29歳の転入もかなり認められるが、これは、いったん就職した者が、結婚その他の理由で親元に帰ってきたことを示すものかも知れない。これらから、子供が親元から離れる場合、短大・大学へ進学した者は2年または4年後に親元へ帰ってくるが、就職した者は、短い場合には1-2年で、そうでなければ、10年前後してから親元へ帰るというのが普通であるといえそうである。これは転入年齢別にみた転入の理由を見ればあきらかで、表6-9に示すように、20-24歳の転入者は就職が最も多くついで親との同居となっているが、15-19歳や20-24歳の転入者では親との同居が転入理由の第1で、ついで転職・転勤あるいは転勤となっている。もっとも、就職、転勤、転職のいずれも、親との同居が前提となっている場合が多いと考えられるから、現在子供の転入の多くが何らかの理由で親と同居する必要性にせまられたためである、と言えるかもしれない。

表 6 - 9 現住子供の転入年齢別，転入理由

(%)

転入理由		15 歳 未 満	15   19 歳	20   24 歳	25   29 歳	30   34 歳	35 歳 以 上	不 詳
総 数	586	(8)	(46)	(235)	(97)	(32)	(18)	(150)
進 学	12	37.5	4.3	-	3.1	-	-	2.7
就 職	150	-	32.6	42.6	12.4	3.1	-	14.7
転 勤	59	-	4.3	7.2	24.7	9.4	11.1	7.3
転 職	71	-	8.7	15.7	16.5	18.8	11.1	4.0
結婚・養子	8	-	-	2.1	1.0	3.1	-	0.7
親との同居	161	62.5	41.3	22.6	34.0	34.4	55.6	20.5
住宅事情	4	-	2.2	0.9	-	-	5.6	-
そ の 他	53	-	6.5	7.2	7.2	31.3	16.7	8.7
不 詳	68	-	-	1.7	1.0	-	-	42.0

## 第7章 U タ ー ン

青年時代に大都市など他地域に移動した人も、生まれ育った土地にふたたびもどって生活する例がある。これがいわゆるUターンであるが、その定義のしかたはいろいろ考えられる。

たとえば、生まれ育った地域を農村部や非大都市圏、移動した先を都市部や大都市圏というように移動の方向を限定するか。また生まれ育った土地を離れる時期を青年期とし、戻る時期を中年期というように移動の時期を限定するか。移動の出発点を地域とするか親元のように家族とするか（家族の場合はそれ自体も移動する）。地域とする場合はその範囲を住所のみとするか、市町村あるいは県、地域ブロックとするか。また移動する起点を出生地とするか、義務教育修了地とするか。Uターンというと他の地域へ移動、つまり他出するが、他出の範囲についてもどこまでを他出とするか。等々、各種の問題点がある。

第6章では世帯（家族）を中心として他出経験のある世帯主の子について分析したので、ここでは地域を単位とした移動のみを扱うことにし、世帯主および配偶者自身の出生地を出発点としたUターンを分析する。世帯主や配偶者の親の居住地を起点とすると親が死亡している場合の扱いに困るので、出生地を起点とする。地域の範囲については住所の地点、県、地域ブロックの3種をそれぞれちいる。さきの移動方向や移動時期は原則として問題にしないことにする。

### 7-1 出生地と現住地からみた大都市地域、非大都市地域間の移動

15歳以上の人口（全世帯員）について、出生地と現住地との関係を地域ブロックを単位として大都市地域と非大都市地域の2区分によってみると（表7-1、2区分の県名は単純集計を参照）、大都市居住者がちょうど半分（49.9%）を占めているが、これに出生地を組み合わせると、意外にも全体としてもっとも多いのは「非大都市地域出生、非大都市地域居住」という類型で（45.2%）、これにつぐのが「大都市地域出生、大都市地域居住」（36.8%）である。大都市居住者のうちの3分の1（13.1%）が「非大都市出生、大都市居住」という大都市地域に集中してきた類型だからである。

これを年齢別にみると、30歳未満の若い世代ほど「大都市出生、大都市居住」が多く、15～19歳では半分以上を越えている（51.2%）。したがっておおむね若い世代ほど「非大都市出生、大都市居住」という大都市集中型と「非大都市出生、非大都市居住」という大都市無関係型が少ないといえる。つまり20歳未満の世代では大都市地域で人口再生産されるものが過半となり、「非大都市出生、大都市居住」という大都市集中型人口は、40歳代では20%近いのに対し、すでに5%未満へと縮小しているのである。さらによくみると高年齢から45～49歳（36.0%）にむかって「大都市出生、大都市居住」がやや多くなっており、逆に「非大都市出生、非大都市居住」は高年齢から45～49歳（39.7%）にむかって少なくなっている。これは第2次大戦前に大都市への人口集

表 7-1 大都市地域・非大都市地域 2 区分による出生地と現住地の関係

(%)

年 齢		総 数	大 都 市 大 都 市 出 生 ・ 居 住	非 大 都 市 大 都 市 出 生 ・ 居 住	大 都 市 非 大 都 市 出 生 ・ 居 住	非 大 都 市 非 大 都 市 出 生 ・ 居 住	不 詳
総	数	20026	36.8	13.1	2.3	45.2	2.6
15	～ 19 歳	1991	51.2	4.2	2.7	39.0	2.8
20	～ 24 歳	1599	45.7	9.4	3.1	39.5	2.3
25	～ 29 歳	1587	38.3	11.0	1.8	46.4	2.5
30	～ 34 歳	1858	32.2	13.2	2.4	49.8	2.3
35	～ 39 歳	2510	31.8	15.0	3.2	47.9	2.1
40	～ 44 歳	1910	32.8	18.5	2.7	43.6	2.4
45	～ 49 歳	1805	36.0	18.6	2.8	39.7	2.9
50	～ 54 歳	1574	35.8	15.6	3.2	42.6	2.8
55	～ 59 歳	1410	33.8	12.2	1.4	49.9	2.7
60	～ 64 歳	1174	34.3	13.0	1.1	48.5	3.1
65	～ 69 歳	866	36.4	12.8	0.9	47.6	2.3
70	～ 74 歳	901	34.2	12.1	0.8	49.9	3.0
75	歳 以 上	814	32.4	13.0	0.9	50.9	2.8
不	詳	27	18.5	11.1	-	14.8	55.6

中が進行し、大都市地域で再生産される人口が一時増加したことの結果である。

### 7-2 世帯主・配偶者の性、年齢別にみた Uターン

世帯主・配偶者の移動経験を知るために、今回の調査では(1)現住地 (2)出生地 (3)生まれてから現在までの移動経験の有無と前住地 (4)各学校教育終了直前の居住地 (5)就職時の居住地 (6)結婚の直前と直後の居住地が調べられている。そこで、この情報をもとにして世帯主および配偶者の出生地からみた移動経験の有無とそのもっとも遠くへ出た地点(県)とをさぐった。論理的には上に示した場合以外に出生地からの移動、それもより遠く離れた地点への移動を経験するケースがないわけではない。しかし、このようなケースはきわめてまれであると考えられるので、ここでは上記の方法によって移動経験を決めた。

以上のようにして世帯主およびその配偶者について移動の経験をみると(表7-2, 7-3), 出生地から一度も転居したことがない人「他出経験なし」は9.1%であるが、出生地に現在も居住している人(残存率)は15.3%であるので、その差6.2%は他出を経験したあともどってきた、つまりUターンした人である。ただし、残存率(表7-3)の分母には出生地不詳の人を除いているのに対し、他出経験なしの割合(表7-2)ではそれが除かれていないので、表7-2によ

表 7-2 世帯主・配偶者の性、年齢別他出範囲別Uターン、Jターン割合

(%)

性・年齢		総数	他出経験なし	Uターン県内移動	Uターン県外移動	U地域外移動	県外他出経験なし	県地J域内移動	県地J域外移動	同他一地域内のみ	地域Jターン	その他	不詳
性	総数	13605	9.1	2.8	1.0	2.0	35.8	3.5	8.0	7.7	2.2	24.9	3.0
男	総数	6662	12.9	4.6	1.4	3.0	28.4	3.3	8.0	7.0	2.3	26.3	2.8
15	～ 19 歳	45	-	2.2	-	-	13.3	-	-	8.9	-	68.9	6.7
20	～ 24 歳	218	2.3	0.9	-	1.4	30.3	0.9	3.7	11.0	0.9	47.2	1.4
25	～ 29 歳	389	2.1	3.6	0.3	0.8	39.1	2.6	11.3	8.2	2.6	28.8	0.8
30	～ 34 歳	591	4.6	3.9	1.9	2.9	27.1	4.9	12.2	11.2	4.1	26.2	1.2
35	～ 39 歳	995	6.7	3.2	1.3	3.7	28.1	4.4	12.4	6.8	3.7	28.8	0.7
40	～ 44 歳	820	9.5	4.8	1.2	3.0	29.3	3.3	9.6	6.2	2.3	27.9	2.8
45	～ 49 歳	832	12.4	4.7	1.4	3.2	24.2	2.9	8.2	7.1	2.0	30.3	3.6
50	～ 54 歳	775	19.1	4.5	1.2	2.1	27.4	2.7	4.6	6.6	1.7	26.7	3.5
55	～ 59 歳	644	19.9	4.8	1.4	2.0	30.0	3.1	5.7	5.7	1.6	20.5	5.3
60	～ 64 歳	516	22.7	4.7	2.1	5.2	27.1	3.3	5.6	6.0	1.7	18.8	2.7
65	～ 69 歳	321	20.2	8.4	2.5	3.4	29.3	1.9	5.9	5.3	0.6	17.8	4.7
70	～ 74 歳	321	21.5	8.1	2.2	2.8	30.8	4.0	4.4	6.2	1.2	15.6	3.1
75	歳以上	189	23.8	7.4	0.5	4.8	25.4	3.7	3.2	4.2	1.6	20.6	4.8
不詳		6	-	-	-	-	16.7	-	-	-	16.7	50.0	16.7
女	総数	6943	5.5	1.0	0.6	1.1	42.9	3.7	7.9	8.4	2.2	23.6	3.1
15	～ 19 歳	32	-	3.1	-	-	31.3	3.1	3.1	28.1	-	31.3	-
20	～ 24 歳	238	0.8	0.4	-	0.4	42.4	1.7	6.3	22.3	2.5	21.0	2.1
25	～ 29 歳	471	3.2	-	1.3	0.2	43.7	5.7	8.7	9.8	3.2	23.1	1.1
30	～ 34 歳	718	4.2	-	1.1	1.3	39.6	3.2	10.4	9.1	2.8	26.6	1.8
35	～ 39 歳	1066	4.6	0.7	0.5	1.5	41.7	4.3	9.3	7.7	1.9	26.0	2.0
40	～ 44 歳	879	4.6	0.3	0.5	1.4	36.4	4.2	9.7	7.8	2.4	29.2	3.5
45	～ 49 歳	846	6.1	1.4	0.7	0.6	39.6	3.8	6.1	7.4	2.7	28.0	3.4
50	～ 54 歳	726	5.5	0.6	0.1	0.7	48.8	2.8	6.7	8.3	1.8	22.2	2.6
55	～ 59 歳	681	9.0	0.9	0.1	0.7	49.5	4.6	6.3	7.6	1.3	16.4	3.5
60	～ 64 歳	505	7.3	2.0	0.2	1.6	50.1	2.4	6.3	6.3	1.4	17.4	5.0
65	～ 69 歳	369	7.3	3.0	0.5	0.8	46.3	3.3	8.1	4.3	1.4	19.8	5.1
70	～ 74 歳	262	7.3	2.3	1.1	3.1	40.8	3.4	7.3	9.2	3.4	15.3	6.9
75	歳以上	129	3.9	6.2	1.6	-	42.6	3.1	6.2	9.3	1.6	23.3	2.3
不詳		21	19.0	-	-	4.8	14.3	-	4.8	9.5	-	19.0	28.6

ればUターンした人の割合は5.8%になる。

このUターンした人について、出生地からみてどこまで他出したかという範囲を県内のみ、県外で地域ブロック内、地域ブロック外の3つにわけて示すと、それぞれ「Uターン県内移動」2.8%、「Uターン地域内移動」1.0%、「Uターン地域外移動」2.0%となる。つまりUターン経験者(5.8%)のうちもっとも多いのは県内に他出したあと再び出生地に戻ってきたひと(2.8%)である。

さて、現在出生地にもどっていない人、つまり現住地が出生地と異なる人で、その移動経験が県内のみである人、すなわち「県外他出経験なし」の人は35.8%である(表7-2)。出生地からみて同県内に居住している人は他に「県Jターン地域内移動(3.5%)」「県Jターン地域外移動(8.0%)」の人である。前者は県外に移動したが地域ブロック外の県には移動していないで出生地のある県に戻ってきた人であり、後者は出生県を含む地域ブロック以外の県に移動した経験のある人で、出生地のある県に戻ってきた人である。このように出生地には戻っていないが出

表7-3 世帯主、配偶者の性・年齢別他出範囲別残存率、Uターン率

				(%)						
性・年齢				総 数	残 存 率	県 残 存 率	地 域 残 存 率	U タ ー ン 率	県 U タ ー ン 率	地 域 U タ ー ン 率
総		数	致	13605	15.3	64.0	74.3	6.5	29.3	32.8
男	総	数	致	6662	22.5	63.4	72.9	10.6	30.6	33.5
15	～	19	歳	45	2.4	16.7	26.2	2.4	0.0	0.0
20	～	24	歳	218	4.7	40.0	52.1	2.4	9.2	11.2
25	～	29	歳	389	6.7	60.1	71.0	4.8	27.4	33.7
30	～	34	歳	591	13.4	58.0	73.5	9.2	34.5	42.2
35	～	39	歳	995	15.1	60.3	71.0	8.9	35.6	40.7
40	～	44	歳	820	19.1	62.5	71.3	10.3	32.0	34.9
45	～	49	歳	832	22.6	59.1	68.6	11.2	28.5	30.8
50	～	54	歳	775	27.8	63.8	72.3	10.0	23.2	23.9
55	～	59	歳	644	29.7	70.7	78.4	11.0	30.6	31.3
60	～	64	歳	516	35.7	72.7	80.7	16.1	38.0	40.1
65	～	69	歳	321	36.3	75.2	81.4	19.1	36.7	36.0
70	～	74	歳	321	35.7	76.2	83.9	17.4	36.8	35.1
75	歳	以	上	189	38.3	72.2	78.3	17.8	31.5	31.6
不			詳	6	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	25.0
女	総	数	致	6943	8.4	64.7	75.6	2.9	28.0	32.1
15	～	19	歳	32	3.1	40.6	68.8	3.1	9.5	9.1
20	～	24	歳	238	1.7	53.2	78.5	0.9	15.5	30.6
25	～	29	歳	471	4.7	63.5	76.6	1.6	30.6	34.3
30	～	34	歳	718	6.7	60.9	72.9	2.5	29.4	35.3
35	～	39	歳	1066	7.4	63.7	73.5	2.8	30.5	32.8
40	～	44	歳	879	7.0	59.1	69.7	2.4	28.5	31.5
45	～	49	歳	846	9.2	60.5	71.0	3.0	22.7	25.2
50	～	54	歳	726	7.1	66.9	77.2	1.5	24.3	29.4
55	～	59	歳	681	11.1	73.7	83.0	2.0	31.6	33.7
60	～	64	歳	505	11.7	73.5	81.7	4.3	29.4	34.8
65	～	69	歳	369	12.3	73.1	79.1	5.0	33.3	34.2
70	～	74	歳	262	14.8	70.1	83.6	7.6	34.8	47.4
75	歳	以	上	129	11.9	65.1	76.2	8.3	24.1	25.0
不			詳	21	33.3	60.0	73.3	9.1	25.0	33.3

生地のある県に戻ってきたことを県Jターン（合計11.5%）と呼ぶことにする。

出生県にもどらないが出生県のある地域ブロック内に現在居住している人で、その地域ブロックから移動した経験がない人は「同一地域内のみ他出経験」（7.7%）である。同じく出生県のある地域ブロックに現在居住している人で、その地域ブロック以外の県に移動した経験がある人、つまり出生県を含む地域ブロックに戻ってきた人を「地域Jターン」（2.2%）と呼ぶ。

以上のどれにもあたらない人、つまり出生県を含む地域ブロック以外住んでいる人（「その他」）は24.9%である。

出生県と居住県とが同じ人の割合（「県残存率」）は、出生地が県内にある人の割合でもあるが、表7-3のように64.0%である。さらに出生地域ブロックが同じである人の割合（「地域残存

率」)は74.3%にのぼっている。

ここで、Uターン率を他出経験のある人(出生地以外に居住したことがある人)のうちで出生地に居住している人の割合とすると、表7-3のように6.5%、さらに同じく他出経験のある人の中で出生県に居住している人(ここにはUターンした人と県Jターンした人が含まれる)の割合を県Uターン率とすると29.3%、他出経験者中の出生地域ブロックに居住している人(ここには、Uターン、県Jターン、地域Jターンした人が含まれる)の割合を地域Uターン率とすると32.8%にのぼる。このように、表7-3の残存率、Uターン率はそれぞれごとに排他的でなく内包される関係にある。

それぞれの率について性別に観察すると、残存率、他出経験なしの割合はともに男子(22.5%、12.9%)が女子(8.4%、5.5%)に比べて高い。これに対して、県外他出経験なしの割合は逆に男(28.4%)より女(42.9%)の方がはるかに多い。ところが、県残存率は男(63.4%)と女(64.7%)でほとんど変わらない。これはUターン率、県Uターン率が男(10.6%、30.5%)の方が女(2.9%、27.9%)より高いからである。

年齢別にみると若い男子ほど他出経験なしの割合と残存率が低く、若い男子の世帯主が出生地つまりは親から離れて世帯を形成した者であることがわかる。Uターン率が若い男子ほど低いのも同じ理由である。ところが、「県Jターン地域外移動」の割合をみると男子25-39歳でもっとも大きくなっている(11.3-12.4%)。地域Jターンの割合も男子30-39歳でもっとも大きい(3.7-4.1%)。地域Uターン率をみると、確かに男子30-39歳でもっとも高くなっている(40.7-42.2%)。

結局、30代の男子世帯主が地域ブロック内にUターンしている割合が高いのである。これは、若い世代の新しい傾向と考えられる。同時に、県Uターン率は男子60-69歳にもピーク(36.7-38.0%)があり、Uターン率も男子65歳以上にピーク(17.4-19.1%)があり、男子の高年齢になるほど出生地近くにUターンしてきてるといふ面もみられる。

### 7-3 世帯主・配偶者の出生地別にみたUターン

出生地別に世帯主・配偶者の移動経験をみると(表7-4, 7-5), 他出経験のない者が多いのは東北(10.6%), 北関東(12.0%), 南関東(10.2%), 東山・北陸(11.9%), 東海(12.9%)で、逆に少ないのは近畿周辺(4.0%), 九州(5.9%), である。したがって残存率が高いのは上記5地域(16.4%, 19.0%, 16.6%, 18.0%, 17.9%)である。

「県Jターン地域内移動」の割合が大きいのは南関東(7.6%), 近畿中心(5.6%), 九州(5.0%)で、前二者は大都市地域であり、大都市地域内での移動を経験したあと再び出生県内にもどるものが多いことを示している。

表7-4 世帯主・配偶者の出生地別Uターン，Jターン割合

(%)

出生地	総 数	他 出 経 験 な し	U タ ー ン 県 内 移 動	U タ ー ン 県 外 移 動	U 地 域 外 移 動	県 外 他 出 経 験 な し	県 地 J 域 内 移 動	県 地 J 域 外 移 動	同 他 一 地 域 内 経 験 の み	地 域 J タ ー ン	そ の 他	不 詳
全 国	13605	9.1	2.8	1.0	2.0	35.8	3.5	8.0	7.7	2.2	24.9	3.0
北 海 道	692	2.3	4.6	—	0.7	62.4	—	6.2	—	—	23.4	0.3
東 北	1588	10.6	2.8	0.4	2.6	30.6	1.8	9.4	4.3	1.4	35.1	0.9
北 関 東	831	12.0	3.2	0.2	3.4	32.9	0.5	11.9	2.8	2.2	30.1	0.8
南 関 東	1972	10.2	2.6	2.0	1.6	35.4	7.6	4.0	20.3	3.5	11.7	1.1
東山・北陸	1154	11.9	3.1	0.3	2.7	33.5	0.7	9.0	1.8	1.3	35.3	0.4
東 海	1538	12.9	2.5	0.7	1.7	48.0	3.8	6.7	6.4	0.6	15.7	1.0
近畿周辺	353	4.0	2.3	—	2.5	37.1	0.6	13.0	0.3	1.7	38.0	0.6
近畿中心	1256	8.4	3.5	1.4	1.2	38.9	5.6	6.3	9.6	2.6	20.7	1.7
中国・四国	1541	6.4	2.5	1.0	2.8	33.3	2.3	9.3	5.2	2.0	34.4	0.8
九 州	2176	5.9	2.6	1.7	1.9	30.9	5.0	9.4	10.6	4.3	26.8	0.8

表7-5 世帯主・配偶者の出生地別残存率，Uターン率

(%)

出生地	総 数	残 存 率	県 残 存 率	地 域 残 存 率	U タ ー ン 率	県 U タ ー ン 率	地 域 U タ ー ン 率
全 国	13605	15.3	64.0	74.3	6.5	29.3	32.8
北 海 道	692	7.7	76.5	76.5	5.5	22.9	22.9
東 北	1588	16.4	58.7	64.5	6.5	25.8	27.7
北 関 東	831	19.0	64.7	69.7	7.9	31.4	36.7
南 関 東	1972	16.6	64.0	88.1	7.0	29.8	43.5
東山・北陸	1154	18.0	61.4	64.6	6.9	24.8	26.9
東 海	1538	17.9	77.1	84.2	5.7	36.2	36.4
近畿周辺	353	8.8	59.8	61.8	5.0	28.8	31.3
近畿中心	1256	14.8	66.5	79.0	6.8	30.5	32.8
中国・四国	1541	12.8	58.0	65.3	6.7	27.0	29.0
九 州	2176	12.3	58.0	73.0	6.7	30.2	36.8



「県Jターン地域外移動」の割合が大きいのは北関東（11.9%）、近畿周辺（13.0%）という大都市周辺地域で、主としてその隣接する大都市地域に居住したあと再びその県内にもどってくる者が多いことがわかる。

「同一地域内のみ他出経験」の割合の多いのは南関東（20.3%）、近畿中心（9.6%）、九州（10.6%）で、その地域ブロック内で主として大都市圏内では住宅事情により県間の移動をする者が多いことを示している。

「地域Jターン」の割合も南関東（3.5%）、近畿中心（2.6%）、九州（4.3%）で大きい。地域外に移動したあともどってきたとき県内にはもどらず同じ大都市地域内の他県に居住するものが他地域にくらべ多いことを物語る。

「その他」の移動の割合がとくに低いのは南関東（11.7%）、東海（15.7%）、近畿中心（20.7%）という大都市地域で全国から人口が集中する地域である。逆にみれば、地域残存率が高いのも南関東（88.1%）、東海（84.2%）、近畿中心（79.0%）という同じ大都市地域である。ほぼ同様に地域Uターン率が高いのも、南関東（43.5%）、東海（36.4%）、九州（36.8%）である。

#### 7-4 世帯主・配偶者の学歴別にみたUターン

世帯主・配偶者の学歴別にみると他出経験なしの割合は学歴が高くなるほど小さくなる（15.3%→3.5%）。「Uターン県内移動」の割合は低学歴（中学卒）で大きく（3.9%）、高学歴（大学卒）で小さい（1.4%）が、「Uターン地域外移動」の割合は逆に中学卒で小さく（2.1%）、大

表7-6 世帯主・配偶者の学歴別Uターン、Jターン割合

学歴	（%）											
	総数	他出経験なし	Uターン県内移動	Uターン県外移動	U地域外移動	県外他出経験なし	県地J域内移動	県地J域外移動	同他一地域内のみ経験	地域Jターン	その他	不詳
総数	13605	9.1	2.8	1.0	2.0	35.8	3.5	8.0	7.7	2.2	24.9	3.0
中学卒	4776	15.3	3.9	0.9	2.1	41.2	2.7	6.1	5.5	1.2	18.2	2.6
高校卒	5669	6.8	2.3	1.0	1.6	38.6	3.5	7.4	8.4	2.1	25.3	2.9
短大卒	1365	3.1	2.1	0.7	2.2	28.5	4.8	10.7	10.6	3.4	31.0	2.9
大学卒	1461	3.5	1.4	1.1	3.1	17.0	5.1	15.1	9.4	5.1	36.9	2.4

表7-7 世帯主・配偶者の学歴別残存率，Uターン率

学歴	(%)						
	総 数	残 存 率	県 残 存 率	地 域 残 存 率	U タ ー ン 率	県 U タ ー ン 率	地 域 U タ ー ン 率
総 数	13605	15.3	64.0	74.3	6.5	29.3	32.8
中 学 卒	4776	22.8	74.3	81.3	8.5	32.2	34.1
高 校 卒	5669	12.1	63.1	73.9	5.5	27.3	30.4
短 大 卒	1365	8.3	53.7	68.1	5.3	29.1	34.4
大 学 卒	1461	9.4	47.4	62.2	6.0	32.2	38.7

学卒で大きい(3.1%)。

県Jターンの2種および地域Jターンのどれも大学卒でもっとも割合が大きい(5.1%，15.1%，5.1%)。また「その他」の移動歴も同じである(36.9%)。

残存率ではその3種のどれをみても学歴が高いほど低く，高学歴ほど多くの移動，また遠い移動を経験するものが多い。

Uターン率は短大卒を最低(5.3%)とし，県Uターン率，地域Uターン率は高校卒を最低(27.3%，30.4%)とするU字型曲線を示す。地域Uターン率では大学卒がもっとも高い(38.7%)。このような高学歴における3種のUターン率の高さにもかかわらず，他出経験の割合が高いため，残存率のどれでも高学歴になるほど低いのである。

#### 7-5 世帯主・配偶者の親との続柄とUターン

世帯主・配偶者の親との続柄別に移動経験をみると(表7-8，7-9)，他出経験なしの割合は1人っ子で男12.7%，女11.8%であるが，「男1人+女」の長男，「その他の長男」では，その割合は18.5%，22.1%とさらに大きい。

同様に，Uターンした人を含む残存者の割合である残存率をみると，男では「その他の長男」(32.5%)，「男1人+女」の男(29.2%)，1人っ子の男(22.7%)その他の男(14.9%)の順に高い。県残存率，地域残存率でも全く同じ順で「その他の長男」がもっとも高く(69.0%，77.9%)，その他の男がもっとも低い(60.1%，69.5%)。ただしその差は小さい。

3種のUターン率についてもほぼこの関係があてはまる。長男である世帯主が出生地，出生県

表7-8 世帯主・配偶者の親との続柄別Uターン、Jターン割合

(%)

親との続柄	総 数	他 出 経 験 な し	U タ ー ン 県 内 移 動	U タ ー ン 県 外 移 動	U 地 域 外   移 動	県 外 他 出 経 験 な し	県 地 J 域 内   移 動	県 地 J 域 外   移 動	同 他 一 地 域 内 の 経 験	地 域 J タ ー ン	そ の 他	不 詳
総 数	13605	9.1	2.8	1.0	2.0	35.8	3.5	8.0	7.7	2.2	24.9	3.0
1人っ子の男	441	12.7	5.4	1.1	2.9	29.3	3.2	5.2	7.5	2.0	28.6	2.0
1人っ子の女	390	11.8	2.6	0.8	2.1	33.8	3.1	6.4	10.3	2.6	23.8	2.8
「男1人+女」の男	1261	18.5	4.5	1.5	4.0	26.4	2.4	7.4	7.6	2.6	22.8	2.3
その他の長男	1638	22.1	4.3	1.7	3.6	24.7	3.5	7.4	6.3	2.4	21.6	2.6
姉妹のみの長女	416	11.8	1.7	0.2	1.7	36.5	5.8	6.0	10.1	1.9	22.1	2.2
非長子の長女	2408	4.4	0.9	0.4	1.0	44.8	3.6	8.6	8.3	2.1	22.5	3.5
その他の男	3138	6.3	4.7	1.2	2.3	31.4	3.6	9.3	7.0	2.1	29.9	2.2
その他の女	3578	4.8	0.8	0.7	1.0	43.7	3.7	8.7	8.0	2.2	24.4	2.6

表7-9 世帯主・配偶者の親との続柄別残存率、Uターン率

(%)

親との続柄	総 数	残 存 率	県 残 存 率	地 域 残 存 率	U タ ー ン 率	県 U タ ー ン 率	地 域 U タ ー ン 率
総 数	13605	15.3	64.0	74.3	6.5	29.3	32.8
1人っ子の男	441	22.7	61.1	70.8	11.2	24.7	26.3
1人っ子の女	390	17.7	62.3	75.5	6.3	25.1	31.6
「男1人+女」の男	1261	29.2	66.2	76.7	12.7	31.7	38.1
その他の長男	1638	32.5	69.0	77.9	12.7	34.9	38.3
姉妹のみの長女	416	15.7	65.1	77.4	4.2	28.6	30.3
非長子の長女	2408	6.9	65.9	76.7	2.5	29.2	34.1
その他の男	3138	14.9	60.1	69.5	9.0	29.5	31.4
その他の女	3578	7.4	64.4	74.9	2.7	27.9	31.7

にいかにか強くひかれていているかを知ることができる。

きょうだい数別にみると(表7-10, 7-11), 1人きょうだいのものは他のきょうだい数にくらべ他出経験なしの割合がもっとも高く(12.3%), Uターン県内移動(4.1%), Uターン地域外移動(2.5%)も多く, したがって残存率も高い(20.3%)。これについて他出経験なしの割合が大きいのはきょうだい4人以上で, 残存率も1人に続いている(15.9%)。

しかし, 県残存率, 地域残存率では逆に1人きょうだいが, 差は大きくないがもっとも低い点に興味深い。

表7-10 世帯主・配偶者のきょうだい数別Uターン, Jターンの割合

(%)

きょうだい数	総数	他出経験なし	Uターン県内移動	Uターン県外移動	U地域外移動	県外他出経験なし	県地J域内移動	県地J域外移動	同他一地域内経験のみ	地域Jターン	その他	不詳
総数	13605	9.1	2.8	1.0	2.0	35.8	3.5	8.0	7.7	2.2	24.9	3.0
1人	831	12.3	4.1	1.0	2.5	31.4	3.1	5.8	8.8	2.3	26.4	2.4
2人	2324	7.1	2.8	1.0	2.1	36.5	3.4	7.7	9.0	2.9	24.6	2.8
3人	2939	8.3	2.3	1.0	2.3	34.9	3.9	8.8	8.7	2.2	25.1	2.5
4人以上	7176	9.9	2.8	0.9	1.8	36.8	3.4	8.2	6.7	2.0	24.7	2.6

表7-11 世帯主・配偶者のきょうだい数別残存率, Uターン率

(%)

きょうだい数	総数	残存率	県残存率	地域残存率	Uターン率	県Uターン率	地域Uターン率
総数	13605	15.3	64.0	74.3	6.5	29.3	32.8
1人	831	20.3	61.6	73.0	8.9	24.9	28.7
2人	2324	13.4	62.4	74.7	6.5	27.9	33.9
3人	2939	14.2	63.0	74.2	6.2	30.7	34.7
4人以上	7176	15.9	65.7	74.6	6.4	30.1	32.8

7-6 世帯主・配偶者の親との同居別居とUターン

世帯主および配偶者の親と同居しているか別居しているかによる移動経験の差をみると（表7-12, 7-13）, 同居のものでは他出経験なしが極めて多く（36.3%）, Uターンした者の割合も大きい（4.7% , 3.4% , 6.9%）。したがって残存率（53.1%）, 県残存率（84.4%）, 地域残存率（89.9%）のどれも別居のもの（6.5% , 57.9% , 70.0%）よりかなり高い。

別居のものでは, 県内移動（県外他出経験なし）, 県Jターンの2種, 地域Jターン, 「その他」のどれも同居のものにくらべて割合が高くなっている。しかし, Uターン率（3.7%）, 県Uターン率（12.7%）, 地域Uターン率（31.4%）のどれも同居のものにくらべて低い。

それだけ別居のものでは他出する者の割合が大きいのである。

表7-12 世帯主・配偶者の親との同別居別Uターン, Jターン割合

(%)

自分の親との同居	総数	他出経験なし	Uターン県内移動	Uターン県外移動	U地域外移動	県外他出経験なし	県地J域内移動	県地J域外移動	同他一地域内経験のみ	地域Jターン	その他	不詳
総数*	13605	9.1	2.8	1.0	2.0	35.8	3.5	8.0	7.7	2.2	24.9	3.0
同居	1013	36.3	4.7	3.4	6.9	20.8	3.1	6.3	4.3	1.0	9.8	3.4
別居	7264	2.9	1.8	0.5	1.3	37.2	3.8	9.4	9.0	2.8	29.4	1.9

\*親不在を含む。

表7-13 世帯主・配偶者の親との同別居別残存率, Uターン率

(%)

自分の親との同居	総数	残存率	県残存率	地域残存率	Uターン率	県Uターン率	地域Uターン率
総数*	13605	15.3	64.0	74.3	6.5	29.3	32.8
同居	1013	53.1	84.4	89.9	24.9	56.5	59.3
別居	7264	6.5	57.9	70.0	3.7	26.7	31.4

\*親不在を含む。

7-7 ふるさと意識とUターン

世帯主・配偶者のふるさと意識（どこをふるさとと考えるかという回答，9章参照）と移動経験との関係を見ると（表7-14，7-15），現在地をふるさととするものは他出経験なしが多く

表7-14 世帯主・配偶者のふるさと意識別Uターン，Jターン割合 (%)

ふるさと意識		総 数	他 出 経 験 な し	U タ ー ン 県 内 移 動	U タ ー ン 県 外 移 動	U地 域 外   移 ン 動	県外他 出 経 験 な し	県地 J域 タ内   移 ン 動	県地 J域 タ外   移 ン 動	同他 一 地 出 域 内 経 の み 験	地 域 J タ ー ン	そ の 他	不 詳
総	数	13605	9.1	2.8	1.0	2.0	35.8	3.5	8.0	7.7	2.2	24.9	3.0
現住地	男	2544	32.8	9.0	3.2	6.4	26.5	2.7	6.8	2.6	0.7	7.1	2.2
	女	2170	11.9	2.1	1.3	2.5	53.8	4.3	9.1	4.1	0.9	6.9	3.0
県内	男	1617	0.4	3.0	0.1	0.9	64.6	7.3	17.4	1.2	0.4	3.2	1.4
	女	2204	3.9	0.7	0.3	0.4	71.2	5.4	12.1	1.5	0.3	2.2	2.2
他県	男	2040	0.1	0.4	0.2	0.6	2.5	1.1	2.6	16.0	5.7	68.8	1.9
	女	2020	0.4	0.1	0.2	0.5	1.5	1.3	3.1	19.4	5.6	65.2	2.5
ない、 わからない	男	329	4.0	5.5	0.9	0.9	31.6	3.3	7.0	12.5	2.4	27.4	4.6
	女	302	5.0	1.0	0.3	0.3	39.7	5.3	6.0	15.6	3.0	19.9	4.0

表7-15 世帯主・配偶者のふるさと意識別残存率，Uターン率 (%)

ふるさと意識		総 数	残 存 率	県 残 存 率	地 域 残 存 率	U タ ー ン 率	県 U タ ー ン 率	地 域 U タ ー ン 率
総	数	13605	15.3	64.0	74.3	6.5	29.3	32.8
現住地	男	2544	52.6	89.3	92.7	28.7	64.8	66.3
	女	2170	18.4	87.7	92.9	7.0	59.2	64.4
県内	男	1617	4.5	95.1	96.8	4.2	84.2	85.6
	女	2204	5.3	95.9	97.7	1.4	81.9	85.1
他県	男	2040	1.4	7.8	29.9	1.3	4.7	11.4
	女	2020	1.3	7.4	33.1	0.9	5.4	12.4
ない、 わからない	男	329	11.8	55.7	71.3	8.0	22.3	27.4
	女	302	6.9	60.0	79.3	1.8	23.7	31.8

(男32.8%, 女11.9%), 県内をふるさととするものは県外他出経験なし(=県内移動経験)がもっとも多く(男64.6%, 女71.2%), ふるさとを他県とするものは「その他」(出生地域ブロック外に居住)がもっとも多い(男68.8%, 女65.2%)。以上の結果はいずれも自分の出生地をふるさとと考える人が多いことによるものといえる。

なお、ふるさとを「わからない」とするものでは、ふるさとを県外とする者について「その他」の移動経験者が多い(男27.4%, 女19.9%)。

Uターンの経験者の割合をふるさと意識別でみると、Uターンの3種類ともふるさとを現住地とするもので多い(男9.0%, 3.2%, 6.4%, 女2.1%, 1.3%, 2.5%)。またJターンの2種類の経験者もふるさとを県内とするもので多い(男7.3%, 17.4%, 女5.4%, 12.1%)。このことは県内にもどってきたが自分のふるさとは現住地でなく、出生地や親元であると考えているものが多いためとみられる。

現住地をふるさととする人の中で現住地が出生地である人の割合(残存率)は、男で52.6%, 女で18.4%である。逆にいうと現住地をふるさととする人のうちそこが出生地でない人は残存率の余数、つまり男で47.4%, 女で81.6%にのぼっているということである。また現住地をふるさととするひとの県残存率は男89.3%, 女87.7%である。現住地をふるさととする人の県残存率には「同県であるが現住地と異なるところで出生した人」が多く含まれている(男 $89.3 - 52.6 = 36.7\%$ , 女 $87.7 - 18.4 = 69.3\%$ )ということである。また、逆にいうと現住地をふるさととする人のうち他県で生まれた人は県残存率の余数、男10.7%, 女12.3%である。

ふるさとを他県とするものでは3つのUターン率とも低い(男0.4%, 0.2%, 0.6%)が、これはUターンしていないためにふるさとが他県にあると答えていることを意味している。いかに出生地をふるさととして執着する度合いが強いかを物語っている。

## 7-8 最後の移動理由とUターン

生まれてから一度でも移動を経験した世帯主・配偶者の中で、世帯主の最後の移動の理由別にみた移動経験を示したのが表7-16である。

出生地への残存率が高い移動理由は、家業従業(18.0%), 結婚(13.6%), 離婚(15.2%), 配偶者死去(20.0%), 親と同居(23.4%)であり、これらの理由の移動を経験した者ではUターン率も高く(16.3%, 7.7%, 13.3%, 20.0%, 21.1%)になっており、これらの理由の移動をしたものの中ではUターンによって出生地にもどってきたものの割合が高いことを示している。

県Uターン率、地域Uターン率がとくに高い移動理由は家業従事(51.8%, 53.3%)と親と同居(47.1%, 57.0%)である。これらの移動理由のものでは出生地のある県内あるいは出生

表7-16 世帯主の最後の移動理由別残存率，Uターン率

(%)

最後の移動理由	総 数	残 存 率	県 残 存 率	地 域 残 存 率	U タ ー ン 率	県 U タ ー ン 率	地 域 U タ ー ン 率
総 数	13605	15.3	64.0	74.3	6.5	29.3	32.8
移動者総数	11039						
進 学	122	2.5	20.5	35.2	2.5	4.9	5.9
就 職	429	6.6	44.5	63.5	4.6	20.8	25.8
転 勤	935	5.2	45.8	65.5	4.6	27.7	41.4
転 職	656	7.8	52.2	63.0	6.8	29.7	32.8
家業従事	105	18.0	73.0	79.0	16.3	51.8	53.3
結 婚	1833	13.6	74.3	82.3	7.7	36.2	40.1
離 婚	93	15.2	65.2	75.0	13.3	37.2	36.1
配偶者死去	37	20.0	60.0	82.9	20.0	36.4	40.0
親と同居	309	23.4	68.6	78.9	21.1	48.1	57.0
子と同居	38	5.7	31.4	45.7	2.9	11.1	9.5
住宅事情	4972	5.7	57.3	68.1	4.0	24.1	25.7
子供の学校	74	8.6	61.4	67.1	5.9	35.7	36.1
子供の保育	55	9.3	53.7	72.2	3.9	24.2	34.8
そ の 他	1381	9.8	61.6	73.3	7.8	31.5	35.3

地域ブロックへもどり，したがって親の方も県内や同一地域ブロック内の移動をして新たな世帯を形成したケースがかなり多いことをいみする。逆にいうと，「家業従事」の21.0%（地域残存率の余数）は他地域ブロックに移動して家業に従事したものであり，同様に「親と同居」の21.1%も出生地ブロック以外で親と同居したものである。これらは親の方がすでにそこへ移動していた場合や，家業従事や同居のために親も同時にそこへ移動した場合などが考えられる。

もっとも多い移動理由である「住宅事情」については出生地への残存率も低く（5.7%），地域残存率も低い方（68.1%）である。移動理由「進学」の地域残存率は他の理由にくらべてもっとも低く（35.2%），これについて「子と同居」の地域残存率が低い（45.7%）。



## 第 8 章 親子同居と移動

親と同居するために子が移動しないで、親元で結婚後も生活するとか、逆に親と同居するため親と分かれて暮らしていた子が親のところへ移動する、あるいは子と同居するために親が子のところへ移動するなど、親子同居と人口移動とは関係が深い。本章ではこのことを分析する。8-1~2までは子との同居を親の立場からみたものであり、8-3~4は親との同居を子の立場からみたものである。

### 8-1 子との居住関係

世帯主からみて、もっとも近くに住んでいる子がどこにいるかによって、子との関係を示したものが表8-1である。子と同居している（同一住所）ものは65.4%、子と別居しているもの

表 8-1 世帯主の年齢別子との居住関係

年 齢		性 別	(%)										
			総 数	同 一 住 所	同 居 ・ 同 一 世 帯	同 一 住 所 別 ・ 世 帯	別 居	県 内	同 一 地 域 内	そ の 他	不 詳	不 詳	非 該 死 亡 含 当
総 数		数	7825	65.4	65.1	0.3	13.7	7.7	1.6	4.1	0.3	1.0	19.9
15 ~ 19	歳	数	74	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
20 ~ 24	歳	数	354	7.6	7.6	-	-	-	-	-	-	-	92.4
25 ~ 29	歳	数	436	45.4	45.2	0.2	-	-	-	-	-	-	54.6
30 ~ 34	歳	数	641	69.1	69.1	-	0.2	0.2	-	-	-	-	30.7
35 ~ 39	歳	数	1084	81.7	81.7	-	0.6	0.2	-	0.5	-	0.1	17.5
40 ~ 44	歳	数	910	86.0	86.0	-	2.2	1.3	0.2	0.5	0.1	0.3	11.4
45 ~ 49	歳	数	920	86.0	83.9	0.1	6.4	2.2	0.8	3.3	0.2	0.3	9.2
50 ~ 54	歳	数	876	76.0	75.8	0.2	13.6	6.7	1.6	4.9	0.3	0.2	10.2
55 ~ 59	歳	数	753	64.1	63.6	0.5	24.8	13.4	3.1	7.4	0.9	0.7	10.4
60 ~ 64	歳	数	633	54.7	54.0	0.6	36.3	20.1	4.9	11.1	0.3	1.6	7.4
65 ~ 69	歳	数	443	48.3	47.2	1.1	38.1	20.8	5.2	12.0	0.2	3.2	10.4
70 ~ 74	歳	数	423	46.6	45.6	0.9	37.8	23.6	5.0	8.3	0.9	4.7	10.9
75 歳 以 上	詳	数	269	37.5	36.1	1.5	43.9	31.6	3.0	9.3	-	7.8	10.8
不 詳		数	9	44.4	33.3	11.1	-	-	-	-	-	-	55.6

\* もっとも近くに住む子の住所。

は13.7%である。この他、子がないものは19.9%である。世帯主の年齢別にみると65歳以上では子と同居するものは50%以下で少なくなっているが、これはこれらの年齢で世帯主になっているものは子と同居していない者が多いということの意味する。

現住地別に子との居住関係をみると、表8-2のように、同居している者が多いのは北関東(74.8%)、東海(73.3%)、近畿周辺(82.3%)という大都市圏周辺で、逆に同居割合が低いのは北海道(44.6%)、南関東(63.3%)、九州(59.5%)である。これらは地域別の家族制度のちがいによるところが多いが、南関東、近畿中心の低さには子をもたない若い世帯主が多いこ

表 8 - 2 世帯主の現住地別もっとも近くの子との居住関係\*

(%)

現 住 地	同 居**	県 内
全 国	65.4	7.7
北 海 道	44.6	15.8
東 北	67.5	8.6
北 関 東	74.8	6.4
南 関 東	63.3	5.2
東 山 ・ 北 陸	69.6	6.3
東 海	73.3	9.1
近 畿 周 辺	82.3	4.2
近 畿 中 心	67.2	8.3
中 国 ・ 四 国	64.3	17.1
九 州	59.5	8.1

\* 子のいない者を含む割合。

\*\* 同居には同一住所，別世帯を含む。

ともよる。

世帯主の学歴別にみると，表 8 - 3 のように，中学卒がもっとも同居率が低く（65.2%），逆に県内居住のものがもっとも多くなっている（12.9%）。これに対して高校卒のものが同居率がもっとも高く，70.9%である。

表 8 - 3 世帯主の学歴別もっとも近くの子との居住関係

(%)

学 歴	N	同 居	県 内
中 学 卒	2810	65.2	12.9
高 校 卒	2951	70.9	5.5
短 大 卒	613	48.3	5.9
大 学 卒	1211	68.7	2.6

表 8 - 4 世帯主の子の数別もっとも近くの子との居住関係

(%)

現在子の数	N	同 居	県 内
1 人	1143	78.7	9.7
2 人	3074	85.5	7.9
3 人	1417	82.4	9.0
4 人以上	636	66.8	18.4
子のいる者計	6270	81.7	9.6

世帯主の現存子の数別にみると、1人のもものは同居率が78.7%と2人、3人に比べて低い。ところが、4人以上いるものでもっとも同居率が低い。これは子が4人以上いて世帯主になっているものの多くはかなり年齢が高く、かつ子と別居しているものが多いという結果であり、ある人が「子の数が多いと子と同居する割合が低い」ということを意味するわけではない。

世帯主のふるさと意識（第10章参照）別に子との居住関係（子をもつものについてのみ）をみると（表8-5）、現住地をふるさととする者は子との同居率がもっとも低く69.0%で、またもっとも近くにいる子供が県内にいる者の割合は15.1%ともっとも高い。ふるさとが現住地と考え子と同居するために現住地を離れて移動することを望まない者が多いためとも考えられる。

表8-5 世帯主のふるさと意識別子との居住関係\*

		(%)	
ふるさと意識		同居	県内
現住地		77.6	15.1
県内		84.5	9.7
県外		84.3	7.2
ない		88.3	3.9

\*子をもっている者についてのみ。

## 8-2 子との同居意識

すべての世帯主について子をもっているかどうか、現に子と同居しているかどうかにかかわらず、子との同居や近居を将来および老後に希望するかどうかという同居意識をみると（表8-6）、同居希望が43.3%、近居希望が29.3%で、離れていてよいとするものは4.3%にすぎない。

表8-6 世帯主の年齢別子との同居意識

		(%)										
年 齢	総 数	同居したい	現れ住所をよ離い	現れ住所はな離い	不 詳	近くに住みたい	現れ住所をよ離い	現れ住所はな離い	不 詳	離れていてよい	子供はもたない	不 詳
総	7825	43.3	17.9	25.0	0.4	29.3	17.4	11.2	0.8	8.7	4.3	14.4
0 ~ 14 歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 ~ 19 歳	74	39.2	36.5	1.4	1.4	33.8	32.4	1.4	-	8.1	2.7	16.2
20 ~ 24 歳	354	29.9	26.8	3.1	-	33.1	30.8	1.7	0.6	15.5	2.5	18.9
25 ~ 29 歳	436	36.9	30.7	5.7	0.5	37.2	33.7	2.5	0.9	9.9	3.2	12.8
30 ~ 34 歳	641	32.9	22.2	10.3	0.5	38.7	28.9	9.0	0.8	10.9	3.6	13.9
35 ~ 39 歳	1084	35.2	17.8	17.3	0.2	37.6	24.7	12.2	0.7	11.0	4.2	12.0
40 ~ 44 歳	910	39.1	17.3	21.4	0.4	34.3	21.4	12.2	0.7	10.3	3.6	12.6
45 ~ 49 歳	920	42.2	16.7	25.2	0.2	33.3	18.7	13.5	1.1	7.2	5.7	11.7
50 ~ 54 歳	876	48.2	16.6	31.3	0.3	28.5	11.4	16.0	1.1	5.9	4.8	12.6
55 ~ 59 歳	753	53.3	14.7	38.0	0.5	20.6	8.0	11.8	0.8	5.8	5.0	15.3
60 ~ 64 歳	633	54.0	14.8	38.1	1.1	18.2	7.4	10.1	0.6	6.6	4.3	16.9
65 ~ 69 歳	443	54.2	13.5	40.0	0.7	19.2	6.1	12.2	0.9	5.6	4.7	16.3
70 ~ 74 歳	423	52.5	11.6	40.2	0.7	15.6	3.8	11.6	0.2	8.3	5.7	18.0
75 歳以上	269	45.4	12.6	32.7	-	17.1	3.0	12.6	1.5	9.7	3.7	24.2
不 詳	9	33.3	22.2	-	11.1	11.1	11.1	-	-	11.1	-	44.4

い。同居希望のものでは現住所を離れたくないとするものの方が多いが、近居希望では逆に現住所を離れてもよいとするものの方が多い。

世帯主の年齢別にみると、45歳未満で同居希望は40%以下であるが、45歳以上ではしだいに高くなり、55歳以上では50%を超えている。ただし、75歳以上で再び低くなっている（45.4%）のは、すでに別居して自分が世帯主になっているものだからとみられる。子との近居を希望する者は50歳未満では高く、30%を超えている。また、同居、近居いずれも現住所を離れてもよい者というものは、若い年齢ほど多い。

子の数別にみると（表8-7）、同居希望は子1人、子2人で変わらず44%ともっとも低い。

表8-7 世帯主の子の数別子との同居意識

(%)				
子との同居意識	1人	2人	3人	4人以上
同居希望	44.2	44.4	52.4	61.6
現住所を 離れてもよい	22.2	17.8	14.9	15.7
離れたくない	21.3	26.4	36.8	45.6
不詳	0.7	0.3	0.8	0.3
近居希望	32.1	36.6	26.5	16.4
現住所を 離れてもよい	21.3	20.1	13.0	6.8
離れたくない	10.2	15.6	12.6	8.0
不詳	0.6	0.8	0.9	1.6
離れていてよい	10.2	8.2	7.5	7.4
子供はもたない	-	-	-	-
不詳	13.4	10.8	13.5	14.6

近居希望は子3人、子4人以上で低くなり（26.5%、16.4%）、「離れていてよい」も同様である。また、現住所を離れてもよいとするのは子の数の少ない方で多い。以上の結果には、子供数の多い者に年齢の高い世帯主が多いことも影響しているとみられる。

世帯主の学歴別にみると（表8-8）、おおむね学歴が高いほど同居希望が少なく、近居希望が多く、「離れていてよい」とする者が多くなる。また、学歴が高いほど、同居のため現住所を離れたくないとするものが少なく、近居のため現住所を離れてもよいとするものが多くなる。

世帯主の職業別にみると（表8-9）、同居希望が多いのは農村漁業従事者（74.1%）、非農家族従業員（53.4%）で、逆に同居希望が少ないのは、自由業（32.9%）、管理職（33.2%）、事務職（33.2%）、専門技術職（34.6%）である。近居希望が多いのは管理職（43.6%）、保安職業従事者（40.9%）で、逆に近居希望が少ないのは農村漁業従事者（9.1%）、無職19.3

表 8 - 8 世帯主の学歴別子との同居意識

(%)				
子との同居意義	中学卒	高校卒	短大卒*	大学卒**
同居希望	54.5	41.3	31.0	30.0
現住所を 離れてもよい	15.9	19.8	18.3	16.7
離れたくない	38.2	21.0	11.9	13.0
不詳	0.4	0.5	0.8	0.2
近居希望	19.1	32.9	41.6	40.6
現住所を 離れてもよい	8.1	19.8	29.4	27.7
離れたくない	10.6	12.1	11.4	11.8
不詳	0.5	1.0	0.8	1.2
離れていてよい	6.6	8.9	7.8	13.0
子供はもたない	5.4	3.9	4.4	2.9
不詳	14.4	13.0	15.2	13.5

\* 専門学校卒を含む。

\*\* 大学院卒を含む。

表 8 - 9 職業別世帯主の子との同居希望

(%)				
職 業	N	同居希望	近居希望	
無 職	1167	45.0	19.3	
農 林 漁 業 従 事 者	482	74.1	9.1	
商 工 ・ サ ー ビ ス 業 主	754	47.1	27.1	
自 由 業	152	32.9	33.6	
非 農 家 族 従 業 員	103	53.4	27.2	
会 社 ・ 団 体 役 員	571	40.1	37.0	
管 理 職	319	33.2	43.6	
専 門 技 術 職	697	34.6	37.7	
事 務 職	635	33.2	39.7	
販 売 ・ サ ー ビ ス 従 事 者	591	40.1	28.4	
保 安 職 業 従 事 者	186	41.4	40.9	
技 能 ・ 労 務 職	1499	46.4	30.8	
そ の 他	185	40.7	27.7	

表8-10 世帯主および配偶者の性・年齢別親との居住関係および親の居住状態 (%)

世帯主・配偶者の性・年齢	別居の親の居住状態 (%)													
	同居計	同居世帯	別世帯	居計	県内	同一地域内	その他	不詳	不在	親不在	他同居	夫のみ	一人	他同居
総数	7.4	6.9	0.5	53.4	31.8	6.4	14.7	0.5	2.6	36.6	33.1	12.2	5.3	2.5
男	12.1	11.5	0.6	48.0	26.4	5.8	15.4	0.5	1.9	38.0	27.4	12.5	5.2	2.8
0	-	-	-	86.7	15.6	-	62.2	-	11.1	2.2	68.9	8.9	-	-
14	-	-	-	93.1	34.4	8.9	44.5	1.4	0.9	1.8	56.0	28.4	2.2	6.7
19	4.1	3.7	0.5	92.8	56.0	12.8	26.2	1.3	0.5	2.1	43.4	36.8	0.5	7.8
24	4.6	4.4	0.3	84.9	50.6	9.3	21.5	0.2	1.7	3.0	39.8	30.6	4.6	7.7
29	10.3	8.1	2.2	74.4	42.9	8.6	22.2	0.6	1.9	8.1	38.4	24.7	7.4	6.9
34	15.6	14.5	1.1	60.4	33.3	6.2	20.2	0.6	1.5	20.4	12.1	7.5	7.5	6.1
39	17.8	17.2	0.6	48.7	26.2	6.1	15.7	0.6	2.9	30.3	7.3	8.0	8.0	2.4
44	18.1	17.4	0.7	33.8	17.7	4.3	11.5	0.4	2.1	47.2	23.7	2.6	5.7	2.4
49	16.9	16.6	0.3	17.1	8.7	2.0	6.1	0.3	2.2	67.9	11.6	1.7	2.6	1.7
54	12.9	12.4	0.5	12.4	7.8	1.7	2.9	-	1.6	78.7	9.9	0.2	1.9	0.8
59	7.4	7.4	-	2.8	1.6	0.3	0.9	-	1.6	91.3	1.9	-	1.9	0.4
64	4.4	4.4	-	0.6	0.3	-	0.3	-	1.6	97.8	0.3	-	0.3	0.9
69	-	-	-	0.5	-	-	-	0.5	2.1	96.8	-	-	-	-
74	0.5	0.5	-	100.0	-	-	83.3	-	-	-	50.0	33.3	16.7	-
75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	3.0	2.6	0.4	58.5	37.0	7.0	14.0	0.5	3.3	35.3	38.6	11.9	5.4	2.3
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	100.0	40.6	34.4	25.0	-	-	-	56.3	34.4	-	9.4
19	-	-	-	95.4	53.8	21.8	18.5	1.3	2.5	2.1	58.4	25.2	-	5.9
24	1.9	1.1	0.8	94.7	61.4	12.1	20.6	0.6	2.3	1.1	53.3	29.3	5.5	6.4
29	2.1	1.5	0.6	90.4	59.1	10.3	20.6	0.6	3.2	4.3	52.2	26.7	7.2	3.9
34	3.1	2.7	0.4	88.4	57.3	9.1	21.4	0.6	2.7	5.8	56.6	21.7	7.4	2.5
39	5.8	5.0	0.8	72.8	42.9	7.7	21.2	1.0	3.3	18.1	48.9	12.2	8.6	2.6
44	2.7	2.4	0.4	59.5	35.8	7.2	15.8	0.6	4.7	33.1	42.1	7.1	8.2	1.8
49	3.4	3.2	0.3	43.1	28.5	4.0	10.1	0.6	3.3	50.1	35.3	2.3	4.1	0.8
54	4.4	4.0	0.4	27.5	18.8	3.4	5.0	0.3	3.1	65.1	22.6	1.3	2.1	1.2
59	3.2	3.2	0.4	17.0	11.7	2.8	2.2	0.4	3.2	76.6	14.3	0.4	1.6	0.8
64	0.5	0.5	-	5.7	4.9	-	0.8	-	3.3	90.5	4.3	-	1.1	0.3
69	-	-	-	2.3	1.5	-	0.8	-	2.3	95.4	2.3	-	-	-
74	0.8	0.8	-	1.6	0.8	-	0.8	-	4.7	93.0	1.6	-	-	-
75	4.8	4.8	0.8	42.9	28.6	-	14.3	-	14.3	38.1	23.8	4.8	14.3	-
不詳	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

%)である。

### 8-3 親との居住関係

世帯主および配偶者について、それぞれ自分の親とどのような居住関係をもっているかをみたのが表8-10である。世帯主および配偶者のうち、その親と同居している者は7.4%と少なく、別居が53.4%、親不在が36.6%となっている。同居のうち同一世帯名簿に書かれている者は6.9%、別世帯でありながら同居と答えている者が0.5%である。別居のうち、親が県内に居住している者が大半で31.8%、同一地域ブロック内の県に居住している者は6.4%、その他の県に居住している者は14.7%である。なお、自分の親と別居している者のなかには自分の配偶者の親とは同居している者が含まれている。世帯主の親と同居している世帯主の配偶者の場合もこれにあたる。

男女別にみると、男の世帯主（配偶者）では親と同居が12.1%であるのに対し、女の世帯主・配偶者では親と同居の割合は少なく3.0%で、その分約10%だけ別居とくに県内居住が男子に比べ多くなっている。

年齢別にみると、男子世帯主の45-49歳代が親と同居している割合がもっとも多く18.1%、別居は年齢が若いほど多く、男子20-24歳で93.1%となっている。親不在は男子50-54歳で約半数（47.2%）で、これより年齢が高くなるとずっと多くなる。女の世帯主・配偶者についてもほぼ同様である。

別居している親について、その親の居住状態をみると、世帯主・配偶者の親の33.1%が別の子と同居している。つまり、世帯主・配偶者と別居中の親のうち62%は子と同居しているのである。この33.1%という割合は、世帯主・配偶者のうち親と同居している者7.4%とはるかに高い。世帯主および世帯主の配偶者という属性をもつ者は、親と別居する傾向の高い者であることがわかる。一方、親が夫婦のみで暮らしている者は、全体で12.2%、世帯主・配偶者と別居の親の中では23%である。夫婦のみの親は男子世帯主25-29歳でもっとも多く36.8%で、これは別居の親の中では40%になる。

世帯主・配偶者の現住地別に親との居住関係をみると（表8-11）、親と同居の者の割合（同居率）が多いのは東北（9.4%）、北関東（9.2%）、東山・北陸（10.4%）、中国・四国（10.1%）で、主として東北日本である。逆に別居率が高いのは北海道（59.1%）、南関東（56.9%）、近畿周辺（66.0%）、九州（62.1%）である。別居の場合の県内の割合がとくに高いのは北海道（49.4%）と九州（42.8%）で、北海道は面積が広いからであるが、九州は同居率が低いかわりに県内が多くなっているのである。南関東では県内が少ないが（20.5%）、「同一地域内」が多い（8.9%）。

表8-11 世帯主・配偶者の現住地別親との居住関係・居住状態\*

(%)

世帯主・配偶者の現住地	同居	別居**	県内	同一地域内	その他	別居の親の居住状態		
						他の子供と	夫婦のみ	1人
全 国	7.4	53.4	31.8	6.4	14.7	33.1	12.2	5.3
北 海 道	5.3	59.1	49.4	-	9.6	33.1	16.3	7.1
東 北	9.4	46.1	34.3	6.2	5.2	33.2	7.5	3.1
北 関 東	9.2	45.6	36.4	2.7	6.5	33.4	7.2	3.4
南 関 東	6.0	56.9	20.5	8.9	27.0	35.5	13.0	5.1
東山・北陸	10.4	44.2	34.3	1.9	7.8	30.7	8.1	2.6
東 海	8.6	47.4	33.7	3.3	9.9	32.8	8.7	3.9
近畿周辺	6.8	66.0	34.0	1.0	30.3	36.3	15.0	9.5
近畿中心	6.9	51.1	24.0	5.4	21.0	30.2	11.4	7.2
中国・四国	10.1	53.2	39.3	5.5	7.6	30.7	13.4	5.8
九 州	5.3	62.1	42.8	13.7	5.1	33.8	18.7	6.7

\* 両親が死亡のものを含む割合。

\*\* 親の居住地，親との居住者不詳を含む。

別居で「その他」の県に，親が居住している者は，南関東（27.0%），近畿周辺（30.3%），近畿中心（21.0%）で多くなっている。これらは，この大都市，大都市周辺地域が全国から人口を吸引している結果である。

別居の親の居住状態をみると，南関東（35.5%）と近畿周辺（36.3%）で他の地域に比べ「他の子供と同居している」という者がやや多く，それだけこの地域の世帯主が親と同居しない性格がやや強く，長男でない者が多いことを物語る。

世帯主・配偶者の現住地と親の居住地との関係を見ると（表8-12），世帯主および配偶者の

表8-12 世帯主の父親の年齢別親の居住地が大都市県の割合\*

(%)

親の年齢 (歳)	世帯主および配偶者の居住地			
	大都市県		非大都市県	
	男	女	男	女
45 - 49	64.9	60.9	18.5	4.3
50 - 54	40.5	59.4	18.4	1.5
55 - 59	55.7	69.3	10.0	4.2
60 - 64	61.4	68.2	4.4	9.6
65 - 69	61.8	64.2	9.5	9.2
70 - 74	63.5	67.1	8.1	6.8
75 歳以上	68.9	69.9	6.5	9.3

\* それぞれの親がいる世帯主および配偶者について，親の居住地が大都市県である世帯主および配偶者の割合。



親の年齢が高くなるほど同じ区分にいる親が多くなる。つまり、世帯主・配偶者が大都市圏居住の場合、親も大都市圏居住という者が高年齢ほど多くなり（ただし、親の年齢45-49歳ではやや異なる）、逆に世帯主・配偶者が非大都市圏居住の場合は親の大都市圏居住の割合は高年齢ほど少なくなる。このような傾向は、同居または同一県内に住むよう、親の側と世帯主の側の双方が移動することによってできるものである。

世帯主・配偶者の学歴別に見ると（表8-13）、大学卒で同居率がもっとも高いが（9.4%）、これは世帯主・配偶者の年齢が若く、親不在の者が少ないためである。従って、別居の者は中学

表8-13 世帯主・配偶者の学歴別親との居住関係

(%)

世帯主および 配偶者の学歴	同居	別居	別居			親不在
			県内	同一地域内	その他	
中学卒	7.7	32.3	22.6	2.5	6.8	56.7
高校卒	7.5	61.5	37.9	7.6	15.6	28.8
短大卒	5.1	74.9	42.1	11.1	21.2	18.5
大学卒	9.4	70.9	32.2	10.4	27.8	18.8
男子40-44歳						
中学卒	23.8	48.4	31.4	4.9	11.7	26.5
高校卒	16.7	63.3	36.4	6.5	20.5	18.9
短大卒	7.3	78.0	43.9	0.0	31.7	14.6
大学卒	14.5	67.6	27.7	9.2	28.9	15.6

卒でもっとも少ない（32.3%）。つまり、学歴が高い方が別居率が高いといえる。男子40-44歳の世帯主（配偶者）についてみると、中学卒で同居率はもっとも高く（23.8%）、逆に「その他」の県に親が住む者は高学歴の者ほど多い。

世帯主・配偶者の親との続柄別に親との居住関係をみると（表8-14）、長男の世帯主では16.1

表8-14 世帯主・配偶者の親との続柄別親との居住関係

(%)

親との続柄	N	同居	別居	別居			親不在
				県内	同一地域同	その他	
男の1人っ子	441	16.1	34.7	17.2	3.9	12.7	47.4
女の1人っ子	390	13.6	33.1	18.2	6.4	7.9	51.3
「男1人+女」の男	1261	17.0	42.7	22.7	5.6	13.9	38.8
その他の長男	1638	20.5	45.2	25.9	6.5	12.6	32.6
姉妹のみの長女	416	11.1	60.6	39.4	8.4	12.3	26.9
その他の長女	2408	1.7	67.1	43.5	7.4	15.4	29.7
その他の男	3138	5.3	53.7	29.8	5.9	17.5	39.7
その他の女	3578	1.8	57.5	35.8	6.9	14.4	39.1

～20.5%が親と同居しているのに対し、その他の男の世帯主では5.3%と明らかに少ない。女の世帯主・配偶者の場合は、一人っ子のとき13.6%が同居し、姉妹のみの長女のとき11.1%が同居している。「その他の長女」、「その他の女」ではそれぞれ1.7%、1.8%のみが同居している。なお、一人っ子で親不在が多いのは、主として親と死別したものが多いからである。

「その他の男」と「その他の女」を比較すると、「その他の男」の方が同居が少し多い（5.3%：1.8%）が、逆に県内居住はやや少なく（29.8%：35.8%）、「その他」がやや多い（17.5%：14.4%）。男の方がそれだけ親から遠く離れていることを示している。

世帯主・配偶者のきょうだい数別にみると（表8-15）、きょうだい1人つまり一人っ子についてはさきにみた通りで同居率がもっとも高く（14.9%）、きょうだい数が多くなるほど同居率

表8-15 世帯主・配偶者のきょうだい数別親との居住関係

(%)

親との居住関係	きょうだい数			
	1人	2人	3人	4人以上
N	831	2324	2939	7176
同居	14.9	7.9	7.1	6.6
別居	33.9	61.0	61.0	51.3
県内	17.7	36.4	35.8	31.2
同一地域内	5.1	7.7	8.2	5.6
その他	10.5	16.1	16.4	14.1
親不在	49.2	29.6	30.6	40.5

はやや低下する。ただし、きょうだい数が4人以上では親不在が多く、親がいるものについての同居割合を計算すると、2人以上のきょうだいではきょうだい数によってあまり変わらない（2人：11.2%、3人：10.2%、4人：11.1%）。

今までに移動を経験した世帯主のいる世帯について、世帯主の最後の移動理由別に世帯主および配偶者の親との居住関係をみると、親との同居割合の高い移動理由は、親と同居（31.4%）、家事従事（9.5%）、離婚（8.6%）、配偶者死去（8.1%）となっている。これらは、親不在のものが多く、親のいる者だけについて親との同居割合を算出すれば、その割合はさらに高くなる。結局これらの理由によって移動した者は親との同居と強い関連があることがわかる。

これに対して、親との別居の割合が高い移動理由は進学（96.7%）就職（68.3%）、転勤（71.0%）、子供の保育（81.8%）などである。さきの3つの理由はこれをきっかけに親からわかれて世帯主になるということを示している。

ふるさとの意識別に親との居住関係をみると（表8-17）、現住地をふるさととするものでは

表 8 - 16 世帯主の最後の移動理由別世帯主および配偶者の親との居住関係\*

最後の移動理由	N	同居	別居	(%)			親不在
				県内	同一地域内	その他	
進学	122	1.6	96.7	17.2	16.4	60.7	1.6
就職	429	4.4	68.3	29.4	15.6	22.6	24.7
転勤	935	3.5	71.0	29.8	15.0	25.5	24.9
転職	656	2.9	54.3	29.3	6.9	17.8	40.4
家事従事	105	9.5	32.4	21.0	1.9	9.5	56.2
結婚	1833	4.6	62.7	45.4	5.6	11.1	30.6
離婚	93	8.6	61.3	35.5	6.5	19.4	29.0
配偶者死去	37	8.1	32.4	13.5	2.7	13.5	56.8
親と同居	309	31.4	35.0	20.7	3.6	10.0	32.0
子と同居	38	0.0	28.9	15.8	0.0	13.2	71.1
住宅事情	4972	4.6	58.3	33.6	6.5	17.8	35.3
子供の学校	74	2.7	63.5	41.9	2.7	18.9	32.4
子供の保育	55	0.0	81.8	50.9	10.9	20.0	14.5
その他	1381	5.2	49.0	29.1	7.0	12.4	44.4

表 8 - 17 世帯主・配偶者のふるさと意識別親との居住関係

ふるさと意識	同居	別居	(%)			親不在
			県内	同一地域内	その他	
現住地	15.4	34.0	29.1	2.0	2.4	49.0
県内	2.9	65.8	62.9	1.2	1.2	30.3
他県	3.0	65.7	6.0	16.5	42.7	30.0
ない・わからない	6.3	60.2	39.3	9.2	11.1	31.9

親不在（49.0%）、親と同居（15.4%）のものが、ふるさとが現住地以外であるとする者に比べて多い。特に、別居割合でみると、現住地をふるさととするものは34.0%にすぎないが、他をふるさととするものはその倍ぐらい（60.2%～65.8%）である。ふるさとを他県とするものでは親が「その他」の地域ブロックに居住しているものが42.7%にのぼっている。ふるさとを「ない・わからない」とする者でも「その他」居住の割合がやや多い（11.1%）。このように、ふるさと意識と親との居住地つまり多くは世帯主・配偶者の生まれ育った地域とがかなり関係をもっているのである。しかし、逆にいうと、現住地をふるさととする者の内、親と別居している者は34.0%であり、親の居住地と関係なくふるさとを現住地とするものもある程度いることがわかる。

表 8 - 18 世帯主・配偶者の性・年齢別親との同居意識

世帯主・配偶者の性・年齢	総数	現在同居している	現在同居している別居して計	同居予定計						同居予定なし	親が転居	と転居	子供が転居	わからない	不詳	不詳	不在	親不在
				同居予定なし	同居予定計	親が転居	と転居	子供が転居	わからない									
総数	13605	7.4	53.4	29.0	8.4	2.1	2.8	0.5	2.8	0.1	16.1	2.6	36.6					
男	6662	12.1	48.0	20.4	12.5	2.9	4.6	0.8	3.9	0.2	15.2	1.9	38.0					
0 歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 歳	45	-	86.7	8.9	37.8	-	24.4	-	13.3	-	40.0	-	2.2					
19 歳	45	-	93.1	14.7	37.6	-	20.2	-	13.8	-	40.8	-	1.8					
24 歳	218	4.1	92.8	29.0	37.0	-	20.3	3.2	10.5	0.5	26.7	0.5	2.1					
25 歳	389	4.6	92.8	27.7	25.4	2.1	8.1	2.2	9.8	0.3	31.8	1.7	3.0					
30 歳	591	10.3	84.9	27.7	25.4	4.9	8.1	2.2	9.8	0.3	31.8	1.7	3.0					
34 歳	995	15.6	74.4	31.0	19.0	5.3	5.9	1.0	6.2	0.5	24.4	1.9	8.1					
35 歳	995	15.6	74.4	31.0	19.0	5.3	5.9	1.0	6.2	0.5	24.4	1.9	8.1					
40 歳	820	17.8	60.4	30.2	12.8	3.8	3.8	0.6	4.3	0.4	17.3	1.5	20.4					
44 歳	832	18.1	48.7	26.0	9.0	4.4	1.9	0.2	2.2	0.2	13.7	2.9	30.3					
45 歳	775	16.9	33.9	19.4	5.5	3.0	1.5	-	1.0	-	9.0	1.9	47.2					
50 歳	775	16.9	33.9	19.4	5.5	3.0	1.5	-	1.0	-	9.0	1.9	47.2					
55 歳	644	12.9	17.1	10.9	2.3	0.9	0.8	0.2	0.5	-	3.9	2.2	67.9					
60 歳	516	7.4	12.4	8.3	1.6	1.4	-	-	0.2	-	2.5	1.6	78.7					
65 歳	321	4.4	2.8	1.9	0.6	0.3	0.3	-	-	-	0.3	1.6	91.3					
69 歳	321	0.5	0.6	0.3	-	-	-	-	-	-	0.3	1.6	97.8					
70 歳	189	0.5	0.5	0.3	-	-	-	-	-	-	0.5	2.1	96.8					
75 歳	6	-	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-					
不詳	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
女	6943	3.0	58.5	37.2	4.4	1.4	1.1	0.2	1.8	0.1	16.9	3.2	35.3					
0 歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
14 歳	32	-	100.0	18.8	21.9	-	9.4	3.1	9.4	-	59.4	-	-					
15 歳	238	-	95.4	41.6	13.4	0.8	6.7	-	5.5	0.4	40.3	2.5	2.1					
19 歳	471	1.9	94.7	50.5	8.7	1.3	2.3	0.6	4.5	-	35.5	2.3	1.1					
20 歳	718	2.1	90.4	52.2	7.9	2.4	1.9	0.1	3.2	0.3	30.2	3.2	4.3					
25 歳	1066	3.1	88.4	56.8	6.5	2.3	1.4	0.4	2.3	0.1	25.1	2.7	5.8					
30 歳	879	5.8	72.8	46.9	5.1	2.4	0.5	0.1	2.2	-	20.8	3.3	18.1					
34 歳	846	2.7	59.6	41.4	3.9	1.7	0.6	0.2	1.4	-	14.3	4.6	33.1					
39 歳	726	3.4	43.1	34.8	1.9	0.8	0.4	-	0.6	0.1	6.3	3.3	50.1					
44 歳	681	4.4	27.5	21.3	1.2	0.6	0.3	-	0.3	-	5.0	3.1	65.1					
49 歳	505	3.2	17.0	13.9	0.2	0.2	-	-	-	-	3.0	3.2	76.6					
54 歳	369	0.5	5.7	4.6	-	-	-	-	-	-	1.1	3.3	90.5					
55 歳	262	-	2.3	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	95.4					
60 歳	129	0.8	1.6	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7					
65 歳	21	4.8	42.9	19.0	4.8	-	-	-	4.8	-	19.0	14.3	38.1					
不詳	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

#### 8-4 親との同居意識

現在親と別居している世帯主・配偶者について、親との同居意識をみたものが表8-18である。ここでは、親と同居している者、親不在の者を含めて表示している。世帯主・配偶者総数のうちの親と別居している者（53.4%）の中で同居予定なしが大半（29.0%）を占めている。同居予定なしの者は男では20.4%であるが、女では37.2%とほぼ2倍近い。従って、同居予定の者は男で12.5%、女で4.4%と女は約3分の1である。同居予定の者の転居者をみると、男では「どちらも転居」がもっとも多く4.6%、つづいて「親が転居」が2.9%となっている。これに対して、女では逆に「親が転居」（1.4%）の方が「どちらも転居」（1.1%）より多いのが特徴的である。妻の親と同居する場合には、親の地位がやや低くなることの結果といえよう。

男の世帯主（配偶者）の年齢別にみると、若いほど親と別居の者が多くなるだけ同居予定の者が多くなり、30歳未満では40%近い。ただし、無回答も若いほど多くなる（3割）。また、同居する場合の転居形態は若いほど「どちらも転居」が多くなるのが特徴的である。これは、若い世帯主では現住地への定着度が低いとか、将来同居を考えていても当面親と別居しているものが多いこと、同居できるような大きな住宅を確保してから同居しようと考えている者が多いことなどが理由と考えられる。「どちらも転居」というものは現在の親の住居と世帯主の住居がどちらも同居するのに小さすぎることを意味することもあると思われる。

親があり親と別居している者について現在の親の居住状態別に将来の親との同居意識をみると（表8-19）、親が他の子と同居している者では同居予定のない者が大半（65.8%）であるが、

表8-19 世帯主および配偶者の親の居住状態別親との同居意識\*

親の居住状態	N	同居予定なし	同居**予定	（%）				不詳
				親が転居	どちらも転居	子供が転居	わからない	
別居計	7262	54.2	15.7	4.0	5.2	0.9	5.3	30.1
他の子と同居	4507	65.8	8.5	1.7	2.9	0.4	3.3	25.7
夫婦のみ	1658	33.2	28.0	6.7	9.8	2.2	8.9	38.7
1人	720	37.1	27.2	11.7	6.0	1.1	8.3	35.7
他の親族と同居	344	41.9	26.7	4.9	12.2	0.9	8.1	31.4
外国居住	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3

\* 親があり親と別居している者についてのみ。

\*\* 転居者不詳を含む。

「夫婦のみ」、「1人」、「他の親族と同居」では同居予定がかなり多い（28.0%、27.2%、26.7%）。同居予定の者について転居者をみると、「他の子と同居」、「夫婦のみ」、「他の親族と同居」では「どちらも転居」（2.9%、9.8%、12.2%）が「親が転居」より多いが、「1人」では逆に「親が転居」の方が多い（11.7%）のが特徴的である。

有配偶の世帯主を夫としその配偶者を妻とする夫婦について、それぞれの出生県と現住県の関係を組み合わせてできる4つの類型別に世帯主の親との居住関係、同居意識をみたのが表8-20である。まず、4つの類型の数を確認しておこう。夫婦5,779組中、夫の出生県と現住県も妻の

表8-20 夫妻の出生県と現住県の関係別世帯主の親との同居意識

(%)

夫妻の出生県と 現住県	N	同居	別居	同居意識					不詳	親不在
				同居 予定なし	同居 予定	親が 転居	どちらも 転居	子が 転居		
総数	5779	12.1	46.6	20.9	11.4	3.1	3.9	0.7	14.3	39.6
夫同県・妻同県	2924	15.6	39.3	17.0	10.4	3.0	4.0	0.6	12.0	43.4
夫同県・妻他県	615	17.4	46.3	19.5	12.7	2.8	4.6	1.1	14.1	34.6
夫他県・妻同県	612	5.1	59.3	29.6	10.3	3.3	2.5	0.7	19.4	34.3
夫他県・妻他県	1275	4.4	59.5	27.1	14.3	3.6	4.2	1.0	18.1	34.6

出生県と現住県も同県であるものが半数以上（2,924組）で、これにつぐのが逆に夫も妻も出生県と現住県が他県であるもの（1,275組）である。夫の出生県・現住県が同県、妻の出生県・現住県が他県の類型とその逆の組み合わせの類型はほぼ同数でそれぞれ「夫他県・妻他県」の約半分（615組、612組）である。

これらのなかで世帯主の親との同居率が高いのは「夫同県・妻同県」（17.4%）の類型であり、同居率がもっとも低いのが「夫他県・妻他県」（4.4%）で、「夫他県・妻同県」もほぼ同じ（5.1%）である。

夫の親と同居のものの中で、今後同居する予定のないものはすべての類型で半分以下であるが、「夫他県・妻同県」ではもっとも高くなっている（ $29.6 / 59.3 = 49.9\%$ ）。この類型ではそれだけ夫の親との同居の意志が少いことを示している。

同居予定の者は興味深いことに「夫他県・妻他県」の類型でもっとも高い発生率（14.3%）となっている。この類型では夫の親との同居がおくれている、これからまだ同居がやや多く発生することを意味する。同居に関して不詳（無回答）であるものが夫他県のもので多い（19.4%、18.1%）ことも興味深い。

同居予定の者について転居予定者をみると、「親が転居」の方が多いのは「夫他県・妻同県」のみで、他はすべて「どちらも転居する」の方が多い。しかし、「親が転居する」タイプは「夫

他県・妻他県」でもっとも高い（3.6%）。

前の表と同じく、有配偶の世帯主を夫としその有配偶者を妻とする夫婦について現住県とそれぞれの親の居住県との関係を組み合わせることができる類型別に世帯主の親との居住関係、同居意識をみたのが表8-21である。

表8-21 夫妻の親の居住地と現住地との関係別世帯主の親との同居意識

(%)

現住地と 夫妻の親の 居住地との関係	N	同居	別居	同居意識					不詳
				同居 予定なし	同居 予定	親が 転居	どちらも 転居	子が 転居	
夫同県・妻同県	1427	26.3	73.4	30.5	19.9	5.0	7.9	1.1	23.1
夫同県・妻他県	427	30.0	69.8	25.1	24.8	6.8	8.7	1.6	19.9
夫他県・妻同県	361	0.0	99.7	52.6	15.8	4.7	3.3	1.9	31.3
夫他県・妻他県	577	0.0	99.7	42.8	24.1	5.5	6.9	1.4	32.8
夫同県・妻の親不在	381	46.2	53.3	29.4	8.9	4.5	2.4	0.3	15.0
夫他県・妻の親不在	161	0.0	98.8	62.7	15.5	7.5	5.6	0.0	20.5

まず、各類型の数を確認する。もっとも多いのが夫の親も妻の親も同県に居住しているもの「夫同県・妻同県」で総数3,334組中1,427組（42.8%）であり、これにつぐのが夫の親も妻の親も他県居住である「夫他県・妻他県」（577組）である。「夫同県・妻他県」（427組）は「夫他県・妻同県」（361組）より多く、夫の親の方により強くひきつけられているといえる。

夫の親が同県の場合の夫（世帯主）の親との同居率をみると、妻の親不在でもっとも高く（46.2%）、妻の親他県がこれにつぎ（30.0%）、妻の親同県はもっとも低い（26.3%）。このように、夫の親との同居は妻の親の生死によって強く影響され、その居住地によって若干の影響を受けているのである。

夫の親との同居意識についてみると、同居予定がもっとも多いのは「夫同県・妻他県」（24.8%）であるが、これにつぐのが「夫他県・妻他県」（24.1%）であるのが注目される。「夫同県・妻の親不在」ではこの同居予定がもっとも少ない（8.9%）ところからみて、同居する意志のある者はすでに多くは同居していることを示しているといえる。

同居予定不詳（無回答）のものは「夫他県・妻他県」でもっとも多く（32.8%）、「夫他県・妻同県」がこれにつぐ（31.3%）。夫の親と遠く離れたこれらの類型では夫との親との同居についてとくに意志がはっきり定まらないことを示している。なお、その同居予定不詳には近居希望が含まれているものと考えられる。

夫の親と同居予定のものについてみると、「親が転居する」というのが「どちらも転居」にくらべて多いのは「夫他県・妻同県」（4.7%）、「夫同県・妻の親不在」（4.5%）、「夫他県・妻の親不

在」(7.5%)で、一番目の「夫他県・妻同県」では妻の親の側にひきよせられていることを意味し、あとの2つの類型については現在別居しているのは子の側の定着意識が強いことが影響していることを示している。



## 第9章 ふるさと意識

人はどこをふるさとと思うだろうか。今住んでいるところをふるさとと考えないとすると、その人はその地をふたたび去り、他の所へ移動する可能性が高いと考えられる。また、もともと自分の生まれ育った土地でなくとも、そこに長く住むことによってそこをふるさとと思うようになるとも考えられる。このように、ふるさとをどこと思うかという「ふるさと意識」と移動とは関連が深いと思われる。そこで、ここではこのふるさと意識を分析する。なお、親の居住地とふるさと意識との関係については8-3を参照のこと。

### 9-1 性別ふるさと意識

表9-1のように、今住んでいる所（現住地）をふるさとと考える人が最も多く34.6%で、男性の中ではこれが38.2%、女性では31.3%と、やや女性の方が低い。これは女性の多くが結婚によって自分の生まれ育った家、土地を離れることによる。県内にふるさとがあるとする人は合計62.7%である。県外の場合、非大都市県を答えた人（21.8%）は大都市県を答えた人（7.8%）の2倍以上となっている。これは男女間であまり差がない。ふるさとを「ない・わからない」とする者は少なく、男女計で4.6%にすぎない。

表9-1 世帯主・配偶者のふるさと意識

(%)

ふるさと意識	総数		男*		女**	
総数	13605	100.0	6662	100.0	6943	100.0
今住んでいるところ	4714	34.6	2544	38.2	2170	31.3
今住んでいるところではないが、 同じ県内	3821	28.1	1617	24.3	2204	31.7
今住んでいるところとは違う県	4060	29.8	2040	30.6	2020	29.1
大都市県	1055	7.8	532	8.0	523	7.5
非大都市県	2966	21.8	1484	22.3	1482	21.3
不詳	39	0.3	24	0.4	15	0.2
ふるさとはない	631	4.6	329	4.9	302	4.3
わからない						
不詳	379	2.8	132	2.0	247	3.6

\* ほとんどすべて世帯主でごくわずか14の世帯主の配偶者を含む。

\*\* 多くは配偶者であるが、1,177の世帯主を含む。

### 9-2 現住地別ふるさと意識

現住地の地域ブロック別にふるさと意識をみると、表9-2のように、「現住地」と答える割合が高いのは東北（53.2%）、北関東（52.0%）、東山・北陸（51.4%）で、いわゆる直系家族制の強い東北日本で、逆に特に低いのは南関東（21.9%）、近畿周辺（29.3%）、近畿中心（23.1%）という大都市地域およびその周辺である。

表9-2 現住地別ふるさと意識（世帯主および配偶者）

(%)

現 住 地	今住んでいる ところ	同一県内
全 国	34.6	28.1
北 海 道	29.3	54.2
東 北	53.2	30.0
北 関 東	52.0	27.6
南 関 東	21.9	15.0
東 山 ・ 北 陸	51.4	32.8
東 海	38.8	33.4
近 畿 周 辺	29.3	29.0
近 畿 中 心	23.1	21.0
中 国 ・ 四 国	41.4	35.2
九 州	38.0	37.6

### 9-3 学歴とふるさと意識

学歴別にふるさとを「現住地」と答える世帯主・配偶者の割合をみると（表9-3）、中学卒でもっとも高く（49.3%）、ほぼ学歴が高くなるほどこの割合が低くなるという傾向がある。高学歴の者ほど移動する割合が高いためと考えられる。

表9-3 学歴別ふるさと意識（世帯主および配偶者）

(%)

学 歴	現 住 地	同一県内
中 学 校	49.3	24.7
高 校 卒	29.7	31.2
短 大 卒*	20.9	32.5
大 学 卒**	21.7	25.8
在 学 中	1.9	18.7

\* 専門学校卒含む。

\*\* 大学院卒含む。

#### 9-4 親との同居とふるさと意識

世帯主および配偶者のきょうだい数別にふるさとが「現住地」とする者の割合をみると、表9-4のように、1人では41.8%ともっとも高く、2人と3人は31.2%でほとんど変わりがない。4人以上でこの割合が高いのは高年齢が多くなるためと考えられる。親との続柄別に現住地をふるさととする割合をみると（表9-5）、長男である世帯主では40%をこえる高さで、その他の

表9-4 きょうだい数別ふるさと意識（世帯主および配偶者）

(%)

きょうだい数	現住地	同一県内
1人	41.8	20.9
2人	30.7	30.9
3人	31.9	29.9
4人以上	37.0	28.0

表9-5 親との続柄別ふるさと意識（世帯主および配偶者）

(%)

親との続柄	現住地	同一県内
男の1人っ子	40.8	20.9
女の1人っ子	42.8	21.0
「男1人+女」の男	42.9	22.4
その他の長男	47.7	20.6
姉妹のみの長女	35.8	29.3
長子でない長女	31.1	34.3
その他の男	31.5	27.7
その他の女	30.5	32.6

男の世帯主では31.5%である。世帯主および配偶者である女についてみると、1人っ子では42.8%、それ以外では30%程度となっている。結局、長男や1人っ子では親との同居が影響して現住地をふるさとと考える者が多いものと考えられる。

そこで、世帯主の親との同居状態、同居意識別にふるさと意識を考えてみよう。表9-6のように親と同居している世帯主では現住地をふるさととする者の割合が75.0%と、きわめて高いのに対して、別居している世帯主では19.9%と低い。後者のうち、今後親と同居する意志がない者では、現住地をふるさととする者が少し多く、23.1%となっている。また、将来親と同居する予定のものふるさとが現住地という割合は17.2%と低いが、その中で「親が転居する」

表 9 - 6 世帯主 \* の親との同居意識別ふるさと意識

親との同居意識	N	(%)	
		現 住 地	同一県内
総 数	6662	38. 2	24. 3
親 と 同 居	807	75. 0	10. 0
親 と 別 居	3200	19. 9	31. 6
同居しない	1357	23. 1	29. 5
将来同居する	832	17. 2	37. 5
親が転居	195	25. 1	36. 4
どちらも転居	308	14. 0	43. 8
子が転居	52	13. 5	42. 3
わからない	262	15. 3	32. 4

\* 男の世帯主。わずかの男の世帯主の配偶者を含む。

という世帯主は 25. 1 % が現住地をふるさととしている。

#### 9 - 5 最後の移動とふるさと意識

世帯主のうち、今までに移動を経験した者（6, 831名）について、その最後の移動の理由別にふるさと意識をみたのが表 9 - 7 である。最後の移動の時期はさまざまであるが、さきにみたように、最近11年間に移動した世帯主（3, 906名）は移動経験者の 57. 2 % を占める。

表 9 - 7 世帯主の最後の移動理由別ふるさと意識

最後の移動理由	N	現 住 地	県 内
進 学	88	2. 3	12. 5
就 職	212	13. 2	26. 4
転 勤	490	15. 3	29. 2
転 職	346	24. 6	28. 3
家 業 従 事	52	69. 2	13. 5
結 婚	857	35. 9	35. 0
離 婚	20	25. 0	20. 0
親 と 同 居	155	56. 1	14. 2
子 と 同 居	18	16. 7	27. 8
住 宅 事 情	2400	25. 8	30. 1
子 供 の 学 校	35	17. 1	31. 4
子 供 の 保 育	27	14. 8	37. 0
そ の 他	1381	31. 6	27. 4

現住地をふるさととする割合が高いのは、移動理由家業従事(69.2%)と、「親と同居」(56.1%)である。これらは親のもとに帰るいわゆるUターンに相当するものとみられる。ふるさとを現住地とする割合が高い移動理由は、結婚(35.9%)、つづいて住宅事情(25.8%)、その他(31.6%)となっており、「その他」の詳細は不明であるが、それ以外は居住年数が長いことの結果といえよう。これに対して、移動理由「子供と同居」では件数は極めて少ない(18人)が現住地をふるさととする割合が16.7%と低いのが興味深い。

## 第10章 移動の影響

人が移動を経験することにより、大きな生活条件の変化をこうむる。とくに就業先を求めて大都市圏に移動する場合、その大都市圏の厳しい住宅条件の影響をこうむる。ここでは移動の結果、どのような影響を受けているのかをみてみよう。

### 10-1 親との同居，子との同居

移動類型を現住県と出生県との関係からみて表10-1のような8つに区分してみると、それぞれの世帯主が親と同居している割合（同居率）、子と同居している割合にちがいがあある。親と同居する割合が高いのは、出生県・現住県が同じ世帯主で、現住県が非大都市地域（29.1%）、大都市地域（27.1%）のどちらも同居している割合は25%をこえている。これに対して、親との同居割合が低いのは、非大都市→大都市移動（5.3%）、大都市地域間移動（5.3%）、非大都市地域内県間移動（3.6%）、非大都市地域間移動（5.7%）である。この前2者は充分納得のいくところであるが、非大都市地域においても出生県と現住県の異なる移動をしたものでは親との同居率が低い点が注目される。以上のように出生県と現住県が異なる移動をしたものの親との同居率は全般的に低い。

表10-1 世帯主\*の移動類型別親との同居率\*\*

移 動 類 型	N	親との同居率(%)
総 数	6662(4132)	19.5
出生県・現住県同じ・非大都市地域	1620( 928)	29.1
出生県・現住県同じ・大都市地域	2477(1470)	27.1
非大都市地域内県間移動	263( 195)	3.6
非大都市地域間県間移動	230( 157)	5.7
大都市地域内県間移動	354( 229)	13.1
大都市地域間県間移動	199( 132)	5.3
大都市→非大都市地域	183( 143)	9.1
非大都市→大都市地域	1124( 751)	5.3

\* 男子の世帯主。わずかの男子の世帯主の配偶者を含む。

\*\* 親がいるもの（（ ）内の数字）についてのみ。

ここでの同居には別世帯・同一住所を含む。

## 10-2 住宅・宅地と通勤時間

世帯の住宅所有は、親の所有でないものが71.6%と最も高く、世帯主の親の所有である（だった）ものは17.6%、配偶者の親の所有は4.7%となっているが、男子の世帯主のみについて移動類型別にみると（表10-2）、現住県と出生県が同じものでは住宅が世帯主の親の所有が30.4%

表10-2 世帯主\*の移動類型別住宅・宅地所有と通勤時間

出生県・現住県からみた移動類型	N	住宅（%）		宅地（%）		通勤時間（分）
		世帯主の親の所有	世帯主の配偶者の親の所有	世帯主の**の親の所有	世帯主の配偶者の**の親の所有	
総数	6648	19.0	4.1	21.9	5.1	39.7
出生県・現住所同じ。非大都市地域	1616	30.4	4.8	34.4	5.8	39.0
出生県・現住県同じ。大都市地域	2473	27.3	4.7	31.7	5.7	33.4
非大都市地域内県間移動	261	2.7	4.2	2.7	5.4	38.6
非大都市地域間県間移動	230	2.2	1.3	3.5	1.7	37.4
大都市地域内県間移動	353	6.5	2.5	8.2	2.5	46.4
大都市地域間県間移動	198	2.0	3.0	2.0	4.5	49.9
大都市→非大都市地域	183	3.8	1.1	3.8	2.2	45.9
非大都市→大都市地域	1122	1.9	3.7	2.5	4.6	49.6

\* 男子の世帯主。わずかの男子の世帯主の配偶者を含む。

\*\* 親が借りていたものも含む。

（非大都市地域）、27.3%（大都市地域）と多く、世帯主の配偶者の親の所有もそれぞれ4.8%、4.7%と他の類型に比べ多い。これに対して逆に、非大都市→大都市地域移動（1.9%）や大都市地域間移動（2.0%）で世帯主の親の所有率が低い。興味深いことにこれらの2類型では世帯主の配偶者の親の所有はこれより高い（3.7%、3.0%）。

持ち家の宅地について世帯主の親の所有・賃貸をひきついだものは20.2%、世帯主の配偶者の親のものを引きついだのは5.6%、親から引きついだものでないものが35.5%、その他持ち家でないもの、不詳をあわせて38.7%であった。移動類型との関係は表10-2の右に示すように、住宅の場合とまったく同じ関係がみいだせる。

出生県と現住県が同じ世帯主では多くがすでに親の代から同じ県の住民であると考えられ、かなりの世帯主が親の土地や住宅をひきつぐことができるといえる。これに対して出生県と現住県の異なる世帯主では親の住宅や土地をひきついだ者は少なく、自ら住宅・宅地を新規に入手しなければならないのである。

世帯主の通勤時間をみると、大都市地域で全般に長いが、大都市地域間移動や非大都市→大都市

市地域移動でもっとも長い（49.9分，49.6分）のに対して，大都市居住でも出生県と現住県が同じものは33.4分ともっとも短い。この移動者は結局，親の代から同じ大都市県の住民であり，比較的都心に近い住宅や土地をひきついだものと考えられる。結局，大都市地域間移動者と非大都市→大都市地域移動者が居住条件においてもっとも厳しい影響を受けているものといえる。





第Ⅲ部 付 表



## 付表目次

### 主な単純集計結果表

1. 世帯について-----	109
2. 世帯員について-----	109
3. 他出子について-----	110
4. 出戻子について-----	111
5. 世帯主について-----	111
6. 配偶者について-----	115
付表1-1 都道府県別、市区・町村の別調査区数-----	117
付表1-2 世帯主・配偶者・子・親の性別・年齢別分布-----	118
付表2-1 世帯主（夫）および配偶者（妻）の結婚直前の 住所地の組み合わせ-----	119
付表2-2 世帯主（夫）および配偶者（妻）の結婚直前・直後の 住所地の組み合わせ-----	120
付表2-3 世帯主（夫）および配偶者（妻）の出生地の組み合わせ-----	121
付表2-4 男の世帯主の親との関係、結婚前後の親との同別居別、世帯主年齢--	122
付表3-1 15歳以上の世帯員の出生地と現住地-----	123
付表3-2 世帯主・配偶者の他出経験の有無、最遠他出理由-----	124
付表3-3 世帯主の子の他出経験の有無、最遠他出理由-----	125
付表3-4 世帯主・配偶者の義務教育修了県からみたUターン-----	126
付表3-5 世帯主の子との居住関係-----	127
付表3-6 世帯主の子との同居意識-----	128
付表3-7 世帯主・配偶者の親との居住関係-----	129
付表3-8 世帯主の子の親との居住関係-----	130
付表3-9 世帯主・配偶者の親の居住状態-----	131
付表3-10 世帯主の子の親の居住状態-----	132
付表3-11 世帯主・配偶者の親との同居意識-----	133
付表3-12 世帯主の住宅および宅地の親からのひきつぎ-----	134
付表3-13 世帯主の通勤時間-----	135



主な単純集計結果表

1. 世帯について

地域ブロック	地区数	世帯数	世帯員数	男	女	合計
北海道	9	406	0	837	676	0
東北	14	653	1258	3268	3203	1258
北関東	8	389	1495	2324	2364	1495
南関東	46	2026	1469	1075	1156	1469
東山・北陸	11	494	1990	282	356	1990
東海	19	934	938	39	62	938
近畿周辺	5	215	441	1	8	441
近畿中心	26	976	174	1	2	174
中国・四国	16	689	47	0	0	47
九州	21	1037	9	0	0	9
総数	175	7825	4	0	0	4
			男	不詳	0	0
			総数	7827	7827	7825
			(人数)	12475人	13179人	25672人)

世帯主との続柄	出生	結婚	転勤	親または 子との同居	その他	総数
北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	4	2.3				
東北：茨城、栃木、群馬	50	28.2				
南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川	47	26.6				
東山・北陸：長野、山梨、新潟、富山、三重						
東海：岐阜、静岡、愛知、東						
近畿周辺：滋賀、奈良、和歌山						
近畿中心：京都、大阪、兵庫						
大都市地域：南関東、東海、近畿中心	37	20.9				
	39	22.0				
	177	100.0				

2. 世帯員について

世帯主との続柄	出生地	現住所と同じ	現住所と違う	現住所と同じ県内	他県	外国	不詳	総数
世帯主	7825	30.5	7766	30.3				
配偶者	5780	22.5	17244	67.2				
子供(長男・長女)	6140	23.9	10674	41.8				
子供(長男・長女以外)	2888	11.2	6388	24.9				
子供(長男・長女)の配偶者	459	1.8	182	0.7				
子供(長男・長女以外)の配偶者	88	0.3	662	2.6				
孫	1052	4.1	25672	100.0				
親又は配偶者の親	1154	4.5						
その他の親族	232	0.9						
親族以外の同居人	52	0.2						
不詳	2	0.0						
総数	25672	100.0						

最終学歴 (15歳以上のみ)

在学中(含む浪人)	1621	8.1
中学校(旧制小学校・高等小学校)卒業	6248	31.2
高等学校(旧制中学校)卒業	7694	38.4
短大・専門学校卒業	1995	10.0
大学・大学院卒業	1970	9.8
不詳	498	2.5
総数	20026	100.0
(非該当)	5646	

主な職業	世帯主		15歳以上			
	男	子	男	子		
0 無職	1167	14.9	1481	15.5	5084	48.5
1 農林漁業従事者	482	6.2	565	5.9	467	4.5
2 商工・サービス業主	754	9.6	791	8.3	321	3.1
3 自由業	152	1.9	158	1.7	65	0.6
4 商工サービス業・自由業の家族従業員	103	1.3	186	1.9	401	3.8
5 会社又は団体の役員	571	7.3	655	6.8	163	1.6
6 管理職	319	4.1	339	3.5	4	0.0
7 専門技術職	697	8.9	682	7.1	456	4.4
8 事務職	635	8.1	699	7.3	889	8.5
9 販売・サービス従事者	591	7.6	654	6.8	699	6.7
10 保安職業従事者	186	2.4	208	2.2	4	0.0
11 技能・労務職	1499	19.2	1987	20.8	601	5.8
12 その他	455	5.8	562	5.9	578	5.5
99 不詳	214	2.7	658	6.9	732	7.0
総数	7825	100.0	9575	100.0	10444	100.0
(非該当)			2900		2753	

- 商工・サービス業主(商店主・サービス業・工場など個人の経営者)
- 自由業(芸術家・著述家・弁護士・開業医などで雇われていない人)
- 管理職(大きな会社や官公庁の課長以上、学校の校長など)
- 専門技術職(技術者、医師、裁判官、弁護士、会計士、航海士、教員などで雇われている人)
- 事務職(一般事務、タイピストなどで雇われている人)
- 販売・サービス従事者(店員、外交員、家政婦、理・美容師、クリーニング、接客業などで雇われている人)
- 保安職業従事者(自衛官、警察官、守衛、ガードマンなど)
- 技能・労務職(運転手、製造、加工、組立て、修理、印刷業などで雇われている人)

3. 他出子について

出生地	世帯主	配偶者	同居子	他出子	出戻り子					
北海道	426	5.4	266	4.6	342	4.1	312	6.6	25	3.6
東北	928	11.9	660	11.4	670	7.9	705	14.8	84	12.3
北関東	468	6.0	363	6.3	430	5.1	325	6.8	47	6.9
南関東	1117	14.3	855	14.8	2053	24.3	863	18.1	58	8.5
東山・北陸	642	8.5	492	8.5	516	6.1	360	7.6	150	21.9
東海	866	11.1	672	11.6	1093	13.0	684	14.4	86	12.6
近畿周辺	206	2.6	147	2.5	240	2.8	60	1.3	12	1.8
近畿中心	722	9.2	534	9.2	1145	13.6	156	3.3	40	5.8
中国・四国	803	11.3	638	11.4	688	8.2	452	9.5	71	10.4
九州	1296	16.6	880	15.2	1032	12.2	759	16.0	97	14.2
外国	93	1.2	63	1.1	11	0.1	75	1.6	5	0.7
不詳	158	2.0	190	3.3	213	2.5	4	0.1	10	1.5
総数	7825	100.0	5780	100.0	8433	100.0	4755	100.0	685	100.0

現住地	世帯主	配偶者	同居子	他出子	出戻り子					
北海道	406	5.2	232	4.0	301	3.6	258	5.0	18	0.3
東北	659	8.4	495	8.6	647	7.7	418	8.2	83	1.4
北関東	389	5.0	317	5.5	453	5.4	231	4.5	50	0.9
南関東	2026	25.9	1414	24.5	2196	26.0	1574	30.8	62	1.1
東山・北陸	494	6.3	380	6.6	531	6.3	245	4.8	51	0.9
東海	934	11.9	751	13.0	1105	13.1	706	13.8	97	1.7
近畿周辺	215	2.7	185	3.2	318	3.8	87	1.7	12	0.2
近畿中心	976	12.5	755	13.1	1157	13.7	596	11.7	46	0.8
中国・四国	689	8.8	515	8.9	637	8.3	324	6.3	73	1.2
九州	1037	13.3	736	12.7	1037	12.3	535	10.5	94	1.6
外国	-	-	-	-	-	-	25	0.5	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	116	2.3	-	-
総数	7825	100.0	5780	100.0	8442	100.0	5115	100.0	586	100.0

義務教育修了地

	世帯主	配偶者		
北海道	319	5.1	249	4.3
東北	759	9.7	532	9.2
北関東	389	5.0	308	5.3
南関東	845	10.8	650	11.2
東山・北陸	561	7.2	432	7.5
東海	706	9.0	535	9.3
近畿周辺	173	2.2	120	2.1
近畿中心	583	7.5	430	7.4
中国・四国	667	8.5	497	8.6
九州	1153	14.7	777	13.4
外国	25	0.3	17	0.3
不詳	1565	20.0	1233	21.3
総数	7825	100.0	5780	100.0

他出子の数 (生存子のみ)	きょうだい数	世帯主との続柄						
0人	5424	69.3	1人	236	4.6	長男・長女	3280	57.6
1人	892	11.4	2人	1422	27.8	長男・長女以外	2401	42.2
2人	809	10.3	3人	1546	30.3	不詳	12	0.2
3人	387	4.9	4人以上	1883	36.9	総数	5693	100.0
4人	178	2.3	不詳	19	0.4			
5人	106	1.4	総数	5106	100.0			
6人	11	0.1				男女の別		
7人	12	0.2				男	2650	46.5
8人	4	0.0				女	3030	53.2
9人	1	0.0				不詳	13	0.2
10人	1	0.0				総数	5693	100.0
不詳	1	0.0						
総数	7825	7825				生死別		
(人数)	5115人					生存	5115	89.8
						死亡	436	7.7
						不詳	142	2.5
						総数	5693	100.0

出生地 (生存子のみ)

現住所と同じ	最終学歴
2126	41.6
2897	56.6
2075	40.6
750	14.7
72	1.4
92	1.8
5115	100.0
総数	5115

別居直後の他出子の住所		
別居直前と同じ県内	3069	60.0
他県	1949	38.1
外国	21	0.4
不詳	76	1.5
総数	5115	100.0

配偶関係

未婚	1222	23.9
有配偶	3779	73.9
死別	26	0.5
離別	81	1.6
不詳	7	0.1
総数	5115	100.0

他出子の別居の理由

進学	684	13.4
就職同じ県内	1265	24.7
転勤	106	2.1
詳職	72	1.4
結婚・養子	2573	50.3
その他	300	5.9
不詳	115	2.2
総数	5115	100.0

結婚している他出子の配偶者の親との同居の有無

配偶者の親と同居している	650	16.7
配偶者の親と同居していない	3236	83.3
不詳	0	0.0
総数	3886	100.0

4. 出戻子について

出戻子の数	7223	92.3	最終学歴	21	3.6
0人	484	6.2	在学中(含む浪人)	46	7.8
1人	46	0.6	中学校(旧初中・高等小)卒業	210	35.8
2人	6	0.1	高等学校(旧初中学校)卒業	139	23.7
3人	1	0.0	短大・専門学校卒業	161	27.5
4人	0	0.0	大学・大学卒業	9	1.5
5人	65	0.8	不詳	586	100.0
不詳	7825	100.0	総数		
総数	(588人)				

移動形態 転入 転出 きょうだい数

移動形態	転入	転出	きょうだい数
県内移動	190	175	1人 56
県間移動	332	402	2人 245
不詳	76	21	3人 181
総数	598	598	4人以上 102
			不詳 2
			総数 586

移動理由 転入 転出

移動理由	転入	転出
進学	12	249
就職	150	183
転勤	30	18
結婚・養子縁組	71	7
親との同居	8	41
住宅事情	161	27.5
その他	4	0.7
不詳	53	9.0
総数	68	10
	586	586

世帯主になった年次

昭19以前	508	6.5
20-24	425	5.4
25-29	444	5.7
30-34	589	7.5
35-39	768	9.8
40-44	900	11.5
45-49	1136	14.5
50-54	1025	13.1
55-59	1183	15.1
60-	665	8.5
不詳	182	2.3
総数	7825	100.0

世帯主になった理由

結婚	4832	61.8
その他	2811	35.9
不詳	182	2.3
総数	7825	100.0

出生地	1581	20.2
現住地と同じ	6087	77.8
現住地と異なる	3105	39.7
県内	2982	38.1
県外	2647	33.8
同一地域	242	3.1
地域外	93	1.2
外国	157	2.0
不詳	7825	100.0
総数		

現存兄弟姉妹数(本人を含む)

	兄弟数	姉妹数	兄弟姉妹数
0人	53	310	4.0
1人	2116	2503	32.0
2人	2408	1837	23.5
3人	1611	1054	13.5
4人	783	481	6.1
5人	314	199	2.5
6人	121	67	0.9
7人	21	22	0.3
8人	12	2	0.0
9人	1	0	0.0
10+	1	0	0.0
不詳	384	4.9	1350
総数	7825	100.0	7825

5. 世帯主について

性別	6618	85.0	配偶関係	72.2
男	1177	15.0 <td>有配偶</td> <td>815</td>	有配偶	815
女	0	0.0 <td>未婚</td> <td>639</td>	未婚	639
不詳	7825	100.0 <td>死別</td> <td>304</td>	死別	304
総数			離別	417
			不詳	5.3
			総数	7825
				100.0

親との続柄

出生順位	男	女	親との続柄
1番	3429	51.6	1人の子
2番	1957	29.4	「男」人+「女」の男
3番	821	12.3	その他の男
4番	259	3.9	姉妹のみの長女
5番	93	1.4	非長女の長女
6番	30	0.5	その他
7番	2	0.0	不詳
8番	2	0.0	総数
9番	0	0.0	
10+	0	0.0	
不詳	55	0.8	
総数	6648	100.0	1177
			100.0



世帯主の父親の生死

生存	2703	34.5
死亡	4975	63.6
不詳	147	1.9
総数	7825	100.0

(両) 親の現在の住まい

現在一緒に住んでいる	849	18.5
一緒に住んでいない	3716	80.8
現在世帯主の兄弟姉妹(またはその配偶者)とすんでいる	2126	46.2
現在一人(二人)だけで住んでいる	1311	28.5
現在その他の親族と住んでいる	209	4.5
現在外国に住んでいる	3	0.1
不詳	67	1.5
総数	32	0.7
総数	4597	100.0

将来の(両)親と一緒に住むつもり

そのつもりは無い	1633	43.9
将来一緒に住むつもり	910	24.5
わからない	1111	29.9
不詳	62	1.7
総数	3716	100.0

将来一緒に住む場合

親が転居してくる	205	22.5
世帯主が転居していく	334	36.7
どちらも転居する	59	6.5
わからない	292	32.1
不詳	20	2.2
総数	910	100.0

結婚後、(両)親と同居した時期

結婚した時(結婚前)からずっと同居している	552	65.0
結婚後同居した	181	21.3
不詳	116	13.7
総数	849	100.0

結婚後同居した場合の転居者

親が転居した	55	30.4
自分が転居した	85	47.0
どちらも転居した	31	17.1
不詳	10	5.5
総数	181	100.0

世帯主の学歴

在学中	105	1.3
中学卒	2810	35.9
高校卒	2951	37.7
短大・専門学校卒	613	7.8
大学・大学院卒	1211	15.5
不詳	135	1.7
総数	7825	100.0

学校を卒業する直前の世帯主の住所

新制中学校(旧制小学校)

実家から通学	6323	80.8
実家以外のところから通学	119	1.5
不詳	1382	17.7
総数	7824	100.0

新制高等学校(旧制中学校)

実家から通学	4178	83.3
実家以外のところから通学	363	7.2
不詳	474	9.5
総数	5015	100.0

短大・専門学校

実家から通学	310	45.7
実家以外のところから通学	368	54.3
不詳	0	0.0
総数	678	100.0

大学・大学院

実家から通学	515	41.7
実家以外のところから通学	709	57.4
不詳	12	1.0
総数	1236	100.0

最初に就業した時の職業

今まで就職していない	249	3.2
実家で就業に従事した	1031	13.2
実家以外に就職した	6017	76.9
不詳	528	6.7
総数	7825	100.0

最初に就業した時の住所

実家と同じ	3609	51.2
実家と違うところ	3117	44.2
不詳	322	4.6
総数	7048	100.0

現在、仕事を持っている世帯主

現在の仕事は親から受け継いだものか

親から受け継いだもの	701	10.6
親から受け継いだものではない	5693	85.7
不詳	250	3.8
総数	6644	100.0

片道の通勤時間

0分	911	13.7
1-15分	1846	27.8
16-30分	1355	20.4
31-45分	681	10.3
46-60分	714	10.7
61分-1時間15分	296	4.5
1時間16分-1時間30分	221	3.3
1時間31分-1時間45分	86	1.3
1時間46分以上	93	1.4
不詳	441	6.4
総数	6644	100.0

結婚する直前・直後の住所

	直前	直後
実家と同じ	3088	2140
配偶者の実家と同じ	-	556
実家と違うところ	2915	3892
不詳	512	527
総数	7115	7115

住所変更回数（結婚してから現在まで）

	転勤	住宅事情	その他の理由	合計
0回	4458	2819	4079	1053
1	398	1205	735	1491
2	259	758	343	1129
3	199	302	216	940
4	116	192	81	404
5	68	82	41	250
6+	141	81	44	368
不詳	391	391	391	394
総数	6028	6028	6028	6028

現在の住所への来住時期

生まれてからずっと	994	12.7
その他	6656	85.1
昭35年9月以前	996	12.7
35.10-40.9	360	4.6
40.10-45.9	512	6.5
45.10-50.9	816	10.4
50.10-55.9	1222	15.6
55.10-60.9	2020	25.8
昭60年10月以降	664	8.5
不詳	66	0.8
不詳	175	2.2
総数	7825	100.0

転居形態

一人の転居	1805
家族と一緒の転居	4591
その他	174
不詳	86
総数	6656

現在の住所に来た理由

	一番重要	次の理由	計
進学したため	115	1.7	238
就職したため	335	5.0	711
転勤したため	524	7.9	1084
転職したため	408	6.1	892
家業についたため	58	0.9	122
結婚したため	995	14.9	2073
離婚したため	87	1.3	190
配偶者が死したため	36	0.5	81
親と同居するため	166	2.5	390
子と同居するため	21	0.3	57
住宅事情のため	2719	40.9	5705
子供の学校のため	40	0.6	156
子供の保育のため	28	0.4	117
その他	866	13.0	1891
不詳	258	3.9	0
総数	6656	100.0	6656

住宅

世帯主の親が持っていた(いる)	1379	17.6
世帯主の配偶者の親が持っていた(いる)	367	4.7
親がもっていた(いる)、もてはない	5602	71.6
不詳	477	6.1
総数	7825	100.0

宅地(持家のみ)		
世帯主の親が持っていた(いる)、または借りていた(いる)もの	1580	20.2
世帯主の配偶者の親が持っていた(いる)、または借りていたもの	437	5.6
親が持っていた(いる)もの、借りていたものでもない	2781	35.5
不詳	3027	38.7
総数	7825	100.0

ふるさとと想っているところ

今住んでいるところ	2911	37.2
今住んでいるところではないが同じ県内	1940	24.8
今住んでいるところとは違う県	2409	30.8
ふるさとはない・わからない	386	4.9
不詳	179	2.3
総数	7825	100.0

これまでに産んだ子供の数

	男	女	計
0人	2910	37.2	3090
1人	2803	35.8	2760
2人	1605	20.5	1447
3人	390	5.0	389
4人	85	1.1	97
5人	25	0.3	32
6人	6	0.1	6
7人	0	0.0	3
8人	1	0.0	1
9人	0	0.0	0
10人	0	0.0	0
11人	0	0.0	0
総数(人数)	7825	100.0	7825
	7692人		7434人
			15126人

死亡した子供の数

	男	女	計
0人	7475	95.5	7575
1人	315	4.0	223
2人	29	0.4	26
3人	6	0.1	1
4人	0	0.0	0
5人	0	0.0	0
総数(人数)	7825	100.0	7825
	391人		278人
			670人

現在生きている子供の数

	男	女	計
0人	3011	38.5	3153
1人	2851	36.4	2799
2人	1517	19.8	1421
3人	347	4.4	346
4人	51	0.7	81
5人	13	0.2	18
6人	4	0.1	3
7人	0	0.0	4
8人	1	0.0	0
9人	0	0.0	0
11人	0	0.0	0
総数(人数)	7825	100.0	7825
	7692人		7434人
			15126人

現在、一緒に住んでいる子供の数

	男	女	計
0人	4145	53.0	4660
1人	2650	33.9	2277
2人	899	11.5	766
3人	125	1.6	109
4人	6	0.1	12
5人	0	0.0	1
6人	0	0.0	0
7人	0	0.0	0
総数(人数)	7825	100.0	7825
	4847人		4189人
			9036人

そのうち親から離れて住んだ経験のある子供の数

	男	女	計
0人	7446	7614	15060
1	355	193	548
2	23	15	38
3	0	3	3
4	0	0	0
6	1	0	1
総数	7825	7825	15650
(人数)	407人	232人	642人

現在、あなたとは別に住んでいる子供の数

	男	女	計
0人	6132	5948	12080
1	1134	1116	2250
2	422	540	962
3	105	162	267
4	22	43	65
5	7	10	17
6	3	3	6
7	0	3	3
8	0	0	0
9	0	0	0
総数	7825	7825	15650
(人数)	2431人	2943人	5377人

将来(老後に)お子さんと一緒に住むことについて

同居したい	3385	43.3
同居したくないが、近くに住みたい	2296	29.3
同居したくない(速くに離れていてもよい)	678	8.7
子供は持たない(持てない)	340	4.3
不詳	1126	14.4
総数	7825	100.0

同居の場合

現住所を離れてもよい	1397	41.3
現住所を離れたくない	1953	57.7
不詳	35	1.0
総数	3385	100.0

近居の場合

現住所を離れてもよい	1359	59.2
現住所を離れたくない	873	38.0
不詳	64	2.8
総数	2296	100.0

6. 配偶者について

現在生存している兄弟姉妹数(本人を含む)

	兄弟数	姉妹数	兄弟姉妹数
0人	1961	1385	3346
1	1392	241	1633
2	703	1287	1990
3	283	772	1055
4	95	1124	1219
5	29	102	131
6	7	31	38
7	1	7	8
8	1	1	2
9	0	0	0
10	0	0	0
11	0	0	0
12	0	0	0
不詳	1308	100	1408
総数	5780	5780	11560

出生地(女子のみ)

	兄弟数	姉妹数	兄弟姉妹数
現住地と同じ	299	5.2	5.2
現住地と異なる	5285	91.7	99.8
県内	3204	55.6	60.8
県外	2081	36.1	40.9
同一地域	1879	32.6	35.5
地域外	139	2.4	2.4
外国	63	1.1	1.1
不詳	182	3.2	3.2
総数	5786	100.0	100.0

性別

男	14	0.0
女	5766	99.8
計	5780	100.0

親との続柄

1人っ子	254	4.4
「男1人+女」の男	4	0.1
その他の男	4	0.1
姉妹のみの長女	333	5.8
非長子の長女	1977	34.2
その他	3082	53.3
不詳	126	2.2
総数	5780	100.0

配偶者の父親の生死

生存	2289	39.6
死亡	3341	57.8
不詳	150	2.6
総数	5780	100.0

配偶者の母親の生死

生存	3464	59.9
死亡	2161	37.4
不詳	155	2.7
総数	5780	100.0

(画) 親の現在の住まい

現在一緒に住んでいる	159	4.3
一緒に住んでいない	3562	95.5
不詳	10	0.3
総数	3731	100.0

同居者について

現在世帯主の兄弟姉妹（またはその配偶者）と住んでいる	2328	65.4
現在一人（二人）だけで住んでいる	1050	29.5
現在その他の親族と住んでいる	128	3.6
現在外国に住んでいる	2	0.1
不詳	54	1.5
総数	3562	100.0

将来の（両）親と一緒に住むつもり

そのつもりは無い	292	67.2
将来一緒に住むつもり	250	7.3
わからない	848	23.8
不詳	63	1.8
総数	3562	100.0

将来一緒に住む場合

親が転居してくる	91	35.1
世帯主が転居していく	51	19.7
どちらも転居する	9	3.5
わからない	101	39.0
不詳	7	2.7
総数	259	100.0

同居した時期

結婚した時（結婚前）から	68	42.8
結婚後同居した	91	57.2
不詳	0	0.0
総数	159	100.0

学歴

在学中	2	0.0
中学卒	1006	34.0
高校卒	2718	47.0
短大・専門学校卒	752	13.0
大学・大学院卒	250	4.3
不詳	92	1.6
総数	5780	100.0

新制中学校（旧制小学校）

実家から通学	4590	79.4
実家以外のところから通学	68	1.2
不詳	1122	19.4
総数	5780	100.0

新制高等学校（旧制中学校）

実家から通学	3296	88.8
実家以外のところから通学	206	5.6
不詳	208	5.6
総数	3710	100.0

短大・専門学校

実家から通学	427	56.0
実家以外のところから通学	326	42.8
不詳	9	1.2
総数	762	100.0

大学・大学院

実家から通学	127	49.4
実家以外のところから通学	130	50.6
不詳	0	0.0
総数	257	100.0

最初に就業した時の職業

今まで就業していない	712	12.3
実家で就業に就事した	627	10.8
実家以外に就職した	4090	70.8
不詳	351	6.1
総数	5780	100.0

最初に就業した時の住所

実家と同じ	2808	60.4
実家と違うところ	1703	36.1
不詳	166	3.5
総数	4717	100.0

結婚する前の住所について

実家と同じ	4277	74.0
実家と違うところ	1289	22.3
不詳	214	3.7
総数	5780	100.0

ふるさとと住んでいるところ

今住んでいるところ	1821	31.5
今住んでいるところではないが同じ県内	1895	32.8
今住んでいるところとは違う県	1665	28.8
ふるさとではない・わからない	249	4.3
不詳	150	2.6
総数	5780	100.0

付表1-1 都道府県別，市区・町村の別調査区数

都道府県	計	市・区	町・村
全	175	133	42
1 北海道	9	7	2
2 青森	2	1	1
3 岩手	2	1	1
4 宮城	3	2	1
5 秋田	2	1	1
6 山形	2	1	1
7 福島	3	2	1
8 茨城	3	2	1
9 栃木	2	1	1
10 群馬	3	2	1
11 埼玉	8	6	2
12 千叶	7	6	1
13 東京都	20	20	0
14 神奈川県	11	10	1
15 新潟	3	2	1
16 富山	1	1	0
17 石川	2	2	0
18 福井	1	1	0
19 山梨	1	0	1
20 長野	3	2	1
21 岐阜	3	2	1
22 静岡県	5	4	1
23 愛知県	9	7	2
24 三重	2	1	1
25 滋賀	1	0	1
26 京都	4	3	1
27 大阪府	14	13	1
28 兵庫県	8	7	1
29 奈良	2	1	1
30 和歌山	2	1	1
31 鳥取	1	1	0
32 島根	1	0	1
33 岡山	3	2	1
34 広島	4	3	1
35 山口	2	1	1
36 徳島	1	1	0
37 香川	1	0	1
38 愛媛	2	2	0
39 高知	1	0	1
40 福岡	7	6	1
41 佐賀	1	0	1
42 長崎	2	1	1
43 熊本	3	2	1
44 大分	2	1	1
45 宮崎	2	1	1
46 鹿児島	3	2	1
47 沖縄	1	1	0

付表 1 - 2 世帯主・配偶者・子・親の性別・年齢別分布

性・年齢	世帯主	配偶者	子	同居子のうち		同居子のうち 出戻子	親	同居親
				同居子	別居子			
総数	7825	5780	14143	9028	5115	586	12676	1154
0-14	0	0	4911	4754	157	7	0	0
15-19	74	3	1981	1746	235	19	0	0
20-25	354	102	1605	1024	581	141	0	0
25-29	436	424	1436	581	855	157	0	0
30-34	641	668	1393	377	1016	120	7	1
35-39	1084	977	1341	299	1042	93	11	0
40-44	910	789	684	124	560	31	96	0
45-49	920	758	464	65	399	10	401	4
50-54	876	625	199	32	167	5	918	15
55-59	753	572	71	14	57	2	1594	58
60-64	633	388	20	2	18	0	1925	142
65-69	443	247	4	1	3	1	1727	169
70-74	423	160	1	0	1	0	2156	302
75-	269	49	0	0	0	0	2184	461
不詳	9	18	33	9	24	0	1657	2
男総数	6648	14	7172	4845	2327	383	4984	236
0-14	0	0	2531	2451	80	4	0	0
15-19	45	1	1015	883	132	11	0	0
20-25	217	0	815	490	325	69	0	0
25-29	389	0	700	344	356	102	0	0
30-34	591	1	698	283	415	95	2	0
35-39	994	2	679	220	459	66	5	0
40-44	818	1	335	83	252	24	17	0
45-49	831	1	231	50	181	7	134	0
50-54	774	3	100	23	77	3	363	2
55-59	641	0	40	11	29	1	672	6
60-64	516	3	10	1	9	0	769	30
65-69	318	0	3	1	2	1	717	28
70-74	320	1	0	0	0	0	856	63
75-	188	1	0	0	0	0	853	107
不詳	6	0	15	5	10	0	596	0
女総数	1177	5766	6962	4183	2779	203	7692	916
0-14	0	0	2380	2303	77	3	0	0
15-19	29	3	966	863	103	8	0	0
20-25	137	101	790	534	256	72	0	0
25-29	47	424	735	237	498	55	0	0
30-34	50	668	691	94	597	25	5	1
35-39	90	976	661	79	582	27	6	0
40-44	92	787	347	41	306	7	79	0
45-49	89	757	232	15	217	3	267	4
50-54	102	624	99	9	90	2	555	13
55-59	112	569	31	3	28	1	922	52
60-64	117	388	10	1	9	0	1156	112
65-69	125	244	1	0	1	0	1010	141
70-74	103	159	1	0	1	0	1300	239
75-	81	48	0	0	0	0	1331	354
不詳	3	18	18	4	14	0	1061	

付表 2-1 世帯主（夫）および配偶者（妻）の結婚直前の住所地の組み合わせ

夫住所地 × 妻住所地

総計	北海道	東北	関東	北関東	南関東	東山北	東海	近畿周辺	近畿中心	中国・四国	九州	不在	不詳
政 (5913)	251	509	306	1105	415	688	128	616	557	756	104	478	
道 (273)	233	7	1	7	4	1	-	1	2	5	7	5	
北 (487)	2	404	2	18	2	1	2	2	1	4	22	27	
東 (277)	1	6	235	14	-	1	-	-	-	-	-	20	
東 (1310)	7	54	51	957	45	30	4	19	20	32	11	80	
山 (361)	2	1	-	14	318	9	3	2	2	-	4	6	
海 (696)	1	2	2	14	12	610	3	12	7	9	4	20	
辺 (130)	1	1	-	3	1	1	84	24	4	-	1	10	
心 (719)	1	4	1	15	18	15	23	507	67	30	4	34	
国 (502)	-	1	1	4	3	3	2	17	427	10	3	31	
州 (692)	-	1	1	5	2	3	1	6	9	634	6	24	
在 (77)	-	2	-	1	-	-	-	-	2	1	-	70	
詳 (389)	3	26	11	53	10	14	6	26	16	31	42	151	
内 (3946)	233	375	220	740	311	575	84	444	398	552	-	-	



付表2-2 世帯主(夫)および配偶者(妻)の結婚直前・直後の住所地の組み合わせ

妻 (直前×直後)		北	東	北	南	東	東	東	近	中	九	不
道	海	道	北	東	東	山	海	近	近	園	州	在
道	海	道	北	東	東	山	海	近	近	園	州	在
総	致	273	465	279	1323	347	697	137	733	501	689	104
北	道	231	-	1	7	-	3	1	1	-	1	-
東	海	7	397	7	59	2	4	1	3	-	1	-
北	海	1	3	235	51	-	2	-	1	2	-	-
南	海	6	18	14	953	14	15	6	17	5	6	-
北	海	3	2	46	46	310	14	2	20	3	2	-
東	海	3	3	1	29	7	607	-	17	2	5	-
近	海	-	2	-	4	3	3	83	24	1	1	-
近	海	1	2	1	22	2	10	27	500	21	7	-
中	海	2	1	-	20	3	7	5	74	420	9	-
九	海	9	4	-	33	-	11	-	33	12	626	-
不	海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104
同	海	10	33	20	99	6	21	12	43	34	31	-
同	海	231	372	223	761	303	577	83	438	392	537	-

夫 (直前×直後)		北	東	北	南	東	東	東	近	中	九	不
道	海	道	北	東	東	山	海	近	近	園	州	在
道	海	道	北	東	東	山	海	近	近	園	州	在
総	致	277	478	276	1316	349	699	138	733	494	686	77
北	道	265	-	-	2	-	1	1	1	-	1	-
東	海	3	465	1	10	1	2	-	-	-	-	-
北	海	-	2	263	8	-	-	-	-	1	-	-
南	海	3	3	6	1255	4	8	1	6	2	4	-
北	海	1	2	-	7	342	6	-	2	-	-	-
東	海	-	-	-	6	-	676	-	5	1	2	-
近	海	-	-	-	-	-	-	116	12	-	-	-
近	海	-	1	1	4	1	3	16	680	5	3	-
中	海	1	-	1	2	1	-	1	13	476	2	-
中	海	4	-	1	5	-	1	-	4	5	668	-
九	海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77
不	海	-	5	3	17	-	2	3	10	4	6	-
同	海	265	463	260	1138	338	662	116	642	473	641	-

付表 2-3 世帯主 (夫) および配偶者 (妻) の出生地の組み合わせ

夫出生地 × 妻出生地		総	北海道	東北	北関東	南関東	東山北	東海	近畿岡	近畿中	中国	九州	不在	不詳
総	( 5913 )	265	668	368	848	492	670	146	530	662	887	104	273	
北海道	( 269 )	202	16	2	20	2	4	1	6	1	2	5	8	
東北	( 688 )	18	494	22	59	13	7	3	4	6	9	27	26	
北関東	( 361 )	-	18	260	42	6	9	-	1	3	6	4	12	
南関東	( 838 )	12	55	45	526	53	36	4	10	24	35	12	26	
東山北	( 508 )	2	18	6	52	355	25	4	14	11	5	7	9	
東海	( 680 )	6	8	7	36	19	526	6	12	12	15	11	22	
近畿岡	( 172 )	1	2	1	3	2	5	94	37	9	7	3	8	
近畿中	( 554 )	1	7	2	21	12	18	23	362	53	27	8	20	
中国	( 659 )	3	6	6	28	9	13	6	52	481	29	8	18	
九州	( 928 )	9	20	6	39	13	16	5	24	34	715	16	31	
不在	( 77 )	3	14	5	7	1	3	-	4	9	13	-	18	
不詳	( 179 )	8	10	6	15	7	8	-	4	19	24	3	75	
内	( 3456 )	202	439	230	405	331	475	93	303	412	566	-	-	



付表3-1 15歳以上の世帯員の出生地と現住地

年齢	総数		大 郡		大 郡		大 郡		大 郡		大 郡		大 郡		大 郡		大 郡		大 郡			
	総数	数	大 郡	市 街	大 郡	市 街	大 郡	市 街	大 郡	市 街	大 郡	市 街	大 郡	市 街	大 郡	市 街	大 郡	市 街	大 郡	市 街		
0	14	0	7368	2620	466	9044	528	196	14	0	3606	1294	237	4240	196	332	14	0	3762	1326	229	4804
15	19	16	1020	84	54	777	56	34	19	15	524	52	34	373	29	496	32	15	496	32	20	404
20	24	20	731	151	50	631	36	34	24	20	524	86	34	248	17	496	32	24	368	16	16	383
25	29	25	608	175	28	736	40	86	29	25	363	87	15	338	16	368	65	29	294	13	13	398
30	34	30	598	246	45	926	43	314	34	30	314	116	14	447	19	294	88	34	282	31	31	479
35	39	35	798	376	81	1202	53	316	39	35	316	193	39	609	15	407	130	39	407	42	42	593
40	44	40	627	353	52	833	53	391	39	35	391	167	24	415	15	183	186	44	324	28	28	418
45	49	45	650	336	50	717	52	424	44	40	303	167	24	415	15	186	167	49	335	22	22	356
50	54	50	564	245	51	670	44	494	54	50	315	169	28	361	15	205	335	54	265	25	25	337
55	59	55	477	172	20	703	38	809	59	55	299	132	26	333	19	285	186	59	231	8	8	356
60	64	60	403	153	13	569	36	663	64	60	231	89	12	323	8	285	324	64	178	3	3	356
65	69	65	315	111	8	412	20	548	69	65	178	65	5	285	15	285	418	69	136	2	2	356
70	74	70	308	109	7	450	27	350	74	70	136	47	3	158	6	285	418	74	130	1	1	356
75	78	75	264	106	7	414	23	386	78	75	105	39	1	154	5	285	418	78	130	2	2	356
不	以	不	5	3	-	4	15	6	以	不	1	2	-	-	3	285	418	以	105	1	1	356
総	以	総	3606	1294	237	4240	196	332	以	総	1	2	-	-	3	285	418	以	105	1	1	356
0	14	0	3606	1294	237	4240	196	332	14	0	3606	1294	237	4240	196	332	14	0	3606	1294	237	4240
15	19	15	524	52	34	373	29	496	19	15	524	86	34	248	17	496	32	15	496	32	20	404
20	24	20	363	86	34	248	17	496	24	20	363	87	15	338	16	496	32	24	368	16	16	383
25	29	25	314	87	15	338	16	496	29	25	314	116	14	447	19	496	32	29	294	13	13	398
30	34	30	316	116	14	447	19	496	34	30	316	193	39	609	15	496	32	34	282	31	31	479
35	39	35	391	193	39	609	15	496	39	35	391	167	24	415	15	496	32	39	407	42	42	593
40	44	40	303	167	24	415	15	496	44	40	303	167	24	415	15	496	32	44	324	28	28	418
45	49	45	315	169	28	361	15	496	49	45	315	169	28	361	15	496	32	49	335	22	22	356
50	54	50	299	132	26	333	19	496	54	50	299	132	26	333	19	496	32	54	265	25	25	337
55	59	55	231	89	12	323	8	496	59	55	231	89	12	323	8	496	32	59	231	8	8	380
60	64	60	178	65	5	285	15	496	64	60	178	65	5	285	15	496	32	64	178	3	3	356
65	69	65	136	47	3	158	6	496	69	65	136	47	3	158	6	496	32	69	136	2	2	356
70	74	70	130	50	2	196	8	496	74	70	130	50	2	196	8	496	32	74	130	1	1	356
75	78	75	105	39	1	154	5	496	78	75	105	39	1	154	5	496	32	78	105	2	2	356
不	以	不	1	2	-	4	15	496	以	不	1	2	-	-	3	496	32	以	105	1	1	356
総	以	総	3762	1326	229	4804	332	496	以	総	1	2	-	-	3	496	32	以	105	1	1	356
0	14	0	3762	1326	229	4804	332	496	14	0	3762	1326	229	4804	332	496	14	0	3762	1326	229	4804
15	19	15	496	32	20	404	27	496	19	15	496	32	20	404	27	496	32	19	496	32	20	404
20	24	20	368	65	16	383	19	496	24	20	368	65	16	383	19	496	32	24	368	16	16	383
25	29	25	294	88	13	398	24	496	29	25	294	88	13	398	24	496	32	29	294	13	13	398
30	34	30	282	130	31	479	24	496	34	30	282	130	31	479	24	496	32	34	282	31	31	479
35	39	35	407	183	42	593	38	496	39	35	407	183	42	593	38	496	32	39	407	42	42	593
40	44	40	324	186	28	418	30	496	44	40	324	186	28	418	30	496	32	44	324	28	28	418
45	49	45	335	167	22	356	31	496	49	45	335	167	22	356	31	496	32	49	335	22	22	356
50	54	50	265	113	25	337	25	496	54	50	265	113	25	337	25	496	32	54	265	25	25	337
55	59	55	246	83	8	380	30	496	59	55	246	83	8	380	30	496	32	59	246	8	8	380
60	64	60	225	88	8	284	21	496	64	60	225	88	8	284	21	496	32	64	225	8	8	380
65	69	65	179	64	5	254	14	496	69	65	179	64	5	254	14	496	32	69	179	5	5	356
70	74	70	178	59	5	254	14	496	74	70	178	59	5	254	14	496	32	74	178	5	5	356
75	78	75	159	67	6	260	18	496	78	75	159	67	6	260	18	496	32	78	159	6	6	356
不	以	不	4	1	-	4	12	496	以	不	4	1	-	-	3	496	32	以	105	1	1	356

付表3-2 世帯主・配偶者の他出経験の有無、最遠他出理由

総 数	他 山 出 他			他 出 県 外			他 出 県 外			他 出 県 外			他 出 県 外			他 出 県 外			他 出 県 外			
	総 数	結 婚	進 学	結 婚	進 学	結 婚	進 学	結 婚	進 学	結 婚	進 学	結 婚	進 学	結 婚	進 学	結 婚	進 学	結 婚	進 学	結 婚	進 学	
0 歳	1259	910	693	146	910	3179	477	1670	409	402	448	201	210	5003	1369	1836	1223	471	524	268	-	-
1 歳	18	1	1	13	1	3	-	14	4	6	1	-	3	42	12	7	-	-	23	3	-	-
2 歳	7	171	18	27	38	73	15	83	42	18	6	8	9	188	85	45	11	13	34	7	-	-
3 歳	23	373	15	14	142	151	51	122	39	22	34	7	20	335	145	89	44	20	37	7	-	-
4 歳	58	471	43	8	95	277	48	202	64	48	55	15	20	563	195	205	89	34	40	15	-	-
5 歳	116	768	63	8	115	508	74	263	70	71	66	28	28	889	231	305	217	62	74	25	-	-
6 歳	118	628	61	15	85	419	48	205	55	41	64	20	25	719	154	241	204	60	60	29	-	-
7 歳	156	611	104	12	68	364	63	198	40	53	61	25	19	675	165	177	191	72	70	38	-	-
8 歳	189	626	97	14	82	375	58	162	35	28	48	28	23	498	106	91	164	67	70	26	-	-
9 歳	195	585	117	8	95	326	39	150	29	35	36	35	15	359	89	78	111	45	36	36	-	-
10 歳	160	461	86	8	64	255	28	103	13	31	27	16	16	294	85	81	64	35	29	23	-	-
11 歳	93	320	46	10	60	182	22	58	7	23	14	1	13	194	44	53	47	28	22	25	-	-
12 歳	90	254	28	3	44	157	22	75	7	17	26	13	12	147	20	34	58	20	15	17	-	-
13 歳	50	134	12	5	20	88	9	33	4	9	9	5	6	90	17	26	21	15	11	11	-	-
14 歳	4	5	2	1	1	1	-	2	-	-	1	1	1	10	1	4	2	-	3	6	-	-
15 歳	862	2335	13	60	477	1669	116	782	193	241	162	82	104	2600	772	814	485	245	284	83	-	-
16 歳	-	-	-	5	-	2	-	4	-	2	-	-	2	31	9	-	-	-	-	20	3	-
17 歳	5	69	9	7	17	36	1	26	8	11	1	2	4	116	45	29	4	11	27	2	-	-
18 歳	8	167	1	7	71	83	5	43	13	11	7	3	9	169	69	53	15	10	22	2	-	-
19 歳	27	186	1	6	50	118	11	106	36	39	18	2	11	268	105	104	36	9	14	4	-	-
20 歳	67	317	1	3	68	229	16	127	41	41	22	12	11	480	133	176	92	36	43	4	-	-
21 歳	78	301	-	8	52	229	12	91	32	23	19	9	8	348	87	140	68	25	28	2	-	-
22 歳	104	261	-	4	35	202	20	96	17	29	28	14	15	359	106	103	76	39	35	12	-	-
23 歳	148	268	1	2	42	201	17	81	21	14	23	8	15	270	56	56	72	42	44	8	-	-
24 歳	129	239	1	2	49	175	12	66	9	21	17	12	7	190	53	42	55	24	16	20	-	-
25 歳	117	176	-	2	32	136	6	59	8	20	12	10	9	159	58	49	21	18	13	5	-	-
26 歳	65	135	-	4	24	101	6	28	3	13	2	1	9	84	23	22	14	15	10	9	-	-
27 歳	69	137	-	-	28	102	7	40	2	13	9	8	8	71	14	19	21	9	8	4	-	-
28 歳	45	70	-	4	9	54	3	15	3	4	4	1	3	51	13	18	10	7	3	8	-	-
29 歳	4	27	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	4	1	1	1	-	1	-	-	-
30 歳	397	3070	680	86	433	1510	361	888	216	161	286	119	106	2403	577	622	738	226	240	185	-	-
31 歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 歳	11	11	1	8	1	1	1	10	4	4	1	-	1	11	3	5	-	-	3	-	-	-
33 歳	2	102	9	21	21	37	14	57	34	7	5	6	5	72	40	16	7	2	7	5	-	-
34 歳	15	206	14	7	71	68	46	79	26	11	27	4	11	166	76	36	29	10	15	5	-	-
35 歳	31	285	42	2	45	159	37	96	28	9	37	13	17	295	90	101	53	25	26	11	-	-
36 歳	49	451	62	5	47	219	58	136	29	30	44	16	17	409	98	129	125	26	31	21	-	-
37 歳	40	327	61	7	33	190	36	114	23	18	45	11	17	371	67	101	136	35	32	27	-	-
38 歳	52	350	104	8	33	162	43	102	23	24	33	11	11	316	59	74	115	33	35	26	-	-
39 歳	41	358	97	6	40	174	41	81	14	14	25	20	8	228	50	35	92	25	26	18	-	-
40 歳	66	346	116	6	46	151	27	84	20	14	19	23	8	169	36	36	56	21	20	16	-	-
41 歳	43	265	86	6	32	119	22	44	5	11	15	6	7	135	27	32	43	17	16	18	-	-
42 歳	28	185	46	6	36	81	16	30	4	10	12	-	4	110	21	31	33	13	12	16	-	-
43 歳	21	117	28	3	16	55	15	35	5	4	17	5	4	76	6	15	37	11	7	13	-	-
44 歳	5	64	12	1	11	34	6	18	1	5	5	4	3	39	4	8	11	8	8	3	-	-
45 歳	4	4	3	-	-	-	-	2	-	-	1	-	1	6	-	3	1	-	2	-	-	-
46 歳	14	19	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47 歳	19	45	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 歳	24	218	9	9	17	36	1	26	8	11	1	2	4	116	45	29	4	11	27	2	-	-
49 歳	29	389	1	7	71	83	5	43	13	11	7	3	9	169	69	53	15	10	22	2	-	-
50 歳	34	591	1	6	50	118	11	106	36	39	18	2	11	268	105	104	36	9	14	4	-	-
51 歳	67	317	1	3	68	229	16	127	41	41	22	12	11	480	133	176	92	36	43	4	-	-
52 歳	78	301	-	8	52	229	12	91	32	23	19	9	8	348	87	140	68	25	28	2	-	-
53 歳	104	261	-	4	35	202	20	96	17	29	28	14	15	359	106	103	76	39	35	12	-	-
54 歳	148	268	1	2	42	201	17	81	21	14	23	8	15	270	56	56	72	42	44	8	-	-
55 歳	129	239	1	2	49	175	12	66	9	21	17	12	7	190	53	42	55	24	16	20	-	-
56 歳	117	176	-	2	32	136	6	59	8	20	12	10	9	159	58	49	21	18	13	5	-	-
57 歳	65	135	-	4	24	101	6	28	3	13	2	1	9	84	23	22	14	15	10	9	-	-
58 歳	69	137	-	-	28	102	7	40	2	13	9	8	8	71	14	19	21	9	8	4	-	-
59 歳	45	70	-	4	9	54	3	15	3	4	4	1	3	51	13	18	10	7	3	8	-	-
60 歳	4	27	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	4	1	1	1	-	1	-	-	-
61 歳	397	3070	680	86	433	1510	361	888	216	161	286	119	106	2403	577	622	738	226	240	185	-	-
62 歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63 歳	11	11	1	8	1	1	1	10	4	4	1	-	1	11	3	5	-	-	3	-	-	-
64 歳	2	102	9	21	21	37	14	57	34	7	5	6	5	72	40	16	7	2				



付表3-4 世帯主・配偶者の義務教育修了県からみたウターン

年齢	総				U		U		J		その他	不詳
	県外 出身	県内 出身	U 県外	U 県内	U 県外	U 県内	J 県外	J 県内				
総	5583	424	1048	910	231	2611	2798					
0	18	-	-	14	-	33	12					
15	159	5	21	74	4	133	60					
20	339	31	76	61	17	158	178					
25	451	59	140	106	32	226	295					
30	720	78	222	115	68	387	491					
35	630	48	158	110	36	346	371					
40	632	45	107	121	27	385	361					
45	706	29	78	95	20	311	262					
50	651	40	70	77	13	222	252					
55	503	31	78	57	11	156	185					
60	339	21	36	26	7	107	154					
65	284	28	39	35	12	92	93					
70	147	9	22	18	4	51	67					
75	4	-	1	1	-	4	17					
不詳	2661	229	575	406	116	1354	1321					
総	14	-	-	3	-	27	9					
15	67	3	8	25	1	91	23					
20	147	11	45	53	5	80	78					
25	186	31	76	53	15	112	118					
30	313	44	133	48	32	194	231					
35	318	23	76	50	18	167	168					
40	305	23	65	56	10	198	175					
45	347	19	44	48	12	167	138					
50	306	21	36	39	6	119	127					
55	250	22	44	35	6	75	84					
60	162	10	16	11	2	48	72					
65	166	17	17	15	5	66	55					
70	88	5	15	10	4	27	40					
75	4	-	-	-	-	3	3					
不詳	2922	195	473	504	115	1257	1477					
総	14	-	-	11	-	6	3					
15	92	2	13	49	3	42	37					
20	192	20	31	38	12	78	100					
25	265	28	64	53	17	114	177					
30	407	34	89	67	16	193	260					
35	312	25	82	60	18	179	203					
40	327	22	42	65	17	187	186					
45	359	10	34	47	8	144	124					
50	345	19	34	48	7	103	125					
55	253	9	34	22	5	81	101					
60	177	11	20	15	5	59	82					
65	118	11	22	20	7	46	38					
70	59	4	7	8	-	24	27					
75	4	-	1	1	-	1	14					
不詳	2922	195	473	504	115	1257	1477					

付表3-5 世帯主の子との居住関係

総 数	同 一 住 所	同 一 住 所 ・ 同 一 世 帯	同 一 住 所 ・ 同 一 世 帯 ・ 別 居	同 一 住 所 ・ 同 一 世 帯 ・ 別 居 ・ 地 域 内	同 一 地 域 内	そ の 他	不 詳	不 詳	非 該当	
										計
総 数	5121	5095	26	1070	599	129	322	20	79	1555
0歳	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
15歳	19	19	0	0	0	0	0	0	0	74
20歳	24	24	0	0	0	0	0	0	0	327
25歳	29	29	0	0	0	0	0	0	0	238
30歳	34	34	1	1	1	0	0	0	0	197
35歳	39	39	0	0	0	0	0	0	0	190
40歳	44	44	0	0	0	0	0	0	0	104
45歳	49	49	0	0	0	0	0	0	0	85
50歳	54	54	2	2	2	0	0	0	0	89
55歳	59	59	4	4	4	0	0	0	0	89
60歳	64	64	4	4	4	0	0	0	0	78
65歳	69	69	5	5	5	0	0	0	0	47
70歳	74	74	4	4	4	0	0	0	0	46
75歳	79	79	4	4	4	0	0	0	0	46
不 詳	9	3	1	0	0	0	0	0	0	29
総 数	4661	4642	19	836	468	92	260	16	54	1097
0歳	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
15歳	19	19	0	0	0	0	0	0	0	45
20歳	24	24	0	0	0	0	0	0	0	193
25歳	29	29	1	1	1	0	0	0	0	194
30歳	34	34	0	0	0	0	0	0	0	168
35歳	39	39	0	0	0	0	0	0	0	157
40歳	44	44	0	0	0	0	0	0	0	81
45歳	49	49	0	0	0	0	0	0	0	60
50歳	54	54	1	1	1	0	0	0	0	60
55歳	59	59	2	2	2	0	0	0	0	57
60歳	64	64	3	3	3	0	0	0	0	51
65歳	69	69	1	1	1	0	0	0	0	23
70歳	74	74	3	3	3	0	0	0	0	29
75歳	79	79	3	3	3	0	0	0	0	13
不 詳	6	2	0	0	0	0	0	0	0	4
総 数	460	453	7	234	131	37	62	4	25	458
0歳	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
15歳	19	19	0	0	0	0	0	0	0	29
20歳	24	24	0	0	0	0	0	0	0	134
25歳	29	29	0	0	0	0	0	0	0	44
30歳	34	34	0	0	0	0	0	0	0	29
35歳	39	39	0	0	0	0	0	0	0	33
40歳	44	44	0	0	0	0	0	0	0	23
45歳	49	49	0	0	0	0	0	0	0	25
50歳	54	54	0	0	0	0	0	0	0	32
55歳	59	59	1	1	1	0	0	0	0	27
60歳	64	64	3	3	3	0	0	0	0	24
65歳	69	69	0	0	0	0	0	0	0	17
70歳	74	74	1	1	1	0	0	0	0	16
75歳	79	79	1	1	1	0	0	0	0	11
不 詳	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1





付表 3-7 世帯主・配偶者の親との居住関係

総 数	同 一 住 所	同 居 ・ 同 一 世 帯	同 一 住 所 ・ 同 一 世 帯	別 居 計	同 一 地 域 内	同 一 地 域 内 ・ 他 地 域	そ の 他	不 詳	不 詳	不 詳	非 当 当	非 当 当
0	1013	943	70	7262	4324	874	1996	68	352	4978	-	-
15	-	-	-	71	20	15	36	-	5	1	1	1
20	-	-	1	430	203	80	141	6	8	9	8	9
25	27	22	5	807	507	93	199	8	13	13	13	13
30	76	59	17	1151	723	149	275	4	33	49	49	49
35	188	173	15	1682	1038	183	449	12	48	143	143	143
40	197	185	12	1135	650	119	352	14	41	326	326	326
45	174	165	9	908	521	112	265	10	64	532	532	532
50	156	152	4	575	344	62	162	7	40	730	730	730
55	113	107	6	297	184	36	73	4	35	880	880	880
60	54	54	-	150	99	23	26	2	24	793	793	793
65	16	16	-	30	23	1	6	-	17	627	627	627
70	-	-	-	8	5	-	3	-	11	564	564	564
75	2	1	1	3	1	-	1	-	10	303	303	303
不 詳	1	1	-	15	6	1	8	-	3	8	8	8
総 数	807	765	42	3199	1756	388	1024	31	126	2530	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	39	7	4	28	-	5	1	1	1
20	9	8	1	203	75	28	97	3	2	4	4	4
25	18	17	1	361	218	36	102	5	2	8	8	8
30	61	48	13	592	299	75	127	1	10	18	18	18
35	155	144	11	740	427	86	221	6	19	81	81	81
40	146	141	5	495	273	51	166	5	12	167	167	167
45	151	145	6	405	218	51	131	5	24	252	252	252
50	131	129	2	262	137	33	89	3	16	366	366	366
55	83	80	3	110	56	13	39	2	14	437	437	437
60	38	38	-	64	40	9	15	-	8	406	406	406
65	14	14	-	9	5	1	3	-	5	293	293	293
70	-	-	-	2	1	-	1	-	5	314	314	314
75	1	1	-	1	-	-	-	-	4	183	183	183
不 詳	-	-	-	6	-	1	5	-	-	-	-	-
総 数	206	178	28	4063	2568	486	972	37	226	2448	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	32	13	11	8	-	-	-	-	-
20	-	-	-	227	128	52	44	3	6	5	5	5
25	9	5	4	446	289	57	97	3	11	5	5	5
30	15	11	4	649	424	74	148	3	23	31	31	31
35	33	29	4	942	611	97	228	6	29	62	62	62
40	51	44	7	640	377	68	186	9	29	159	159	159
45	23	20	3	503	303	61	134	5	40	280	280	280
50	25	23	2	313	207	29	73	4	24	364	364	364
55	30	27	3	187	128	23	34	2	21	443	443	443
60	16	16	-	86	59	14	11	2	16	387	387	387
65	2	2	-	21	18	-	3	-	12	334	334	334
70	-	-	-	6	4	-	2	-	6	250	250	250
75	1	1	-	2	1	-	1	-	6	120	120	120
不 詳	1	1	-	9	6	-	3	-	3	8	8	8



付表3-9 世帯主・配偶者の親の居住状態

世帯主・配偶者の親の居住状態	総数		自分と同居		別居		他の子供と同居		未婚の同居		海外		不詳		非該当	
	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者
0歳	14	14	1013	7262	4507	1658	720	344	6	27	352	4978	-	-	-	-
15歳	19	19	-	71	49	15	1	6	-	-	-	-	1	5	1	1
20歳	24	24	9	430	261	122	14	31	1	1	8	8	9	8	9	9
25歳	29	29	27	807	420	281	44	60	-	2	13	13	13	2	13	13
30歳	34	34	76	1151	610	373	96	69	1	2	33	49	49	2	33	49
35歳	39	39	188	1682	985	477	154	61	-	5	48	143	143	5	48	143
40歳	44	44	197	1135	742	206	142	40	1	4	41	326	326	4	41	326
45歳	49	49	174	908	609	121	137	35	1	5	64	532	532	4	64	532
50歳	54	54	156	575	440	37	74	19	1	4	40	730	730	4	40	730
55歳	59	59	113	297	229	20	31	13	1	3	35	880	880	3	35	880
60歳	64	64	54	150	123	3	18	6	-	-	24	793	793	-	24	793
65歳	69	69	16	30	22	-	4	4	-	-	17	627	627	-	17	627
70歳	74	74	-	8	7	-	1	1	-	-	11	564	564	-	11	564
75歳	79	79	2	3	2	-	-	-	-	1	10	303	303	1	10	303
不詳	-	-	1	15	8	3	4	-	-	-	3	8	8	-	3	8
総計	807	3199	1824	830	346	185	2	12	186	2530	-	-	-	-	-	-
0歳	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15歳	19	19	-	39	31	4	1	3	-	-	5	1	1	5	1	1
20歳	24	24	9	203	122	62	1	17	1	-	2	4	4	2	4	4
25歳	29	29	18	361	169	143	18	30	1	1	2	8	8	1	2	8
30歳	34	34	61	502	235	181	44	41	-	1	10	18	18	1	10	18
35歳	39	39	155	740	382	246	75	34	-	3	19	81	81	3	19	81
40歳	44	44	146	495	312	99	66	17	-	1	12	167	167	1	12	167
45歳	49	49	151	405	253	61	68	20	1	2	24	252	252	2	24	252
50歳	54	54	131	262	184	20	44	13	-	1	16	366	366	1	16	366
55歳	59	59	83	110	75	11	17	5	-	2	14	437	437	2	14	437
60歳	64	64	38	64	51	1	10	2	-	-	8	406	406	-	8	406
65歳	69	69	14	9	6	-	-	-	-	-	5	293	293	-	5	293
70歳	74	74	-	2	1	-	1	-	-	-	5	314	314	-	5	314
75歳	79	79	1	1	-	-	-	-	-	1	4	183	183	1	4	183
不詳	-	-	6	6	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	206	4063	2683	828	374	159	4	15	226	2448	-	-	-	-	-	-
0歳	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15歳	19	19	-	32	18	11	3	3	-	-	6	5	5	-	6	5
20歳	24	24	-	227	139	60	13	14	-	1	11	11	11	1	11	11
25歳	29	29	9	446	251	138	26	30	-	1	23	31	31	1	23	31
30歳	34	34	15	649	375	192	52	28	1	2	29	62	62	2	29	62
35歳	39	39	33	942	603	231	79	27	-	3	29	159	159	3	29	159
40歳	44	44	51	640	430	107	76	23	1	3	29	280	280	1	29	280
45歳	49	49	23	503	356	60	69	15	1	3	24	344	344	3	24	344
50歳	54	54	25	313	256	17	30	6	1	1	21	443	443	1	21	443
55歳	59	59	30	187	154	9	14	8	1	1	16	387	387	1	16	387
60歳	64	64	16	86	72	2	8	4	-	-	12	334	334	-	12	334
65歳	69	69	2	21	16	-	4	4	-	-	6	250	250	-	6	250
70歳	74	74	2	6	6	-	-	-	-	-	6	180	180	-	6	180
75歳	79	79	1	2	2	-	-	-	-	-	3	8	8	-	3	8
不詳	-	-	1	9	5	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	1	9	5	1	3	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-





付表3-12 世帯主の住宅および宅地の親からのひきつき

総 数	世帯主の親				世帯主の親				世帯主の親				世帯主の親			
	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親	世帯主の親
0	1379	367	5602	477	1580	437	2781	3027	1262	275	4762	349	1457	338	2503	2350
14	78251	0	69	5	0	0	0	0	66481	0	0	0	0	0	0	0
15	74	0	313	26	0	0	0	0	451	0	40	5	0	0	9	36
19	3541	0	382	24	14	0	13	191	2171	0	186	17	13	0	64	64
20	4361	8	506	24	27	0	64	292	3891	8	341	19	25	8	140	357
24	6411	19	840	53	76	0	32	76	5911	19	669	32	76	18	343	425
29	10841	31	690	50	187	43	44	184	9941	30	762	44	184	42	354	270
30	9101	32	171	50	163	46	36	153	8181	40	624	36	153	41	354	270
34	9201	31	595	54	216	57	46	189	8311	43	579	46	189	50	387	205
39	8761	61	473	52	192	42	39	209	7741	22	519	39	209	33	354	178
44	7531	167	36	30	199	46	46	174	6411	46	406	38	174	57	273	137
49	6331	112	254	30	132	35	30	178	5161	26	324	23	178	33	222	83
54	4431	47	256	31	119	40	31	106	3181	20	193	16	106	24	124	64
58	4231	105	174	25	58	36	31	102	3201	19	195	17	102	21	132	65
64	2691	50	5	3	0	19	120	48	1881	11	120	16	48	10	86	44
74	91	1	5	3	0	1	4	1	0	1	5	1	0	1	2	3
75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総	117	92	840	128	123	99	278	677	1177	92	840	128	123	99	278	677
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	29	1	127	9	1	0	1	28	291	1	29	1	1	0	1	28
19	137	1	41	5	2	0	3	134	1371	1	41	5	2	0	3	42
20	471	4	78	9	3	0	2	46	4711	4	78	9	3	0	2	46
24	901	2	66	14	10	1	19	67	9011	2	66	14	10	1	19	67
29	921	8	66	14	10	5	26	51	9211	8	66	14	10	5	26	51
34	891	7	76	9	6	7	19	57	8911	7	76	9	6	7	19	57
39	1021	9	76	9	7	9	32	54	10211	9	76	9	7	9	32	54
44	1121	15	67	14	18	13	39	42	11211	15	67	14	18	13	39	42
49	1171	19	76	12	21	10	34	49	11711	19	76	12	21	10	34	49
54	1251	23	61	14	26	27	32	40	12511	23	61	14	26	27	32	40
58	1031	16	61	14	17	15	35	36	10311	16	61	14	17	15	35	36
64	811	9	54	9	10	9	34	28	8111	9	54	9	10	9	34	28
74	31	1	1	2	0	0	1	3	311	1	1	2	0	0	0	3
75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0







## 第IV部 集計関係資料



## 目 次

1	テーブルアウト .....	141
2	エラーチェック一覧 .....	143
3	国民生活基礎調査世帯票とのマッチング .....	148
4	合成変数一覧 .....	151
5	クロス集計一覧 .....	154







## 2. エラーチェック一覧

### 1. 場所のエラー

(関連エラー)

1987. 1. 8 101 問A (2) 出生地 2. 「現在地と違う県」なのに ( ) 県のコードが

現在地コードと同じ.

### 目次

1. 場所
  2. 人数
  3. 年次・年齢
  4. 性
  5. 配偶関係
  6. 転居回数
  7. 非該当
- 補 チェック 相関表 (件数) 打ち出し
1. 学歴
  2. 親との同居
  3. 職業
- (各世帯員についてすべて)
- 102 問A (3) 別居直前の県のコード=別居直後の子の住所 2, 「違う県」のコード
  - 103 問A (4) 転出 2, ( ) 県から ( ) 県へのコードが同じ県
  - 104 問B (10) 1, 「生まれてからずっと」に回答し、A (2) 世帯主の出生地が  
現在地と異なる。(つまり2)
  - 105 問B (12) 3, 違う県--- ( ) このコードが現在地と同じコード
  - 106 問C (7) 3, 違う県--- ( ) このコードが現在地と同じコード
  - 107 世帯主と世帯主の配偶者の出生地がどちらも現在地と同じ

注)

- ・すべてエラーの内容が書かれている。
- ・参照すべき表数のどちらか一方がDKのときは、エラーチェックできない。  
ただし、7. 非該当を除く。
- ・(マッチング) を記したものは、マッチング後にチェックを行う。



2, 人数のエラー

- 201 問A (1) ・男+女≠合計
- 202 ・問A (2) から数えた人数が問A (1) と合わない。(男, 女, 合計それぞれについて)
- 203 問A (2) 1, 世帯主0が2人以上
- 204 2, 配偶者1が2人以上
- 205 3, 長男女2が3人以上 (c.f. 405, 406)
- 206 4, 長男女の配偶者4が3人以上
- 207 5, 親7が3人以上 (100%ではないが)

問B (13) 子供の数 エラー

- 208a ・a. 男+女≠合計 生んだ子数
- 208b ・b. 男+女≠合計 生存子数
- 208c ・c. 男+女≠合計 死亡子数
- 208d ・d. 男+女≠合計 同居子数
- 208e ・e. 男+女≠合計 出戻子数
- 208f ・f. 男+女≠合計 別居子数
- 209 ・a≠b+c, (男, 女, 合計それぞれにつき)
- 210 ・a<b, c, d, e, f, (男, 女, 合計それぞれにつき)
- 211 ・b<d+f, (男, 女, 合計それぞれにつき)
- 212 ・d<e (男, 女, 合計それぞれにつき)
- 213 ・問A (2) の子数>d 同居 (男, 女, 合計それぞれにつき)
- 214 ・問A (3) の子数>f 別居 (男, 女, 合計それぞれにつき)
- 215 ・問A (4) の子数>e 出もどり (合計につき)

- 216 問B (3) ・世帯主 (男女) の出生順位> (男女) 兄弟の人数
- 217 問C (1) ・配偶者 (男女) の出生順位> (男女) 兄弟の人数
- 218 問A (2) ・父と同居しているのに、問B (4) の父死亡かつ問C (2) 父死亡
- 219 ・母と同居しているのに、問B (4) の母死亡かつ問C (2) 母死亡
- 220 問B (13) ・問B (13) 子供の数0 ---問B (10) 理由  
10, 子と同居  
12, 子供の学校  
13, 子供の保育

3, 年次, 年齢のエラー

- ・年号 年 エラー
- 300 0 明治 45 46以上
- 301 1 大正 15 16以上
- 302 2 昭和 61 62以上
- ・ (月 13以上)
- 出てくるすべての場所 (問A (2), 問A (3) 出生の年月, 生死の別, 別居した年月, 問A (4), 問B (1), (4), (5).c 問B (10) a, 問C (2), (3) c.)

(参考) 問A (2) 世帯主との続柄 ---各人からみた続柄

	主 配 子										
	本人	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
世帯主	0	E	1	2	3	4	5	6	7	8	9
配偶者	1	E	2	3	4	5	6	7	8	9	
子, 長男, 長女	2	7	7								
子, その他	3	7	7								
子 (長子) の配偶者	4	7	7								
長子以外の配偶者	5	7	7								
孫	6	7	7								
世帯主の親	7	7	7								
世帯主の親配偶者の親	8										
その他の親族	9										
同居人											

- 303 世帯主との続柄 0, 1の年齢≤2, 3, 4, 5の年齢+14  
(上記 出生時の親7の年齢 14才以下)
- 304 世帯主との続柄 0, 1の年齢≤6の年齢+35  
(出生時の祖父母の年齢 35才以下)
- 305 世帯主との続柄 7の年齢≤6の年齢+53  
(上記 祖父母10の年齢 55以下)
- 306 問A (2) 長男の年齢が次男より若い
- 307 長女の年齢が次女より若い

問A (3) について

4, 性のエラー

- 308 ・出生の年月>別居した年月
- 309 ・別居した年>死亡年
- 310 ・出生の年>死亡年  
(308-310:一部不明がありうるので式は3つ作った.)
- 311 ・世帯主の年齢 $\leq$ 子の年齢+14  
・世帯主の配偶者の年齢 $\leq$ 子の年齢+14
- 312 ・長男の年齢が次男より若い  
・長女の年齢が次女より若い
- 問A (4)
- 313 ・別居年月<出生年月
- 314 ・別居年月>同居年月
- 315 ・同居年月<出生年月
- 316 問B (1) 世帯主になった年<世帯主の出生年
- 317 問B (4) 父の(仮想)年齢 $\leq$ 世帯主の年齢+15  
母の(仮想)年齢 $\leq$ 世帯主の年齢+15
- 318 問B (5) c, 同居年<世帯主出生年
- 319 問B (10) 転居年月<世帯主の出生年月
- 320 問C (2) 父の年齢 $\leq$ 世帯主の配偶者の年齢+15
- 321 母の年齢 $\leq$ 世帯主の配偶者の年齢+15
- 322 問C (3) c, 同居年<結婚年次<出生年次

問A (2)

- 401 ・[統柄] 0 (世帯主) と1 (その配偶者) の性が同じ
- 402 ・[統柄] 2 (子) と4 (子の配偶者) の性が同じ (100%ではないがほぼ)
- 403 ・[統柄] 3 (子) と5 (その配偶者) の性が同じ (100%ではないがほぼ)
- 404 ・[統柄] 7 (親) と7 (親) の性が同じ (100%ではないがほぼ)
- 405 ・[統柄] 長男・長女の性が同じものが2人以上ある

問A (2) の統柄=2

問A (3) の統柄=1

問A (2) と問A (3) は加えて算出

- 406 ・[統柄] 長男, 長女が1人もいない (同上) (本来は人数のエラー)

- 407 問B (3) 世帯主の性 $\neq$ 男の何番目

女の何番目

- 408 世帯主 男なのに男兄弟0

- 409 世帯主 女なのに女姉妹0

- 410 問C (1) 世帯主の配偶者 男なのに男兄弟0

- 411 世帯主の配偶者 女なのに女姉妹0

5, 配偶関係のエラー

- 501 問A (3) 配偶関係 未婚なのに別居理由 5 結婚  
(養子縁組含むためほぼ100%とする)
- 502 問A (4) 移動理由 5 結婚なのに子の配偶関係が未婚(マッチング)  
(養子縁組含むためほぼ100%とする)
- 503 問B (2) 世帯主配偶関係未婚(マッチング)なのに、理由1, 結婚
- 504 問B (10) 世帯主配偶関係未婚(マッチング)なのに、理由06結婚  
07離婚  
08配偶者死亡  
10子と同居(㊦)  
12子供学校(㊦)  
13子供保育(㊦)
- 505 問B (11) 世帯主配偶関係未婚(マッチング)なのに、aの2配偶者の親住宅
- 506 世帯主配偶関係未婚(マッチング)なのに、bの2配偶者の親宅地

7, 非該当エラー

以下では、前半の条件(一なのに)が不詳の場合も適用する。ただし次の番号に

ついてのみ、

- 702, 703, 704, 705, 709, 710, 711, 712, 713,  
714, 715, 720, 721, 722, 723, 724, 725, 726,  
727, 728, 729, 730, 731, 733, 734, 735, 736,  
737, 738, 739, 740.
- 701 問A (2) ・統柄の記入がなく出産年月以下の欄に記入ある。  
702 ・出生地1で1～3に回答ある。  
703 ・出生地2の1, 3なのに県コードがある。  
704 ・15才未満で学歴の回答ある。  
705 ・15才未満で職業の回答ある。  
706 ・年号がなく出生年がある。

[問A (3) 出生年, 別居年. 問A (4) 別居年, 同居年. 問B (4),

問B (10) a, 問C (2)]

- 707 ・出生年がなく出生月がある。

[問A (3) 出生の年月, 別居した年月, 問A (4) 別居年月, 同居年月,

問B (4), 問B (10) a, 問C (2)]

- 708 問A (3) ・統柄の記入がなく以下の事柄に記入ある。

- 709 ・出生地1で1～3に回答ある。

- 710 ・出生2の1, 3なのに県コードがある。

- 711 ・1, 生存なのに死亡年がある。

- 712 ・15才未満なのに学歴の回答ある。

- 713 ・15才未満なのに職業の回答ある。

- 714 ・15才未満なのに配偶関係の回答ある。

- 715 ・配偶関係未婚で配偶者の親との同居に記入あり。

6, 転居回数のエラー

- 601 ・問B (9) c 転動+住宅+その他≠合計
- 602 ・上記転居回数1以上なのに、問B (10) の「1, 生まれてから」

- 716 問A (4) ・世帯員番号に記入がなく以下に回答記入ある。
- 717 ・別居の記入がなく同居に記入ある。
- 718 ・同居の記入がなく別居に記入ある。
- 719 問B (3) ・男女別人数記入なく、出生順位の記入ある
- 720 問B (5) a・1 現在一緒に回答だが、2の1-4に回答されている。
- 721 ・4 現在外国に回答だが、県コード記入ある。
- 722 (5) b・1 「そのつもりは無い」が、2の1-4に記入がある。
- 723 3 「わからない」だが、2の1-4に記入がある。
- 724 問B (5) c・1 結婚したときから同居だが、結婚後同居年に記入あり。
- 725 ・1 結婚したときから同居だが、転居形態記入ある。
- 726 ・未婚なのにcに回答がある。(マッチングによる)
- 727 問B (7) ・1なのに、2, 3の1-2に回答あり。
- 728 ・1なのに、県コードの回答あり。
- 729 問B (8) 世帯主のAの(2)の職業が無礙でありながら、a. またはb. に回答がある。
- 730 問B (9) 世帯主の配偶関係が未婚であるのに、a, b, cに回答がある。  
(マッチング後)
- 731 問B (10) 1「生まれてからずっと」なのに、以下に回答がある。
- 732 問C (1) ・男女別人数記入なく、出生順位の記入ある。
- 733 問C (3) ・a. 1 現在一緒になのに、2の1-4に回答されている。
- 734 a. 4 現在外国なのに、県コード 記入ある。
- 735 b. 1 そのつもりは無いなのに、2の1-4に記入がある。
- 736 b. 3 「わからない」なのに、2の1-4に記入がある。
- 737 c・1 結婚したときから同居だが、結婚後同居年に記入あり。
- 738 ・1 結婚したときから同居だが、転居形態記入ある。
- 739 問C (5) ・1なのに、2, 3の1-2に回答あり。
- 740 ・1なのに、県コードの回答あり。
- 補 以下それぞれの2項の回答の組合わせ件数を算出。  
マエツク
- 1 ・世帯主の学歴: A (2) とB (6)  
世帯主の配偶者の学歴: A (2) とC (4)
- 2 ・世帯主の親との同居の有無. A (2) とB (5) a  
世帯主の配偶者の親との同居の有無. A (2) とC (3) a
- 3 ・子, 転入の理由 A (4) 職業2, 3, 4と現在無礙 A (2)
- ・世帯主, 移動の理由 B (10) b02, 03, 04, 05と現在無礙  
A (2)

### 3 本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチング

今回の移動調査では、国民生活基礎調査の標本地区（4966地区）をベースにして再抽出したサンプル地区（175地区）を対象に調査が行われている。両調査で質問項目が重なることをなるべく避けるため、本調査の集計において一部のデータを国民生活基礎調査から利用することにした。このため、両調査の調査世帯で同一のものを判定するマッチングが必要となる。

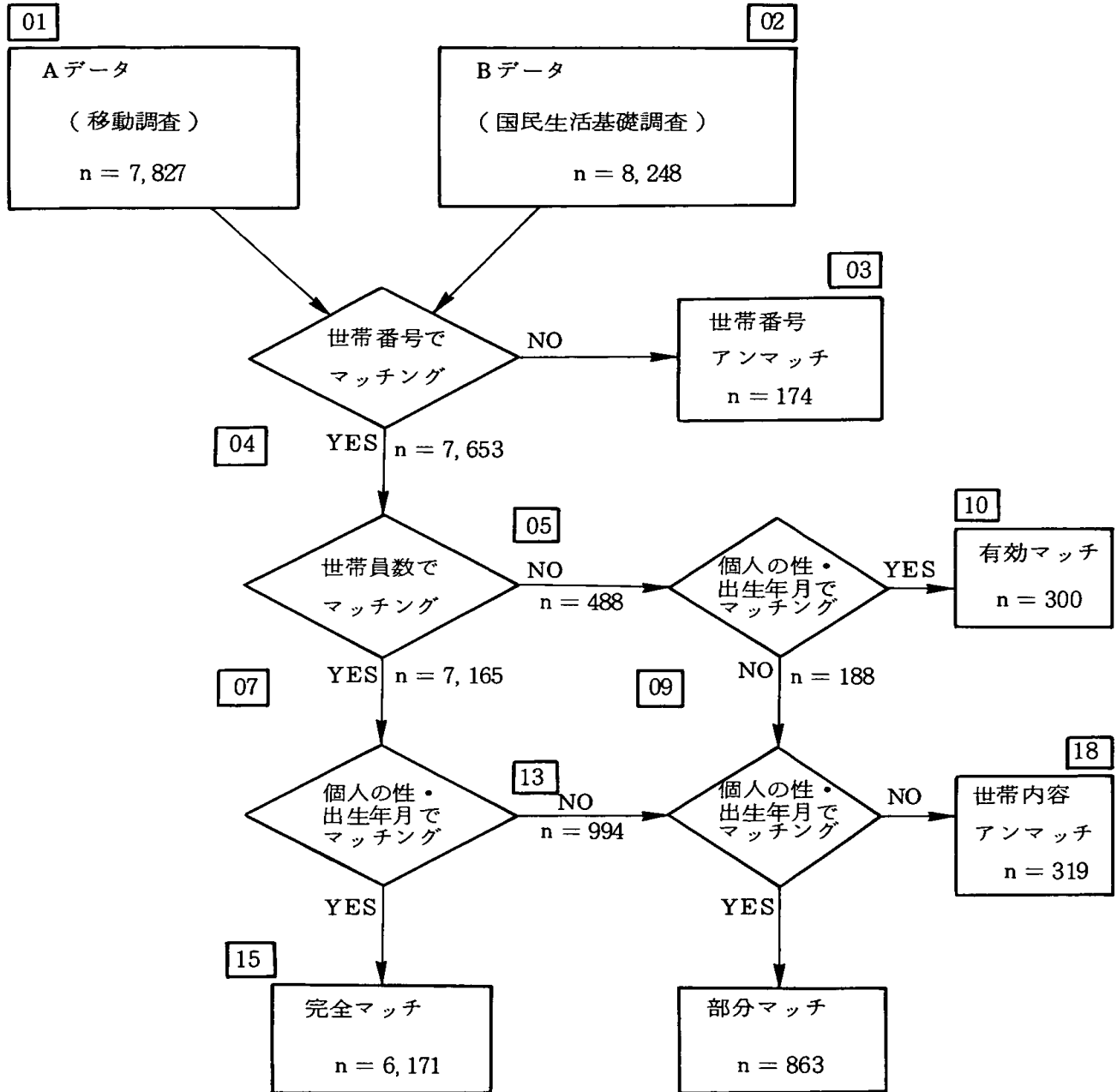
移動調査のサンプル地区は国民生活基礎調査のサンプル地区の一部にあたり、移動調査の調査対象世帯と同一の世帯が国民生活基礎調査の調査対象世帯に含まれているものと期待される。つまり、移動調査のサンプル世帯のほぼ全数を国民生活基礎調査のサンプル世帯とマッチさせることが可能であると考えられる。しかしながら、同一の標本地区でありながら両者のサンプル世帯が一致しない場合も当然のことながら考えられる。両調査の実施時期が約一ヶ月ずれていることから、その期間に転入・転出した世帯および世帯員について両者は対応しない。さらに、調査回答および調査票回収の状況によって、一方で調査票が回収されても他方で集計に利用できない場合がある。また、両者の世帯名簿は同一の順番であることを前提としているが、調査の実施にあたっては便宜上入れ替えを行ったケースもみられる。このように両調査において同一の標本地区でありながら世帯が対応しない場合も考えられるため、両者に含まれる世帯および個人の情報の中で対応するデータを用いて二つの調査に含まれる世帯が同じものであるかを判定する作業を行った。この作業をマッチングという。

ここで移動調査票をAデータ、国民生活基礎調査票をBデータとする。両者の同一標本地区の総世帯数はAデータ7827、Bデータ8248となっており、配票自計方式であるAデータのほうが約5パーセント少なくなっている。まず、電算機による第一段階のマッチングとして図1のような作業を行った（第一次マッチング）。第一に、世帯名簿が同一の順番であることを前提として、世帯番号の同異を比較した。Bデータの残り421世帯の他に世帯番号の対応しないものが174世帯あった。第二に、世帯番号が対応するものについて世帯員数の同異を比較した。ここで対応しない世帯が488あった。第三に、この二つのフィルターを通過した7185世帯について今度は個人の性別と出生年月を比較してマッチングを行った結果、6171世帯については完全にマッチした。Aデータの78.8パーセントが完全マッチしたことになる。第四に、世帯員数が対応しなかった488世帯について個人の性別と

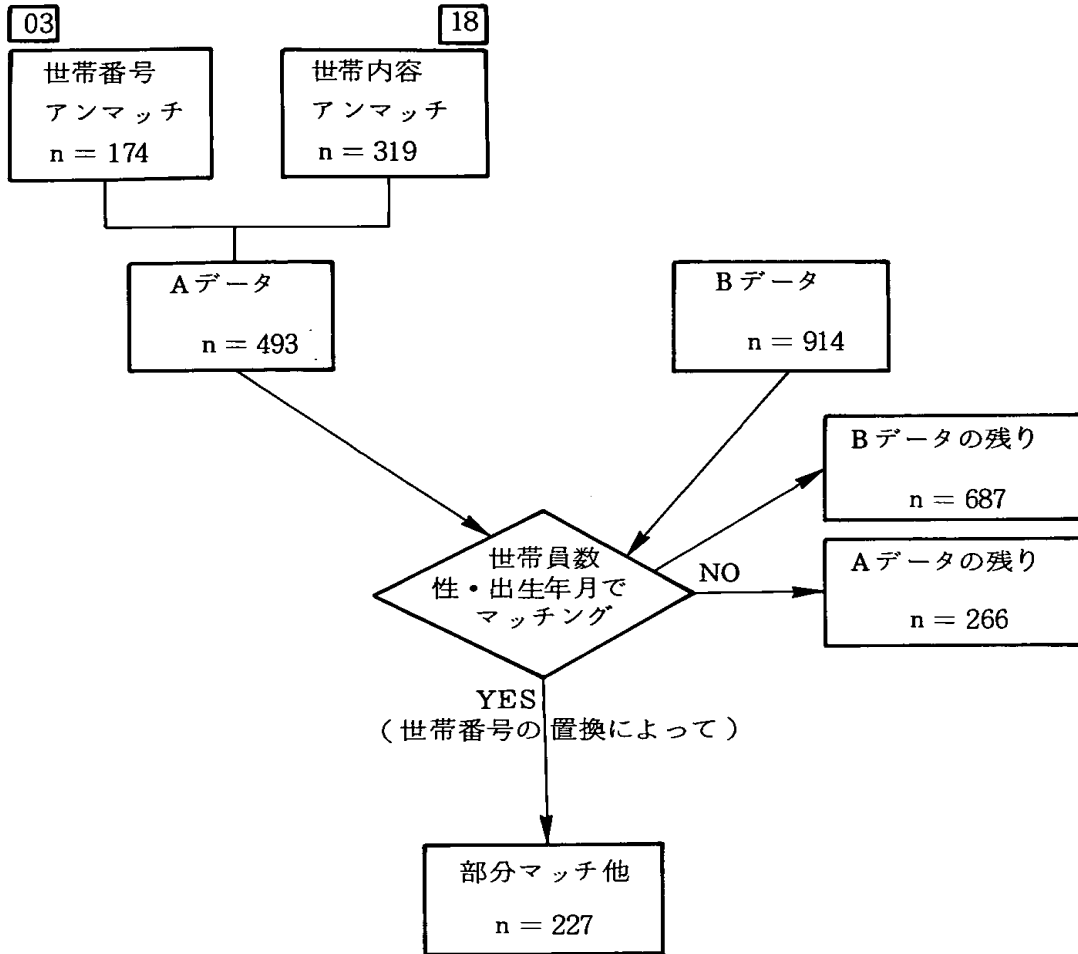
出生年月を比較し、世帯員数の少ない方とマッチする300世帯を有効マッチとした。その際、単独世帯については目録を行った。第五に、有効マッチの残りの188世帯（図1の18）と完全マッチの残りの994世帯（図1の13）をブールして再度マッチングを行い、ほぼ対応するもののリストを印刷し目録を行った。ここでデータの一部について性別、年、月のいずれかが異なるものの少なくとも世帯員の一人のデータがマッチし全体として対応するものと思われる863世帯を部分マッチとした。

以上の作業の結果、世帯番号で対応しないものが174世帯、世帯内容で対応しないものが319世帯、総数483世帯が残った。そこで図2に示すように、AデータおよびBデータの残りのリストを印刷し、再度、世帯員数、性別、出生年月、配偶者の有無、続柄等を比較して検討を加えた（第二次マッチング）。その結果、世帯番号の置き換えによって227世帯がさらにマッチすることがわかった。最終的にマッチしないと判定された世帯数はAデータ266世帯、Bデータ687世帯となった。したがって、マッチングの結果として移動調査の有効票7827のうち98.6パーセント、7581の調査世帯が国民生活基礎調査の調査世帯とマッチするものと判定された。このマッチングの結果に基づき、国民生活基礎調査の個人データの一部分が本調査のデータに加えられた。

図1. 第一次マッチング



第二次マッチング



4 集計に用いた主な合成変数一覧 (定義対象：員、世、配、子)

- 【員：世帯員、世：世帯主、配：世帯主の配偶者、子：世帯主の子】
- T700 出生地一現住地 (員)
  - T701 出生地 [地域2区分] (員)
  - T702 現住地 [地域2区分] (員、子)
  - T703 義務教育修了地 [地域2区分] (世、配)
  - T704 他出経験 [出生地からみた] (世、配、子)
  - T705 他出経験 [義務教育修了地からみた] (世、配)
  - T706 他出理由 [出生地からみて最遠の] (世、配)
  - T707 他出理由 [義務教育修了地からみて最遠の] (世、配)
  - T710 UターンⅠ (出生地一現住地) (世、配)
  - T720 UターンⅡ (義務教育修了地一現住地) (世、配)
  - T731 親との就労 (世、配、子)
  - T801 親の居住状態 (世、配、子)
  - T811 子との居住関係 (もともと近くにいる子) (世)
  - T812 もともと近くにいる子の親との就労 (世)
  - T821 親との居住関係 (子、世、配)
  - T831 子との居住関係 (員)
  - T832 同居の子 (最年長) の年齢 (員)
  - T833 同居の子 (最年長) の配偶関係 (員)
  - T840 世帯主または配偶者の親との居住関係 (近い方) (世)
  - T841 世帯主の親との居住関係 (世)
  - T842 配偶者の親との居住関係 (配)
  - T843 夫の親との居住関係 (世)
  - T844 妻の親との居住関係 (世)
  - T851 親との居住関係 (員)
  - T852 同居の親の年齢 (員)
  - T853 同居の親の配偶関係 (員)
  - T861 夫妻の出生県一現住県 (世)
  - T862 夫妻の義務教育修了県一現住県 (世)
  - T863 夫妻の親の居住県一現住県 (世)
  - T1001 移動類型 (出生県一現住県) (世、配)

合成変数のコード

- T700 出生地一現住地 (員)
  - 1. 大都市出生、大都市居住
  - 2. 非大都市出生、大都市居住
  - 3. 大都市出生、非大都市居住
  - 4. 非大都市出生、非大都市居住
  - 5. 出生地不詳
- T701 出生地 [地域2区分] (員)
  - 1. 大都市地域出生
  - 2. 非大都市地域出生
  - 9. 不詳
  - △ 非該当なし
- T702 現住地 [地域2区分] (員、子)
  - 1. 大都市地域居住
  - 2. 非大都市地域居住
- T703 義務教育修了地 [地域2区分] (世、配)
  - 1. 大都市地域修了
  - 2. 非大都市地域修了
  - 9. 不詳
- T704 他出経験 [出生地からみた] (世、配、子)
  - 1. 他出経験なし
  - 2. 他出経験あり、県外他出経験なし
  - 3. 他出経験あり、県外他出経験あり、地域外他出経験なし
  - 4. 他出経験あり、県外他出経験あり、地域外他出経験あり
  - 9. 不詳
- T705 他出経験 [義務教育修了地からみた] (世、配)
  - 1. 県外他出経験なし
  - 2. 県外他出経験あり、地域外他出経験なし
  - 3. 県外他出経験あり、地域外他出経験あり
  - 9. 不詳
- T706 他出理由 [出生地からみて最遠の] (世、配)
  - 1. 進学
  - 2. 就職
  - 3. 結婚
  - 4. その他
  - 9. 不詳
  - △ 非該当
- T707 他出理由 [義務教育修了地からみて最遠の] (世、配)
  - 1. 進学
  - 2. 就職
  - 3. 結婚
  - 4. その他
  - 9. 不詳
  - △ 非該当
- T710 UターンⅠ (出生地一現住地) (世、配)
  - 1. 同一住所 (他出経験なし)
  - 2. 同一住所 (他出経験あり) (県外他出経験なし) [UターンⅠ]
  - 3. 同一住所 (他出経験あり) (県外他出経験あり) (地域外他出経験なし) [UターンⅡ]
  - 4. 同一住所 (他出経験あり) (県外他出経験あり) (地域外他出経験あり) [UターンⅢ]



5. 同一県内 (県外他出経験なし)
  6. 同一県内 (県外他出経験あり) (地域外他出経験なし) [Jターン1]
  7. 同一県内 (県外他出経験あり) (地域外他出経験あり) [Jターン2]
  8. 同一地域内 (地域外他出経験なし)
  9. 同一地域内 (地域外他出経験あり) [Jターン3]
  10. その他
  99. 不詳
  11. (小計) 他出 2-10
  12. (小計) 県外 3. 4. 6. 7. 8. 9. 10
  13. (小計) 地域外 4. 7. 9. 10
- [集計]
- 残存率1 (住所) 1-4/1-10 および 2-10  
 残存率2 (県) 1-7/1-10  
 残存率3 (地域) 1-9/1-10  
 Uターン率1 (住所) 2+3+4/11=2-10  
 Uターン率2 (県) 3+4+6+7/12  
 Uターン率3 (地域) 4+7+9/13

- T720 UターンII (義務教育修了地一現住地) (世、配)
1. 同一県内 (県外移動経験なし)
  2. 同一県内 (県外移動経験あり) (地域外他出経験なし) [Uターン1]
  3. 同一県内 (県外移動経験あり) (地域外他出経験あり) [Uターン2]
  4. 同一地域内 (地域外他出経験なし)
  5. 同一地域内 (地域外他出経験あり) [Jターン]
  6. その他
  9. 不詳
- 県外移動経験あり (小計) 2-6  
 分母=1-6 および 2-6  
 [集計]

- T731 親との続柄 (世、配、子)
1. 一人っ子
  2. 「男1人+女」の男
  3. その他の長男
  4. 姉妹のみの長女
  5. 兄弟姉妹中最年長の長女
  6. 非長子の長女
  7. その他
  9. 不詳

- T801 親の居住状態 (世、配、子)
1. 自分と同居
  2. 他の子と同居
  3. 夫婦のみ
  4. 一人
  5. 他と同居
  9. 不詳
- △ 非該当

- T811 子との居住関係 (もっとも近くにいる子の) (世)
1. 同居・同一世帯
  2. 同一住所・別世帯
  3. 県内
  4. 同一地域内
  5. その他
  8. 別居地不詳
  9. 同別居不詳
- △ 非該当 (死亡または不在)  
 小計 1-5

- T812 もっとも近くの子の親との続柄 (世)

1. 一人っ子
  2. 「男1人+女」の男
  3. その他の長男
  4. 姉妹のみの長女
  5. 兄弟姉妹中最年長の長女
  6. 非長子の長女
  7. その他
  9. 不詳
- △ 非該当

- T821 親との居住関係 (子、世、配)
1. 同居・同一世帯
  2. 同一住所・別世帯
  3. 県内
  4. 同一地域内
  5. その他
  9. 不詳 (子についてはない)
- △ 不在 (子についてはない)

- T831 子との居住関係 (員)
1. 同居・同一世帯
  2. 別居または不在
  9. 不詳

- T832 同居の子 (最年長) の年齢 (員)
- 0-98 年齢  
 99 不詳  
 △ 非該当

- T833 同居の子 (最年長) の配偶関係 (員)
1. 有配偶
  2. 未婚
  3. 死別
  4. 離別
  9. 不詳
- △ 非該当

- T840 世帯主または配偶者の親 (同居の親+別居の親) (近い方) (世)
1. 同居・同一世帯
  2. 同一住所・別世帯
  3. 県内
  4. 同一地域内
  5. その他
- △ 非該当 (死亡)  
 小計 1-5

- T841 世帯主の親 (同居の親+別居の親) (世)
1. 同居・同一世帯
  2. 同一住所・別世帯
  3. 県内
  4. 同一地域内
  5. その他
  6. 不詳
- △ 非該当 (死亡)  
 小計 1-5

- T842 配偶者の親 (同居の親+別居の親) (配)
1. 同居・同一世帯
  2. 同一住所・別世帯
  3. 県内

T 863 夫妻の親の居住県-現住県 (世)

1. 夫の親同居、妻の親同居
2. 夫の親同居、妻の親異県
3. 夫の親異県、妻の親同居
4. 夫の親異県、妻の親異県
5. 夫の親同居、妻の親死亡・別居
6. 夫の親死亡・別居、妻の親同居
7. 夫の親異県、妻の親死亡・別居
8. 夫の親死亡・別居、妻の親異県
9. 夫の親、妻の親とも死亡・別居
10. どちらか一方不詳

△ 非該当 (無配偶)

4. 同一地域内

5. その他
6. 不詳

△ 非該当 (死亡)

小計 1-5

T 843 夫の親 (同居の親+別居の親) (世)

1. 同居・同一世帯
2. 同一住所・別世帯
3. 県内
4. 同一地域内
5. その他
6. 不詳

△ 非該当 (死亡)

小計 1-5

T 844 妻の親 (同居の親+別居の親) (世)

1. 同居・同一世帯
2. 同一住所・別世帯
3. 県内
4. 同一地域内
5. その他
6. 不詳

△ 非該当 (死亡)

小計 1-5

T 851 親との居住関係 (員)

1. 同居・同一世帯
2. 別居または不在
9. 不詳

T 852 同居の親の年齢 (員)

- 0-98 年齢
- 99 不詳

△ 非該当

T 853 同居の親の配偶関係 (員)

1. 有配偶
2. 未婚
3. 死別
4. 離別
9. 不詳

△ 非該当

T 861 夫妻の出生県-現住県 (世)

1. 夫同居、妻同居
2. 夫同居、妻異県
3. 夫異県、妻同居
4. 夫異県、妻異県
5. その他

△ 非該当 (無配偶)

T 862 夫妻の義務教育終了県-現住県 (世)

1. 夫同居、妻同居
2. 夫同居、妻異県
3. 夫異県、妻同居
4. 夫異県、妻異県
5. その他

△ 非該当 (無配偶)

T 1001 移動類型 (出生県-現住県) (世、配)

1. 異動なし・非大都市地域
2. 異動なし・大都市地域
3. 非大都市地域内移動
4. 非大都市地域間移動
5. 大都市地域内移動
6. 大都市地域間移動
7. 大都市→非大都市地域
8. 非大都市→大都市地域
9. 不詳

## 5. ク ロ ス 集 計 表 一 覧

### I. 世帯に関する集計表

- I-1 現住所（全国，10ブロック）別，世帯員数別，世帯数
- I-2 世帯主の男女・年齢別，世帯主の職業別，世帯主数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- I-3 世帯主の年齢別，男女・学歴別，世帯主数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- I-4 世帯主の配偶者の男女・年齢別，職業別，配偶者数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- I-5 世帯主の配偶者の年齢別，男女・学歴別，配偶者数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- I-6 世帯主の男女・職業別，配偶者の男女・職業別，世帯主数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）

### II. 現住世帯員に関する集計表

- II-1 現住世帯員の年齢別，現住所・男女別，世帯員数
- II-2 現住世帯員の男女・年齢別，続柄別，世帯員数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- II-3 15歳以上現住世帯員の年齢別，男女・学歴別，世帯員数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- II-4 15歳以上現住世帯員の男女・年齢別，職業別，世帯員数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- II-5 現住世帯員の年齢別，男女・現住所と出生地との同異別，世帯員数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- II-6 現住世帯員の年齢別，男女・現住所と出生地との同異別，世帯員数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- II-7 現住所（県）別，出生地（県）別，世帯員数

### III. 世帯主の子供に関する集計表

- III-1 子供の男女・続柄・死亡生存（同別居）別，世帯主の年齢別，子供数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- III-2 生存子供の男女・同別居・学歴別，年齢別，生存子供数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- III-3 生存子供の同別居・職業別，子供の男女・世帯主の職業別，生存子供数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- III-4 生存子供の男女・続柄・親との同別居別，年齢別，生存子供数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- III-5 同居子供の男女・年齢別，世帯主の年齢別，同居子供数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）
- III-6 生存別居の子供の男女・年齢別，世帯主の年齢別，生存別居子供数  
（全国，10ブロック—世帯主の現住所による）

### IV. 世帯主に関する集計表

- IV-1 世帯主の男女・年齢別、親との関係・親の生死と同居者別、世帯主数  
(全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-2 世帯主の男女・親の居住地別、親との関係・親との同居者別、親の生存している世帯主数  
(全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-3 親と別居している世帯主の親との関係・親との同居意向別、世帯主の年齢別、親が生存・別居している世帯主数  
(全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-4 親と同居している世帯主の親との関係・親との同居時期別、世帯主の年齢別、親と同居している世帯主数  
(全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-5 世帯主の男女・出生地と中学在学中の居住地との同異別、世帯主の年齢別、世帯主数  
(全国、10ブロック+外国—世帯主の中学在学中の居住地による)
- IV-6 世帯主の男女・学歴別、年齢別、世帯主数  
(全国、10ブロック+外国—世帯主の中学在学中の居住地による)
- IV-7 世帯主の男女・中卒後の就業と親との同別居・別居者の居住地別、年齢別、学歴が中卒の世帯主数  
(全国、10ブロック+外国—世帯主の中学在学中の居住地による)
- IV-8 世帯主の男女・高卒後の就業と親との同別居・別居者の居住地別、年齢別、学歴が高卒の世帯主数  
(全国、10ブロック+外国—世帯主の中学在学中の居住地による)
- IV-9 世帯主の男女・大学進学時の親との同別居・別居者の居住地別、年齢別、学歴が大卒の世帯主数  
(全国、10ブロック+外国—世帯主の中学在学中の居住地による)
- IV-10 世帯主の男女・大学後の就業と親の同別居・居住地別、年齢別、学歴が大卒の世帯主数  
(全国、10ブロック+外国—世帯主の中学在学中の居住地による)
- IV-11 世帯主の男女・大学在学中と卒後の親との同別居・居住地別、年齢別、学歴が大卒の世帯主数  
(全国、10ブロック+外国—世帯主の大学在学中の居住地による)
- IV-12 世帯主の男女・親との関係・結婚直前直後の親との同別居別、年齢別、既婚世帯主数 (全国、10ブロック+外国—世帯主の結婚直前の居住地による)
- IV-13 世帯主の男女・親との関係・転居年別、年齢別、世帯主数  
(全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-14 世帯主の男女・親との関係・転居年別、移動理由別、世帯主数  
(全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-15 世帯主の男女・移動理由別、年齢別、昭和55年10月—60年9月に転居した世帯主数  
(全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-16 世帯主の男女・前住地別、年齢別、昭和55年10月—60年9月に転居した世帯主数  
(全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-17 世帯主の男女・年齢別、移動形態・移動理由別、昭和55年10月—60年9月に転居した世帯主数  
(全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-18 世帯主の男女・前住地(県)別、現住地(県)別、昭和55年10月—60年9月に転居した世帯主数

- IV-19 世帯主の男女・結婚後現在までの移動理由別、移動回数別、世帯主数  
 (全国、10ブロック—世帯主の現住所による)
- IV-20 結婚直後の居住地(県)別、現住所(県)別、世帯主数

#### V. 現住子供に関する集計表

- V-1 現住子供の年齢別、男女・転出経験の有無別、現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-2 現住子供の男女・年齢別、転出年齢別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-3 現住子供の男別・親との関係・学歴別、転出年齢別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-4 現住子供の男女・年齢別、転出理由別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-5 現住子供の男女・親との関係・学歴別、転出理由別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-6 現住子供の男女・転出理由別、転出年齢別、転出経験のある現住子供数  
 (総数、6階級—現住子供の現在の年齢による)
- V-7 現住子供の男女・転出理由別、転出前の居住地別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の転出後の居住地による)
- V-8 現住子供の男女・転出前の居住地別、転出年齢別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の転出後の居住地による)
- V-9 現住子供の男女・年齢別、転入年齢別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-10 現住子供の男女・親との関係・学歴別、転入年齢別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-11 現住子供の男女・年齢別、転入理由別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-12 現住子供の男女・親との関係・学歴別、転入理由別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-13 現住子供の男女・転入理由別、転入年齢別、転出経験のある現住子供数  
 (総数、6階級—現住子供の現在の年齢による)
- V-14 現住子供の男女・転入前の居住地別、転入年齢別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-15 現住子供の男女・転入理由別、転入前の居住地別、転出経験のある現住子供数  
 (全国、10ブロック—現住子供の現住所による)
- V-16 現住子供の男女・転出年齢別、転入年齢別、転出経験のある現住子供数  
 (総数、6階級—現住子供の現在の年齢による)

#### VI. 生存別居の子供に関する集計表

- VI-1 生存別居子供の男女・年齢別、転出年齢別、生存別居子供数  
 (全国、10ブロック+外国—生存別居子供の現住所による)
- VI-2 生存別居子供の男女・親との関係・学歴別、転出年齢別、生存別居子供数  
 (全国、10ブロック+外国—生存別居子供の現住所による)
- VI-3 生存別居子供の男女・年齢別、転出理由別、生存別居子供数

- (全国、10ブロック+外国—生存別居子供の現住所による)
- VI-4 生存別居子供の男女・親との関係・学歴別、転出理由別、生存別居子供数  
(全国、10ブロック+外国—生存別居子供の現住所による)
- VI-5 生存別居子供の男女・転出理由別、転出年齢別、生存別居子供数  
(全国、10ブロック+外国—生存別居子供の現住所による)
- VI-6 生存別居子供の男女・転出理由別、転出前の居住地別、生存別居子供数  
(全国、10ブロック+外国—生存別居子供の転出後の居住地による)
- VI-7 生存別居子供の男女・転出前の居住地別、転出年齢別、生存別居子供数  
(全国、10ブロック+外国—生存別居子供の転出後の居住地による)
- VI-8 生存別居子供の年齢別、男女・現住所と出生地の同異別、生存別居子供数  
(全国、10ブロック+外国—生存別居子供の現住所による)
- VI-9 生存別居子供の年齢別、男女・現住所と出生地の同異別、生存別居子供数  
(全国、10ブロック+外国—生存別居子供の出生地による)
- VI-10 生存別居子供の男女・現住所(県)別、出生地(県)別、生存別居子供数

VII. 世帯主の配偶者に関する集計表

- VII-1 女子配偶者の年齢別、親との関係・親との同別居別、女子配偶者数  
(全国、10ブロック—配偶者の現住所による)
- VII-2 女子配偶者の親の居住地別、親との関係・親との同別居者別、親の生存している女子配偶者数  
(全国、10ブロック—配偶者の現住所による)
- VII-3 親と別居している女子配偶者の親との関係・親との同居意向別、配偶者の年齢別、親が生存・別居している女子配偶者数  
(全国、10ブロック—配偶者の現住所による)
- VII-4 女子配偶者の出生地と中学在学中の居住地との同異別、配偶者の年齢別  
女子配偶者数  
(全国、10ブロック+外国—配偶者の中学在学中の居住地による)
- VII-5 女子配偶者の学歴別、年齢別、女子配偶者数  
(全国、10ブロック+外国—配偶者の中学在学中の居住地による)
- VII-6 女子配偶者の中卒後の就業と親との同別居・別居者の居住地別、年齢別、学歴が中卒の配偶者数  
(全国、10ブロック+外国—配偶者の中学在学中の居住地による)
- VII-7 女子配偶者の高卒後の就業と親との同別居・別居者の居住地別、年齢別、学歴が高卒の配偶者数  
(全国、10ブロック+外国—配偶者の中学在学中の居住地による)
- VII-8 世帯主の大学進学時の親との同別居・別居者の居住地別、年齢別、学歴が大卒の配偶者数  
(全国、10ブロック+外国—配偶者の中学在学中の居住地による)
- VII-9 女子配偶者の大卒後の就業と親の同別居・別居者の居住地別、年齢別、学歴が大卒の配偶者数  
(全国、10ブロック+外国—配偶者の中学在学中の居住地による)
- VII-10 女子配偶者の大学在学中と大卒後の親との同別居別、年齢別、学歴が大卒の配偶者数(全国、10ブロック+外国—配偶者の大学在学中の居住地による)



## 第 V 部 調查關係資料





## 目 次

1	「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」実施要綱	163
2	「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」調査の手引き	165
3	「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」地区別世帯名簿	179
4	「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」についてのお願い	180
5	「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」調査票	181
6	昭和61年国民生活基礎調査世帯票	187
7	昭和51年地域人口移動に関する調査票	189
8	昭和56年人口移動と定住に関する調査調査票	192



# 「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」実施要綱

## 1 調査の目的

本調査は、この1980年代以降の新しい人口移動の動向を把握することによって、地域人口の将来推計のための基礎的資料を得ようとするものである。

人口移動は時々の経済情勢によって左右されると同時に、各人のライフ・ステージごとの移動の様式が大きな比重をもっているので、調査対象の移動歴と移動理由を探ることによって、人口移動の長期的な動きをよりの確に予測するための情報を得ることを目的としている。

地域人口の将来推計は厚生行政をはじめとして中央官庁、各地方自治体の各種政策策定の基礎となるもので、とくに人口高齢化が急速に進行している今日、各地域においてはそれがどのように現れるかを的確に把握する必要がある。この場合、地域人口の増減と構成を決める最も大きな要因は人口移動である。日本の国内人口移動は、1970年代には人口の地方への分散をもたらすものとして作用してきたが、1980年代に入って大都市圏への人口集中をもたらすと考えられる動きに変わってきており、その詳細な分析が待たれている。

## 2 調査の対象および客体

全国の世帯主を対象とし、昭和61年国民生活基礎調査が行われる調査区を親標本として175調査区を無作為抽出し、その地区内のすべての世帯（約8750世帯）の世帯主を調査の客体とする。

## 3 調査の期日

昭和61年10月1日

## 4 調査事項

- 1) 現世帯に関する事項
- 2) 現世帯員の転入と移動歴に関する事項
- 3) 世帯外の親と子の移動歴に関する事項
- 4) 将来の移動に関する事項

## 5 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、および保健所の協力をえて、国民生活基礎調査と同時に実施する。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。

## 6 集計および結果の発表

集計は厚生省人口問題研究所が行い、結果は昭和62年3月頃公表の予定である。

# 地域人口の移動歴と移動理由に関する 人口学的調査

## 調査の手引

厚生省人口問題研究所

〒100 東京都千代田区霞が関1-2-2  
電話 (03)503-1711 内線 3656



## ま え が き

このたび、厚生省人口問題研究所で「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」の実施にあたり、皆様方に調査員として、お骨折りいただくことになりました。

本調査は、将来の全国人口推計とともに、地域人口の将来推計のためにも重要な意義をもつ、純粋な学術調査であります。行政的な施策の立案にも役立つことと思っております。

国民生活基礎調査の1ヶ月後の実施で、大変お忙しい中をご迷惑とは存じますが、関係各位のご協力をお願い申し上げます。

昭和61年10月

厚生省人口問題研究所長

河野 稠 果





## I 調査の概要

### 1. 調査の目的

将来全国的に急速に進行する人口高齢化に伴って各地域でも人口高齢化が進行しますが、それへの対応が迫られている現在、人口の将来推計とともに、各地域の将来推計が厚生行政にとってきわめて重要となっています。そのためには基礎資料として地域人口移動の動向を把握する必要があります。

この調査は、各世帯を構成する世帯員がどのような移動を経験したかという移動歴やなぜ移動したか、何をきっかけとして移動したかという移動理由、また将来どのように移動が変化して行くのかを明らかにすることを目的としています。これにより、来たるべき本格的な人口高齢化とそれに伴う地域人口の変動に対応するための基礎資料を得ることができます。

### 2. 調査の対象および客体

全国の世帯主を調査の対象とします。昭和61年国民生活基礎調査が行われる国勢調査区を親標本としてそのなかから約175調査区を無作為抽出し、その地区内の全ての世帯（約8,750世帯）の世帯主を調査客体とします。

### 3. 調査の期日

昭和61年10月1日現在とします。

### 4. 調査票の種類

「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」調査票一種類だけです。

### 5. 調査方法

配票自計とします。

## II 調査員に手渡される書類等

- ① 「調査員委嘱状」ならびに「調査員証」…………… 1枚ずつ
- ② 「調査要綱」…………… 1部

- ③ 「調査の手引」 ..... 1部
- ④ 国民生活基礎調査用「世帯名簿」および「地区要図」の写し ..... 1組
- ⑤ 「世帯名簿」 ..... 2枚
- ⑥ 「調査についてのお願い」 ..... 55部
- ⑦ 「調査票」 ..... 55部
- ⑧ 「調査対象世帯への謝礼（名入りてぬぐい）」 ..... 55枚

### Ⅲ 調査員の仕事としてお願いすること

#### 1. 世帯名簿の作成

国民生活基礎調査のために作成された地区要図及び世帯名簿の写しに基づいて、調査日の10月1日（水）までに、その担当地区内の全世帯を訪問し、世帯の確認をし、世帯名簿を作成します。世帯番号は国民生活基礎調査と同じにし、

（例）

### 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査 地区別世帯名簿

昭和61年10月1日  
厚生省人口問題研究所

東京 道 府 県                      市 郡 千代田 町 村                      保健所名 神田保健所  
調査員氏名 厚生花子

地区 番号	13001		調査票		備 考 (5)	世帯 番号 (1)	世帯主氏名 (2)	調査票		備 考 (5)
	配布 (3)	回収 (4)	配布 (3)	回収 (4)						
1	甲野乙平	1	1			31	東北次郎	1	1	
2	丙山丁吉	1	0		旅行中	32	京都太郎	1	0	長期不在
<del>3</del>	<del>春野 桜</del>	<del>1</del>	<del>1</del>		転出	33	大阪一郎	1	1	転入
4	夏山竹子	1	1			34	九州四郎	1	1	転入
5	秋川松吉	1	1			35				
6	冬海梅次	1	1			36				
7										

転出等で地区内にない世帯は抹消して備考欄(5)にその旨記入、転入で新たに地区内にある世帯については最後尾に順次記入し、備考欄(5)にその旨記入してください。

## 2. 調査票の配布

(ア) 番号などの事前記入 保健所から受け取った「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」調査票には、世帯名簿に従って「都道府県名」、「保健所名」、「地区番号」および「世帯番号」をあらかじめ所定の欄に記入してください。

(イ) 調査票の配布 調査対象者にこの調査についての「お願い」および調査票を配布してください。配布した場合、世帯名簿の(3)欄にチェックしてください。「お願い」を調査対象者に読んでいただければ十分わかることですが、調査員の方からもこの調査の趣旨を一応説明してください。また、調査票にはどんな調査項目があるかを一通り説明してください。特に本調査は統計の目的にだけ使われるものであって、税金には全く関係がないことを強調してください。

最後に「調査票」の回収予定日を調査対象者に知らせ、調査対象者の都合がつかない場合には適宜回収方法を打ち合わせてください。

## 3. 調査票の回収

回収予定日に、ふたたび世帯をたずねて、調査票を回収して下さい。その際、調査票が完全に記入されているかどうかを確かめて、記入もれがある場合は記入してもらってください。

無作為抽出調査は調査票の完全な回収が大切ですので、一度で回収ができなかった場合は、ご足労ですが、できるだけ回収率が高まるよう、格別のお骨折りをお願いいたします。

調査票が回収された世帯については、世帯名簿の(4)欄にチェックしてください。最後に配布数、回収数を記入・確認してください。

#### IV 調査票などの提出

「調査票」と「世帯名簿」の回収したもの及び不要のものは、一括して保健所に提出してください。

都道府県からは、厚生省人口問題研究所（〒100 東京都千代田区霞が関1-2-2）あてにご送付願うことになっております。

#### V 調査内容について

この調査は原則として自計主義（調査対象者が自分で記入する方法）をとっていますが、調査対象者から質問があった場合は、以下の説明を参考にして答えてください。調査票の欄が不足する場合は、調査票を2枚配ってください。

##### 問 A(1)

###### ○世帯主の定義

世帯主とは、世帯側が世帯主として申告した者です。なお、世帯主が病気その他の理由で調査票に記入することができない場合は、代りの方に世帯主のことを記入していただいても結構です。

###### ○世帯の定義

世帯の定義は国民生活基礎調査と同じとします。

##### 問 A(2)(3)

○世帯主との続柄については調査票の通りですが、次の点に注意してください。

- |           |   |
|-----------|---|
| 1 世帯主の配偶者 | 世帯主の妻または夫   |
| 2 世帯主の子供  | 子供には世帯主および配偶者の養子や連れ子を含みます。  |
| 6 世帯主の孫   | 世帯主および世帯主の配偶者の連れ子の子を含みます。   |
| 8 その他の親族  | 世帯主の祖父母、孫の配偶者、兄弟姉妹、配偶者の兄弟姉妹、兄弟姉妹の子(甥・姪)、父母の兄弟姉妹(伯・叔父、伯・叔母)、曾祖父母、曾孫等 |

9 親族以外の同居人 同じ世帯内の親族以外の使用人、同居人

○最終学歴

「注2」をみて該当する番号に○をつける。参考1を参照。

○職業

「注3」をみて該当する番号に○をつけてもらいます。1から12のうち、2、3は自営業、4は家族従業員、5以下は雇用者のためのものです。2と3ならびに5以下は職業（仕事の内容）によってわけられており、（ ）内に例が示されています。

6～12については参考2を参照。

○出生地

生まれた病院、産院の場所あるいは、母親が出産のために里帰りをして生んだ場所ではなく、生まれた当時親がふだん住んでいたところを記入してください。都道府県名を記入し、外国の場合は国名は不要です。

問A(3) 「結婚したお子さんの配偶者の親との同居の有無」については配偶者と離別・死別したお子さんについても回答を求めます。

(4) 「世帯員番号」は問A(2)に記されている世帯員番号が記入されていることを確認してください。

問B(3) 兄弟姉妹については異父兄弟姉妹と異母兄弟姉妹も含みます。

(4) ひとり養子の場合は実の父母について記入してください。

(9) 結婚前後の住所

現在の結婚について答えます。現在死別・離別の人は最初の結婚について答えます。結婚には戸籍上の届け出をしていない場合でも、事実上の婚姻関係を含めます。

問C 問Bと同様に記入してください。

参考 1

問 A (2)、(3)の「最終学歴」の種類とその分類については、以下の表を参考にして  
ください。

学校の区分	含まれている学校の例
1. 中学校卒業	国民学校・尋常小学校・通信講習所普通科 国民学校高等科・高等小学校 青年学校普通科・本科、実業補習学校
2. 高等学校卒業	旧制の中学校、高等女学校、実業学校及びそれらの補習科・専攻科・師範学校(一部・二部)、鉄道教習所中等部・普通部(昭和24年までの卒業生) 通信講習所高等科・陸軍幼年学校・海軍甲種飛行予科練習生 旧看護学校 新制高等学校、保母養成所、準看護婦養成所 盲学校、ろう学校、養護学校の高等部
3. 短大・専門学校卒業	旧制の高等学校、専門学校、大学予科、高等師範学校、師範学校本科(昭和21年からの卒業生)、高等通信講習本科 陸軍士官学校、海軍兵学校 短期大学 高等専門学校(新制) } 新制高校を入学資格とする修業年限2年以上のもの 都道府県立農業講習所 看護婦養成所 保母養成所
4. 大学・大学院卒業	大学・大学院 航空大学校、防衛大学校、海上保安大学校本科 水産大学校、国立工業教員養成所

## 参考 2

問 A (2)、(3)の職業のうち、6～12 についての職業分類によるややくわしい例示を以下に示します。2ケタの番号は日本標準職業分類による中分類の番号です。

### 6. 管 理 職

20. 管理的公務員
21. 会社・団体等の役員
22. 会社・団体等の管理職員
23. その他の管理的職業従事者

### 7. 専門技術職

1. 科学研究者
2. 農林水産業・食品技術者
3. 鉱工業技術者
4. その他の技術者
5. 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
6. 保健医療従事者
7. 社会福祉専門職業従事者
8. 法務従事者
9. 財務・経営専門職業従事者
10. 教 員
11. 宗教家
12. 文芸家、記者、編集者
13. 美術家、写真家、デザイナー
14. 音楽家、舞台芸術家
15. その他の専門的職業従事者

### 8. 事 務 職

25. 一般事務従事者



- 26. 会計事務従事者
- 27. 生産関連事務従事者
- 28. 営業・販売事務従事者
- 29. 外勤事務従事者
- 30. 運輸・通信事務従事者
- 31. その他の事務従事者

9. 販売・サービス従事者

- 35. 商品販売従事者
- 36. 販売類似職業従事者
- 40. 家事サービス職業従事者
- 41. 生活衛生サービス職業従事者
- 42. 飲食物調理従事者
- 43. 接客・給仕職業従事者
- 44. 居住施設・ビル等管理人
- 45. その他のサービス職業従事者

10. 保安職業従事者

- 50. 自衛官
- 51. 司法警察職員
- 52. その他の保安職業従事者

11. 技能・労務職

- 60. 鉄道運転従事者
- 61. 自動車運転者
- 62. 船舶・航空機運転従事者
- 63. その他の運輸従事者
- 64. 通信従事者
- 65. 採鉱・採石作業者
- 66. その他の採掘作業者
- 67. 窯業製品製造作業者
- 68. 土石製品製造作業者
- 69. 金属材料製造作業者

70. 化学製品製造作業者
  71. 金属加工作業者
  72. 金属溶接・溶断作業者
  73. 一般機械器具組立・修理作業者
  74. 電気機械器具組立・修理作業者
  75. 輸送機械組立・修理作業者
  76. 時計・計器・光学機械器具組立・修理作業者
  77. 食品原料製造作業者
  78. 食料品製造作業者
  79. 飲料・たばこ製造作業者
  80. 製糸作業者
  81. 紡織作業者
  82. 衣服・繊維製品製造作業者
  83. 木・竹・草・つる製品製造作業者
  84. パルプ・紙・紙製品製造作業者
  85. 印刷・製本作業者
  86. ゴム・プラスチック製品製造作業者
  87. 革・革製品製造作業者
  88. 装身具等身の回り品製造作業者
  89. その他の技能工・生産工程作業者
  90. 定置機関・機械及び建設機械運転作業者
  91. 電気作業者
  92. 建設作業者
  93. 土工、舗装工、鉄道線路工事作業者
  94. 運搬労務作業者
  95. その他の労務作業者
12. そ の 他
99. 分類不能の職業

参考 3

年 号 早 見 表

調査票には年号を記入するところがあります。年齢や西暦しかわからないとき  
き利用してください。年齢は誕生日がきたときのものです。

満年齢	年 号	西 暦	満年齢	年 号	西 暦	満年齢	年 号	西 暦
99	明治 20 年	1887	66	大正 9 年	1920	33	昭和 28 年	1953
98	21	1888	65	10	1921	32	29	1954
97	22	1889	64	11	1922	31	30	1955
96	23	1890	63	12	1923	30	31	1956
95	24	1891	62	13	1924	29	32	1957
94	25	1892	61	14	1925	28	33	1958
93	26	1893	60	15	1926	27	34	1959
92	27	1894	59	昭和元年	1926	26	35	1960
91	28	1895	59	2	1927	25	36	1961
90	29	1896	58	3	1928	24	37	1962
89	30	1897	57	4	1929	23	38	1963
88	31	1898	56	5	1930	22	39	1964
87	32	1899	55	6	1931	21	40	1965
86	33	1900	54	7	1932	20	41	1966
85	34	1901	53	8	1933	19	42	1967
84	35	1902	52	9	1934	18	43	1968
83	36	1903	51	10	1935	17	44	1969
82	37	1904	50	11	1936	16	45	1970
81	38	1905	49	12	1937	15	46	1971
80	39	1906	48	13	1938	14	47	1972
79	40	1907	47	14	1939	13	48	1973
78	41	1908	46	15	1940	12	49	1974
77	42	1909	45	16	1941	11	50	1975
76	43	1910	44	17	1942	10	51	1976
75	44	1911	43	18	1943	9	52	1977
74	45	1912	42	19	1944	8	53	1978
73	大正元年	1912	41	20	1945	7	54	1979
73	2	1913	40	21	1946	6	55	1980
72	3	1914	39	22	1947	5	56	1981
71	4	1915	38	23	1948	4	57	1982
70	5	1916	37	24	1949	3	58	1983
69	6	1917	36	25	1950	2	59	1984
68	7	1918	35	26	1951	1	60	1985
67	8	1919	34	27	1952	0	61	1986

地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査

地区別世帯名簿

昭和61年10月1日  
厚生省人口問題研究所

都道  
府県

市  
郡

区町  
村

保健所名

調査員氏名

地区 番号	世帯 番号 (1)	調査票		備 考 (5)	世帯 番号 (1)	世帯主氏名 (2)	調査票		備 考 (5)
		配布 (3)	回収 (4)				配布 (3)	回収 (4)	
	1				31				
	2				32				
	3				33				
	4				34				
	5				35				
	6				36				
	7				37				
	8				38				
	9				39				
	10				40				
	11				41				
	12				42				
	13				43				
	14				44				
	15				45				
	16				46				
	17				47				
	18				48				
	19				49				
	20				50				
	21				51				
	22				52				
	23				53				
	24				54				
	25				55				
	26				56				
	27				57				
	28				58				
	29				59				
	30				60				
	合計								

——枚のうち——枚目

## 「地域人口の移動歴と移動理由に関する

### 人口学的調査」についてのお願

このたび、厚生省人口問題研究所は、都道府県ならびに政令指定都市、保健所のご協力をえて、昭和61年度実地調査「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」を行うことになりました。

この調査は、高齢化社会に向けてわが国の人口移動が、どのように変化していくかを明らかにするために、純粋な学術調査であります。

ご多忙中誠に恐縮に存じますが、このような趣旨をご理解いただき、どうかご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、調査票は無記名であり、記入内容を他に漏らすことは法律で禁じられておりますから、安心してご記入くださいますようお願いいたします。

昭和61年10月1日

厚生省人口問題研究所長  
河野 稠 果

〒100 東京都千代田区霞が関1-2-2  
電話 (03) 591-4912

調査票の記入にあたって次の点に御注意ください

○ 都道府県名を記入する欄に  県と書いてありますが、都道府県と解釈してください。

○ 問A (1)、(2)の世帯員の範囲

世帯とは、調査日現在、住居及び生計を共にする者の集まり又は、独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者をいいます。

世帯員とは、世帯を構成する各人をいい、調査日現在、この世帯に住んでいる者と、たまたま一時的に不在の者をいいます。

(ここでいう「生計」とは、日常生活を営むための収入と支出をいいます)

現在、世帯にいないとも世帯員とするもの

- (1) 一時的な旅行者
- (2) 入院中の者(長期療養者で、医療施設において住民登録をしている者は除く)
- (3) 船乗りなどのように生活の本拠を世帯におき、就業の場所を移動する者
- (4) 出張中の者

その他、生活保護の世帯分離の取扱いにより別世帯の取扱いをしている者

世帯員としない者

- (1) 出かせぎ者
- (2) 遊学の者
- (3) 別居中の者
- (4) あずけた里子
- (5) 収監中の者
- (6) 社会福祉施設に入所している者

○ 問A (3)の最後の欄「結婚したお子さんの配偶者の親との同居の有無」には、お召さんが配偶者と死別・離別している場合も記入してください。

○ 問B (7)、問C (5)の2.「実家で家業に従事した」の中には、家事の手伝いのみに従事したものは含みません。

総務庁承認番号 No. 15667
承認期限 昭和61年12月31日まで
厚生省登録 厚2-15-28-1
昭和61年7月3日登録



## 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査

昭和61年10月1日

厚生省人口問題研究所  
〒100 東京都千代田区霞が関1-2-2  
電話 (03) 503-1711 内線 3656

この欄は調査員が国民生活基礎調査と同じに記入して下さい。

都道府県名	保健所名	地区番号	世帯番号

### 記入上のお願ひ

- この調査票は、世帯主あるいは世帯を代表される方に記入していただくものです。
- 回答には、該当する数字を○でかこむものと  に必要な数字や都道府県名などを記入するものがあります。  
数字を記入する場合は右につめて下さい。 例、3人 →  人
- 記入の仕方がわからないときは、調査員が調査票を集めにうかがった時に、おたずねください。

A. あなたの世帯のことについておたずねします。

(1) 現在の世帯員は何人ですか。

男	人	女	人	合計	人
---	---	---	---	----	---

(2) 現在の世帯員についておたずねします。世帯主との続柄・最終学歴・職業は右下の(注)を参照して該当するものに○をつけてください。

世帯員番号	世帯主との続柄 (注1参照)	男 女 の 別	出 生 の 年 月	出 生 地 (住んでいた所)	15歳以上の方 の最終学歴 (注2参照)	15歳以上の方 の主な職業 (注3参照)	世帯員番号
01	世帯主	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	01
02	1 6 2 7 3 8 4 9 5	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	02
03	1 6 2 7 3 8 4 9 5	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	03
04	1 6 2 7 3 8 4 9 5	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	04
05	1 6 2 7 3 8 4 9 5	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	05
06	1 6 2 7 3 8 4 9 5	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	06
07	1 6 2 7 3 8 4 9 5	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	07
08	1 6 2 7 3 8 4 9 5	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	08
09	1 6 2 7 3 8 4 9 5	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	09
10	1 6 2 7 3 8 4 9 5	1. 男 2. 女	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年 月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. 県 3. 外国	0 00 05 10 01 06 11 02 07 12 03 08 04 09	10

【お子さんを持ったことのない世帯主の方は5ページ問B(1)へ進んでください。】

(3) 世帯主のお子さんで現在同居していない方（死亡した方も含む）について、下記のことを御記入ください。最終学歴・職業は下の（注）を参照して該当する数字に○をつけてください。

番号	世帯主との続柄	男女の別	出生の年月	出生地	生死の別	生		
						15歳以上の方の最終学歴 (注2参照)	15歳以上の方の主な職業 (注3参照)	15歳以上の方の配偶関係
1.	1. 長男・長女	1. 男	1. 大正 [ ]年[ ]月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. [ ]県 3. 外国	1. 生存 2. 死亡 [ ]年 (昭和 [ ]年死亡)	0	00 05 10	1. 未婚
	2. 長男・長女以外	2. 女	2. 昭和 [ ]年[ ]月			1	01 06 11	2. 有配偶
2.	1. 長男・長女	1. 男	1. 大正 [ ]年[ ]月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. [ ]県 3. 外国	1. 生存 2. 死亡 [ ]年 (昭和 [ ]年死亡)	2	02 07 12	3. 死別
	2. 長男・長女以外	2. 女	2. 昭和 [ ]年[ ]月			3	03 08	4. 離別
3.	1. 長男・長女	1. 男	1. 大正 [ ]年[ ]月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. [ ]県 3. 外国	1. 生存 2. 死亡 [ ]年 (昭和 [ ]年死亡)	4	04 09	
	2. 長男・長女以外	2. 女	2. 昭和 [ ]年[ ]月			0	00 05 10	1. 未婚
4.	1. 長男・長女	1. 男	1. 大正 [ ]年[ ]月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. [ ]県 3. 外国	1. 生存 2. 死亡 [ ]年 (昭和 [ ]年死亡)	1	01 06 11	2. 有配偶
	2. 長男・長女以外	2. 女	2. 昭和 [ ]年[ ]月			2	02 07 12	3. 死別
5.	1. 長男・長女	1. 男	1. 大正 [ ]年[ ]月	1. 現在地と同じ 2. 現在地と違う 1. 同じ県内 2. [ ]県 3. 外国	1. 生存 2. 死亡 [ ]年 (昭和 [ ]年死亡)	3	03 08	4. 離別
	2. 長男・長女以外	2. 女	2. 昭和 [ ]年[ ]月			4	04 09	

(注)

<p><u>注1. 世帯主との続柄</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 世帯主の配偶者</li> <li>2. 世帯主の子供（長男・長女）</li> <li>3. 世帯主の子供（長男・長女以外）</li> <li>4. 世帯主の子供（長男・長女）の配偶者</li> <li>5. 世帯主の子供（長男・長女以外）の配偶者</li> <li>6. 世帯主の孫</li> <li>7. 世帯主の親又は配偶者の親</li> <li>8. その他の親族</li> <li>9. 親族以外の同居人</li> </ol>	<p><u>注3. 職業</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>00. 無職</li> <li>01. 農林漁業従事者</li> <li>02. 商工・サービス業主（商店・サービス業・工場など個人の経営者）</li> <li>03. 自由業（芸術家・著述家・弁護士・開業医などで雇われていない人）</li> <li>04. 商工サービス業・自由業の家族従業員</li> <li>05. 会社又は団体の役員</li> <li>06. 管理職（大きな会社や官公庁の課長以上、学校の校長など）</li> <li>07. 専門技術職（技術者、医師、裁判官、弁護士、会計士、航海士、教員などで雇われている人）</li> <li>08. 事務職（一般事務、タイピストなどで雇われている人）</li> <li>09. 販売、サービス従事者（店員、外交員、家政婦、理・美容師、クリーニング、接客業などで雇われている人）</li> <li>10. 保安職業従事者（自衛官、警察官、守衛、ガードマンなど）</li> <li>11. 技能・労務職（運転手、製造、加工、組立、修理、印刷業などで雇われている人）</li> <li>12. その他</li> </ol>
<p><u>注2. 最終学歴</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>0. 在学中（含む浪人）</li> <li>1. 中学校（旧制小学校・高等小学校）卒業</li> <li>2. 高等学校（旧制中学）卒業</li> <li>3. 短大・専門学校卒業</li> <li>4. 大学・大学院卒業</li> </ol>	

(4) の [ ] 番のところは問A(2)に記した世帯員番号と同じ番号を記入してください。



存しているお子さんについてのみ記入してください

あなたとの最初の別居について				お子さんの現在の住所	結婚したお子さんの配偶者の親との同居の有無
別居した年月	別居直前の住所	別居直後のお子さんの住所	お子さんの別居の理由		
1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県 2. 外国	1. 別居直前と同じ県内 2. 違う県 [ ] 県 3. 外国	1. 進学 6. その他 2. 就職 3. 転勤 4. 転職 5. 結婚・養子縁組	1. [ ] 県 [ ] 市 [ ] 区町村 2. 外国	配偶者の親と 1. 同居している 2. 同居していない
1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県 2. 外国	1. 別居直前と同じ県内 2. 違う県 [ ] 県 3. 外国	1. 進学 6. その他 2. 就職 3. 転勤 4. 転職 5. 結婚・養子縁組	1. [ ] 県 [ ] 市 [ ] 区町村 2. 外国	配偶者の親と 1. 同居している 2. 同居していない
1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県 2. 外国	1. 別居直前と同じ県内 2. 違う県 [ ] 県 3. 外国	1. 進学 6. その他 2. 就職 3. 転勤 4. 転職 5. 結婚・養子縁組	1. [ ] 県 [ ] 市 [ ] 区町村 2. 外国	配偶者の親と 1. 同居している 2. 同居していない
1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県 2. 外国	1. 別居直前と同じ県内 2. 違う県 [ ] 県 3. 外国	1. 進学 6. その他 2. 就職 3. 転勤 4. 転職 5. 結婚・養子縁組	1. [ ] 県 [ ] 市 [ ] 区町村 2. 外国	配偶者の親と 1. 同居している 2. 同居していない
1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県 2. 外国	1. 別居直前と同じ県内 2. 違う県 [ ] 県 3. 外国	1. 進学 6. その他 2. 就職 3. 転勤 4. 転職 5. 結婚・養子縁組	1. [ ] 県 [ ] 市 [ ] 区町村 2. 外国	配偶者の親と 1. 同居している 2. 同居していない

(4) 現在一緒に住んでいる世帯主のお子さんで、親から離れて住んだ経験のある方についておたずねします。  
それぞれのお子さんについてあなたと最初に離れて住んだ(別居した)時と最後にあなたと一緒に住むようになった(同居した)時のことについて記入してください。

【 [ ] 番のところは問A(2)に記した世帯員番号と同じ番号を記入してください。】

世帯員番号	別居・同居の別	時 期	お子さんの転出・転入前後の住所	お子さんの移動の理由
[ ] 番	最初の別居	別居した年月 1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県内の他の住所へ 2. [ ] 県から [ ] 県へ } → 転出した	1. 進学 4. 転職 2. 就職 5. 結婚・養子縁組 3. 転勤 6. その他
	現在の同居	同居した年月 1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県内の他の住所から 2. [ ] 県から } → 転入した	1. 進学 4. 転職 7. 住宅事情 2. 就職 5. 結婚・養子縁組 3. 転勤 6. 親との同居 8. その他
[ ] 番	最初の別居	別居した年月 1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県内の他の住所へ 2. [ ] 県から [ ] 県へ } → 転出した	1. 進学 4. 転職 2. 就職 5. 結婚・養子縁組 3. 転勤 6. その他
	現在の同居	同居した年月 1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県内の他の住所から 2. [ ] 県から } → 転入した	1. 進学 4. 転職 7. 住宅事情 2. 就職 5. 結婚・養子縁組 3. 転勤 6. 親との同居 8. その他
[ ] 番	最初の別居	別居した年月 1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県内の他の住所へ 2. [ ] 県から [ ] 県へ } → 転出した	1. 進学 4. 転職 2. 就職 5. 結婚・養子縁組 3. 転勤 6. その他
	現在の同居	同居した年月 1. 大正 [ ]年[ ]月 2. 昭和 [ ]年[ ]月	1. [ ] 県内の他の住所から 2. [ ] 県から } → 転入した	1. 進学 4. 転職 7. 住宅事情 2. 就職 5. 結婚・養子縁組 3. 転勤 6. 親との同居 8. その他

B. 世帯主の方のことについておたずねします。

(1) あなたが世帯主になったのはいつですか。

0. 明治 1. 大正 2. 昭和 年

(2) 世帯主になった理由は次のどれですか。

1. 結婚 2. その他

(3) 現在生存している兄弟姉妹はあなたを入れて何人ですか。

男 人 女 人 計 人

あなたはその何番目ですか。

男の 番目 または 女の 番目

(4) あなたの御両親についておたずねします。

父	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年	月	生まれで→	1. 生存 2. 死亡
母	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年	月	生まれで→	1. 生存 2. 死亡

(5) 【あなたの御(両)親が生存している方におたずねします。】

a. 御(両)親は現在どこにお住いですか。

1. 現在一緒に住んでいる  
 2. 一緒に住んでいないが、  
 1. 現在 県であなたの兄弟姉妹  
 (またはその配偶者)と住んでいる  
 2. 現在 県で一人(二人)だけで住んでいる  
 3. 現在 県でその他の親族と住んでいる  
 4. 現在外国に住んでいる

b. (現在、あなたの御(両)親と別居されている方におたずねします。) 将来、御(両)親と一緒に住むおつもりですか。

1. そのつもりは無い  
 2. 将来一緒に住むつもり。→その場合  
 1. 親が転居してくる 3. どちらも転居する  
 2. 世帯主が転居していく 4. わからない  
 3. わからない

c. (現在、結婚している方で、あなたの御(両)親と一緒に住んでおられる方におたずねします。)

結婚後、御(両)親と同居されたのはいつからですか。

1. 結婚した時(結婚前)からずっと同居している  
 2. 結婚後昭和 年同居した。そのときには、  
 1. 親が転居した  
 2. 世帯主が転居した  
 3. どちらも転居した

(6) 下記の学校を卒業する直前のあなたの住所についておたずねします。

新制中学校 (旧制小学校)	1. 実家から通学 2. 実家以外のところから通学	→ 県
新制高等学校 (旧制中学)	1. 実家から通学 2. 実家以外のところから通学	→ 県
短大・専門学校	1. 実家から通学 2. 実家以外のところから通学	→ 県
大学・大学院	1. 実家から通学 2. 実家以外のところから通学	→ 県

(7) 最初に就業した時の職業と、その時のあなたの住所についておたずねします。

1. 今まで就業していない。  
 2. 実家の家業に従事した。→そのときの住所は  
 3. 家業以外に就職した。  
 1. 実家と同じ  
 2. 実家と違うところ → 県

(8) 【現在、お仕事をお持ちの方におたずねします。】

a. あなたの現在の仕事は親から受け継いだものですか。

1. 親から受け継いだもの  
 2. 親から受け継いだものではない

b. あなたの片道の通勤時間はおよそ何分ですか。

1. 0分	6. 61分～1時間15分
2. 1～15分	7. 1時間16分～1時間30分
3. 16～30分	8. 1時間31分～1時間45分
4. 31～45分	9. 1時間46分以上
5. 46～60分	

(9) 【結婚された方におたずねします。】

結婚前と結婚後の住所はどこでしたか。

a. 結婚する直前の住所は

1. 実家と同じ } そのときの住所は 県  
 2. 実家と違うところ

b. 結婚した直後の住所は

1. 実家と同じ  
 2. 配偶者の実家と同じ } そのときの住所は 県  
 3. 実家と違うところ

c. 結婚してから現在までに何回住所を変更しましたか。

転動したために	回	住所を変えた (結婚に伴う 転居を除く)
住宅事情のために	回	
その他の理由で	回	
合計	回	

(10) いつから現在の住所にお住まいですか。

1. 生まれてからずっと → (11)へ進んでください。  
 2. その他

a. 現在の住所に来たのは 大正 2. 昭和 年 月 で、

県 市部 区町村 から転居して来た。

b. その理由はなんですか。(一番重要な理由には◎を、他にあてはまる理由には○をつけて下さい。○は2つ以上でもよい。)

01. 進学したため	08. 配偶者が死亡したため
02. 就職したため	09. 親と同居するため
03. 転動したため	10. 子と同居するため
04. 転職したため	11. 住宅事情のため
05. 家業についたため	12. 子供の学校のため
06. 結婚したため	13. 子供の保育のため
07. 離婚したため	14. その他

c. その転居はあなたお一人の転居でしたか。それとも御家族と一緒に転居でしたか。

1. 一人の転居 2. 家族と一緒に転居 3. その他

(11) 現在のお住いの住宅と宅地は御両親からひきついたものですか。

a. 住宅は

1. 世帯主の親が持っていた(いる)。  
 2. 世帯主の配偶者の親が持っていた(いる)。  
 3. 親が持っていた(いる)ものではない。

b. 宅地は(持家の方のみ回答してください)

1. 世帯主の親が持っていた(いる)、または借りていた(いる)もの。  
 2. 世帯主の配偶者の親が持っていた(いる)、または借りていた(いる)もの。  
 3. 親が持っていた(いる)ものでも、借りていた(いる)ものでもない。

(12) あなたがふるさとと思っているところはどこですか。

1. 今住んでいるところ  
 2. 今住んでいるところではないが同じ県内  
 3. 今住んでいるところとは違う県 → 県  
 4. ふるさとはない・わからない

⑬ あなたのお子さんの数について改めておたずねします。

(質問項目)	男	女	計
a. これまでに産んだ(持った)子供の数	人	人	人
b. そのなかで現在生存している子供の数	人	人	人
c. なくなった子供の数	人	人	人
d. 現在、あなたと一緒に住んでいる子供の数	人	人	人
e. そのうち親から離れて住んだ経験のある子供の数	人	人	人
f. 現在、あなたとは別に住んでいる子供の数	人	人	人

\*\*\*\*\*

C. 世帯主の配偶者の方におたずねします。

(1) 現在生存している兄弟姉妹はあなたを入れて何人ですか。

男	人	女	人	計	人
---	---	---	---	---	---

あなたはその何番目ですか。

男(女)の	番目
-------	----

(2) あなたの御両親についておたずねします。

父	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年	月生まれで→	1. 生存 2. 死亡
母	0. 明治 1. 大正 2. 昭和	年	月生まれで→	1. 生存 2. 死亡

(3) 【あなたの御(両)親が生存している方におたずねします。】

a. 御(両)親は現在どこにお住まいですか。

1. 現在一緒に住んでいる
2. 一緒に住んでいないが、
1. 現在 [ ] 県であなたの兄弟姉妹(またはその配偶者)と住んでいる
2. 現在 [ ] 県で一人(二人)だけで住んでいる
3. 現在 [ ] 県でその他の親族と住んでいる
4. 現在外国に住んでいる。

b. 【現在、あなたの御(両)親と別居されている方におたずねします。】

将来、御(両)親と一緒に住むおつもりですか。

1. そのつもりは無い	
2. 将来一緒に住むおつもり。→その場合	
1. 親が転居してくる	3. どちらも転居する
2. 自分たちが転居していく	4. わからない
3. わからない	

⑭ 【まだお子さんをお持ちでない方もお答え下さい。】  
あなたは将来(老後に)お子さんと一緒に住むことについてどのようにお考えですか。

1. 同居したい。その場合、
1. 現住所を離れてもよい
2. 現住所を離れたくない
2. 同居したくないが、近くに住みたい。その場合、
1. 現住所を離れてもよい
2. 現住所を離れたくない
3. 同居したくない(遠くに離れていてもよい)。
4. 子供は持たない(持てない)。

c. 【現在、あなたの御(両)親と一緒に住んでおられる方におたずねします。】  
同居されたのはいつからですか。

1. 結婚した時(結婚前)からずっと同居している
2. 結婚後昭和 [ ] 年に同居した。→そのときには、
1. 親が転居した
2. 自分が転居した
3. どちらも転居した

(4) 下記の学校を卒業する直前のあなたの住所についておたずねします。

新制中学校(旧制小学校)	1. 実家から通学 2. 実家以外のところから通学 ]→ [ ] 県
新制高等学校(旧制中学)	1. 実家から通学 2. 実家以外のところから通学 ]→ [ ] 県
短大・専門学校	1. 実家から通学 2. 実家以外のところから通学 ]→ [ ] 県
大学・大学院	1. 実家から通学 2. 実家以外のところから通学 ]→ [ ] 県

(5) 最初に就業した時の職業と、その時のあなたの住所についておたずねします。

1. 今まで就業していない。
2. 実家の家業に従事した。 ]→そのときの住所は
3. 家業以外に就職した。
1. 実家と同じ
2. 実家と違うところ ]→ [ ] 県

(6) 結婚する前の住所についておたずねします。

結婚する直前の住所は
1. 実家と同じ
2. 実家と違うところ ]→そのときの住所は [ ] 県

(7) あなたがふるさとと思っているところはどこですか。

1. 今住んでいるところ
2. 今住んでいるところではないが同じ県内
3. 今住んでいるところとは違う県→ [ ] 県
4. ふるさとはない・わからない

御協力ありがとうございました

(この調査についてお気づきの点がありましたら、お書き下さい。)

秘

指定統計第 116 号

厚 1-1-21-1  
昭和61年 7 月 8 日 登録

厚生省

# 国民生活基礎調査

(昭和61年 9 月 4 日 調査)

## 【世帯票】

地区 番号		世帯 番号		生活保護の状況 (保健所で記入)	1 被保護世帯 2 その他の世帯
(1) 現在の住居の状況			(2) 室数及び畳数		
1 持家 2 民間賃貸住宅 3 社宅・公務員住宅等の給与住宅 4 公社・公団等の賃貸公営住宅 5 寄宿舎又は住み込み 6 借間・その他			1 一戸建て 2 共同住宅		
(3) 昭和61年 8 月中の家計支出額 [ ] 万円			(4) 作付可能な耕地面積 1 なし 2 30アール未満 3 30アール以上50アール未満 4 50アール以上		(5) 最多収入者の世帯員番号 [ ] 番
(6) 過去 1 年間の転出等の状況					
転出 番号	現在の世帯主との続柄		性別	転出時の年齢	転出等の理由
1	01 配偶者 02 子 03 子の配偶者 04 孫 05 孫の配偶者 06 世帯主の父母	07 配偶者の父母 08 祖父母 09 兄弟姉妹 10 その他の親族 11 その他	1 男 2 女	[ ] 歳	1 結婚 5 転勤 2 離婚 6 転職 3 遊学 7 死亡 4 就職 8 その他
2	01 配偶者 02 子 03 子の配偶者 04 孫 05 孫の配偶者 06 世帯主の父母	07 配偶者の父母 08 祖父母 09 兄弟姉妹 10 その他の親族 11 その他	1 男 2 女	[ ] 歳	1 結婚 5 転勤 2 離婚 6 転職 3 遊学 7 死亡 4 就職 8 その他



行政管理局承認 第10562 昭和51年6月30日まで  
厚生省登録第3-15-13-1 昭和51年4月1日登録



地域人口移動に関する調査票

昭和51年6月1日

厚生省人口問題研究所

〒100 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2

電話 東京 (03)503-1711

内線 { 2657  
2539

世帯番号	健康所名	地区番号	単位区番号	世帯番号	世帯人員

記入上の注意 1. この調査票は世帯主の方が記入して下さい。なにかの理由で世帯主の方が都合が悪いときは代理の方が世帯主のことを記入して下さい。  
2. 回答は問1から始めて順番にお答え下さい。途中で指示がある場合はそれに従って間違いないようにお答え下さい。  
3. 回答は該当する者の数字を○でかんで下さい。ただし、3箇所、都道府県名などを置く場所があります。  
4. 記入の仕方がわからないときは、調査員におたずね下さい。

- 問 1. 男女の別：1. 男 2. 女
- 問 2. 年 齢：(満年齢で)
- 20歳未満, 2. 20~24歳, 3. 25~29歳, 4. 30~34歳, 5. 35~39歳,
  6. 40~44歳, 7. 45~49歳, 8. 50~54歳, 9. 55~59歳, 10. 60~64歳,
  11. 65歳以上
- 問 3. 出生地：(あなたが生まれたとき親が住んでいたところ)
- 都道府県名 \_\_\_\_\_ ・外国 (国名はいりません)
- 問 4. あなたが義務教育をうけて卒業した学校の所在地を記入して下さい。小学校と新制中学校の両方に行った方はそれぞれについて記入して下さい。
- 小学校・都道府県名 \_\_\_\_\_ ・外国
- 新制中学校・都道府県名 \_\_\_\_\_ ・外国

問 5. 義務教育の後にさらに学校に行った方におたずねします。最後に卒業した学校の種類とその所在地を記入して下さい。

学校の種類：1. 高等小学校, 2. 旧青年学校, 3. 旧制中学校, 4. 新制高等学校,  
5. 短期大学・高等専門学校・大学

学校の所在地：都道府県名 \_\_\_\_\_ ・外国

問 6. (結婚している方、結婚したことがある方がお答え下さい)

初めて結婚したときに住んだ場所：都道府県名 \_\_\_\_\_ ・外国

問 7. (仕事をもっている方、仕事をもったことがある方がお答え下さい)

初めて仕事(家業の手伝いを含む)をもったときの仕事の場所：都道府県名 \_\_\_\_\_ ・外国

問 8. (全員がお答え下さい)あなたは現在、収入ともなう仕事あるいは家業の手伝いをしていますか。

1. している → 問9, 問10へ
2. していない → 問11へ

問 9. (問8で「1. している」に○をつけた方がお答え下さい)

その仕事の内容は次のどれですか。

1. 農林漁業関係の仕事
2. 生産・運輸関係の仕事
3. 販売・サービス関係の仕事
4. 事務・技術・専門・管理関係の仕事

問 10. (問9と同じく、問8で「1. している」に○をつけた方がお答え下さい)

その仕事の種類は次のどれですか。

1. 会社・官公庁などに常勤で雇われている。
2. 自営業主(農業も含む)
3. 自営業(農業も含む)の手伝い
4. 臨時・日雇い・パートなど
5. その他

問 11. (全員がお答え下さい)あなたは現在の住所に何年ぐらい住んでいますか。

1. 1年未満
2. 1年以上~3年未満
3. 3年以上~5年未満
4. 5年以上~10年未満
5. 10年以上~20年未満
6. 20年以上

問 12. (全員がお答え下さい)あなたは次の3つの大都市圏に住んでいたりすることがあります。あるいは現在住んでいますか。住んだことがある地域、あるいは現在住んでいる地域に○をつけて下さい。

1. 東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)
2. 阪神圏(大阪府、京都府、兵庫県)
3. 中京圏(愛知県、岐阜県、三重県)
4. どれにも住んだことはない。

問 13. この問は前に大都市圏(問12参照)に住んでいて、現在は大都市圏以外の地域に住んでいる方がお答え下さい。それ以外の方は問14へ進んで下さい。

問 13-1: あなたが、大都市圏から非大都市圏へ移転した理由は次のどれにあたりますか。何らかの理由のある方は一番最近のことについて答えて下さい。理由は一番重要な理由に○、次に重要な理由に○をつけて下さい。

1. 親や家族につれられて
2. 転勤になった
3. 学校を卒業して、就職することになった
4. 家業を継ぐことになった

5. 入学、進学のため  
 6. 勤め先の都合で仕事がなくなった  
 7. 精神的・肉体的に通勤・通学の負担がかかりすぎた  
 8. 結婚など仕事のため  
 9. 住宅の事情  
 10. 利用する医療施設が遠すぎた  
 11. 日当り、昼音、空気の悪いなどの居住環境がわるく、健康に影響した  
 12. その他
- 問13-2: あなたが一番最近に大都市圏から非大都市圏へ移転した時期とその時の年齢について  
 移転した時期: 明・大・昭\_\_年 その時の年齢: \_\_歳
- 問14. (全員がお答え下さい) あなたはいまからちょうど一年前にどこに住んでいましたか。  
 1. 現在と同じ住所  
 2. 現在と同じ市区町村内の別のところ  
 3. 現在と同じ都道府県内の別の市区町村  
 4. 現在住んでいる都道府県とちがう都道府県  
 5. 外国
- 問15. この問は問14で一年前の住所が現在の住所とちがう方(2, 3, 4, 5に○をつけた方)がお答え下さい。それ以外の方は問16へ進んで下さい。
- 問15-1: あなたが、住所を変えた理由は次のどれですか、一番重要な理由に○、次に重要な理由に○をつけて下さい。

1. 親や家族につれられて  
 2. 転動になった  
 3. 学校を卒業して、就職することになった  
 4. 家を継ぐことになった  
 5. 入学、進学のため  
 6. 勤め先の都合で仕事なくなった  
 7. 精神的・肉体的に通勤・通学の負担がかかりすぎた  
 8. 結婚など仕事のため  
 9. 住宅の事情  
 10. 利用する医療施設が遠すぎた  
 11. 日当り、昼音、空気の悪いなどの居住環境がわるく、健康に影響した  
 12. その他

問15-2: あなたが住所を変えたことによって、それ以前の生活内容と比較したばあいどう変わったと思いますか。下におげたそれぞれの項目の中であなたと御家族に関係のあるものについて、イ、ロ、ハ、ニ、ホのいずれかに○をつけて下さい。

1. 仕事: イ、やりがいが増えてきた  
 ロ、やりがいが増えてきた  
 ハ、やりがいが増えてきた  
 ニ、やりがいが増えなくなった  
 ホ、やりがいが増えなくなった  
 2. 収入: イ、ふえた  
 ロ、ややふえた  
 ハ、ふえた  
 ニ、ややふえなかった  
 ホ、ふえなかった  
 3. 通勤: イ、便利になった  
 ロ、やや便利になった  
 ハ、便利になった  
 ニ、やや不便になった  
 ホ、不便になった  
 4. 通学: イ、便利になった  
 ロ、やや便利になった  
 ハ、便利になった  
 ニ、やや不便になった  
 ホ、不便になった  
 5. 家族の人数: イ、ふえた  
 ロ、ふえた  
 ハ、ふえた  
 ニ、ふえなかった  
 ホ、ふえなかった

6. 買い物: イ、便利になった  
 ロ、やや便利になった  
 ハ、便利になった  
 ニ、やや不便になった  
 ホ、不便になった  
 7. 住宅のすみやすさ: イ、すみやすくなった  
 ロ、ややすみやすくなった  
 ハ、すみやすくなった  
 ニ、ややすみにくくなった  
 ホ、すみにくくなった  
 8. 病気になるたとき: イ、便利になった  
 ロ、やや便利になった  
 ハ、便利になった  
 ニ、やや不便になった  
 ホ、不便になった  
 9. 食事: イ、変わった  
 ロ、やや変わった  
 ハ、変わった  
 ニ、よくなった  
 ホ、よくなった  
 10. 音楽: イ、よくなった  
 ロ、ややよくなった  
 ハ、よくなった  
 ニ、よくなった  
 ホ、よくなった  
 11. 親類とのつきあい: イ、多くなった  
 ロ、やや多くなった  
 ハ、多くなった  
 ニ、やや少なくなった  
 ホ、少なくなった  
 12. 近所とのつきあい: イ、多くなった  
 ロ、やや多くなった  
 ハ、多くなった  
 ニ、やや少なくなった  
 ホ、少なくなった  
 13. 居住地の自然環境: イ、よくなった  
 ロ、ややよくなった  
 ハ、よくなった  
 ニ、やや悪くなった  
 ホ、悪くなった

問15-3: 問15-2で住所を変える前と変えた後の生活について比較して頂きましたけれど、それでは結局住所を変えた事をどう思っていますか。

1. よかった  
 2. ややよかった  
 3. 変らなかった  
 4. やや悪かった  
 5. 悪かった
- 問16. (全員がお答え下さい) あなたは現在の住所から別の住所へ移転したいと思っていますか。  
 1. 移転したいと思っていない  
 2. 移転したいと思っている  
 3. 移転したいと思っていない  
 4. 移転したいと思っていない  
 5. 移転したいと思っていない  
 6. 移転したいと思っていない  
 7. 移転したいと思っていない  
 8. 移転したいと思っていない  
 9. 移転したいと思っていない  
 10. 移転したいと思っていない  
 11. 移転したいと思っていない  
 12. 移転したいと思っていない  
 13. 移転したいと思っていない  
 14. 移転したいと思っていない  
 15. 移転したいと思っていない  
 16. 移転したいと思っていない  
 17. 移転したいと思っていない  
 18. 移転したいと思っていない  
 19. 移転したいと思っていない  
 20. 移転したいと思っていない

問17-1: あなたが移転しようと思っている理由は次のどれでしょうか。一番重要な理由に○、次に重要な理由に○をつけて下さい。

1. よい仕事がない、あるいは仕事をするのに不便  
 2. 買物、レクリエーションなど生活上不便  
 3. 住宅が狭い  
 4. 精神的・肉体的に通勤・通学の負担がかかりすぎる  
 5. 日当り、昼音、空気の悪いなどの居住環境がわるく、健康に影響する  
 6. 利用する医療施設が遠すぎる  
 7. 近所づきあいなど人間関係がわずらわしい  
 8. その他
- 問17-2: あなたは、どのようなところに移転しようと思っていますか。  
 1. 東京都(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)  
 2. 阪神圏(大阪府、京都府、兵庫県)  
 3. 中京圏(愛知県、岐阜県、三重県)  
 4. 札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市のどれか

- 5. 上の1.2.3.4以外で県庁のある市
- 6. 上の1.2.3.4および5以外で人口規模10万～20万ぐらいの市
- 7. 上の1.2.3.4および5.6以外で人口規模10万未満の市あるいは町
- 8. 農山漁村

問18. (全員がお答え下さい) 移動の経路があるか、ないかによって生活の色々の面に影響があると考えられます。ここでは特に過去から現在に至るまでのあなたの食事の習慣についてお答えください。あなたがふだん朝・昼・夕にほとんど毎日のように食べていると思われる主食の形はどれにあたりますか、主食の組合せによって7種類の形を下の表にあげましたので、それぞれの年齢のときの主食の形を思い出して、あてはまる番号を1つだけ記入して下さい。

(なお、同時にごはんとパンをとっているときは主にたべている方をとって下さい。)

主食番号	1	2	3	4	5	6	7
朝食	飯	飯	パン	欠食	朝飯以外	1～6番に該当しない組合せ	
昼食	飯	麵	パン	飯	飯	例えは3食を ご飯で済ませ る人は1番に なります	
夕食	飯	飯	飯	飯	飯		

年	齢	主食番号	年	齢	主食番号	年	齢	主食番号
あなたが14歳頃の時			25～29の時			40～44の時		55～59の時
15～19の時			30～34の時			45～49の時		60～64の時
20～24の時			35～39の時			50～54の時		65歳以上

問19. (全員がお答え下さい) あなたが現在住んでいる場所から通常あなたまたは御家族が利用される次の施設まで、通常の交通機関を利用してどのくらい時間がかかりますか。各施設別に記入して下さい。

イ 幼稚園、体育所	1. 15分未満	2. 15分以上 30分未満	3. 30分以上 1時間未満	4. 1時間以上 2時間未満	5. 2時間以上 3時間未満	6. 3時間以上
ロ 小学校	1. 15分未満	2. 15分以上 30分未満	3. 30分以上 1時間未満	4. 1時間以上 2時間未満	5. 2時間以上 3時間未満	6. 3時間以上
ハ 中学校	1. 15分未満	2. 15分以上 30分未満	3. 30分以上 1時間未満	4. 1時間以上 2時間未満	5. 2時間以上 3時間未満	6. 3時間以上
ニ 高等学校	1. 15分未満	2. 15分以上 30分未満	3. 30分以上 1時間未満	4. 1時間以上 2時間未満	5. 2時間以上 3時間未満	6. 3時間以上
ホ 市庁舎(一歩調査係)	1. 15分未満	2. 15分以上 30分未満	3. 30分以上 1時間未満	4. 1時間以上 2時間未満	5. 2時間以上 3時間未満	6. 3時間以上
ヘ 市区町村役場	1. 15分未満	2. 15分以上 30分未満	3. 30分以上 1時間未満	4. 1時間以上 2時間未満	5. 2時間以上 3時間未満	6. 3時間以上
ト 保健所	1. 15分未満	2. 15分以上 30分未満	3. 30分以上 1時間未満	4. 1時間以上 2時間未満	5. 2時間以上 3時間未満	6. 3時間以上
チ 社会福祉センター	1. 15分未満	2. 15分以上 30分未満	3. 30分以上 1時間未満	4. 1時間以上 2時間未満	5. 2時間以上 3時間未満	6. 3時間以上

以上で終了です。どうも御協力ありがとうございました。出来れば、記入もれや間違いがなければどうか、もう一度御自分で点検して下さい。なお、わからない点は調査員が来るときにおたずね下さい。



行政管理庁承認番号 No.13213 昭和56年9月30日まで

厚生省登録 厚 2-15-22-1 昭和56年4月22日登録

秘

## 人口移動と定住に関する調査

昭和56年6月1日

厚生省人口問題研究所

〒 100 東京都千代田区霞が関1-2-2

電話 東京(03) 503-1711

内線 { 2539  
2540

県名	市名	国勢調査地区番号	世帯番号

### 記入上の注意

1. この調査票は、個人票ですから、この世帯に常住している20歳以上の男女について1票ずつ記入して下さい。
2. 各質問の記入と回答の順序は、特に指示がない限り、質問の順番によって記入して下さい。
3. 回答の記入は、該当する答の前の数字を、原則として1つ〇でかこんで下さい。
4. 記入のしかたが、わからないときは、調査員が調査票を集めにうかがったときに、おたずね下さい。  
特にどうしても、あてはまる回答が印刷してないときは、回答欄の(その他)に具体的にお書き下さい。

問1 男女の別： 1. 男 2. 女

問2 あなたと親との続柄はつぎのどれですか。

1. 長男または長女
2. 二男または二女
3. 三男または三女
4. 四男または四女
5. その他 ( )

問3 あなたの出生年月はいつですか。

明治			
大正	年	月	
昭和			

問4 出生地：(あなたが生まれたときに親が住んでいたところ)

1. 都道府県名 ( )
2. 外国 (国名はいりません)

問5 あなたが、義務教育をうけて卒業した学校の所在地を記入して下さい。未就学の場合は、「2」未就学を○でかこんで下さい。

1. 小学校あるいは新制中学校
  - (1) 都道府県名 ( )
  - (2) 外国 (国名はいりません)
2. 未就学

問6 【義務教育の後、さらに学校に行った方におたずねします。義務教育のみの方は問7へ進んで下さい。】

問6-1 現在、在学中なのか、すでに卒業されたのかどうかを記入して下さい。

1. 在学中
2. 卒業

問6-2 その学校と所在地を記入して下さい。

(在学中の人はその学校、卒業の人は最終卒業学校〔中途退学した人は、その前の卒業学校〕について記入して下さい。なお、予備校、併設学校などはここでいう学校には含めません。)

ア. 学校：

1. 高等小学校、旧青年学校
2. 旧制中学校、新制高等学校
3. 短期大学、高等専門学校、大学

イ. 所在地：

1. 都道府県名 ( )
2. 外国 (国名はいりません)

問7 あなたの配偶関係についてあてはまる番号を○でかこんで下さい。

1. 結婚したことがない→(問9へ進んで下さい)
2. 結婚している
3. 結婚したことがある

問8 【問7で「2」「3」に○をつけた方がお答え下さい。】  
はじめて結婚したときに住んでいた場所

1. 都道府県名 ( )
2. 外国 (国名はいりません)

問9 あなたの仕事(家業の手伝いも含む)についておたずねします。

1. 仕事をしたことがない→(問12へ進んで下さい)
2. 仕事をしている
3. 仕事をしたことがあるが、いまはしていない

問10 【問9で「2」「3」に○をつけた方がお答え下さい。  
「1」に○をつけた方は問12へ進んで下さい。】

はじめて仕事(家業の手伝いも含む)をもったときに住んでいた場所

1. 都道府県名 ( )
2. 外国 (国名はいりません)

問11 【あなたの現在の仕事についておたずねします。問9で「2」に○をつけた方がお答え下さい。問9で「3」に○をつけた方は問12へ進んで下さい。】

問11-1 その仕事は次のどれにあたりますか(二つ以上ある場合には主なものに○をつけて下さい。)

1. 専門的技術的職業従事者
2. 管理的職業従事者
3. 事務従事者
4. 販売従事者
5. 農林・漁業作業者
6. 採鉱・採石作業者
7. 運輸・通信従事者
8. 技能工、生産工程作業者および単純労働者
9. サービス職業(保安を含む)従事者
10. その他 (具体的に記入して下さい)

問11-2 その仕事の種類は次のどれにあたりますか(二つ以上ある場合には主なものに○をつけて下さい。)

1. 会社、官公庁などに常勤で雇われている
2. 自営業主(農業も含む)
3. 自営業(農業も含む)の手伝い
4. 臨時、日雇い、パートなど
5. その他

問12 あなたは、これまでに住所を移転した経験がありますか（現在居住している市以外で3カ月以上にわたって生活した経験のある人を移転経験者とします。ただし、1年未満の出稼ぎ者は移転経験者になりません。）

1. ある → (問13へ進んで下さい)
2. ない

問12-1 あなたが別の市に移転しない理由は次のどれですか。移転しない理由のなかで最も重要な理由に◎を、次に重要な理由に○をつけて下さい。

1. 仕事の関係で
2. 現住地で就職の機会がある
3. 家業を継ぐ
4. あととりだから
5. 親のめんどろをみる
6. 友人、知人、親類が多くより人間的な触れ合いが持てる
7. 現住地にいると安心して生活ができる
8. 自然に恵まれ、水や食べものがおいしい
9. 現住地は生活しやすい大きさの都市である
10. 知らない土地には魅力を感じない
11. 病院、診療所が利用しやすい
12. 図書館、公民館が利用しやすい
13. 通勤・通学に便利
14. 子どもの教育環境上よい
15. 住宅の事情
16. 現住地で生活やレジャーが楽しめる
17. その他 (具体的に記入して下さい)

問13 【問12で「1」に○をつけた方がお答え下さい。】

これまでに住所を変えて3カ月以上住んだことがある場所と住んだ回数をお知らせ下さい。該当する番号を○でかこみその回数を記入して下さい。(なお、三大都市圏とは、東京大都市圏〔東京・神奈川・埼玉・千葉〕、阪神大都市圏〔大阪・京都・兵庫〕、中京大都市圏〔愛知・岐阜・三重〕のことです。)

3カ月以上住んだことがある場所	回	数
1. 3大都市圏		回
2. 現在住んでいる県以外で3大都市圏でないところ		回
3. 現在住んでいる県の中の別の市町村		回
合 計		回

問14 あなたが現在の住所にくる直前に住んでいたところはどこですか。

1. 3大都市圏(東京大都市圏, 阪神大都市圏, 中京大都市圏)
2. 現在住んでいる県以外で3大都市圏でないところ
3. 現在住んでいる県の中の別の市町村
4. 外国

問14-1 あなたが現在の住所に変わった理由は次のどれですか。住所を変った理由のなかで最も重要な理由に◎を、次に重要な理由に○をつけて下さい。

1. 親や家族につれられて
2. 仕事が見つかったため(就職, 転職)
3. 転勤のため
4. 家業を継ぐため
5. 勤め先の都合で仕事なくなった(退職, 倒産)
6. 結婚など縁事のため
7. 親が帰ってくることを望んでいた
8. 家族と同居するため
9. 住宅の事情
10. 都会の生活が性格に合わなかった
11. 生まれ故郷に対する郷愁を感じた
12. 精神的ゆとりのある生活ができる
13. 身体の具合が悪くなった
14. 日当たり, 騒音, 空気などの居住環境が悪かった
15. 通勤・通学に便利のため
16. 入学のため
17. 働きながら勉強ができる
18. 別の地域で生活をしたかった
19. 親元から離れたかった
20. その他 (具体的に記入して下さい)

問14-2 あなたが現在の住所に移転してきた時期はいつですか。

移転してきた時期:

明治	年
大正	
昭和	

問14-3 あなたは現在の住所に変わったことをどう思っていますか。

1. 十分満足している
2. 一応満足している
3. 不満に思っている

問15 【全対象者がお答え下さい。】

問15-1 あなたは現在の市に何年ぐらい住んでいますか。(以前現在の市に住んでいた経験のある方は、以前に住んでいた年数も加算して下さい。)

1. 1年未満
2. 1年以上～3年未満
3. 3年以上～5年未満
4. 5年以上～10年未満
5. 10年以上～20年未満
6. 20年以上

問15-2 あなたは現在の住所地から別の市に移転したいと思っていますか。

1. 思っている
2. 思っていない → (問17へ進んで下さい)

問16 【問15-2で「1」に○をつけた方がお答え下さい。】

問16-1 あなたが移転したいと思っている理由は次のどれですか。移転したいと思っている理由のなかで最も重要な理由に◎を、次に重要な理由に○をつけて下さい。

1. よい仕事がない、あるいは仕事をするのに不便
2. 買物、レクリエーションなど生活上不便
3. 住宅が狭い、古い、家賃が高いなど住宅事情が悪い
4. 通勤・通学に不便
5. 日当たり、騒音、空気など居住環境が悪い
6. 子どもの教育環境上よくない
7. 医療施設が遠すぎる
8. 近所づきあいなど人間関係がわずらわしい
9. その他 (具体的に記入して下さい)

問16-2 あなたは、どのようなところに移転したいと思っていますか。(該当するもの一つを○でかこんで下さい)

1. 大都市(東京・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸)
2. 地方主要都市(札幌・広島・福岡・北九州)
3. 県庁所在都市(上記「1」「2」を除く)
4. その他の中・小都市
5. 町村
6. その他( )

問17 【全対象者がお答え下さい。】

問17-1 移動の経験があるか、ないかによって生活の色々な面に影響があると考えられます。ここでは特に過去から現在に至るまでのあなたの食事の習慣についておたずねします。あなたがふだん朝・昼・夕にほとんど毎日食べている主食のかたちは、次のどれにあたりますか。主食の組合せによって7種類の主食のかたちを次の表にあげましたので、それぞれの年齢のときの主食のかたちを思い出して、各年齢の空欄にあてはまる主食のかたちの番号を1つだけ記入して下さい。(なお、同時に二つのものを食べているときは主に食べている方にとって下さい。)

【説明欄】〈主食のかたち〉

食事の時期	主食の型						
	1	2	3	4	5	6	7
朝食	飯	飯	飯	パン	欠食	パン	1～6番に該当しない組合せ
昼食	飯	めん	パン	飯	飯	めん	
夕食	飯	飯	飯	飯	飯	飯	

(例えば、3食ともご飯のかたちが1番になります)

【回答欄】

年齢	主食の番号	年齢	主食の番号
20～24のとき		45～49のとき	
25～29のとき		50～54のとき	
30～34のとき		55～59のとき	
35～39のとき		60～64のとき	
40～44のとき		65歳以上のとき	

問17-2 あなたの健康状態はどうか。

1. 良好
2. 普通
3. 病弱
4. 寝たきり

以上で終了です。どうもご協力ありがとうございました。記入もれや間違いがないかどうかもう一度、ご自分で点検して下さい。なお、わからない点は、調査員が集めに来たときにおたずね下さい。

昭和 61 年度  
地域人口の移動歴と移動理由に関する  
人口学的調査

---

昭和63年 1 月20日発行

編集兼  
発行者 厚生省人口問題研究所  
東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 2 号  
電話番号：東京 (03)591-4816 ~ 9  
郵便番号：100-45

印刷者 株式会社 丸井工文社  
東京都世田谷区船橋 5 - 1 - 6  
電話番号：東京 (03)302-4331(代表)

